

# 2009・2010年度千葉県発注公共工事 分析報告書

2012年10月

特定非営利活動法人  
建設政策研究所

# 目 次

はじめに.....	1
<b>第 1 部 千葉県の大規模事業の動向と公共事業政策</b>	
第 1 章 千葉県内の大規模事業の動向.....	2
第 1 節 千葉県県土開発政策の特質と建設工事発注実態.....	2
第 2 節 突出している千葉県内の道路工事発注費.....	10
第 2 章 千葉県政の公共事業政策の概要.....	16
第 1 節 堂本県政から森田県政へー長期計画「あすのちばを拓く 10 のちから」と「輝け！ちば元気プラン」.....	16
第 2 節 千葉県の産業基本計画とインフラ整備への期待.....	19
第 3 節 2012 年当初予算案の主な施策 〈インフラの復旧、災害の予防〉を見る.....	22
第 4 節 安全・安心の県土づくりめざす新たな公共事業政策への転換が必要.....	26
<b>第 2 部 2009・2010 年度千葉県発注公共工事の推移と特徴</b>	
第 1 章 千葉県発注公共工事の推移と発注側からみた特徴.....	29
第 1 節 工事規模からみる特徴.....	29
第 2 節 発注部署からみる特徴.....	35
第 3 節 会計種別からみた特徴.....	38
第 4 節 地域別に見た発注工事の特徴.....	39
第 5 節 工事の契約月別状況.....	42
第 2 章 千葉県発注工事の受注者側からみた特徴.....	45
第 1 節 入札参加申請業者数と受注業者数との関係.....	45
第 2 節 受注業者の資本金階層からみた特徴.....	46
第 3 節 受注業者の県内外別に見た特徴.....	51
第 4 節 受注工事の業種と工事規模からみた特徴.....	57
第 5 節 建設業協会会員・非会員別にみた受注の特徴.....	61
第 6 節 J V 工事受注の特徴.....	63
第 7 節 工事受注上位 50 社の特徴.....	66
第 3 章 千葉県発注工事の入札・契約面からみた特徴.....	68
第 1 節 落札率の実態.....	69

第2節	県発注工事のランク別発注実績にみる特徴.....	77
第3節	工事発注契約の入札形態との関係からみた特徴.....	87
第4節	随意契約工事の特徴.....	91
第5節	総合評価方式入札にみる特徴.....	95
第6節	低入札価格調査制度にみる特徴.....	101
第7節	最低制限価格制度の特徴.....	110
第8節	不調案件にみる特徴.....	113

おわりに.....	115
-----------	-----

別表1	2009年度受注業者ランキング（協会会員業者）.....	119
別表2	2009年度受注業者ランキング（協会非会員県内業者）.....	125
別表3	2009年度受注業者ランキング（県外業者）.....	135
別表4	2010年度受注業者ランキング（協会会員業者）.....	138
別表5	2010年度受注業者ランキング（協会非会員県内業者）.....	143
別表6	2010年度受注業者ランキング（県外業者）.....	153

## はじめに

千葉土建から委託を受けて 2002 年度から行ってきた「千葉県における公共工事分析報告書」作成作業は、一昨年の 2008 年度までの報告をへて、今回 2009 年度、2010 年度分で 8 回目の報告となる。

本報告書の構成は、第 1 部と第 2 部の 2 部構成となっている。

第 1 部では、千葉県内の公共・民間建設投資の推移や県内各公共機関（国、独立行政法人、各地方公共団体）からの公共投資の内容と県内で進行している大規模な道路、鉄道、空港関連の開発事業の特徴、問題点を指摘した。

第 2 部では、従来と同様に、千葉県県土整備部提供の 2009 年度、2010 年度の千葉県発注公共工事データに基づき、発注・契約構造から見た県発注工事の内容と特徴を明らかにした。前回の報告に引き続き、以下の 3 つの方法によって取りまとめた。

第 1 に、千葉県県土整備部より 2009 年度、2010 年度分の県発注公共工事全データの提供を受けた。この入札契約情報データには 1 件毎の工事年度、部局、課、工事名、工事場所、当初契約金額、現在契約金額、契約業者名、代表者名、JV 情報、契約方法、発注業種、予定価格、当初契約日、完成予定日、契約業者の県内県外区分が記載されている。

過去（2002～2004 年度）のデータには、250 万円以下工事の情報が含まれていないため、経年変化の分析で件数に関しては 2005 年度以降の分析とした。

第 2 に、「千葉県建設工事等入札参加資格者名簿（H21-23）」を HP より入手した。入札参加者情報のうち、資本金データについては、千葉県県土整備部より経営審査データ（知事許可業者分）の提供を受け、データの整理を行った。また、千葉県知事許可業者以外の資本金情報については、経営事項審査結果を公表している HP より入手した。ただし、県外の大企業登録業者の資本金等の基本データについては県主管部でも把握しておらず、一部未入手となった。建設業協会員、非会員の区別は千葉県建設業協会の HP より、名簿を閲覧し判断した。

なお、前回初めて分析を行った受注業者の業種別の「業者格付」と受注状況だが、今回も引き続き行った。他方、業種別発注工事の「発注標準」と受注業者の業者ランクとの関係については、前回と同様にデータを入手できず、分析を行えなかった。

第 3 に、250 万円以上の随意契約工事に関する随意契約理由等、低入札価格調査情報、総合評価方式工事情報などの工事情報を情報公開請求によって入手して詳細な分析を行った。さらに、今回は不調工事案件に関する不調理由のデータを入手して、不調工事案件の特徴を示した。

以上、2009 年度、2010 年度の分析報告書は、これまで（2002 年度～2008 年度）の報告をさらに充実させて、千葉県発注の公共工事の特徴を詳細に記述した。今後の県の公共工事発注、建設業育成政策を評価し、県民の望む建設行政への転換を求める運動の一助として活用していただければ幸いである。

注：以下、本文中で出所記載なき図表についての出典は、上記の情報にて当研究所内にて分析整理した資料として了解頂きたい。

## 第1部 千葉県の大規模事業の動向と公共事業政策

### 第1章 千葉県内の大規模事業の動向

#### 第1節 千葉県県土開発政策の特質と建設工事発注実態

##### 1) 県土開発の歴史に見る基本的な特徴

###### (1) 首都圏レベルでの産業立地と開発政策<sup>1</sup>

千葉県は戦後から今日まで、国家レベルの機能から、また首都圏機能から見れば国家機能分担を担える地域、首都東京の補完機能地域の役割を中心に「開発」が進められてきた。戦後経済発展の産業高度化推進の時代に、高度経済成長の基礎に据えられた重化学工業展開の条件となった臨海型工業の誘致、展開のため東京湾岸の一角を埋め立てて、石油精製・石油化学、鉄鋼などのコンビナートを整備し、港湾に加え、過密化した東京国際空港に代替する新国際空港建設など首都圏という巨大都市圏地域内に位置づけられた開発が沿岸漁業エリアや農業用地を犠牲にしながらかつてきた。

首都東京や臨海部の工業化によって急激に必要とされた労働力人口は、居住条件の一定の水準を越える所得を確保できない勤労者として東京を越えて、神奈川県、埼玉県そして千葉県等に流入した。これを県土形成、建設業の方から見ればドーナツ化減少、スプロール型開発という形態をとって県土の活用を“市場的に”、“秩序なく”進める結果となった。

5期20年間(1981年～2001年)県政を担った沼田知事が1983年(昭和58年)に策定した「千葉新産業三角構想(県のビッグプロジェクト)」<sup>2</sup>は高度成長期の東京湾臨海部埋め立て地での重工業推進から「内陸部への先端技術産業の導入推進による工業構造の高度化と、均衡のとれた地域構造の実現」を目指し構想された。「新しい産業拠点」として千葉市、木更津市、成田市を位置づけ「学術・教育」「研究開発」「国際物流」機能の重点的集積、整備を図ろうとするものとして「幕張新都心構想」「かずさアカデミアパーク構想」「成田国際空港都市構想」をそれぞれの都市で進め、幹線道路体系(東京湾アクアライン、首都圏中央連絡自動車道並びに東関東自動車道、館山自動車道など)によって三角形に結ぶものとされ、長期にわたる巨大プロジェクトが推進されてきた。とりわけ東京湾アクアラインが重視されていた。

こうした千葉県の計画の背景には、国の首都圏整備基本計画(第1次=1958年、第2次=1968年、第3次=1976年策定)や1974年発足した国土庁や1979年に発足した「産官学民の交流団体」(1983年社団法人化)JAPICとの連携がある。

<sup>1</sup> 2007年度「千葉共同研究報告書」序章、第4章第1節を参照。

<sup>2</sup> 核都市の千葉市、木更津市、成田市の地域を中心に集積を図ることとし、・幕張新都心構想・かずさアカデミアパーク構想・成田国際空港都市構想を基幹プロジェクトとして推進。道路網については、国のランドデザインでも、3つの中核都市に関わりの深い東京湾アクアライン、首都圏中央連絡自動車道並びに東関東自動車道、館山自動車道などが幹線道路網として盛り込まれ、なかでも、東京湾アクアラインは、首都圏の東側と西側の時間距離を一挙に短縮する壮大なプロジェクトで、木更津(千葉)ー川崎(神奈川)間をわずか15分で結びます。東京湾岸道路や東京湾口道路(計画)との一体化によって、東京湾環状道路を形成する(沼田元知事発言)として重視していた。



## (2) 国土計画、首都圏基本計画に位置づけられた「千葉県長期プラン」

この千葉県の基本方向を定めた「千葉県長期プラン」(以下、単に「長期プラン」という時代背景は、まさにバブル経済後の経済危機が最も深刻な時期に策定され、少子・高齢化、グローバル化の進展、エネルギー危機・食糧危機、地方分権・規制緩和などを基本に据えたとしている。

図表 1-1-1-3  
21 世紀ちば創造 3 ウェイ・ビジョン

21 世紀ちば創造 3 ウェイ・ビジョン(イメージ図)



出所：千葉県 HP。

「3 ウェイ・ビジョン」は房総半島という大きな開発課題を抱えた千葉県土を一定の地域連関の中で捉え、かねてからの“半島性”の克服＝半島が持つ自然、経済、社会のデメリットという認識が基礎にある。この点を意識し、さらに“半島性”を乗り越えるために、千葉県土を取り囲む地域連関を 3 つのゲートウェイを形成し、それを将来に向けて強化する政策を講じるとする(図 1-1-1-3)。3 つのゲートウェイとは、①東京・埼玉方向の北西ライン(北西ゲートウェイ)、②県南部の東京湾横断道に繋がれた南西ライン(南部ゲートウェイ)、③圏央道・東関東自動車道で連結される北東ライン(北東ゲートウェイ)の 3 軸、これらを 3 つのゲートウェイ構想とし、首都東京都との機能分担か自立機能の追及かが問われている。

「長期プラン」は、「少子化・高齢化」、  
「グローバル化の進展」、「環境」、「価値観

及びライフスタイルの多様化」、「男女共同参画社会への移行」、「地方分権、規制緩和の進展」、「民間の参加と連携」、「科学・技術の発展」、「情報化の進展」の 9 事項からなる。

県土開発では県民が求める県土のあり方を提起し、論議し、今後の開発課題を策定すべきであり、それが自治、分権思想に裏付けられた県土開発、県土形成の基調としなければならないが、「長期プラン」はこの視点に欠けている。むしろ県土計画が、国家の基本政策を具体化するシステムに取り込まれ、埋め込まれ、一種の伝導ベルトとして運用されているだけである。問題はこの現代の“伝導ベルト”という行財政の仕組みとどう切り結ぶのか、それが問われる。

## (3) 「都市再生プロジェクト」決定による推進

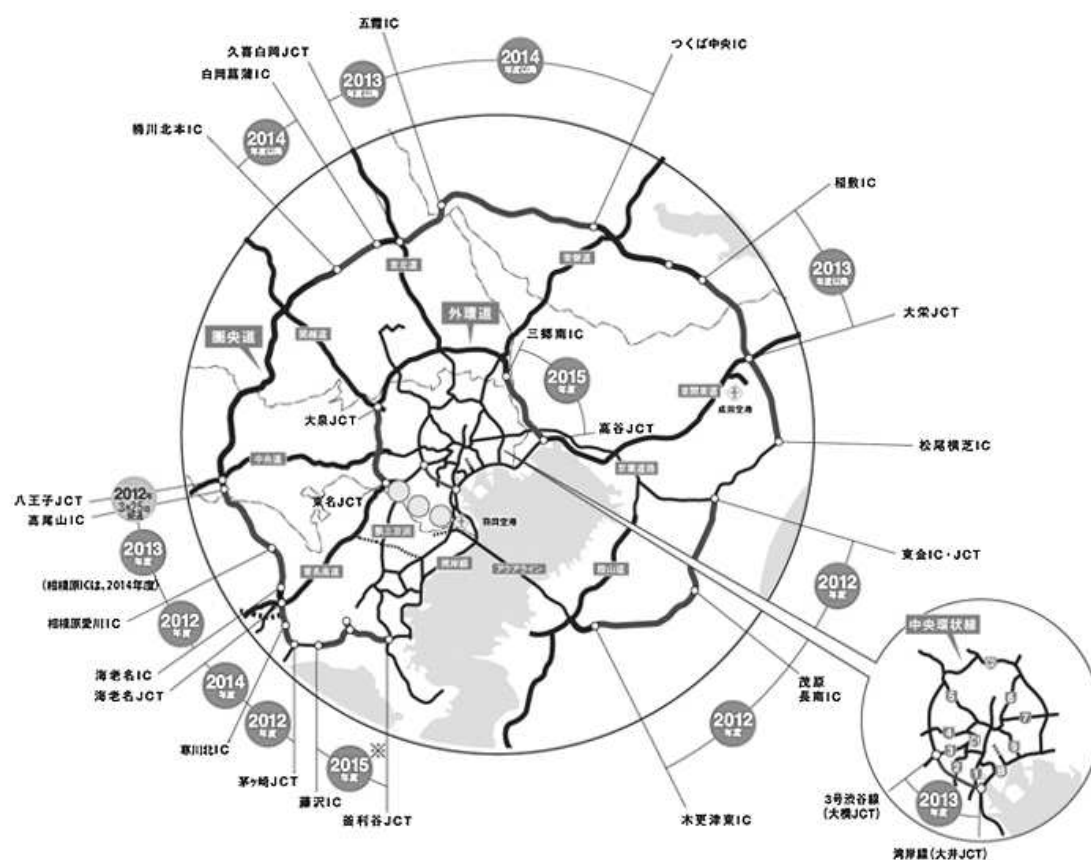
2001 年 4 月に発足した小泉政権は、経済対策閣僚会議において、「環境、防災、国際化等の観点から都市の再生を目指す 21 世紀型都市再生プロジェクトの推進」するため、内閣総理大臣を本部長、関係大臣を本部員とする都市再生本部を内閣に設置し、「都市再生プロジェクト」の推進体制をつくった。基本的な内容は以下に見るように前記の「首都圏整備基本計画」の実現の促進である。

具体的施策の第二次決定（2001年8月28日）において1番目には「大都市圏における国際交流・物流機能の強化」が掲げられ、「大都市圏における空港の機能強化と空港アクセスの利便性向上」では空港の機能強化と併せて「アクセスの利便性向上」をうたい、具体的には東京都心と成田空港間、更に両空港間を短時間で結ぶ、新たな鉄道アクセスルート（北総開発鉄道北総・公団線を延伸して成田空港へ至る路線）の早期整備と首都圏北部と成田空港間のアクセス時間を大幅に短縮する新たな道路アクセスルートとして、東京外かく環状道路の東側区間の早期整備と北千葉道路の計画の早期具体化があげられ、「可能な限りの施策を集中的に投入する。」としている。

2番目には「大都市圏における環状道路体系の整備」が掲げられ、「大都市圏において自動車交通の流れを抜本的に変革する環状道路を整備し、都心部の多数の慢性的な渋滞や沿道環境の悪化等を大幅に解消するとともに、その整備により誘導される新たな都市拠点の形成等を通じた都市構造の再編を促す。」ことを目的に、東京圏における環状道路の整備＝首都圏三環状道路（首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路及び中央環状線の整備）がうたわれた。その後、平成2002年6月1日に都市再生特別措置法が施行され、都市再生本部は法に基づく組織へ移行した。

第二次決定においては、首都圏三環状道路に関しては以下のように記載されている。  
 「1.このうち、現在事業中区間のうちの特に首都圏中央連絡自動車道西側区間、東京外か

図表 1-1-1-4 首都圏三環状線整備計画図（開通予定年次記載）



出所：国交省関東地方整備局 HP。



く環状道路東側区間及び中央環状線の3号線以北の区間について、その整備を積極的に推進し、平成19(2007)年度までに暫定的な環状機能を確保する。

2.東京外かく環状道路(関越道～東名高速)については、現計画を地下構造に変更し、これに伴う都市計画の変更に向け早期に関係者間の調整を図る。その際、上部空間の利用や生活再建の方策について、地域において幅広い選択が可能となるよう積極的かつ柔軟に取り組む。

3.首都圏三環状道路の整備が最も遅れている東名高速以南について、中央環状品川線の都市計画決定等、計画の具体化を図る。」

千葉県区間については外郭環状線は2015年、圏央道については2012年、2013年の開通目標区間が国交省で定められ(図1-1-4)事業は進行していたが、特にこ入れを計る区間を明記することで全体の完成を早めることを狙ったといえる。

## 2) 進行中の各プロジェクトの現状

こうした位置づけのもとで国も県も重視している外郭環状線(東京外環自動車道)や圏央道(首都圏中央連絡自動車道)の関係工事は、国道を合わせて整備し、国税を投下する「(新)直轄」方式<sup>3</sup>で、国交省首都圏国道事務所や事務所国交省北千葉国道事務所が事業を実施している。

### (1) 外郭環状線(国道298号)

外環道の千葉県区間は、松戸市小山から市川市高谷に至る延長約12.1kmの区間で外環の国道部(国道298号)を先行的に整備している。用地買収は99%完了しているが、土地収用法の手続きも開始し100%取得を目指すとしてHP上に記載している(全線開通は、2015年度目標)。

図表1-1-1-5 外環自動車道



出所：国交省HP。

工事の区間は大きく3区間に分割され、区間1(国道6号～千葉県道1号市川松戸線)、区間2(国道357号～千葉県道6号市川浦安線)、区間3(千葉県道1号市川松戸線～千葉県道264号)であるが、先行整備区間では国道部分を暫定2車線で、環境施設帯の副道を2車線で2008年3月、2009年8月に部分開通させている。

<sup>3</sup> 以前から外環道、圏央道は「高速自動車国道」としてではなく、税金を投入して「整備効果を早く出す」ため、一般国道の有料自動車専用道路として国土交通省地方整備局が直轄で整備してきた。日本高速道路公団が民営化された以降は、高速道路株式会社によらない国と地方自治体の負担による新たな直轄事業を新直轄方式と呼ぶ。東日本高速道路株のホームページには「NEXCO 東日本は、国土交通省関東地方整備局と協力して外環道と圏央道の道路事業をすすめています。」と記載されている。

図表 1-1-1-6 千葉県内外環自動車道用地取得率



出所：国土交通省。

(2) 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）

圏央道は首都圏中心部から半径約 40km～60km の位置に計画され、延長約 300km の高規格幹線道路で「3 環状」のひとつであり、「目標宣言プロジェクト」に位置づけられて、開通目標や毎年度の事業進捗目標などを公表し徹底した進捗管理のもとに事業を進められている。隣県の茨城県内では、2010 年 4 月、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）つくば中

図 1-1-1-7 千葉県内外環自動車道事業計画



用地取得率は平成22年9月末現在

出所：国交省 HP。

中央 IC～つくば JCT までの延長 4.3km が開通によって、つくば JCT から稲敷 IC までの延長 19.5km が開通しており、県内の開通区間の延長は 23.8km となった。千葉県においては、東金市（千葉東金道路二期）から茂原市に至る延長約 21.6km の区間で、2000 年に都市計画決定され、2001 年度に事業化し、2004 年度から用地買収及び工事を推進している。茂原市から木更津市（東関東館山線・東京湾アクアライン連絡道）に至る延長約 28.4km の区間では、1995 年に都市計画決定され、2000 年度から用地買収及び工事を推進しており、

木更津東 IC～木更津 JCT 間（延長約 7.1km）は 2007 年 3 月に開通した。その後、図のように、残されている第 1 工区、第 4 工区、第 5 工区の暫定 2 車線での 2012 年度開通を目標に工事を進めている。

千葉県は、2012 年度予算に 58 億円の直轄事業負担金を計上し、圏央道 IC へのアクセス道路建設に力を入れており、2012 年度予算に 5.7 億円の整備予算を計上している。

### 3) 成田国際空港、高速鉄道建設、ニュータウン建設、北千葉道路

都市再生プロジェクト「第二次決定」の 1 番目の「大都市圏における国際交流・物流機能の強化」策として「大都市圏における空港の機能強化と空港アクセスの利便性向上」掲げられ、成田空港の機能強化やアクセス鉄道、道路の建設、駅周辺の開発が進められてきた。

政府関連企業の成田国際空港は、暫定平行滑走路（B 滑走路 2,180m）を大型旅客機の離着陸可能な 2,500m にするための北側への延伸工事が 2006 年 9 月に着工し、予定より約 5 ヶ月早く竣工し 2009 年 10 月 22 日から供用開始した。これにより年間発着回数 20 万回（B 滑走路 6.5 万回）から合計 25 万回にすることを目標としていた。

アジアの空港の急成長や「羽田空港」の国際化による成田国際空港の地盤沈下への対策

として最近では、LCC 向け専用ターミナルの新設計画のほか、「第 1 ターミナル・北ウィング」拡張や「第 3 ターミナル」の建設まで計画している。新設する誘導路の供用やエプロン（駐機スペース）の拡大により段階的に発着枠を増やし、最終的に 2014 年度には 30 万回にするとして、2010 年 10 月 13 日に、国土交通省と千葉県、地元 9 市町、空港会社でつくる四者協議会で決めている。

独立行政法人鉄道運輸機構（＝旧鉄建公団）は、整備新幹線の建設のほか、各地の鉄道事業への助成をおこなっており、千葉県内では「つくばエクスプレス」建設事業や「成田新高速鉄道」事業への助成を行ってきた。成田新高速鉄道

図表 1-1-1-8 千葉県の鉄道網整備計画



出所：千葉県 HP。

(京成高砂・成田空港間)は、成田国際空港と都心との間を最高時速 160km/h で走行する空港アクセス鉄道として 2010 年に竣工させた。政府はこの事業を「アジアゲートウェイ構想」に位置づけ「わが国の国際競争力を高めるうえで極めて重要な社会資本整備」としていた。また、成田市～千葉ニュータウンを中心とする北総地域の新たな交通軸がによる地域の機能強化等が図れると位置づけてきた。

独立行政法人 UR 都市機構はこの成田高速鉄道沿線の大規模な千葉ニュータウン建設を県と共同で進めている。千葉ニュータウンは、「ベッドタウンから一大商業集積地へと変貌した千葉ニュータウンは世界を視野に入れたビジネス拠点として着実にステップアップ」するとして全体で 6 地区で、計画面積＝約 1,933ha、計画人口＝143,300 人、計画戸数＝45,600 戸事業費 約 1 兆 2,049 億円で 2014 年に完了の予定である。また、つくばエクスプレス沿線においても県内 2 地区約 460ha の開発を行っている。

北千葉道路は、市川市（東京外かく環状道路）から成田市に至る延長約 47 km の幹線道路。このうち、千葉ニュータウン（印旛村）から成田市に至る約 13.5 km について、成田新高速鉄道との一体的な整備をうたい、千葉県、鉄道事業者との協働事業として進めている。また一部区間を国交省が事業を行っている。

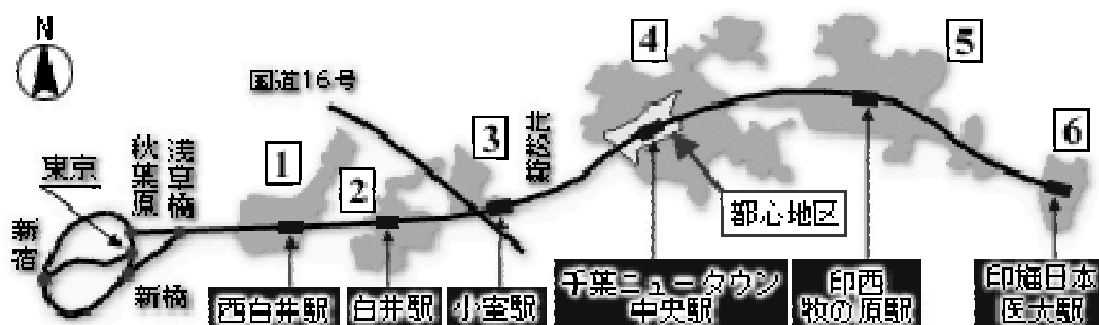
【千葉県主体区間：印西市若萩から国道 464 号（成田市北須賀）間、4.2km 及び、国道 408 号（成田市押畑）から国道 295 号（成田市大山）間、約 3.7km、国土交通省主体区間：国道 464 号（成田市北須賀）から国道 408 号（成田市押畑）間、約 5.6km】

図表 1-1-1-9 成田高速鉄道沿線千葉ニュータウン



出所：(独) 鉄道運輸機構 HP。

図表 1-1-1-10 成田高速鉄道路線図



出所：成田高速鉄道アクセス(株)HP。

図表 1-1-1-11 鉄道と同時に進められている北千葉道路



出所：千葉県北千葉道路建設事務所 HP。

## 第2節 突出している千葉県内の道路工事発注費

千葉県の県土面積は 5,157 平方<sup>キロ</sup>で、東京都(2,187 平方<sup>キロ</sup>)及び神奈川県(2,416 平方<sup>キロ</sup>)を合わせたよりもやや大きい。2010 年の県内人口規模 622 万人を考慮して、千葉県のみの公共投資を見る限りでは、全国比較すると投資的経費比率が格段に多いとはいえない。すなわち、2009 年度における千葉県の対歳出決算総額に対する投資的経費<sup>4</sup>割合は 8.8 (2004 年度=13.0) %で、全国第 45 位、また歳出比率(対決算総額)における土木費の割合は 7.7 (13.0) %で、全国第 41 位の埼玉県(人口 719 万人)は同じく 9.1% (同 12.9%)より 4 つ下の 45 位、同じく対歳出決算総額に対する普通建設事業費割合でも千葉県は 8.8 (12.9) %で、全国第 45 位であるからである。ちなみに、神奈川県 (人口 905 万人) 6.9 (12.6) %で全国第 46 位、埼玉県 9.6 (12.5) %で同じく第 43 位である。

一方、東京都 (人口 1,316 万人) は 2004 年度の 10.8%<sup>46</sup>位から 12.3%に延ばし、第 36

<sup>4</sup> 総務省平成 17 年度、平成 22 年度都道府県決算状況資料より算出。

位に上昇させている（いずれも総務省都道府県別決算状況調参照）。

しかし、千葉県内で行われている国の機関（旧日本道路公団などを含む）、県、市町村、公営企業等の公共機関からの工事発注全体の状況を見ると様相が大きく変わる。首都圏内、とくに東京を囲む神奈川、埼玉、千葉の3県においても、総歳出額にしめる投資的経費、あるいは土木費、普通建設事業費等の割合は全国的水準より低い。この傾向は、首都圏3県はほぼ同様の水準であるが、東京都のみ大きく順位を上げた。

図表 1-1-2-1 2010年度千葉県内発注工事内訳

単位：億円

2010年度	発注機関									その他
	総数	国の機関	国	独立行政法人	政府関連企業等	地方の機関	都道府県	市区町村	地方公営企業	
全 国	85,677	27,871	15,229	4,253	8,389	57,807	23,934	26,507	5,337	2,029
千 葉 県	3,254	2,014	378	238	1,398	1,240	476	636	84	44
治山・治水	164	57	50	7	0	106	88	18	0	0
農林水産	89	36	35	1	0	53	52	1	0	0
<b>道路（含共同溝）工事</b>	1,723	<b>1,397</b>	203	44	<b>1,151</b>	326	193	116	4	12
港湾・空港	183	155	41	0	115	28	27	1	0	0
下水道工事	198	34	0	10	24	164	43	103	11	6
公園・運動競技場施設工事	41	13	0	9	4	28	6	22	0	0
教育・病院	324	102	18	18	67	221	26	186	8	0
住宅・宿舍工事	-24	-31	-63	26	6	7	2	4	1	0
庁舎工事	75	39	38	1	0	37	9	20	1	7
再開発ビル等建設工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地造成工事	106	101	0	101	0	6	4	0	0	1
鉄道・軌道・ 自動車交通事業用施設工事	30	30	0	17	12	0	0	0	0	0
郵政事業用施設工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス事業用施設工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上・工業用水道	131	0	0	0	0	131	11	60	53	7
廃棄物処理施設等工事	17	0	0	0	0	17	0	11	0	6
他に分類されない工事	197	80	56	4	20	116	17	91	6	3

図表 1-1-2-2 2008 年度千葉県内発注工事内訳

単位：億円

2008 年度	発 注 機 関									その他
	総 数	国の機関	国	独立行政 法人	政府関連 企業等	地方の機関	都道府県	市区町村	地方公営 企業	
全 国	97,405	39,793	22,849	6,055	10,890	57,612	25,291	24,760	5,399	2,161
千 葉 県	3,263	1,626	746	373	507	1,638	540	812	232	54
治山・治水	157	19	17	2	0	138	117	21	0	0
農林水産	94	46	41	5	0	47	45	2	0	0
道路工事	824	583	377	13	192	241	124	108	7	2
港湾・空港	260	175	14	0	161	85	81	1	3	0
下水道工事	212	64	0	39	25	148	21	116	9	2
公園・運動競技場施設工事	79	11	0	8	3	68	3	60	0	6
教育・病院	781	211	62	59	90	570	49	373	144	4
住宅・宿舍工事	248	201	160	36	4	47	38	7	0	2
庁舎工事	91	36	33	1	2	55	21	34	0	0
再開発ビル等建設工事	19	2	0	2	0	17	0	17	0	0
土地造成工事	83	69	0	69	0	14	5	4	5	1
鉄道・軌道・ 自動車交通事業用施設工事	137	136	0	132	4	1	0	0	1	0
郵政事業用施設工事	2	2	0	0	2	0	0	0	0	0
電気・ガス事業用施設工事	3	0	0	0	0	3	0	0	3	0
上・工業用水道	124	2	0	2	0	122	11	38	56	16
廃棄物処理施設等工事	28	0	0	0	0	28	2	21	0	5
他に分類されない工事	122	70	41	3	26	52	22	12	2	15

統計資料国交省監修「建設工事受注動態統計調査報告書<sup>5</sup>」から千葉県内の公共機関目的別発注工事金額を図表 1-1-2-1 と表 1-1-2-2 を作成した。2008 年度（2008 年度報告書 p9 の表 1-2-2-3）と 2010 年度を対比すると、県内の工事総額は、3,263 億円から 3,254 億円へとわずかに減っているにもかかわらず、道路関係工事の伸びは突出している。国と政府関連企業の計が 2008 年度の 580 億円から 2010 年度は約 1,400 億円という大幅な伸びであり、千葉県内公共発注機関発注工事金額全体の約 7 割を占めている。

こうした、政府関連発注機関による道路関連工事費の異常な伸びの背景にあるのは、上記のような国家的プロジェクトが千葉県内で大規模に進行しているということを示している。

これを全国の公共機関発注工事金額の総額と道路工事金額との関係を千葉県内のそれと比較して見ると、その異常ぶりが分かる。「建設工事受注動態統計調査報告書」の 2008 年度版と 2010 年度版から作成した下表から見ると、全国の公共機関発注工事の総額は 2008 年度から 2010 年度には全体で▲12.0%であり、国の機関では▲30.0%と大幅に減っているが、地方機関では 0.3%とわずかなではあるが増えている（図表 1-1-2-3）。

こうした状況の背景には、公共事業関係財政規模全体の縮小がある。2008 年度と 2010 年度の決算（歳出）状況は地方自治体の決算では投資的経費は 3,182 億円と伸びているが、

<sup>5</sup>全国の受注企業約 1 万 2 千社からの調査票を基に 500 万円以上工事の完工高をしており、全数量調査結果ではないが、年度の実態を示している。

政府の公共事業費のが 1.1 兆円以上減っている（財務省決算資料参照）。

そのうち、道路工事を見るとやはり、全体で▲20.4%、国の機関で総額の変動とほぼ同じ▲29.0%、地方の機関で▲10.3%、中でも都道府県では▲15.8%となっている。総額に占める道路工事金額の比率を計算すると 2008 年度の 33.0%が 2010 年度の 29.8%に約 1 割の減となっている（図表 1-1-2-4）。

しかし、千葉県内の公共機関発注工事の実態を下表で見ると全国の状況と大きく異なることが分かる。千葉県内公共機関の発注金額総額は、0.3%とわずかに減っている（図表 1-1-2-5）が、道路工事金額は逆に 2 倍以上（+109.2%）の高い伸びを示している。中でも政府関連企業が 6 倍近く（+498.6%）と突出しており、国も 2.4 倍（+139.8%）、県も 1.6 倍（+56.3%）といずれも高い伸びを示している（図表 1-1-2-6）。これらは、前述した外郭環状線、圏央道、北千葉道路など高規格道路予定地の用地買収が進み、本格的な工事が同時進行していることの表れと言える。



図表 1-1-2-3 公共機関からの受注工事（全国、総額）

単位：百万円

	2010 年度			2008 年度			
		2008 年度比	構成比		構成比		
公共機関からの受注工事	8,567,735	-12.0%	100.0%	—	9,740,534	100.0%	—
国の機関	2,787,083	-30.0%	32.5%	100.0%	3,979,339	40.9%	100.0%
国	1,522,922	-33.3%	17.8%	54.6%	2,284,850	23.5%	57.4%
国以外の公共機関	1,264,162	-25.4%	14.8%	45.4%	1,694,489	17.4%	42.6%
独立行政法人	425,286	-29.8%	5.0%	15.3%	605,466	6.2%	15.2%
政府関連企業等	838,876	-23.0%	9.8%	30.1%	1,089,022	11.2%	27.4%
地方の機関	5,780,652	0.3%	67.5%	100.0%	5,761,196	59.1%	100.0%
都道府県	2,393,379	-5.4%	27.9%	41.4%	2,529,134	26.0%	43.9%
市町村	2,650,672	7.1%	30.9%	45.9%	2,476,046	25.4%	43.0%
地方公営企業	533,669	-1.2%	6.2%	9.2%	539,950	5.5%	9.4%
その他	202,932	-6.1%	2.4%	3.5%	216,066	2.2%	3.8%

図表 1-1-2-4 公共機関からの受注工事（全国、道路）

単位：百万円

	2010 年度			2008 年度			
		2008 年度比	構成比		構成比		
公共機関からの受注工事	2,557,281	-20.4%	100.0%	—	3,214,131	100.0%	—
国の機関	1,238,370	-29.0%	48.4%	100.0%	1,744,052	54.3%	100.0%
国	658,981	-39.8%	25.8%	53.2%	1,095,146	34.1%	62.8%
国以外の公共機関	579,389	-10.7%	22.7%	46.8%	648,905	20.2%	37.2%
独立行政法人	14,345	-15.9%	0.6%	1.2%	17,062	0.5%	1.0%
政府関連企業等	565,044	-10.6%	22.1%	45.6%	631,843	19.7%	36.2%
地方の機関	1,318,911	-10.3%	51.6%	100.0%	1,470,079	45.7%	100.0%
都道府県	812,748	-15.8%	31.8%	61.6%	965,085	30.0%	65.6%
市町村	461,640	8.3%	18.1%	35.0%	426,349	13.3%	29.0%
地方公営企業	17,006	-47.7%	0.7%	1.3%	32,514	1.0%	2.2%
その他	27,516	-40.4%	1.1%	2.1%	46,131	1.4%	3.1%

図表 1-1-2-5 公共機関からの受注工事（千葉県、総額）

単位：百万円

	2010年度			2008年度			
		2008年度比	構成比			構成比	
公共機関からの受注工事	325,448	-0.3%	100.0%	—	326,331	100.0%	—
国の機関	201,430	23.9%	2.4%	7.2%	162,579	49.8%	100.0%
国	37,828	-49.3%	0.4%	1.4%	74,581	22.9%	45.9%
国以外の公共機関	163,602	85.9%	1.9%	5.9%	87,998	27.0%	54.1%
独立行政法人	23,797	-36.1%	0.3%	0.9%	37,251	11.4%	22.9%
政府関連企業等	139,805	175.5%	1.6%	5.0%	50,747	15.6%	31.2%
千葉市内の機関	124,018	-24.3%	1.4%	2.1%	163,752	50.2%	100.0%
千葉県	47,619	-11.9%	0.6%	0.8%	54,035	16.6%	33.0%
市町村	63,553	-21.7%	0.7%	1.1%	81,181	24.9%	49.6%
地方公営企業	8,414	-63.7%	0.1%	0.1%	23,175	7.1%	14.2%
その他	4,432	-17.3%	0.1%	0.1%	5,361	1.6%	3.3%

図表 1-1-2-6 公共機関からの受注工事（千葉県、道路）

単位：百万円

	2010年度			2008年度			
		2008年度比	構成比			構成比	
公共機関からの受注工事	172,321	109.2%	100.0%	—	82,363	100.0%	—
国の機関	139,743	139.8%	81.1%	100.0%	58,268	70.7%	100.0%
国	20,328	-46.1%	11.8%	14.5%	37,731	45.8%	64.8%
国以外の公共機関	119,416	481.4%	69.3%	85.5%	20,538	24.9%	35.2%
独立行政法人	4,356	231.0%	2.5%	3.1%	1,316	1.6%	2.3%
政府関連企業等	115,060	498.6%	66.8%	82.3%	19,222	23.3%	33.0%
千葉市内の機関	32,578	35.2%	18.9%	100.0%	24,094	29.3%	100.0%
千葉県	19,304	56.3%	11.2%	59.3%	12,354	15.0%	51.3%
市町村	11,649	8.2%	6.8%	35.8%	10,768	13.1%	44.7%
地方公営企業	432	-42.0%	0.3%	1.3%	745	0.9%	3.1%
その他	1,193	425.8%	0.7%	3.7%	227	0.3%	0.9%

## 第2章 千葉県政の公共事業政策の概要

### 第1節 堂本県政から森田県政へ

#### 長期計画「あすのちばを拓く10のちから」と「輝け！ちば元気プラン」

##### 1) 堂本県政の中長期計画、アクションプラン等に見る大規模公共事業政策

2001年、沼田知事の開発型県政への「批判」を追い風に全国3人目の女性知事として堂本千葉県知事が誕生した。2期目の堂本県政は中長期の基本方針＝「あすのちばを拓く10のちから（改定版）」（2006年3月）を策定し、これに基づく各年度の予算化された事業の目玉となる「アクションプラン」には、沼田知事時代の「千葉新産業三角構想（県のビッグプロジェクト）」（1983年）や千葉県長期ビジョン「みんなでひらく2025年のちば」－新しい世紀の幸せづくり・地域づくり－（21世紀ちば創造3ウェイ・ビジョンほか）（1999年）の開発政策をそのまま受け継いだものが多く含まれていた。また国交省の開発構想「業務核都市構想（千葉市＝1991年、木更津市＝1992年、成田・千葉ニュータウン＝2004年）」も引き継がれ、新たに「長生・山武地方拠点都市地域基本計画（2006年）」や「広域的地域活性化基盤整備計画」（2007年）も策定されている。知事は「里山の保全や遊休農地の活用による森林・農地の再生、自然・文化を生かした地域づくり」など従来の開発指向を転換したかのように述べる一方で、任期最終年度の2008年2月の定例会の所信表明では圏央道建設を支持する幹線道路整備を重視する姿勢を明らかにしてきた。

##### 2) 森田県政の「輝け！ちば元気プラン」と大規模事業、開発政策

2009年、自民党支部長籍を持った森田健作氏が知事に当選した。知事は新たな千葉県の総合政策である「輝け！ちば元気プラン」に提案し、これを2010年2月議会で議決した。基本理念として「暮らし満足度日本一」を掲げ「安全で豊かなくらしの実現」「千葉の未来を担う子どもの育成」「経済の活性化と交流基盤の整備」という基本目標の実現のため、10の政策分野を部局横断的に推進を打ち出し、表向きは開発優先の表現は避けているが、「活力ある交流拠点都市・基盤づくり」に記されている「本県の発展を次世代につなげていくため、成田国際空港や千葉港などの社会資本を生かし、成田国際空港都市や柏・流山地域、幕張新都心、かずさ地域の交流拠点都市の形成や、それらを結ぶ鉄道網・広域幹線道路網の整備、物流政策などを進めます。」など「交流拠点都市の形成」は、沼田県政時代からの成田空港を中心とする国際空港都市づくり、つくばエクスプレス沿線の新都心整備、幕張新都心の整備、かずさアカデミアパーク<sup>6</sup>の展開の政策を引き継ぎ、大規模幹線道路整備を重視する姿勢を引き継ぐものである。

###### (1) 成田国際空港都市と周辺地域開発、北千葉道路建設

成田国際空港（以下「成田空港」）を首都圏における国際線基幹空港であり、空港とその周辺地域は、首都圏及び日本経済発展の核となる国際的な戦略拠点とみなし、この波及効

<sup>6</sup>株式会社かずさアカデミアパーク（「かずさアーク」の運営管理を行う第三セクター）は、2010年1月、千葉地裁に民事再生法の適用を申請し、同日保全命令を受けた。負債総額は約57億6,900万円。県は、同社を先端技術産業の集積を推進する「千葉新産業三角構想」の一角と位置づけて支えてきた。経営再建のためにスポンサーを募集していたが、8月6日に、(株)ホテルオークラ、日本電波塔(株)、(株)マザー牧場、グリーンコア(株)の4社が共同スポンサー企業に決定し、同社の再生計画案が千葉地方裁判所に提出された。

果に期待をかけている。しかし、相対的沈下を危惧しつつ都心・東京国際空港（以下「羽田空港」）間の交通アクセスを一層強化する必要を掲げ、両空港間において同一空港並みの利便性を実現させるため、国策としてリニアモーターカー構想を検討するよう国に働きかけるとしている。

成田財特法に基づく「成田国際空港周辺地域整備計画」事業の推進、空港周辺 9 市町が策定した「成田国際空港都市づくり 9 市町プラン」との連携、都心と空港の間に位置する千葉ニュータウン開発については、2010 年の成田新高速鉄道（成田スカイアクセス）の開通をテコにした住宅地や商業地、ビジネス拠点としての期待をかけ、開発促進を図っている。

図表 1-2-1-1 成田国際空港周辺工業団地

団地名	全体面積	分譲面積	分譲時期	分譲数
佐倉第三	全体面積 114.4ha	分譲面積 86.9ha	分譲時期 完了	分譲数 50社
空港南部	全体面積 41.1ha	分譲面積 31.0ha	分譲時期 造成中 (一部分)	分譲数 12社
芝山第二	全体面積 36.2ha	分譲面積 28.2ha	分譲時期 完了	分譲数 11社
多古	全体面積 48.3ha	分譲面積 34.7ha	分譲時期 完了	分譲数 12社
大栄	全体面積	分譲面積	分譲時期	分譲数
横芝	全体面積 26.0ha	分譲面積 19.6ha	分譲時期 分譲中	分譲数 9社
ひかり	全体面積 27.3ha	分譲面積 20.4ha	分譲時期 分譲中	分譲数 1社
計	全体面積 323.6ha	分譲面積 243.3ha		分譲数 108社

出所：千葉県 HP。

ための交流促進形の広域道路」としても位置づけられており、千葉ニュータウン周辺には広い駐車場を併設した大型商業施設の進出が相次いでいる。

市川から成田までのうち、「千葉ニュータウン区域内（鎌ヶ谷市から印旛村）」については、概ね全線が整備済だが、「東京外かく環状道路から千葉ニュータウンの西側までの区間（市川市から鎌ヶ谷市）」および「千葉ニュータウンの東側（印旛村）から成田市までの区間」は未整備で現在も重点事業として継続している。

また、県企業局は、成田空港周辺に国際物流複合基地と航空工業団地を造成し分譲する事業を進めてきた。現在も空港南部地区 1 か所の物流複合基地は造成中であるが、3 か所は分譲も完了し、2 か所で分譲中である。

## (2) つくばエクスプレス沿線開発事業

つくば道沿線のニュータウン開発事業は、千葉県内では 6 か所の地区で実施されており、そのうちの三地区（柏北部・中央地区、運動公園周辺地区、木築）を千葉県が、二地区を UR 都市開発機構が実施している。

これに加え、圏央道・北千葉道路などの整備を進め、成田空港への交通アクセスの一層の強化を図るとして、整備促進を掲げている。

一般国道 464 号北千葉道路は、市川市と成田市を結ぶ全長およそ 45 k m の道路で東葛飾、北総地域の東西方向の骨格となる道路と位置付けられている。首都圏北部、千葉ニュータウン、成田国際空港を結ぶことにより、「成田空港の潜在能力向上による首都圏の国際競争力を高め、さらには地域間相互の交流連携、物流の効率化など、地域の活性化に寄与する」ことを求められている。一方で、北千葉道路は「沿線の大規模事業支援の

図表 1-2-1-2 つくばエクスプレス沿線開発計画

地区名	柏北部東	柏北部中央	新市街地	運動公園周辺	西平井・鱈ヶ崎	木
まちづくりのテーマ	都市と農業が共生するまちづくり	人と環境にやさしいまちづくり	市の中心核形成を目指した都市性と田園性が調和したまちづくり	良好な地域環境と共生するまちづくり	人と環境がふれあうまちづくり	子供とお年寄りが安心して暮らせるまちづくり
都市計画決定	1999年	1999年	1998年	1998年	1998年	1998年
事業認可	2001年	2000年	2000年	1999年	1999年	平成17年
施行者	都市再生機構	千葉県	都市再生機構	千葉県	流山市	千葉県
施行期間	2000年度～2018年度	2000年度～2022年度	1999年度～2018年度	1998年度～2022年度	1998年度～2016年度	1998年度～2014年度
施行面積	約170ha	約273ha	約286ha	約232ha	約52ha	約68ha
総事業費	約501億円	約963億円	約982億円	約742億円	約174億円	約298億円
計画人口	約17,000人	約26,000人	約28,600人	約21,400人	約5,100人	約6,800人
最寄駅	柏たなか	柏の葉キャンパス	流山おおたかの森	流山セントラルパーク	南流山(駅の北約600m)	南流山(駅の南西約600m)

出所：千葉県ホームページ。

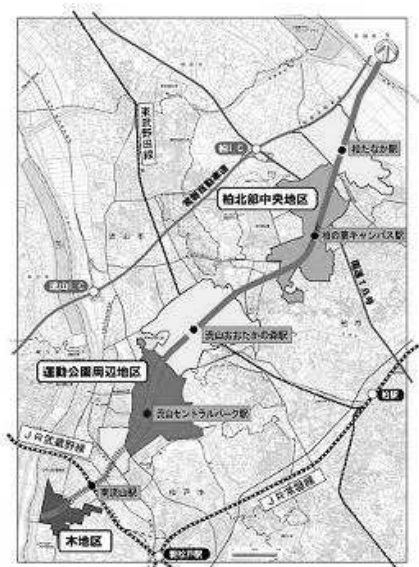
つくばエクスプレス開通による交通利便性の向上を契機として、「環境・健康・創造・交流の街」をテーマに、「大学と地域が連携したまちづくりの推進」、つくば・秋葉原など沿線都市間の競争や連携を視野に入れ、都市機能の充実を図るとともに、「東葛テクノプラザなどを核とし産学官連携を推進」し、地域産業の振興を促進するとしている。

### 3) 幕張新都心・臨海地域整備と「かずさアカデミアパーク活性化」

東京臨海部開発やこれに伴う国際展示場ビックサイトの建設以来、先行していた幕張新都心に一定のかげりがあり、「文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化」をうたい幕張メッセでの国際会議の誘致に向けた新たな助成制度の創設を打ち出した。

図 1-2-1-3

つくばエクスプレス沿線開発計画図



出所：千葉県 HP。

幕張新都心の未利用地として売れ残っている土地の有効活用として 2011 年度に企業局は、幕張 A (若葉住宅地区等)・幕張 C (豊砂地区等) 地区整備に 44 億円かけた。また、臨海地域の整備として浦安地区第 2 期の整備京葉港地区の整備にも 35 億円をかけている。

かずさ地域では、「バイオテクノロジー、情報通信、新素材など先端技術産業分野の研究所の集積を目指し」かずさアカデミアパークの整備を進めてきた。しかし、ばら色の誘致型開発は、バブル景気の崩壊や、量産型工場の海外展開などで失敗し、現在でも立地面積は半分程度にとどまっている。これに対して、森田知事主導で「東京湾アクアラインを活用したかずさアカデミアパークの活性化」を掲げ、アクアライ

ン通行料金の大幅引下げにより「優位性が飛躍的に高まる」とした「次世代を担う高い技術開発力を持った企業・研究所の誘致」「県立かずさアカデミアホールの利用促進」を掲げている。

#### 4) 高速道路 IC の整備、高速道路ネットワークの効率的活用

第 1 章で記述したように、千葉県内の高規格道路事業は国と政府関連企業によって大規模に進められている。これに合わせて千葉県は東関東インターチェンジ整備事業、圏央道 IC へのアクセス強化事業などを進めている。また、既存の高速道路ネットワークの利用しやすい料金体系の構築など、社会資本の有効活用を図るためとして東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験を継続し、現在事業中の追加インターチェンジの整備を行っており、さらに今後必要性が見込まれる新たなインターチェンジについても検討を進めとしている。

### 第 2 節 千葉県の産業基本計画とインフラ整備への期待

千葉県は以下のように、県内を 5 地域に分類して、各地域の地理的、自然条件と既存の産業や研究機関の配置状況と併せ、インフラの整備状況をアピールしながら産業集積の目標を掲げた基本計画を策定している。

#### 1 アクアライン・圏央道沿線地域基本計画(平成 22 年 2 月策定)

【インフラ整備状況等】

- ・ 幹線道路網としては、京葉道路、東関東自動車道館山線、富津館山道路、国道 16 号、国道 410 号等が県南部への、また国道 128 号、国道 297 号、国道 465 号等が太平洋沿岸部へのネットワークを形成している。現在整備中の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の完成により、東京湾アクアライン方面や成田国際空港・常磐道方面へのアクセスが飛躍的に改善するなど、今後さらに道路環境の向上が見込まれる。

図表 1-2-2-1 産業基本計画の 5 地域



出所：千葉県 HP。

- ・ 鉄道網としては、内房線、外房線、久留里線の JR 各線が全域をカバー、小湊鐵道、いすみ鉄道といった私鉄が整備されている。

- ・ 海上交通としては、東京湾フェリーが富津市金谷と横須賀市久里浜を結んでいる。

- ・ 港湾施設としては、特定重

要港湾である千葉港、重要港湾である木更津港、特定地域振興重要港湾である館山港がある。特に、木更津港では、公共埠頭として水深 12m 岸壁 2 バース目が平成 20 年度に供用開始となった。

・ 工業用水としては、県企業庁により千葉地区、五井市原地区、五井姉崎地区、房総臨海地区及び木更津南部地区の各工業用水道が富津市以北の東京湾岸及び茂原市に供給されている。

(目指す産業集積の概要について)

① 本地域東京湾臨海部は我が国有数のコンビナートであり、同地域に立地する石油化学・石油精製・鉄鋼・エネルギー各企業は本県経済の大黒柱としての役割を担っている。原油価格の高騰や国際競争の激化といった事業環境の下、地球温暖化をはじめとする環境問題への対応が求められる中、臨海コンビナート関連産業のさらなる集積、活性化及び競争力強化を図る。

② 臨海部の企業が持つバイオマス、太陽光発電等の再生可能エネルギーや燃料電池等の環境調和型エネルギー等の技術の蓄積を中心に、新エネルギー関連産業の集積を図る。

③ 本地域内陸部においては、電子デバイスをはじめとする高度なものづくり産業の集積、及び(財)かずさ DNA 研究所や(財)製品評価技術基盤機構 (NITE) バイオテクノロジー本部を中心に研究機関の集積がある。さらにこれら産業・研究機関の保有技術の高度化や独創的な新製品開発等を通じた新規事業展開への取組を促進するために、ものづくり関連産業の集積を図る。

④ 農林水産物の一大供給地であり、首都圏という大消費地へのアクセスに優れる本地域において、食品関連産業の集積を目指す。

⑤ 豊富な観光資源を持ち、東京湾アクアラインにより首都圏とのアクセスが容易である本地域において、観光客誘致を促進し、本県観光産業のさらなる振興を図る。

## 2 成田空港・圏央道沿線地域基本計画(平成 22 年 2 月策定)

### 【インフラ整備状況等】

・ 道路網としては、東関東自動車道、千葉東金道路、国道 51 号、国道 126 号、国道 464 号といった幹線道路が横断しており、現在整備中の首都圏中央連絡自動車道(圏央道)及び北千葉道路の完成により成田国際空港方面、東京湾アクアライン方面及び常磐道方面への**アクセス**が飛躍的に改善するなど、今後さらに道路環境の向上が見込まれる。

・ 鉄道網としては、総武本線、成田線、外房線、東金線の JR 各線が全域をカバー、京成電鉄、北総鉄道、芝山鉄道といった私鉄が整備されている。平成 22 年 10 月には成田新高速鉄道が開業予定で、都心と成田空港のアクセスが向上するため、沿線となる当地域への波及効果が期待される。

・ 空港施設としては、成田国際空港が昭和 53 年の開港以後、我が国の空の玄関口として多くの旅客・貨物に利用されている。平成 21 年 10 月には北側延伸により 2,500m 化された B 滑走路が供用開始となり発着回数の増加が見込まれる。

・ 工業用水としては、県企業庁により五井姉崎地区、房総臨海地区及び北総地区工業用水道が一部地域に供給されている。

(目指す産業集積の概要について)

- ① 農林水産物の一大供給地であり、首都圏という大消費地へのアクセスに優れた本地域において、食品関連産業の集積を目指す。
- ② 機械加工、素材加工をはじめとする多様な業種がバランス良く存在している本地域において、さらに保有技術の高度化や独創的な新製品開発等を通じた新規事業展開への取組を促進しつつ、ものづくり関連産業の集積を目指す。
- ③ 我が国最大の国際空港である成田国際空港を擁する本地域において、空港機能を最大限に活用する物流関連産業の集積を目指す。
- ④ 豊富な観光資源を持ち、成田国際空港を擁し首都圏からのアクセスも良好な本地域において、国内外からの観光客誘致を促進し、本県観光産業のさらなる振興を図る。

### 3 千葉県千葉市地域 基本計画(平成 22 年 3 月策定・平成 23 年 4 月、平成 23 年 8 月変更)

#### 【インフラ】

・千葉市内を起点とする道路、鉄道も多く、県内交通体系の結節点となっている。また、県・市その他による産業支援機関も集中している。英フィナンシャル・タイムズ・グループ発行の海外直接投資情報誌「fDi マガジン」が選ぶ「アジアの未来都市 2009/2010」の産業インフラ部門では、千葉市が第 7 位に選ばれた。

#### 《道路・鉄道》

・道路交通網については、東関東自動車道や京葉道路、千葉東金道路、国道 16 号など主要道路が当地域内を通っている。

・鉄道交通網については、東京湾岸部を JR 京葉線、総武線、京成線が走り、県内各地からの路線も千葉市中心部で接続するものが多い。

・道路、鉄道双方の県内交通網の要衝となっている。

#### 《港湾》

・千葉港は特定重要港湾であり、我が国有数の港湾貨物量を誇る。年間入港船舶は、外航船 4,547 隻、87,376 千総トン、内航船 61,070 隻、56,134 千総トンであり、取扱貨物量は外国貿易 98,229 千トン、内国貿易 68,735 千トン合計 166,964 千トン(いずれも平成 18 年)、海上輸送網の重要な拠点となっている。

#### 《空港》

・成田国際空港までは最短 20 分でアクセス可能である。

#### 【目指す産業集積の概要について】

本区域内に集積している大学を通じての産学官連携の動きなど、地域の強みを一層活かす動きもある。これまで集積してきた業種の競争力を強化するとともに、今後進展が見込まれる分野及びこれらの産業を活性化させることが見込まれる下記分野への集中的投資を行い、地域経済の活性化を目指す。

#### ①食品関連産業

当市においては、千葉食品コンビナートを中心として戦後から食品関連産業の集積が形成されており、これら集積をより一層図っていく、首都圏へのアクセスに優れた当市のメリットを活かすことができる植物工場等食品関連産業の新分野への進出を目指す企業の立地を促進し、食に関する産業の新しい形態の集積など事業環境を整備する。



## ②素材型ものづくり関連産業

国際競争激化・環境問題への対応等が求められる中、本区域の中心産業である素材型ものづくり関連産業の活性化を図り、企業間の連携や技術開発・設備投資などを促すことで、当該業種の活性化ひいては地域産業の底上げを図る。

## ③加工型ものづくり関連産業

本市では千葉大学をはじめとした学術機関に加え、公益財団法人千葉県産業振興センター等の産業支援機関も数多く存在しており、これら機能を積極的に活用し、一般機械・金属加工など幅広い加工型の産業における高度化・新事業展開への取り組みを促進していく。

## ④情報通信・エレクトロニクス関連産業

本市では幕張新都心に、日本 IBM(株)、富士通(株)、(株)ACCESS など、高度先端技術を有する大手ソフトウェア業や外資系企業などの本社機能や研究開発機能が集積している。システムの設計・開発を自社で行うエレクトロニクス関連産業等のハード事業者の企業立地推進及び市内企業の事業高度化の推進に取り組み、ソフト・ハード一体での産業の集積を図り、産業活性化を促す。

## ⑤物流関連産業

本区域の強みである交通アクセスの良さを活かすため、運輸・卸等の物流関連産業を集積する。流通業務の効率化は、すべての業種にとっての課題であり、物流関連産業の集積を区域内産業全体の活性化、競争力強化に繋げる。

## 第3節 2012年当初予算案の主な施策〈インフラの復旧、災害の予防〉を見る

千葉県の2012年度当初予算規模は、一般会計で前年比2.6%増の約1兆6,002億円である。そのうち投資的経費とされる歳出額は、約1,478億円(全体の9.2%)である。

そのうち東日本大震災による被災施設等の復旧とあわせて、今後の県土の防災に向けた対策事業が新規に盛り込まれているのは、たとえば津波対策事業として「東北地方太平洋沖地震に伴う津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、再度被災防止のため堤防のかさ上げ及び構造強化等」として河川海岸津波対策事業【新規】11億円、「東日本大震災において、津波到達時刻までに閉鎖が間に合わなかった水門が存在したことを踏まえ、津波発生時に迅速に水門を閉鎖することにより、後背地の浸水被害を防止するため、水門を遠隔操作し、閉鎖するシステムを導入」として水門操作遠隔化システム整備事業【新規】3億円の計上である。また、「災害に強い県づくりの推進では、発災時に県の迅速な初動体制を確立するため、常設の災害対策本部の機能を備えた(仮称)危機管理防災センターを県庁舎内に整備するとともに、災害時にセンターの機能を維持するための自家発電設備を整備」する(仮称)危機管理防災センター整備事業2.5億円(継続事業)と老朽化した県消防学校と休館中の中央防災センターの機能と、災害時における応急活動拠点の機能をあわせ持つ「総合防災拠点」の整備に向けた設計費【新規】30,000千円が計上された。

県が管理している施設の耐震化の継続事業では、①跨線橋、②跨道橋、③都県境橋、④緊急輸送道路上の橋りょうのうち、1980(昭和55)年より前の基準に基づき設計された橋りょう207(橋事業期間96(H8)年度~13(H25)年度)が対象であるが、そのうち9路線14箇所、11年度より20億円多い100億円が計上された。建築物では、県立学校、図書

館、博物館、健康福祉センター、警察署などの耐震化で11年度より40億円増やし75億円が計上された。県立学校は2015年度までに完了を目指すとして改修工事47棟、建替え予定後者の解体3棟分、108棟分の設計費8.8億円分が含まれている。

ソフト面では、災害に強いまちづくりマニュアル策定事業、地域における防災力の向上のため、自主防災組織の育成や組織率の向上を図るとともに、災害発生時にボランティア組織のとりまとめや他の組織や自治体との連絡調整役となる災害対策コーディネーター養成、県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し助成事業などがある。

しかし、一方で「災害に強い県づくりの推進＝国土保全、自然災害から県民を守る河川・海岸・砂防施設の整備」に関する事業をみると合計で52億円減額となっている。内訳をみると国の事業である八ツ場ダムなどの直轄事業負担金が40億円の減となっているのだが、河川事業や砂防事業での補助金も減額されていることが分かる。

また、農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するための湛水防除事業、ため池等整備事業、防災対策工事、農業用管水路等対策事業関連の農地防災事業費や、災害に強い森林を作るため、山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等の治山事業費は東日本大震災被害復旧分を引くと実質、前年度よりも減額となっている。北千葉道路整備事業、東関道IC整備事業、圏央道ICへのアクセス強化事業、ふさのくに観光道路ネットワーク事業などの補助事業は前年比6億円減っているが174億円の規模であり、舗装道路修繕事業、道路改良事業の単独事業費は逆に6億円増の165億円になっている。また、橋りょう・公園・河川・港湾・下水道などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図る事業が単独事業として継続している。今、全国の自治体にとって、こうした社会資本の老朽化を急速に迎える時代に入ったことが意識され、計画的維持管理＝施設の長寿命化が防災と並んで課題となっている。前年度より7億円増の30億円が計上されている。そのうち橋梁が22.5億円にのぼっている。今後、さらにこの事業の拡大は必至である。

現状では大規模幹線道路の新設などに国交省からの補助金が振り向けられているが、今後は施設の改修や維持管理、長寿命化、防災に補助金をつけるよう政策変更を迫る必要がある。また、国が行う国道整備や河川改修等の公共工事費の一部を負担する直轄事業負担金が（道路事業111億円、治水事業20億円、港湾事業2.7億円、災害復旧事業2.9億円）138億円に上っている。

以上2012年度予算を概括してみると未曾有の大災害を受けた翌年度にもかかわらず、新規の防災対策事業は16億円強でしかないことや災害に強い県土を整備していく上で重要な事業が実質前年度よりも減額されているのは不思議である。その要因に県の一般会計規模が前年比2.6%増（2012年度1兆6,001億円、2011年度1兆5,595億円）の中で、目的別歳出で土木費の▲6.7%、性質別歳出では普通建設事業費が▲7.7%、維持補修費が▲9.4%となっていることがあるように思われる。今後の防災対策を進めていく上で、現行の関係事業の見直しと総合的な防災対策「災害に強い県土づくり」の内容、中期的実施計画と財政計画の作成が必要である。改めて財政分析を行い、必要な事業を計画的に進めていくべきである。

図表 1-2-3-1 千葉県 2011 年度 2012 年度防災、社会資本整備関係予算

単位：百万円

	2012 年度	2011 年度	差
1 総合計画の推進（1）安全で豊かなくらしの実現			
＜1＞安全で安心して暮らせる社会づくり②災害に強い県づくりの推進 国土保全、自然災害から県民を守る河川・海岸・砂防施設の整備			
○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課・河川整備課・河川環境課）	16,348	21,554	-5,206
・補助事業	9,986	11,790	-1,804
・河川事業	7,273	9,044	-1,771
・海岸事業	1,202	993	209
・砂防事業	1,511	1,753	-242
・単独事業	2,730	2,531	199
・河川・水防事業	1,976	18,280	1,480
・災害復旧事業	1,340	940	400
・東日本大震災に係る河川災害復旧	380		380
・直轄事業負担金	2,292	6,292	-4,000
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,378	1,177	201
・ハッ場ダム建設事業	472	580	-108
○橋りょう耐震化事業（道路環境課）	1,000	800	200
①跨線橋、②跨道橋、③都県境橋、④緊急輸送道路上の橋りょうのうち、昭和55年より前の基準に基づき設計された橋りょう207橋事業期間：平成8年度～平成25年度（予定）事業内容：9路線14箇所			
○公共土木施設災害復旧事業（県土整備政策課）	1,428	1,021	407
うち東日本大震災分 405			
・補助事業	1,418	1,011	407
・単独事業	10	10	0
○農地防災事業（耕地課）	2,579	2,448	131
（香取市石納野間谷原地区の石綿管布設替え工事を実施）うち東日本大震災分 200 湛水防除事業、ため池等整備事業、特定農業用管路等対策事業、ため池等緊急整備事業（応急工事）、地すべり防止対策事業			
・補助事業	2449	2338	111
・単独事業	130	110	20
○治山事業（森林課）	1,068	957	111
うち東日本大震災分 477 山崩れ・地すべり被害地の復旧工事や予防工事、海岸防災林の整備等を行う山地治山事業、保安林整備事業			
・補助事業	969	862	107
・単独事業	99	94	5
○県立学校耐震化推進事業（財務施設課）	5,115	2,480	2,635
○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課）	952		952
○県立美術館耐震改修等整備事業（文化財課）	22	58	-36
○中央図書館耐震改修等整備事業（生涯学習課）【新規】	10		10
○中央博物館大多喜城分館耐震改修等整備事業（文化財課）【新規】	3		3
○総合スポーツセンター野球場改修調査事業（体育課）【新規】	2		2
○千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業（会計課）【新規】	95		95
○警察署等耐震改修整備事業（会計課）	74		74
○健康福祉センター耐震化整備事業（健康福祉政策課）	158	44	114
＜1＞安全で安心して暮らせる社会づくり④交通安全県ちばの確立			
○交通安全施設整備事業（道路環境課・交通規制課）	7,023	7,265	-242
1 総合計画の推進（3）経済の活性化と交流基盤の整備			
＜4＞活力のある交流拠点都市・基盤づくり②交流基盤の強化			
○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課・道路環境課）	45,675	46,955	-1,280
うち東日本大震災分 25			
・補助事業	17,403	18,031	-628
・北千葉道路整備事業・東関東道インターチェンジ整			

備事業・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業・ふさのくに観光道路ネットワーク事業			
・単独事業	16,533	15,926	607
・舗装道路修繕事業・道路改良事業			
・受託事業	508	1,128	-620
・災害復旧事業	81	71	10
・直轄事業負担金	11,150	11,800	-650
・首都圏中央連絡自動車道整備事業・東京外かく環状道路整備事業・北千葉道路整備事業			
○港湾事業（港湾課）	2,302	2,553	-251
<b>&lt; 4 &gt; 活力のある交流拠点都市・基盤づくり③ 県土の基盤の充実</b>			
○街路整備事業（道路整備課）	6,533	6,816	-283
・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市）・東武野田線連続立体交差事業（野田市）			
○長寿命化対策事業（道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課 従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換	3,003	2,256	747
・橋りょう長寿命化対策事業	2,250	1,600	650
・県立都市公園長寿命化対策事業	595	412	183
・河川管理施設長寿命化計画策定事業	91	165	-74
・港湾施設長寿命化計画策定事業	65	70	-5
<b>2 東日本大震災への対応（4）インフラの復旧</b>			
○行徳湿地内浄化池復旧事業（自然保護課）	20		20
○農業用施設等の災害復旧事業（耕地課・農村環境整備課）	1,864		1,864
○仮設ポンプ等設置支援事業（耕地課）	14		14
○香取合同庁舎再整備事業（総務課） <b>【新規】</b>	25		25
東日本大震災の液状化による甚大な被害で早急な建替えが必要			
○地籍調査事業（用地課）	566	140	426
<b>2 東日本大震災への対応（5）災害の予防</b>			
甚大な被害の九十九里沿岸の海岸、河川の堤防かさ上げ及び構造強化	1,100		1,100
○河川海岸津波対策事業（河川整備課） <b>【新規】</b>			
・海岸津波対策事業 堤防及び開口部処理詳細設計、堤防かさ上げ工事	200		200
・河川津波対策事業 堤防詳細設計、堤防かさ上げ工事（いずれも5河川で実施） 後背地への浸水被害防止の水門閉鎖遠隔操作システムを導入	900		900
○水門操作遠隔化システム整備事業（港湾課） <b>【新規】</b> [対象] 17 水門（千葉市 8、船橋市 3、市原市 4、富津市 2） 農業用ダムの耐震性について点検・調査を実施	300		300
○農業用水利施設耐震性点検調査事業（耕地課） <b>【新規】</b> [実施箇所] 8 箇所	40		40
○災害に強いまちづくりマニュアル策定事業（都市計画課） <b>【新規】</b> 東日本大震災時に発生した高圧ガスタンク火災の際に、防災相互無線波の到達距離の不足や市役所との情報の受伝達に混乱を来したため、各無線局へのアンテナ設置や市役所、消防艇等への通信局の設置を拡大	12		12
○石油コンビナート等防災相互通信無線強化事業（消防課） <b>【新規】</b>	36		36
・無線機等購入	8		8
・アンテナ設置工事等 住宅等の耐震化を促進するため、市町村が住民に対し、住宅の耐震診断や耐震改修等に補助を行う場合に、市町村に対し助成	28		28
○住まいの耐震化サポート事業（建築指導課） [補助対象] 戸建住宅の耐震診断・耐震改修、戸建住宅以外の耐震診断等 [補助率] 市町村補助額の 1/4	40	20	20

出所：千葉県 HP。

#### 第4節 安全・安心の県土づくりめざす新たな公共事業政策への転換が必要

第1章第1節で記したように戦後千葉県県の県土は、社会経済発展に伴う工業化や業務機能の急速な整備と人口流入による都市化の圧力によって、公共交通機関の整備で利便性が高いJR鉄道および私鉄沿線地域ばかりではなくその周辺部、さらに遠隔地にも及んだ。都市化は臨海部や内陸部を問わず進み、①民間デベロッパーの新規開発事業による過去の自然災害地域の居住・生活空間化②自然災害発生の確立の高い地域と、商工業等の事業所や住宅など人工的開発地域における複合的災害危険③交通体系整備が追いつかず、急成長・開発進行と輸送体系など公共輸送機関の過密現象、交通渋滞、交通事故多発等の顕在化、など様々な災害圧力を“蓄積”させてきた。こうした民間が主動してきた開発と同時進行で、首都圏全体の政府レベルの開発計画が重ねられ、経済成長、産業優先型の開発や大規模な公共工事が継続的に行われてきた。

しかし、長期化する経済の停滞や昨年3月11日の東日本大震災による千葉県における種々の災害発生は、これまでの県土政策、公共事業政策の根本からの見直しを迫っている。その基本は防災対策と施設維持管理重視、住民の日常生活圏での安全や利便の向上に結びつく公共事業を進めるための政策転換である。

##### 1) 社会資本の新規建設から計画的補修・維持管理重視への転換

(1) 高度成長期以降の膨大に整備された社会資本、土木インフラや公共建築物（いわゆるハコモノ）の老朽化が大きな問題となり、今後の維持補修や更新のための財政負担が県や各自治体の緊急の課題として意識され、「公共施設白書」づくりも始まっている。千葉県職員能力開発センターは、2009年3月「人口減少、少子高齢社会における社会資本の維持更新整備に関する調査研究報告書」においてすでに「…維持更新費用は2008～2040年度の合計で約5兆1,800億円で、単年度平均では約1,600億円、ピーク5年間は2036～2040年度で、単年度平均では約2,600億円となる。単年度平均を過去3年間の値と比較すると、2008～2040年度の単年度平均は7.6倍、ピーク5年間の単年度平均は12.5倍となる」と推計しており、その対策の重要性を指摘している。

国交省の補助金負担などの後押しもあって、各地方自治体においては橋梁の老朽化に伴う維持・補修、更新に関する調査（管理対象の橋梁の点検調査）および計画的維持管理計画策定がある程度進み、2010年10月に「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」（千葉県が管理する橋梁2,146橋対象）が策定された。

流域下水道については、2011年度末を目途に、また、県内下水道実施市町村においても、23の市町村が2013年度末を目途に策定することとしている。県営住宅（146団地19,536戸）に関しても新たに「県営住宅長寿命化計画（計画期間：2011年～2020年度）」として策定された。他の県有施設の長寿命化に関して「千葉県県有施設長寿命化指針」が2011年12月に決定され、県有施設のストック総量の見直しを打ち出した。

(2) 今後、必要なことは県の予算作成や事業計画づくりにあたり、「投資的経費」の全体の比重やその内訳、財源との結合を計ることである。限られた財政規模のもとで今後「投資的経費」を大きく伸ばすことは難しく、その内訳を厳しく見直すことが必要となる。約1,500億円の「投資的経費」に占める新規幹線道路事業関連の約170億円や八ツ場ダムなど

への国の直轄事業負担金約 140 億円がその対象となる。計画的補修・維持管理重視の政策に転換し、予算に組み替えて行く必要がある。また各市町村で今後進められると思われる「公共施設白書」づくりとこれにもとづく維持修繕、更新の中長期計画づくりがある。この計画の中には、人口減少や交付金、税収の減少見通しとの関係で、施設の廃止、統合が盛り込まれることが想定される。そのような場合、県は各市町村の独自性を尊重しつつも地域住民生活への悪影響を出さない支援策や維持管理、更新事業への国の補助金（交付金）制度の確立の努力をする必要がある。

## 2) 防災・減災を基礎とした地域やまちづくりへの転換

東日本大震災後、千葉県沖や関東から東海、東南海にかけての大規模地震の発生が予測され、改めて防災・減災のためのまちづくり、県土政策が必要となっている。

(1) 都市の木造密集市街地の防災対策は、行政の防災対策の長年の課題とされ「密集市街地整備促進事業」の制度化や、色分けされた「地域危険度マップ」なども公表されているが、効果的に対策は進んでいない。こうした地区には建替え資金があっても、狭隘道路の成り立ちや建築基準法の変遷の過程で建築基準法 42 条の接道規定に外れる既存不適格建築物で建替えができない建築物が集中的に残っている。建替えによるまちの安全化を優先させた基準の緩和も視野に入れる必要がある。不燃化対策として大規模に区画整理方式での防災事業が従来から計画されてきた。しかしその場合、住民の合意形成などに長い時間を要したり、不調に終わるケースが多く見られた。大規模な事業ではないが、地域全体の行き止まり道路の解消や、路地の隅切り工事、地域内の危険要素をきめ細かく解消していくことにも努力しなければならない。

(2) 東日本大震災時の県内沿岸部の津波被害や地盤の液状化被害など多くの被害の実態が明らかにされ、早急な対策の必要性が認識されている。また今回の震災の特徴は広域的、複合的災害の発生である。東京湾臨海部埋立地のコンビナート火災は液状化による地盤の側方流動を招き、石油タンクの火災や薬物タンクの爆発を誘発した。埋立造成住宅地の液状化は、市民の財産に多大な損害と長期に亘る市民生活の不便をもたらした。災害要素への関係諸機関の責任ある対策と住民との連携した対応が重要であることが示された。今後の災害対策においても、国や各市町村、民間企業、住民との協議、連携が防災・減災事業の優先順位を決め、事業化することが欠かせない。未実施の公共的インフラや建築物の耐震対策はもちろん、民間の戸建住宅やマンション、店舗等の耐震化や地盤対策にも公的資金の投入が必要となってくる。

しかし、千葉県の 12 年度予算では、前述のとおり、極めて不十分な状況である。ソフトとハードの組合せが重視されているが、ソフト面でもハード面でも充実させるための予算の裏づけが必要である。予算全体の枠組みが拡大できない状況のもとでは、その内容を思い切って転換する必要がある。投資的経費の内訳を新規・大型公共事業から防災・減災関連事業へ大きくシフトすることである。

### 3) 地域建設業の育成、地域循環型経済に役立つ住民生活密着型事業への転換

日常の通学や通勤、買い物が行われる生活圏には、多くの不便や支障となる要因が残されている。歩道のない道路、狭くて段差のある歩道や見通しの効かない危険な交差点、排水側溝の未整備など、まだまだ放置されている状況がある。歩行者が犠牲となる交通事故の多くは、道路構造や安全施設の不備が原因となっている場合が多い。

これまでの道路事業は、自動車優先の道路整備に多くの予算が使われてきた。産業の発展を第一とした高規格幹線道路に多大の予算が使われていることは第1章で記したとおりである。多くの場合、こうした高規格道路は地域を分断し、騒音や大気汚染によって地域住民の暮らしに大きな負担をもたらすものであった。高齢化が急速に進んでいる今日、道路政策も日常の歩行空間を安全で快適なものに改善することを急がなければならない。また、自動車運転をやめ、公共交通利用に切り替える高齢者が増加することなどから、バス路線の整備（右折レーン、バス・ベイ整備）やバス停留所の改善など既存施設の修復的改善などのきめ細かな事業が極めて重要になってくる。こうした事業は、事業費としては小額で済むが、住民生活にとっての安全性や快適性を増すことができる事業である。

上記のような地域密着型の小規模工事や老朽化に向かう諸施設の日常の調査・点検、維持補修、予防保全的改修工事、まちのきめ細かな防災・減災型小規模工事などは地域の中小建設業者によって担われる。こうした発注工事の増加は、仕事の減少に苦しむ地域建設業にとっては長期に安定的な業務となり、地域の安全や利便に資すると同時に地域経済の活性化にもつながっていく。

また前記の諸施設の老朽化対策事業や防災・減災事業には中規模以上の工事もあり、一定の技術力を持った中堅建設業者に依存する場合もある。県はそうした場合においても県内業者優先発注、分離・分割発注、共同企業体発注などの配慮や工夫が必要である。

地域建設業の活性化は、従事者の賃金や資機材調達、地域金融機関利用により資金の循環をもたらし、地域循環型経済の確立に役立つことにつながる。県行政組織の中に地域建設産業育成・活性化を担当する部署を設けることも必要である。

## 第2部 2009・2010年度千葉県発注公共工事の推移と特徴

### 第1章 千葉県発注公共工事の推移と発注側からみた特徴

#### 第1節 工事規模からみる特徴

##### 1) 発注総額の推移

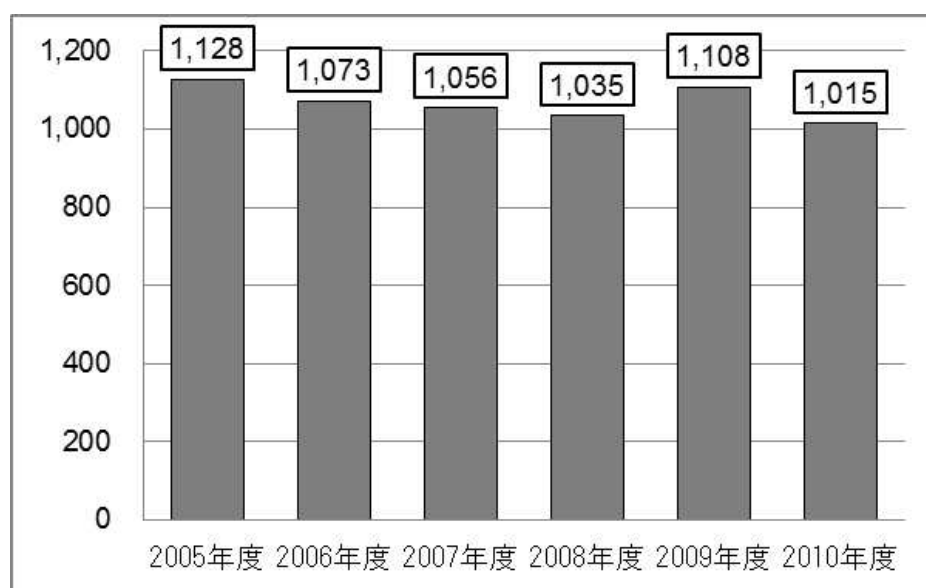
図表2-1-1-1は千葉県発注の公共工事について05年度から10年度までの発注金額の推移を示している。05年度の発注総額は1,128億円であり、以降06年度は1,073億円（前年度比95.1%）、07年度は1,056億円（同98.4%）、08年度は1,035億円（同98.1%）と50～20億円ずつ減少している。09年度は1,108億円と前年度に比べ73億円（同107.0%）の増加があったが、10年度は再び減少し、1,015億円（同91.6%）となっている。

図表2-1-1-2は、工事規模別の発注金額および構成比について、2005年度から2010年度の6年間の推移を示したものである。09年度および10年度の工事規模別発注金額についてみると、「1,000万～5,000万円未満」規模が09年度で578億1,600万円（構成比52.2%）、10年度で523億200万円（同51.5%）とこのランクが両年度とも最も多く、発注金額全体の5割以上を占めている。以下「1億～5億円」規模が09年度で203億3,600万円（同18.4%）、10年度で180億2,700万円（同17.8%）、「5,000万～1億円」規模が09年度で141億1,600万円（同12.7%）、10年度で123億4,200万円（同12.2%）、であった。

工事規模別にみて、1,000万～5,000万円未満、5,000万円～1億円未満、1億円～5億円未満の工事の構成比を合わせると09年度で83.3%、10年度で81.5%であり、それまでの年度と同様に1,000万円～1億円未満の工事に集中している。ただし、これら3区分の推移は異なっており、なかでも5,000万円～1億円未満は金額が乱高下している。同規模工事は08年度に前年度比52.6%とほぼ半減したが、09年度は前年度比124.1%と大幅に増加している。また10年度は前年度比87.4%と減少している。

図表2-1-1-1 発注総額の推移

単位：億円





図表 2-1-1-2 工事規模別発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

1件の契約金額→	全体	50万円未満	～100万円未満	～500万円未満	～1000万円未満	～5000万円未満	～1億円未満	～5億円未満	～10億円未満	～50億円未満	50億円以上
2005年度	112,760 100.0	226 0.2	437 0.4	3,655 3.2	5,849 5.2	47,113 41.8	22,637 20.1	21,455 19.0	4,357 3.9	7,051 6.3	- -
2006年度	107,261 100.0	204 0.2	404 0.4	3,667 3.4	5,913 5.5	47,797 44.6	20,801 19.4	13,361 12.5	4,506 4.2	10,627 9.9	- -
2007年度	105,561 100.0	183 0.2	404 0.4	3,350 3.2	5,448 5.2	52,727 49.9	21,615 20.5	15,247 14.4	5,451 5.2	1,155 1.1	- -
2008年度	103,507 100.0	160 0.2	356 0.3	3,101 3.0	4,944 4.8	55,278 53.4	11,370 11.0	19,926 19.3	3,536 3.4	4,855 4.7	- -
2009年度	110,791 100.0	191 0.2	404 0.4	2,623 2.4	5,128 4.6	57,816 52.2	14,116 12.7	20,336 18.4	5,114 4.6	5,063 4.6	- -
2010年度	101,484 100.0	192 0.2	396 0.4	2,578 2.5	4,914 4.8	52,302 51.5	12,342 12.2	18,027 17.8	4,111 4.1	1,320 1.3	5,303 5.2

図表 2-1-1-3 は、工事規模を小規模工事（契約金額が 1,000 万円未満）、中小規模工事（同 1,000 万円～5,000 万円未満）、中規模工事（同 5,000 万円～1 億円未満）、大規模工事（同 1 億円～10 億円未満）超大規模工事（同 10 億円以上）の 5 分類にして発注金額の推移をみたものである。

小規模工事は 06 年度の 101 億 8,800 万円（構成比 9.5%）をピークに減少傾向にあり、08 年度まで 8 億円程度の減少幅で推移し、09 年度は 83 億 4,600 万円（同 7.5%）、10 年度は 80 億 8,000 万円（同 8.0%）となった。発注金額が最も大きいのは中小規模工事で、08 年度までは額・率ともに増加の傾向を示している。09 年度は中小規模工事の金額が 578 億 1,600 万円と過去 6 年間で最高となったが、全体の金額が増加したため割合は 52.2%と 08 年度を若干下回る結果となった。10 年度は 523 億 200 万円（同 51.5%）と減少しているが、全体の 5 割以上を占める傾向に変わりはない。

図表 2-1-1-3 工事規模 5 区分別、発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

工事金額→	全体	小規模	中小規模	中規模	大規模	超大規模
		～1千万円未満	～5千万円未満	～1億円未満	～10億円未満	10億円以上
2005年度	112,760 100.0	10,167 9.0	47,113 41.8	22,637 20.1	25,811 22.9	7,051 6.3
2006年度	107,261 100.0	10,188 9.5	47,797 44.6	20,801 19.4	17,866 16.7	10,627 9.9
2007年度	105,561 100.0	9,385 8.9	52,727 49.9	21,615 20.5	20,698 19.6	1,155 1.1
2008年度	103,507 100.0	8,561 8.3	55,278 53.4	11,370 11.0	23,462 22.7	4,855 4.7
2009年度	110,791 100.0	8,346 7.5	57,816 52.2	14,116 12.7	25,450 23.0	5,063 4.6
2010年度	101,484 100.0	8,080 8.0	52,302 51.5	12,342 12.2	22,138 21.8	6,623 6.5

大規模工事は05年度258億1,100万円(同22.9%)がピークで07年度以降200億円～250億円台を推移している。超大規模工事は、年度ではばらつきがあるため増減の傾向は判断としないが、その構成比は08年度以降08年度に4.7%、09年度に4.6%、10年度に6.5%と若干の増加傾向にある。

## 2) 工事規模別発注件数の推移

次に、工事規模別の発注件数についてみる。図表2-1-1-4は、工事規模別の発注件数について2005年度から2010年度までの推移を表している。総件数は、05年度の6,229件をピークに10年度の5,269件まで減少傾向が続いている。

これを工事規模別にみると、「1,000～5,000万円」が最も多く09年度で2,273件(構成比41.8%)、10年度で2,115件(同40.1%)、次いで「100～500万円未満」が09年度で989件(同18.2%)、2010年度で959件(同18.2%)である。3番目に件数が多い工事規模が09年度、10年度では異なっており09年度で「500～1,000万円未満」が691件(同12.7%)、10年度は「50万円未満」が741件(同14.1%)、と続いている。「1,000～5,000万円」、「500～1,000万円」、「100～500万円」、「50万円未満」4つの規模で、09年度で4,614件(同84.8%)、10年度で4,484件(同85.1%)を占めている。「50万円未満」の工事が09年度に661件(前年度比115.6%)、10年度に741件(同112.1%)と15%前後の増加傾向にある。この6年間の千葉県発注工事件数の93%～95%が1億円未満の工事である。

図表2-1-1-4 工事規模別発注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

1件の契約金額→	全体	50万円未満	～100万円未満	～500万円未満	～1000万円未満	～5000万円未満	～1億円未満	～5億円未満	～10億円未満	～50億円未満	50億円以上
2005年度	6,229 100.0	865 13.9	633 10.2	1,491 23.9	825 13.2	1,976 31.7	323 5.2	106 1.7	6 0.1	4 0.1	- -
2006年度	5,956 100.0	722 12.1	595 10.0	1,447 24.3	818 13.7	2,002 33.6	291 4.9	69 1.2	7 0.1	4 0.1	1 0.0
2007年度	5,865 100.0	666 11.4	590 10.1	1,377 23.5	747 12.7	2,106 35.9	299 5.1	71 1.2	8 0.1	1 0.0	- -
2008年度	5,399 100.0	572 10.6	510 9.4	1,226 22.7	676 12.5	2,147 39.8	162 3.0	97 1.8	5 0.1	4 0.1	- -
2009年度	5,438 100.0	661 12.2	519 9.5	989 18.2	691 12.7	2,273 41.8	198 3.6	97 1.8	7 0.1	3 0.1	- -
2010年度	5,269 100.0	741 14.1	517 9.8	959 18.2	669 12.7	2,115 40.1	170 3.2	90 1.7	6 0.1	1 0.0	1 0.0

## 3) 3億円以上の大規模工事にみる特徴

図表2-1-1-5および図表2-1-1-6は09年度および10年度の千葉県発注工事のうち、契約金額が3億円以上の大規模工事の一覧である。

09年度の契約金3億円以上の工事件数は26件で、総額は163億7,100万円であり09年度の発注総額1,107億9,100万円の約15%を占めている。もっとも金額が高いのは(株)

安川電機が受注した「北船橋給水場ポンプ用電気設備更新工事」で19億7,000万円であった。次いでメタウォーター（株）が受注した「北総浄水場ポンプ用電気設備更新工事」の16億2,800万円、日本国土・大豊・萩原特定建設工事共同企業が受注した「手賀沼流域下水道管渠築造工事（南部第一幹線962工区）」14億6,600万円となっており、この3件が10億円を超える工事である。受注業者の所在地別にみると県外が22社、県内が3社、JVが1組とほとんどが県外業者によるものである。また契約方法はすべて一般競争入札である。

10年度の契約金額3億円以上の工事件数20件で、総額153億6,600万円であった。10年度発注総額は1,014億8,400万円であり、09年度同様、約15%を占めている。もっとも金額が高いのは日本電気（株）が受注した「消防救急無線整備工事」で53億300万円、次いで五洋・東邦特定建設工事共同企業体が受注した「手賀沼流域下水道管渠築造工事（南部第一幹線063工区）」で13億2000万円である。10年度はこの2件のみが10億円を超える工事であった。また10年度から導入された「社会資本整備総合交付金<sup>7</sup>」による工事が5件あり、合計25億5,300万円であり、注目される。受注業者の所在地別にみると県外が9社、県内が5社、JVが6組と前年度に比べJVによる工事が増えている。また契約方法はすべて一般競争入札である。千葉県水道管工事（同）による「東北地方太平洋沖地震に伴う水道施設復旧工事」のみ随意契約である。いずれの年度も3億円以上の工事の大半は県外業者が受注している。

---

<sup>7</sup> 国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金等を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設された。社会資本整備総合交付金は道路、港湾、治水、下水道、海岸、都市公園、市街地整備、住宅及び住環境整備等といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援する制度である（横浜市HPより<<http://www.city.yokohama.lg.jp/toshi/kikaku/koufukin/>>）。

図表 2-1-1-5 3 億円以上の大規模工事一覧（2009 年度）

単位：百万円・%

No	業者名	所在地	業種	契約金額	落札率	契約方法	工事名
1	(株) 安川電機	県外	電気	1,970	90.6	一般	北船橋給水場ポンプ用電気設備更新工事
2	メタウォーター (株)	県外	電気	1,628	90.1	一般	北総浄水場ポンプ用電気設備更新工事
3	日本国土・大豊・萩原特定建設工事共同企業	JV	土木一式	1,466	85.1	一般	手賀沼流域下水道管渠築造工事（南部第一幹線 9 6 2 工区）
4	(株) 明電舎	県外	電気	995	94	一般	誉田給水場中区系ポンプ用電気設備更新工事
5	三菱電機 (株)	県外	電気	893	86.1	一般	江戸川第二終末処理場第 4 汚泥棟汚泥処理電気設備工事
6	月島機械 (株)	県外	機械器具	713	85.2	一般	江戸川第二終末処理場加圧脱水機（1 5 号機）機械設備工事
7	(株) 日立製作所	県外	電気通信	698	90.9	一般	北船橋給水場中央監視制御設備更新工事
8	大成建設 (株)	県外	建築一式	630	85	一般	千葉県議会棟耐震改修建築工事
9	横河電機 (株)	県外	電気通信	610	90	一般	北総浄水場中央監視制御設備更新工事
10	(株) 東芝	県外	電気通信	575	92.2	一般	水質自動監視装置整備工事（その 2）
11	(株) 大城組	県内	建築一式	494	88.1	一般	千葉県立行徳高等学校校舎（特別教室棟他）大規模改造建築工事
12	三菱電機 (株)	県外	電気通信	457	96.5	一般	江戸川第二終末処理場送風機監視制御設備改築工事
13	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン (株)	県外	電気通信	454	95.7	一般	交通管制センターシステム設備整備工事
14	月島テクノメンテサービス (株)	県外	機械器具	430	97.6	一般	花見川終末処理場汚泥処理設備修繕工事
15	クボタ環境サービス (株)	県外	機械器具	422	87.5	一般	江戸川第二終末処理場汚泥濃縮機（7 号機）機械設備工事
16	三井造船鉄構工事 (株)	県外	鋼構造物	420	85.2	一般	国道道路改築工事（（仮称）印旛沼渡河橋下り線上部工（その 2））
17	(株) 堀建設	県内	土木一式	403	83.6	一般	八ヶ崎～五香六実線第 7 号配水本管布設工事
18	鹿島建設 (株)	県外	土木一式	399	87.6	一般	銚子漁港広域漁港整備導流堤（川口）（補修）工事
19	三菱電機プラントエンジニアリング (株)	県外	電気通信	399	93.8	一般	江戸川第二終末処理場水処理第 5・6 系列監視制御設備改築工事
20	(株) 宮地鐵工所	県外	鋼構造物	389	85.5	一般	国道道路改築工事（（仮称）印旛沼渡河橋下り線上部工（その 1））
21	若築建設 (株)	県外	土木一式	369	85.7	一般	河川高潮対策工事（護岸工その 1 2）
22	東亜建設工業 (株)	県外	土木一式	341	83.7	一般	高洲・明海間 4 号橋梁工事（右岸側取付部）
23	芝工業 (株)	県内	管	312	88.3	一般	千葉県議会棟耐震改修空調設備工事
24	(株) 東芝	県外	電気通信	305	91.9	一般	河川総合開発工事（高滝ダム管理用制御処理設備改良）
25	荏原エンジニアリングサービス (株)	県外	水道	300	96	一般	佐倉浄水場横流式沈殿池改築工事
26	飛鳥建設 (株)	県外	土木一式	300	82.8	一般	沼南給水場 1 号配水池内面修理工事

図表 2-1-1-6 3 億円以上の大規模工事一覧 (2010 年度)

単位：百万円・%

No	業者名	所在地	業種	契約金額	落札率	契約方法	工事名
1	日本電気 (株)	県外	電気通信	5,303	91.6	一般	消防救急無線整備工事
2	五洋・東邦特定建設工事共同企業体	JV	土木一式	1,320	85.4	一般	手賀沼流域下水道管渠築造工事 (南部第一幹線 0 6 3 工区)
3	五洋・片岡特定建設工事共同企業体	JV	土木一式	981	84.7	一般	社会資本整備総合交付金工事 (トンネル工)
4	大豊・京成特定建設工事共同企業体	JV	土木一式	754	84.4	一般	安房中央地区ダム改修工事
5	千葉県水道管工事 (同)	県内	管	630	99.7	随契	東北地方太平洋沖地震に伴う水道施設復旧工事
6	(株) 畔蒜工務店	県内	建築一式	596	92.9	一般	旧千葉県警察本部別館耐震改修建築工事
7	三機・ケイハイ特定建設工事共同企業体	JV	管	588	97.4	一般	旧千葉県警察本部別館耐震改修空調設備工事
8	小峯・高率特定建設工事共同企業体	JV	電気	562	89.1	一般	旧千葉県警察本部別館耐震改修電気設備工事
9	佐藤工業 (株)	県外	建築一式	482	89.7	一般	成田ニュータウン センタービル解体工事
10	東亜・新総特定建設工事共同企業体	JV	土木一式	463	87.5	一般	若葉住宅地区都市基盤整備工事 (その 2)
11	(株) 横河住金ブリッジ	県内	鋼構造物	443	92.9	一般	社会資本整備総合交付金 (地方道改) 工事 (菱田橋床版工) 総合評価方式
12	飛島建設 (株)	県外	土木一式	416	86	一般	社会資本整備総合交付金工事 (銚子大橋取付道路工)
13	大豊建設 (株)	県外	土木一式	410	84.6	一般	社会資本整備総合交付金工事 ( (仮称) 妙典橋 P 5 橋脚)
14	京成建設 (株)	県内	建築一式	401	88	一般	千葉県こども病院周産期棟増築工事
15	月島機械 (株)	県外	機械器具	399	94.3	一般	花見川終末処理場 5 号焼却設備熱交換器改築工事
16	鹿島建設 (株)	県外	土木一式	351	88.2	一般	銚子漁港広域漁港整備導流堤 (川口) (補修) 工事
17	(株) 駒井ハルテック	県外	鋼構造物	329	95.3	一般	幕張 A 地区住宅地海浜デッキ整備工事 (上部工)
18	日本国土開発 (株)	県外	土木一式	323	94.9	一般	小糸川地区大幹線水路工事 (総合評価方式)
19	(株) サクラダ	県内	鋼構造物	313	85.2	一般	国道道路改築工事 (仮称 1 号橋上部工)
20	飛島建設 (株)	県外	土木一式	303	84.3	一般	地方道道路改築及び社会資本整備総合交付金工事 ( (仮称) 妙典橋 P 6 橋脚)

## 第2節 発注部署からみる特徴

### 1) 発注部署別にみた発注金額の推移と特徴

図表 2-1-2-1 は発注部署別に見た発注金額の推移を示している。09 年度、10 年度ともに、県土整備部が最も多く、09 年度で 602 億 5,700 万円（構成比 54.4%）、10 年度で 541 億 7,100 万円（同 53.4%）と 50%以上を占めている。次いで水道局が 09 年度で 255 億 8,700 万円（構成比 23.1%）、10 年度で 165 億 9,100 万円（同 16.3%）、農林水産部が 09 年度で 129 億 1,100 万円（構成比 11.7%）、10 年度で 115 億 2,100 万円（同 11.4%）と続いており、この 3 つの部署で 09 年度で 89.1%、10 年度で 81.1%を占めている。

発注部署別の金額構成比は過去 6 年間でそれほど変化していないが、農林水産部の発注金額が 16 年度 13.9%から 10 年度 11.4%へと年々減少傾向にある。水道局の金額は変動が激しくなっている。また総務部発注工事が 10 年度は 72 億 8,900 万円と前年度の約 5.4 倍に増えているが、これは同部署発注工事に先にみた「消防救急無線整備工事」の 53 億 300 万円が含まれているためである。

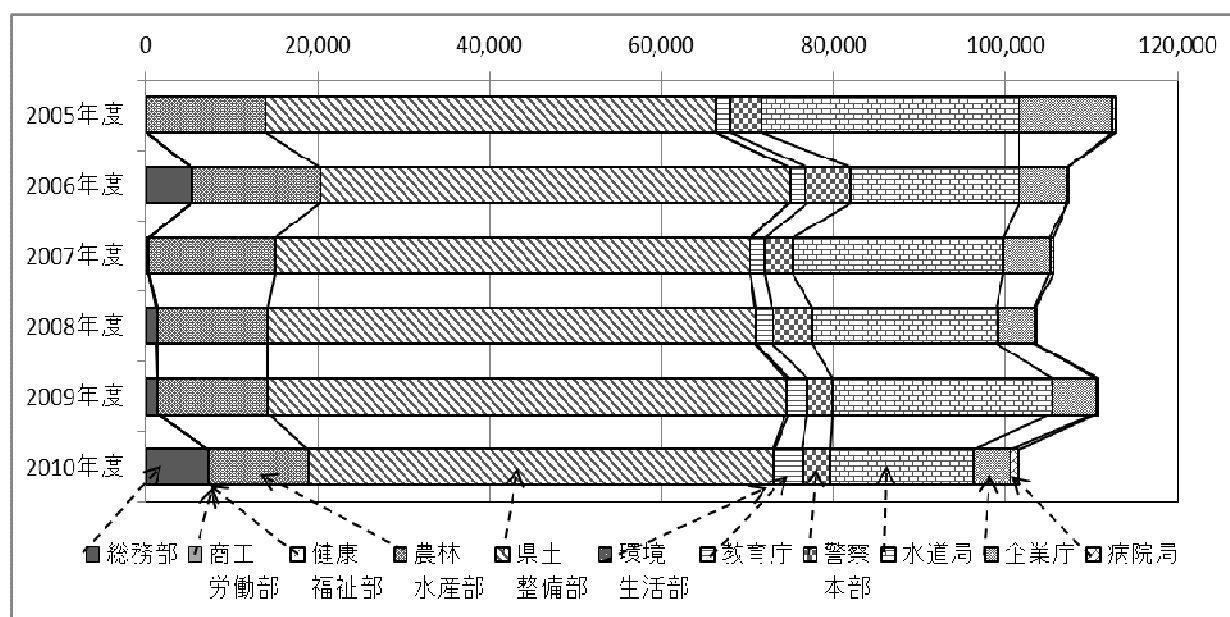
図表 2-1-2-1 発注部署別発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	総務部	商工 労働 部	健康 福祉 部	農林 水産部	県土 整備部	環境 生活 部	教育庁	警察 本部	水道局	企業庁	病院局
2005 年度	112,760 100.0	174 0.2	9 0.0	- -	13,764 12.2	52,390 46.5	- -	1,762 1.6	3,514 3.1	30,037 26.6	10,709 9.5	401 0.4
2006 年度	107,261 100.0	5,397 5.0	- -	- -	14,908 13.9	54,595 50.9	- -	1,851 1.7	5,289 4.9	19,550 18.2	5,600 5.2	71 0.1
2007 年度	105,561 100.0	431 0.4	- -	1 0.0	14,555 13.8	55,287 52.4	- -	1,819 1.7	3,175 3.0	24,486 23.2	5,372 5.1	434 0.4
2008 年度	103,507 100.0	1,315 1.3	- -	2 0.0	12,883 12.4	56,709 54.8	31 0.0	2,000 1.9	4,515 4.4	21,563 20.8	4,370 4.2	120 0.1
2009 年度	110,791 100.0	1,345 1.2	- -	2 0.0	12,911 11.7	60,257 54.4	34 0.0	2,448 2.2	2,883 2.6	25,587 23.1	5,140 4.6	185 0.2
2010 年度	101,484 100.0	7,289 7.2	31 0.0	2 0.0	11,521 11.4	54,171 53.4	59 0.1	3,285 3.2	3,245 3.2	16,591 16.3	4,263 4.2	1,027 1.0

図表 2-1-2-2 発注部署別発注金額の推移

単位：百万円



## 2) 発注部署別にみた発注件数の推移と特徴

図表 2-1-2-3 は、発注部署別にみた発注件数の推移である。件数でも県土整備部が最も多く、09年度で2,847件（構成比52.4%）、10年度で2,713件（同51.5%）と50%以上を占めており、また過去6年間、発注件数の構成比にそれほど大きな変化はない。発注件数で次に多いのは教育庁であり09年度で994件（構成比18.3%）、10年度は1,072件（同20.3%）となっている。教育庁発注工事は両年度とも、県立総合スポーツセンターなど体育課発注工事、県立図書館や博物館などが多い。また09年度では「千葉県立鴨川青年の家」や「千葉県立君津亀山少年自然の家」など研修施設の改修および設備関連の工事が見受けられた。このほか、水道局が続き、09年度で699件（構成比12.9%）、10年度は585件（同11.1%）となっている。これら3つの部署からの発注件数は09年度で4,540件（構成比83.5%）、10年度は4,376件（同82.9%）と全発注件数の8割を超えている。

図表 2-1-2-3 発注部署別発注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	総務部	商工 労働 部	健康 福祉 部	農林 水産 部	県土 整備部	環境 生活 部	教育庁	警察 本部	水道局	企業庁	病院局
2005 年度	6,229 100.0	14 0.2	5 0.1	- -	558 9.0	2,731 43.8	- -	1,252 20.1	282 4.5	941 15.1	438 7.0	8 0.1
2006 年度	5,956 100.0	14 0.2	- -	- -	583 9.8	2,883 48.4	- -	1,112 18.7	247 4.1	772 13.0	340 5.7	5 0.1
2007 年度	5,865 100.0	8 0.1	- -	1 0.0	589 10.0	2,876 49.0	- -	1,101 18.8	241 4.1	827 14.1	216 3.7	6 0.1
2008 年度	5,399 100.0	13 0.2	- -	1 0.0	523 9.7	2,649 49.1	2 0.0	1,003 18.6	255 4.7	752 13.9	197 3.6	4 0.1
2009 年度	5,438 100.0	17 0.3	- -	1 0.0	484 8.9	2,847 52.4	1 0.0	994 18.3	204 3.8	699 12.9	182 3.3	9 0.2
2010 年度	5,269 100.0	24 0.5	3 0.1	1 0.0	484 9.2	2,713 51.5	8 0.2	1,072 20.3	210 4.0	585 11.1	158 3.0	11 0.2

### 3) 発注部署別にみた1件あたり発注金額の推移

図表 2-1-2-4 は発注部署別に1件あたりの発注金額の推移を示している。09年度全体の平均は2,040万円と過去6年間で最も高い金額となった。各部署ごとに見ると、最も一件当たりの発注金額が高いのは、総務部で7,910万円、次いで水道局が3,660万円、環境生活部が3,360万円となっている。10年度では平均が1,930万円と例年の水準に戻っている。同年度は大型工事を発注した総務部が3億370万円と最も高く、以下病院局が9,340万円、水道局が2840万円となっている。この年度の病院局の発注金額は10億2,720万円のうち先の3億円以上の工事一覧で挙げた「千葉県こども病院周産期棟増築工事」4億100万円が含む、千葉県こども病院増築関連工事が合計9億7,500万円ある。

1件当たりの発注金額の小さい健康福祉部や教育庁の工事は地元の小規模業者の受注工事分野であり、かつ住民生活に密着した工事である。今後はこれらの分野の発注量を増やすことが求められる。

図表 2-1-2-4 発注部署別1件あたり発注金額の推移

単位：百万円

	全体	総務部	商工 労働 部	健康 福祉 部	農林 水産 部	県土 整備部	環境 生活 部	教育庁	警察 本部	水道局	企業庁	病院局
2005 年度	18.1	12.4	1.9	-	24.7	19.2	-	1.4	12.5	31.9	24.5	50.1
2006 年度	18.0	385.5	-	-	25.6	18.9	-	1.7	21.4	25.3	16.5	14.1
2007 年度	18.0	53.9	-	1.0	24.7	19.2	-	1.7	13.2	29.6	24.9	72.4
2008 年度	19.2	101.1	-	2.3	24.6	21.4	15.4	2.0	17.7	28.7	22.2	30.1
2009 年度	20.4	79.1	-	1.6	26.7	21.2	33.6	2.5	14.1	36.6	28.2	20.5
2010 年度	19.3	303.7	10.2	2.2	23.8	20.0	7.3	3.1	15.5	28.4	27.0	93.4



### 第3節 会計種別からみた特徴

#### 1) 会計種別発注金額の推移と特徴

図表 2-1-3-1 は会計種別からみた発注金額の推移を示したものである。一般会計からの発注は 09 年度で 798 億 7,900 万円 (構成比 72.1%)、10 年度で 796 億 200 万円 (同 78.4%)、水道局が 09 年度は 255 億 8,700 万円 (構成比 23.1%)、10 年度は 165 億 9,100 万円 (同 16.3%)、企業庁が 09 年度は 51 億 4,000 万円 (同 4.6%)、10 年度は 42 億 6,300 万円 (同 4.2%)、となっている。また、病院局においては千葉県こども病院増築の大規模工事があったため、発注金額が 10 億 2720 万円と大幅に増加している。

年度により多少の違いはあるが、2006 年度以降は一般会計と企業会計の発注割合はおおむね 3 : 1 で推移している。

図表 2-1-3-1 会計種別発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	一般会計	水道局	企業庁	病院局
2005 年度	112,760 100.0	71,613 63.5	30,037 26.6	10,709 9.5	401 0.4
2006 年度	107,261 100.0	82,040 76.5	19,550 18.2	5,600 5.2	71 0.1
2007 年度	105,561 100.0	75,269 71.3	24,486 23.2	5,372 5.1	434 0.4
2008 年度	103,507 100.0	77,454 74.8	21,563 20.8	4,370 4.2	120 0.1
2009 年度	110,791 100.0	79,879 72.1	25,587 23.1	5,140 4.6	185 0.2
2010 年度	101,484 100.0	79,602 78.4	16,591 16.3	4,263 4.2	1,027 1.0

#### 2) 会計種別発注件数の推移と特徴

図表 2-1-3-2 は会計種別からみた発注件数の推移を示したものである。こちらも発注金額同様一般会計からの発注が最も多く、09 年度で 4,548 件 (構成比 83.6%)、10 年度で 4,515 件 (同 85.7%) となっている。その他については金額と同様、水道局が最も多く 09 年度は 699 件 (構成比 12.9%)、10 年度は 585 件 (同 11.1%) となっている。

図表 2-1-3-2 会計種別発注件数の推移

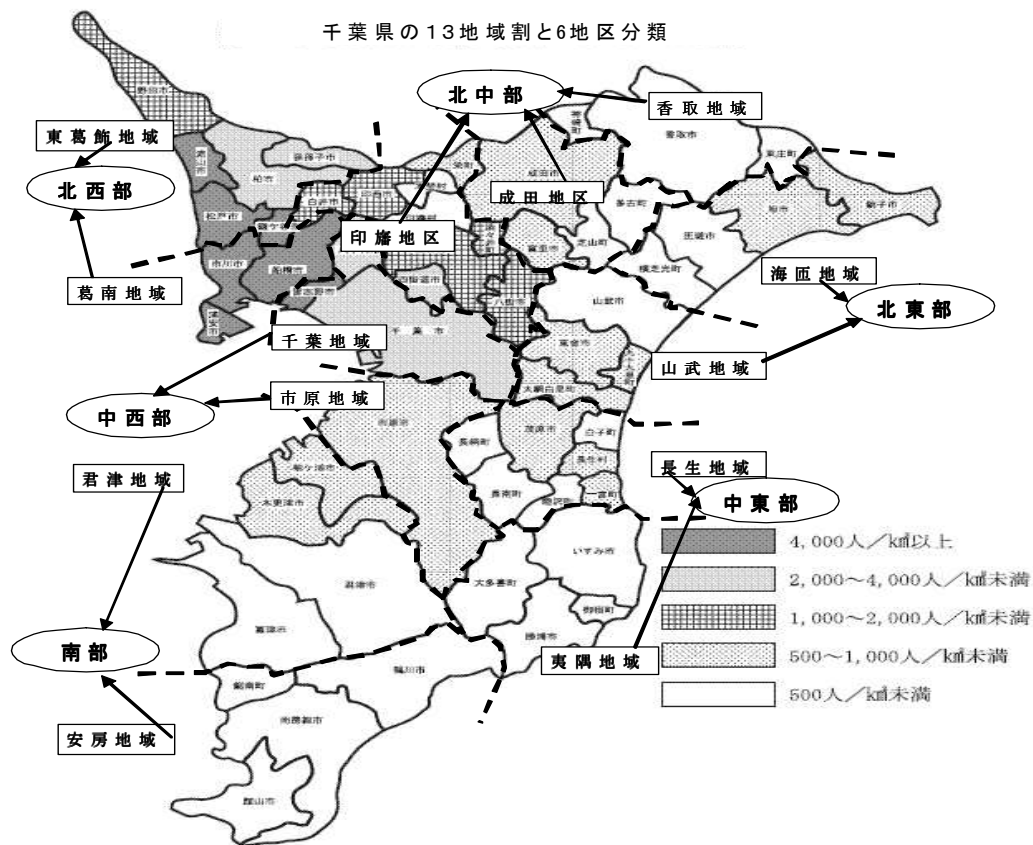
単位：上段・件、下段・%

	全体	一般会計	水道局	企業庁	病院局
2005 年度	6,229 100.0	4,842 77.7	941 15.1	438 7.0	8 0.1
2006 年度	5,956 100.0	4,839 81.2	772 13.0	340 5.7	5 0.1
2007 年度	5,865 100.0	4,816 82.1	827 14.1	216 3.7	6 0.1
2008 年度	5,399 100.0	4,446 82.3	752 13.9	197 3.6	4 0.1
2009 年度	5,438 100.0	4,548 83.6	699 12.9	182 3.3	9 0.2
2010 年度	5,269 100.0	4,515 85.7	585 11.1	158 3.0	11 0.2

#### 第4節 地域別に見た発注工事の特徴

千葉県は図表 2-1-4-1、図表 2-1-4-2 の通り 6 地区、13 地域に分けられる。この分けをもとに地域別に千葉県発注工事の特徴についてみていく。

図表 2-1-4-1 千葉県 6 地区 地域分類図



図表 2-1-4-2 千葉県 地域割地区分類表

中西部	千葉地域 千葉地域 千葉地域 市原	千葉地域整備センター 千葉地域整備センター 千葉地域整備センター 千葉地域整備センター市原整備事務所	●千葉市（ちばし） ●習志野市（ならしのし） ●八千代市（やちよし） ●市原市（いちほらし）
北西部	葛南 葛南 葛南 東葛飾 東葛飾 東葛飾 東葛飾 東葛飾 東葛飾	葛南地域整備センター 葛南地域整備センター 葛南地域整備センター 東葛飾地域整備センター 東葛飾地域整備センター 東葛飾地域整備センター 東葛飾地域整備センター柏整備事務所 東葛飾地域整備センター柏整備事務所 東葛飾地域整備センター柏整備事務所	●市川市（いしかわし） ●船橋市（ふなばしし） ●浦安市（うらやすし） ●松戸市（まつどし） ●野田市（のだし） ●流山市（ながれやまし） ●鎌ヶ谷市（かまがやし） ●柏市（かしわし） ●我孫子市（あびこし）
北中部	印旛 印旛 印旛 印旛 印旛 印旛 印旛 印旛 成田 成田 成田 成田 香取 香取 香取	印旛地域整備センター 印旛地域整備センター 印旛地域整備センター 印旛地域整備センター 印旛地域整備センター 印旛地域整備センター 印旛地域整備センター 印旛地域整備センター 印旛地域整備センター成田整備事務所 印旛地域整備センター成田整備事務所 印旛地域整備センター成田整備事務所 印旛地域整備センター成田整備事務所 香取地域整備センター 香取地域整備センター 香取地域整備センター	●佐倉市（さくらし） ●四街道市（よつかいどうし） ●八街市（やちまたし） ●印西市（いんざいし） ●白井市（しろいし） ●酒々井町（しすいまち） ●印旛村（いんばむら） ●本埜村（もとのむら） ●栄町（さかえまち） ●成田市（なりたし） ●富里市（とみさとし） ●芝山町（しばやままち） ●多古町（たこまち） ●香取市（かとりし） ●神崎町（こうざきまち） ●東庄町（とうのしょうまち）
北東部	海匝 海匝 海匝 海匝 山武 山武 山武 山武	銚子整備事務所 海匝地域整備センター 海匝地域整備センター 海匝地域整備センター 山武地域整備センター 山武地域整備センター 山武地域整備センター 山武地域整備センター	●銚子市（ちょうしし） ●旭市（あさひし） ●匝瑳市（そうさし） ●横芝光町（よこしばひかりまち） ●山武市（さんむし） ●九十九里町（くじゅうくりまち） ●大網白里町（おおあみしらさとまち） ●東金市（とうがねし）
中東部	長生 長生 長生 長生 長生 長生 夷隅 夷隅 夷隅 夷隅	千葉県長生地域整備センター 千葉県長生地域整備センター 千葉県長生地域整備センター 千葉県長生地域整備センター 千葉県長生地域整備センター 千葉県長生地域整備センター 夷隅地域整備センター 夷隅地域整備センター 夷隅地域整備センター 夷隅地域整備センター	●白子町（しらこまち） ●長生村（ちょうせいむら） ●一宮町（いちのみやまち） ●睦沢町（むつざわまち） ●茂原市（もばらし） ●長南町（ちやうなんまち） ●長柄町（ながらまち） ●勝浦市（かつうらし） ●いすみ市（いすみし） ●大多喜町（おおたきまち） ●御宿町（おんじゆくまち）
南部	安房 安房 安房 安房 君津 君津 君津 君津	安房地域整備センター 安房地域整備センター 安房地域整備センター 安房地域整備センター 君津地域整備センター 君津地域整備センター 君津地域整備センター 君津地域整備センター	●鴨川市（かもがわし） ●南房総市（みなみぼうそうし） ●鋸南町（きよなんまち） ●館山市（たてやまし） ●君津市（きみつし） ●富津市（ふつつし） ●木更津市（きさらづし） ●袖ヶ浦市（そでがうらし）

図表 2-1-4-3 は工事場所別の発注金額の推移を示している。13 地域別にみると、千葉地域、葛南地域、東葛飾地域に集中する傾向がみられ、09 年度は①葛南地域 199 億 2,200 万円（同 18.0%）、②千葉地域 190 億 980 万円（同 17.2%）、③東葛飾地域 151 億 1,100 万円であり、10 年度は①千葉地域 229 億 9,800 万円（構成比 22.7%）、②葛南地域 142 億 2,900 万円、③東葛飾地域 130 億 3,100 万円であった。

千葉、葛南、東葛飾の構成比を合計すると 09 年度で 48.9%、10 年度で 49.5%とほぼ半数を占めており、工事の千葉市中心と東京都に接する北西部への集中がみてとれる。なかでも千葉地域は工事金額 53 億 300 万円の「消防救急無線整備工事」の工事場所が千葉市であるため 10 年度に前年度比 120.4%と大幅に増加している。また葛南および東葛飾地域では市川市で 09 年度に「江戸川第二終末処理場」関連の 3 億円以上の工事 5 件が発注されている。10 年度には妙典橋の橋脚工事 (4 億 988 万円)、「手賀沼流域下水道管渠築造工事 (南部第一幹線 962 工区)」14 億 6,600 万円の工事などが東葛飾地区に含まれている。

6 年間の推移をみると、上記 3 地域への発注に重点が置かれている点、およびその他の地域の発注金額の推移、ともに大きな変化は見られない。

図表 2-1-4-3 工事場所別発注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

工事地区	工事場所	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
全体		112,760	107,261	105,561	103,507	110,791	101,484
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中西部	千葉地域	16,359	24,850	17,578	18,613	19,098	22,998
		14.5	23.2	16.7	18.0	17.2	22.7
	市原地域	4,286	4,503	4,583	4,065	5,014	3,733
		3.8	4.2	4.3	3.9	4.5	3.7
北西部	葛南地域	15,329	15,280	14,514	15,781	19,922	14,229
		13.6	14.2	13.7	15.2	18.0	14.0
	東葛飾地域	24,484	12,762	14,791	17,132	15,179	13,031
		21.7	11.9	14.0	16.6	13.7	12.8
北中部	印旛地域	3,829	4,900	8,763	9,710	11,511	8,114
		3.4	4.6	8.3	9.4	10.4	8.0
	成田地域	2,801	4,943	4,165	4,872	4,762	5,013
		2.5	4.6	3.9	4.7	4.3	4.9
	香取地域	1,559	2,209	2,644	2,236	2,524	1,995
		1.4	2.1	2.5	2.2	2.3	2.0
北東部	海匝地域	7,314	8,465	5,385	6,184	6,903	5,572
		6.5	7.9	5.1	6.0	6.2	5.5
	山武地域	3,909	6,200	6,239	5,063	6,084	5,270
		3.5	5.8	5.9	4.9	5.5	5.2
中東部	長生地域	7,467	4,814	5,899	5,039	4,368	4,396
		6.6	4.5	5.6	4.9	3.9	4.3
	夷隅地域	4,157	3,270	3,334	2,922	2,753	3,509
		3.7	3.0	3.2	2.8	2.5	3.5
南部	安房地域	5,563	6,984	7,073	5,528	6,206	4,820
		4.9	6.5	6.7	5.3	5.6	4.7
	君津地域	6,195	8,082	7,088	5,039	5,480	5,558
		5.5	7.5	6.7	4.9	4.9	5.5
複数		-	-	-	1,275	744	2,704
		-	-	-	1.2	0.7	2.7
県外		-	-	-	49	242	542
		-	-	-	0.0	0.2	0.5
無回答		9,510	-	3,505	-	2	0
		8.4	-	3.3	-	0.0	0.0

## 第5節 工事の契約月別状況

### 1) 契約月別契約金額の推移

図表 2-1-5-1 は千葉県発注工事について契約月別にみた契約金額の推移を示すものである。09年度は9月～12月までの4ヶ月が構成比13%～14%台で発注金額のピークを形成している。10年度の9月～12月の4ヶ月も9%～17%台の高い発注比率となっている。9月～12月の4ヶ月に発注比率が高い傾向は05年度以降同じである。10年度の3月の発注額及び比率が130億980万円12.9%と、05年度以降の3月としては最も高い数値となっている。その要因の一つに東日本大震災の復旧工事が考えられる。「東北地方太平洋沖地震に伴う水道施設復旧工事」6億3,000万円のほか、多数の復旧工事が2011年3月に契約されている。

図表 2-1-5-1 契約月別契約金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	無回答
2005年度	112,760	2,606	3,551	7,162	8,762	8,548	17,412	15,983	12,452	18,588	4,306	5,082	8,139	171
	100.0	2.3	3.1	6.4	7.8	7.6	15.4	14.2	11.0	16.5	3.8	4.5	7.2	0.2
2006年度	107,261	782	2,656	5,022	7,200	6,486	16,807	17,696	13,739	17,089	5,850	5,126	8,808	-
	100.0	0.7	2.5	4.7	6.7	6.0	15.7	16.5	12.8	15.9	5.5	4.8	8.2	-
2007年度	105,561	3,464	4,293	7,929	7,957	7,049	9,659	17,328	10,547	11,481	6,838	8,175	10,795	45
	100.0	3.3	4.1	7.5	7.5	6.7	9.2	16.4	10.0	10.9	6.5	7.7	10.2	0.0
2008年度	103,507	2,724	3,352	5,076	8,621	6,143	11,368	20,392	12,952	11,003	5,332	6,182	10,363	1
	100.0	2.6	3.2	4.9	8.3	5.9	11.0	19.7	12.5	10.6	5.2	6.0	10.0	0.0
2009年度	110,791	2,876	3,544	6,688	5,728	9,028	15,503	14,868	15,398	15,887	7,887	5,942	7,443	-
	100.0	2.6	3.2	6.0	5.2	8.1	14.0	13.4	13.9	14.3	7.1	5.4	6.7	-
2010年度	101,484	2,786	3,186	5,800	7,352	9,161	17,695	11,493	9,262	13,180	4,440	3,956	13,098	75
	100.0	2.7	3.1	5.7	7.2	9.0	17.4	11.3	9.1	13.0	4.4	3.9	12.9	0.1

契約月別契約金額を3ヶ月毎、四半期別にみたものが図表 2-1-5-2、図表 2-1-5-3 である。過去6年間の各期間の金額構成は4～6月期が約7～15%、7～9月期が約23～33%、10～12月期が約33～45%、1～3月期が約18～24%の範囲で推移している。過去6年間の推移をみると、10～3月期の下半期に総金額の70%前後が発注される傾向に変化はない。しかし05年度から09年度までは10～12月期が発注金額のピークであったが、10年度はそのピークが平準化している。

月ごとの発注量は、業者が受注計画を立てやすくするためにも極力平準化することが求められる。10年度に若干平準化の傾向が見られるが、今後とも平準化に向かって発注努力が求められる。

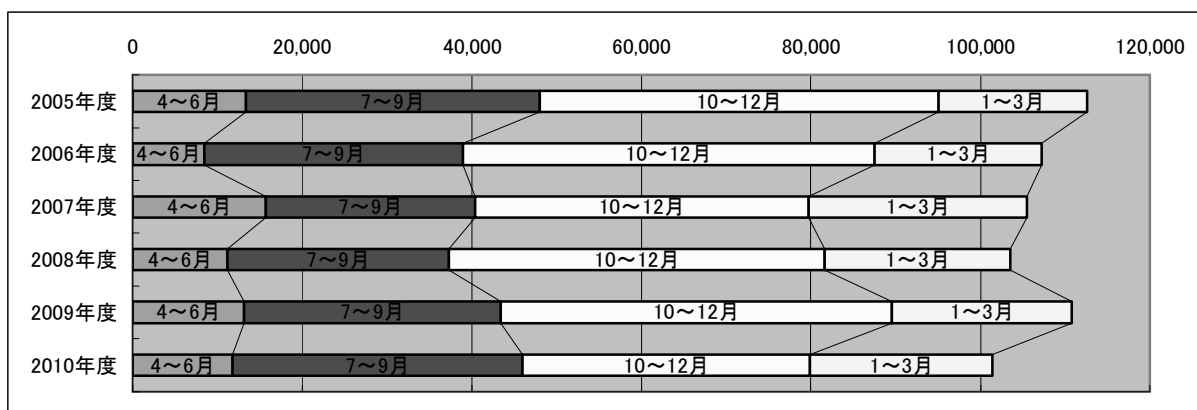
図表 2-1-5-2 四半期別にみた契約金額の推移

単位：百万円・%

区分 項目名	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	112,760	100.0	107,261	100.0	105,561	100.0	103,507	100.0	110,791	100.0	101,484	100.0
4～6月	13,319	11.8	8,460	7.9	15,686	14.9	11,152	10.8	13,108	11.8	11,772	11.6
7～9月	34,721	30.8	30,492	28.4	24,665	23.4	26,131	25.2	30,258	27.3	34,208	33.7
10～12月	47,023	41.7	48,524	45.2	39,356	37.3	44,347	42.8	46,153	41.7	33,935	33.4
1～3月	17,527	15.5	19,784	18.4	25,809	24.4	21,877	21.1	21,272	19.2	21,493	21.2

図表 2-1-5-3 四半期別にみた契約金額の推移グラフ

単位：百万円



## 2) 契約月別契約件数の推移

図表 2-1-5-4、図表 2-1-5-5、図表 2-1-5-6 は千葉県発注工事の契約時期を月別及び4半期別にみた契約件数の推移を示すものである。各年度とも10月～3月の下半期に発注の集中がみられる。09、10年度の状態を見ると両年度とも4月は最も少なく全体の2%前後の発注件数である。5月～9月が4%～9%、10月～3月が9%～13%の範囲の発注件数となっている。05年度～09年度は12月が700件を超えて発注件数のピークとなっていたが10年度は598件であり、発注件数の平準化が見られる。

金額と件数の四半期別推移のグラフを比較すると、件数で見る月毎のばらつき具合は、金額で見たばらつきの程度より平準化していることが分かる。

年度の後半に集中する発注を、極端に発注件数の少ない4、5月に移す等の計画的な発注等によって、年間の発注量の平準化を図ることが必要である。

図表 2-1-5-4 契約月別契約件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	無回答
2005年度	6,229	143	164	430	480	522	561	628	609	769	467	677	775	4
	100.0	2.3	2.6	6.9	7.7	8.4	9.0	10.0	9.8	12.3	7.5	10.9	12.4	0.1
2006年度	5,956	108	183	341	453	385	552	663	687	789	548	654	593	-
	100.0	1.8	3.1	5.7	7.6	6.5	9.3	11.1	11.5	13.2	9.2	11.0	10.0	-
2007年度	5,865	106	240	371	447	360	436	653	614	749	552	719	616	2
	100.0	1.8	4.1	6.3	7.6	6.1	7.4	11.1	10.5	12.8	9.4	12.3	10.5	0.0
2008年度	5,399	98	198	293	409	293	497	578	585	756	498	586	606	2
	100.0	1.8	3.7	5.4	7.6	5.4	9.2	10.7	10.8	14.0	9.2	10.9	11.2	0.0
2009年度	5,438	99	211	329	354	358	528	629	549	734	476	646	525	-
	100.0	1.8	3.9	6.1	6.5	6.6	9.7	11.6	10.1	13.5	8.8	11.9	9.7	-
2010年度	5,269	130	210	342	418	411	467	599	494	598	474	544	577	5
	100.0	2.5	4.0	6.5	7.9	7.8	8.9	11.4	9.4	11.3	9.0	10.3	11.0	0.1

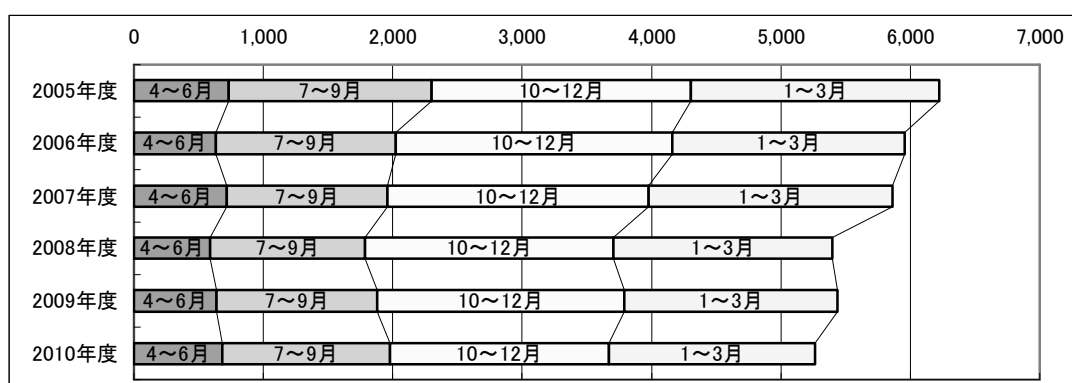
図表 2-1-5-5 四半期別にみた契約件数の推移

単位：件・%

区別 項目名	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	6,229	100.0	5,956	100.0	5,865	100.0	5,399	100.0	5,438	100.0	5,269	100.0
4～6月	737	11.8	632	10.6	717	12.2	589	10.9	639	11.8	682	12.9
7～9月	1,563	25.1	1,390	23.3	1,243	21.2	1,199	22.2	1,240	22.8	1,296	24.6
10～12月	2,006	32.2	2,139	35.9	2,016	34.4	1,919	35.5	1,912	35.2	1,691	32.1
1～3月	1,919	30.8	1,795	30.1	1,887	32.2	1,690	31.3	1,647	30.3	1,595	30.3

図表 2-1-5-6 四半期別にみた契約件数の推移グラフ

単位：件



## 第2章 千葉県発注工事の受注者側からみた特徴

### 第1節 入札参加申請業者数と受注業者数との関係

図表 2-2-1-1 は県発注工事の入札参加申請業者数と受注業者数の3年間の推移である。入札参加申請業者数は08年度 4,353社に対し09年度、10年度は 3,994社で 359社 8.2%減少している。

県内外別に推移を見ると、県内業者は08年度が申請業者数 2,990社、受注業者数 1,273社、受注比率 42.6%、09年度が申請業者数 2,689社、受注業者数 1,291社、受注比率 48.0%、10年度は09年度とほぼ同数で受注比率が 45.9%である。08年度に対し09、10年度は受注業者数はあまり変わらないが、入札参加申請業者が 301社 10.0%減少したため受注比率は増加した。

県外業者は08年度が申請業者数 1,322社、受注業者数 192社、受注比率 14.5%、09年度が申請業者数 1,277社、受注業者数 188社、受注比率 14.7%、10年度は09年度と同数である。08年度に対し09、10年度は申請業者数、受注業者数とも数%の減少で受注比率はほぼ同じである。

県内の入札参加申請業者数が08年度に対し09、10年度で1割減少した要因は明らかではないが、考えられることは倒産、廃業、受注できないため申請を断念などである。10年度の県内業者の受注比率は 45.9%であるが、54.1%の業者は申請をしたが受注できなかったということである。今後とも受注比率の推移に注目し、県内業者の比率を高めていくことが必要である。

図表 2-2-1-1 入札参加申請業者数と受注業者数

単位：社・%

	区分	入札参加申請業者数*	受注業者数	受注比率
08年度	全体	4,353	1,465	33.7
	県内	2,990	1,273	42.6
	県外	1,322	192	14.5
	経常JV	41	0	0.0
09年度	全体	3,994	1,481	37.1
	県内	2,689	1,291	48.0
	県外	1,277	188	14.7
	経常JV	28	2	7.1
10年度	全体	3,994	1,421	35.6
	県内	2,689	1,233	45.9
	県外	1,277	188	14.7
	経常JV	28	0	0.0

注：09.10年度は同一名簿（「千葉県建設工事等入札参加資格者名簿」H21-23年度）による。



## 第2節 受注業者の資本金階層からみた特徴

### 1) 資本金階層別にみた受注金額の推移

図表 2-2-2-1 は、資本金階層別の受注金額を示したものである。資本金階層別にみると09年度、10年度ともに資本金1,000万円～3,000万円未満が最多であり、09年度で389億6,800万円（構成比35.2%）、10年度で339億2,600万円（同33.4%）であった。07年度以降の4年間とも同階層の受注金額が最も多い。

次いで多いのが3,000万円～5,000万円未満の階層で09年度は207億1,300万円（同18.7%）、10年度は174億1,200万円（同17.2%）であった。3,000万円～5,000万円未満の階層は07年度以降200億円前後で推移していたが、10年度の受注金額が前期比約33億円減少し、170億円台となった。07年度以降この2つの資本金階層で県工事の50%以上を受注している状況が続いている。

資本金階層別受注金額の第3位は50億円以上の階層で、09年度は193億7,000万円（同17.5%）、10年度で147億2,700万円（同14.5%）であった。以下5,000万円～1億円未満、1億円～10億円未満の階層と続いており、いずれの階層でも受注金額が100億円を超えている。

他方、1,000万円未満の資本金階層規模の小さい業者の受注動向は、500万円～1,000万円未満で、09年度は6億1,200万円（同0.6%）、10年度で6億4,500万円（同0.6%）であり、500万円未満で、09年度は10億8,900万円（同1.0%）、10年度で9億4,800万円（同0.9%）であった。これら2つの階層の構成比は合計しても全体の1.8%を占めるにすぎず、小零細企業の受注金額の低さが目立っている。

JVについては、09年度は15億4,100万円（同1.4%）と前年度に比べ10億円ほど減少したが、10年度は46億6,900万円（構成比4.6%）と31億円以上増加している。

図表 2-2-2-1 受注業者の資本金階層別にみた受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

→資本金区分	全体	500万円	～1,000万円	～3,000万円	～5,000万円	～1億円	～10億円	～50億円	50億円	JV	無回答
2007年度	105,561	638	598	35,792	21,823	10,904	10,449	2,594	16,971	2,765	3,028
	100.0	0.6	0.6	33.9	20.7	10.3	9.9	2.5	16.1	2.6	2.9
2008年度	103,507	1,191	634	34,773	19,247	12,520	10,518	2,740	16,952	2,562	2,369
	100.0	1.2	0.6	33.6	18.6	12.1	10.2	2.6	16.4	2.5	2.3
2009年度	110,791	1,089	612	38,968	20,713	14,720	11,699	1,143	19,370	1,541	936
	100.0	1.0	0.6	35.2	18.7	13.3	10.6	1.0	17.5	1.4	0.8
2010年度	101,484	948	645	33,926	17,412	14,231	10,370	2,255	14,727	4,669	2,300
	100.0	0.9	0.6	33.4	17.2	14.0	10.2	2.2	14.5	4.6	2.3

さらに、資本金階層を「小零細業者（資本金階層1,000万円未満）」、「中小業者（同1,000万円～5,000万円未満）」、「中堅業者（同5,000万円～1億円未満）」、「大手業者（同1億円～10億円未満）」、「超大手業者（同10億円以上）」の5つに分類して、分析・整理する。

図表 2-2-2-2 は、上記の定義による受注金額を示したものである。最多は中小業者で、受注金額は09年度で596億8,100万円（同53.9%）、10年度で513億3,900万円（同50.6%）

と全体の半分以上を占めている。次いで超大手業者が 09 年度で 205 億 1,300 万円（同 18.5%）、10 年度で 169 億 8,200 万円（同 16.7%）となっている。

他の階層を見ると、中堅業者は 09 年度で 147 億 2,000 万円（同 13.3%）、10 年度で 142 億 3,100 万円（同 14.0%）、大手業者は 09 年度で 116 億 9,900 万円（同 10.6%）、10 年度で 103 億 7,000 万円（同 10.2%）となっている。

このように受注金額は中小業者が 50%以上、中堅・大手業者で約 25%、超大手業者が約 20%という構図に変化はなく、小零細業者は 09 年度で 17 億 200 万円（同 1.5%）、10 年度で 15 億 9,300 万円（同 1.6%）と 1%強を占めるにすぎない。

年度ごとの推移をみると、09 年度は小零細業者が前年度に比べ 1 億円減少しているが、中小で 56 億 6,000 万円、中規模で 22 億円、大手で 11 億 8,100 万円、超大手で 8 億 2,100 万円それぞれ増加している。09 年度は全体の金額が約 73 億円増加しているが、小零細業者のみが減少した。10 年度は全体の金額が 93 億円減少し、JV 以外のすべての階層で受注減少がみられ、中でも中小業者が 83 億 4,200 万円と最も減少額が多かった。

07 年度から 4 年間の推移をみると増加傾向を示しているのが中堅業者、あまり変化がないのが大手・超大手業者、減少傾向にあるのが中小業者、やや減少傾向にあるのが小零細業者である。総じて、主に県内業者で構成される資本金 5,000 万円未満の業者の受注が落ち込んでいると指摘できる

図表 2-2-2-2 資本金 5 区分別受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

→資本金 区分	全体	小零細業者 (1,000 万円 未満)	中小業者 (5,000 万 円未満)	中堅業者 (1 億円 未満)	大手業者 (10 億円 未満)	超大手業者 (10 億円 以上)	J V
2007 年度	105,561 100.0	1,236 1.2	57,615 54.6	10,904 10.3	10,449 9.9	19,564 18.5	2,765 2.6
2008 年度	103,507 100.0	1,825 1.8	54,021 52.2	12,520 12.1	10,518 10.2	19,692 19.0	2,562 2.5
2009 年度	110,791 100.0	1,702 1.5	59,681 53.9	14,720 13.3	11,699 10.6	20,513 18.5	1,541 1.4
2010 年度	101,484 100.0	1,593 1.6	51,339 50.6	14,231 14.0	10,370 10.2	16,982 16.7	4,669 4.6

## 2) 資本金階層別にみた受注件数の推移

図表 2-2-2-3 は、資本金階層別の受注件数を示したものである。受注件数の最多は 1,000 万～3,000 万円未満の階層で受注件数は 09 年度が 2,829 件（構成比 52.0%）、10 年度が 2,764 件（同 52.5%）であり、全体の過半数を占めている。次に件数が多いのは 3,000 万～5,000 万円未満の階層で 09 年度が 1,111 件（構成比 20.4%）、10 年度が 1,029 件（同 19.5%）であった。07 年度以降の 4 年間について、この 2 つの階層が全体の 70%以上を占める傾向に変化はない。

年度ごとの推移をみると、5,000 万円～1 億円未満の階層の受注件数が 08 年度で 522 件、09 年度で 569 件、10 年度で 585 件と増加傾向にある。一方で 50 億円以上の階層は 08 年度以降減少傾向にあり、09 年度で 228 件（同 4.2%）、10 年度は 200 件を割り込む 188 件

(同 3.6%) となった。

JV については、09 年度はわずか 2 件であったが、10 年度は 7 件となっている。

図表 2-2-2-3 資本金階層別に見た受注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

→資本金 区分	全体	500 万円 未満	～1,000 万円 未満	～3,000 万円 未満	～5,000 万円 未満	～1 億円 未満	～10 億円 未満	～50 億円 未満	50 億円 以上	JV	無回答
2007 年度	5,865 100.0	94 1.6	110 1.9	2,931 50.0	1,151 19.6	502 8.6	379 6.5	64 1.1	434 7.4	4 0.1	196 3.3
2008 年度	5,399 100.0	135 2.5	111 2.1	2,781 51.5	1,050 19.4	522 9.7	353 6.5	45 0.8	239 4.4	8 0.1	155 2.9
2009 年度	5,438 100.0	127 2.3	101 1.9	2,829 52.0	1,111 20.4	569 10.5	328 6.0	48 0.9	228 4.2	2 0.0	95 1.7
2010 年度	5,269 100.0	131 2.5	93 1.8	2,764 52.5	1,029 19.5	585 11.1	313 5.9	57 1.1	188 3.6	7 0.1	102 1.9

### 3) 業者資本金階層別に見た 1 件当たり受注金額の推移

図表 2-2-2-4 は、受注金額を件数で除し、1 件あたりの受注金額を資本金階層別に示したものである。1 件当たり受注金額は資本金規模の大きな業者が受注した工事ほど大きく、資本金規模が 1 億～10 億円未満の階層が 09 年度 3,570 万円、10 年度 3,310 万円であり、10 億円～50 億円未満の階層が 09 年度 2,380 万円、10 年度 3,960 万円といずれも 1 件当たり 3,000 万円に近い受注金額である。さらに 50 億円以上の階層では 09 年度 8,500 万円、10 年度で 7,830 万円と 8,000 万円前後となっている。

全体の受注件数の約 50% を占める資本金 1,000 万～3,000 万円未満の業者は、1 件当たり約 1,200 万～1,400 万円、全体の約 20% の受注件数を占める資本金 3,000 万～5,000 万円未満の業者は、1 件当たり約 1,700 万～1,900 万円の工事を受注している。

資本金 1,000 万円未満の業者の 1 件当たり受注金額は 550～900 万円ほどである。

図表 2-2-2-4 資本金階層別に見た 1 件当たり受注金額の推移

単位：百万円

→資本金 区分	全体	500 万円 未満	～1,000 万円 未満	～3,000 万円 未満	～5,000 万円 未満	～1 億円 未満	～10 億円 未満	～50 億円 未満	50 億円 以上	JV	無回答
2007 年度	18.0	6.8	5.4	12.2	19.0	21.7	27.6	40.5	39.1	691.3	15.4
2008 年度	19.2	8.8	5.7	12.5	18.3	24.0	29.8	60.9	70.9	320.3	15.3
2009 年度	20.4	8.6	6.1	13.8	18.6	25.9	35.7	23.8	85.0	770.4	9.9
2010 年度	19.3	7.2	6.9	12.3	16.9	24.3	33.1	39.6	78.3	667.0	22.6

### 4) 2010 年度資本金別と工事規模別受注件数の状況

2010 年度の千葉県発注公共工事について工事規模毎に見た件数を、受注業者の資本金別に各階層がどの規模の工事を何件受注しているかクロス集計したものが図表 2-2-2-5、これ

を資本金5階層別、工事規模5区分（小規模工事（契約金額が1,000万円未満）、中小規模工事（同1,000万円～5,000万円未満）、中規模工事（同5,000万円～1億円未満）、大規模工事（同1億円～10億円未満）超大規模工事（同10億円以上））別にみたものが図表2-2-2-6である。

図表2-2-2-6をみると2010年度の小規模工事は2,886件（全件数の54.8%）であるが、このうち資本金1千万円未満の小零細業者の受注件数は172件、小規模工事全件数の6.0%と非常に低い割合である。一方、中小業者の小規模工事の受注件数は2,139件で小規模工事件数の74.1%にのぼる。さらには資本金1億～10億円未満の県内外地域大手企業が151件（小規模工事件数の5.2%）と小零細業者の小規模工事受注件数とわずか20件の差のみであり、さらに超大手企業が108件（同2.5%）の小規模工事を受注している。小規模工事については、中小・中堅業者80%を超えて受注している。大手・超大手の小規模工事受注には随意契約によるものが相当数含まれていると考えられる。

さらに中小規模工事2,115件（全体の40.1%）についても中小業者が1,554件（中規模工事全件数の73.5%）、中堅業者が288件（同13.6%）、と中小・中堅業者が受注している。

小規模工事には、既契約、既施工等の追加や関連工事の随意契約が含まれている。従って一概に大規模業者が小規模工事の分野を侵食しているとはいえない。しかし、小零細業者の受注件数172件（全受注件数の6.0%）はいかにも少ないと指摘できる。主に地元業者で構成される小零細業者の受注工事を増やす政策的な配慮が必要である。

図表 2-2-2-5 資本金別と工事規模別受注件数

単位：上段・件、下段・%

工事 規模→	全体	50 万円 未満	～100 万円 未満	～500 万円 未満	～ 1,000 万円 未満	～ 5,000 万円 未満	～1 億円 未満	～5 億円 未満	～10 億円 未満	～50 億円 未満	50 億円 以上	
全体	5,269 100.0	741 100.0	517 100.0	959 100.0	669 100.0	2,115 100.0	170 100.0	90 100.0	6 100.0	1 100.0	1 100.0	
資本金	500 万円 未満	131 2.5	19 2.6	21 4.1	36 3.8	23 3.4	32 1.5	- -	- -	- -	- -	
	～1000 万円 未満	93 1.8	14 1.9	11 2.1	31 3.2	17 2.5	20 0.9	- -	- -	- -	- -	
	～3000 万円 未満	2,764 52.5	424 57.2	302 58.4	534 55.7	408 61.0	1,035 48.9	54 31.8	7 7.8	- -	- -	
	～5000 万円 未満	1,029 19.5	117 15.8	82 15.9	158 16.5	114 17.0	519 24.5	37 21.8	2 2.2	- -	- -	
	～1 億円 未満	585 11.1	80 10.8	52 10.1	74 7.7	36 5.4	288 13.6	36 21.2	19 21.1	- -	- -	
	～10 億円 未満	313 5.9	50 6.7	23 4.4	58 6.0	20 3.0	116 5.5	23 13.5	21 23.3	2 33.3	- -	
	～50 億円 未満	57 1.1	9 1.2	7 1.4	13 1.4	9 1.3	9 0.4	2 1.2	8 8.9	- -	- -	
	50 億円 以上	188 3.6	6 0.8	9 1.7	35 3.6	20 3.0	74 3.5	16 9.4	27 30.0	- -	- -	1 100.0
	JV	7 0.1	- -	1 0.2	- -	- -	- -	- -	1 1.1	4 66.7	1 100.0	- -
	無回答	102 1.9	22 3.0	9 1.7	20 2.1	22 3.3	22 1.0	2 1.2	5 5.6	- -	- -	- -

図表 2-2-2-6 資本金 5 階層別と工事規模 5 区分別受注件数

単位：上段・件、下段・%

工事金額→	全体	小規模	中小規模	中規模	大規模	超大規模	
		～1,000 万円 未満	～5,000 万円 未満	～1 億円 未満	～10 億円 未満	10 億円 以上	
全体	5,269 100.0	2,886 100.0	2,115 100.0	170 100.0	96 100.0	2 100.0	
資本金	小零細業者 1,000 万円未満	224 4.3	172 6.0	52 2.5	37 21.8	2 2.1	- -
	中小業者 5,000 万円未満	3,793 72.0	2,139 74.1	1,554 73.5	91 53.5	9 9.4	- -
	中堅業者 1 億円未満	585 11.1	242 8.4	288 13.6	36 21.2	21 21.9	- -
	大手業者 10 億円未満	313 5.9	151 5.2	116 5.5	23 13.5	23 24.0	- -
	超大手業者 10 億円以上	245 4.6	108 3.7	83 3.9	18 10.6	35 36.5	1 50.0
	JV	7 0.1	1 0.0	- -	- -	5 5.2	1 50.0
	無回答	102 1.9	73 2.5	22 1.0	2 1.2	5 5.2	- -

### 第 3 節 受注業者の県内外別に見た特徴

#### 1) 県内外・JV 別受注金額の推移

図表 2-2-3-1 県内外、JV 別にみた受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	県内	県外	JV
2005 年度	112,760 100.0	70,499 62.5	34,048 30.2	8,214 7.3
2006 年度	107,261 100.0	68,978 65.3	33,345 31.1	4,938 4.6
2007 年度	105,561 100.0	74,751 70.8	28,045 26.6	2,765 2.6
2008 年度	103,507 100.0	71,777 69.3	29,168 28.2	2,562 2.5
2009 年度	110,791 100.0	78,443 70.8	30,807 27.8	1,541 1.4
2010 年度	101,484 100.0	71,003 70.0	25,813 25.4	4,669 4.6

図表 2-2-3-1 は受注業者の所在地を県内業者、県外業者、および JV 別に受注金額をみたものである。

09 年度の受注金額 1,107 億 9,100 万円を区分別にみると、県内業者の受注金額は 784 億 4,300 万円（構成比 70.8%）、県外業者は 308 億 700 万円（同 27.8%）となっている。10 年度は受注金額が 1,014 億 8,400 万円で、県内業者の受注金額は 710 億 300 万円（同 70.0%）、県外業者は 258 億 1,300 万円（25.4%）である。

それぞれの推移についてみてみると、まず県内業者については受注金額に占める割合が過半数を超えており、60～70%の範囲で推移している。金額自体は 07 年度を除き、全体の発注金額の推移と同じように増減している。05 年度以降県内業者の受注割合としては増加傾向にあるといえる。しかし 10 年度は金額で約 74 億円、前年度より減少している。千葉県「公共調達制度改革」では「地域産業の育成に配慮する」ことが謳われている。発注総額が減少する中でも県内業者の受注量を確保する発注政策が求められる。

図表 2-2-3-2  
JV を構成員ごとに分解した県内外業者の  
受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	県内	県外
2008 年度	103,507 100.0	74,187 71.7	29,320 28.3
2009 年度	110,791 100.0	78,811 71.1	31,980 28.9
2010 年度	101,484 100.0	72,797 71.7	28,687 28.3

(参考：埼玉県)

	96,699 100.0	70,574 73.0	26,125 27.0
2008 年度			

図表 2-2-3-2 は JV 工事を構成員ごとの受注に分解した県内外別の受注金額である。08 年度以降の 3 年間は県内業者 70%強、県外業者 30%弱の割合でほとんど変化がない。

なお、埼玉県の 08 年度と比較すると、県内業者の受注割合は埼玉県がやや高いが、大きな差はない。

## 2) 県内外・JV 別受注件数の推移

受注件数について県内、県外、JV 別にみたのが、図表 2-2-3-3 である。

県内業者について 09 年度の受注件数

5,438 件のうち 4,827 件で全体の 88.8%、10 年度では 5,269 件のうち 4,670 件で全体の 88.6% と 9 割近くを受注している。県外業者については 09 年度が 609 件で全体の 11.2%、10 年度が 592 件で全体の 11.2%である。

それぞれの過去 6 年間の推移を見ると、県内業者は 09 年度を除き、全体の減少率とほぼ同じペースで減少している。県内業者の件数の 10 年度の状況と 05 年度の状況とを比較すると 738 件（対 05 年度比 86%）の減少となっている。

図表 2-2-3-3

## 県内外、JV 別にみた受注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	県内	県外	JV
2005 年度	6,229 100.0	5,408 86.8	807 13.0	14 0.2
2006 年度	5,956 100.0	5,202 87.3	742 12.5	12 0.2
2007 年度	5,865 100.0	5,174 88.2	687 11.7	4 0.1
2008 年度	5,399 100.0	4,710 87.2	681 12.6	8 0.1
2009 年度	5,438 100.0	4,827 88.8	609 11.2	2 0.0
2010 年度	5,269 100.0	4,670 88.6	592 11.2	7 0.1

県外業者の受注件数については、年々減少傾向にあり、09 年度で 72 件、10 年度は 17 件減少している。10 年度の状況と 05 年度の状況とを比較すると 215 件（対 05 年度比 73%）の減少となっている。

それぞれの件数の割合の推移については、県内業者が 88%前後、県外業者が 12%前後で、6 年間の推移に特に変化は見られない。

## 3) 2010 年度工事規模別、県内外別受注件数

10 年度の受注件数について、工事規模ごとの受注件数について、県内業者、県外業者、JV に分類したものが図表 2-2-3-4 である。更に工事規模を 5 区分にしたも

のが図表 2-2-3-5 である。

5 区分別の表をみると、10 年度の県内業者の受注件数は 4,670 件であるが、このうちの小規模および中小規模工事の合計受注件数は 4,492 件、県内業者受注件数 4,670 の 96.2% を占めており、県内業者が小・中小規模工事に集中していることがわかる。一方大・超大規模工事は 40 件と県内業者受注件数の 1%にも満たない。一方県外業者の小・中小規模工

事の受注件数は合計 511 件で県外業者の受注件数 592 件の 86.3%である。大・超大規模工事については 52 件であり、県外業者の受注件数の 8.9%となっている。県外業者でも小・中小規模工事に集中している。

小規模工事における県内業者の受注件数は 2,629 件（同規模工事件数の 91.1%）であり、中小規模工事受注件数は 1,863 件（同 88.1%）である。一方、大規模工事の県内業者の受注については 40 件で同規模工事 96 件の 41.7%であり、受注占有率が小・中小規模工事に比べ大幅に小さくなっている。大規模の工事の県外業者による受注件数は 51 件であり割合は 53.1%である。さらに超大規模工事については全体で 2 件しかないが、それを県外業者と JV が受注している。

小・中工事については地元業者がほぼ占有しており、大・超大規模工事については県外業者も 3 割程度受注する構図になっている。

図表 2-2-3-4 受注業者県内外別と工事規模

単位：上段・件、下段・%

工事規模 →	全体	50万円	～100	～500	～1,000	～5,000	～1	～5	～10	～50	50
		未満	万円	万円	万円	万円	億円	億円	億円	億円	億円
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	以上
全体	5,269 100.0	741 14.1	517 9.8	959 18.2	669 12.7	2,115 40.1	170 3.2	90 1.7	6 0.1	1 0.0	1 0.0
県内	4,670 100.0	712 15.2	485 10.4	833 17.8	599 12.8	1,863 39.9	138 3.0	38 0.8	2 0.0	- -	- -
県外	592 100.0	29 4.9	31 5.2	126 21.3	70 11.8	252 42.6	32 5.4	51 8.6	- -	- -	1 0.2
JV	7 100.0	- -	1 14.3	- -	- -	- -	- -	1 14.3	4 57.1	1 14.3	- -

図表 2-2-3-5 2010 年度県内外・JV 別受注件数の工事規模 5 区分別状況

単位：上段・件、下段・%

工事規模→	全体	小規模	中小規模	中規模	大規模	超大規模
		～1千万円	～5千万円	～1億円	～10億円	10億円
		未満	未満	未満	未満	以上
全体	5,269 100.0	2,886 100.0	2,115 100.0	170 100.0	96 100.0	2 100.0
県内	4,670 88.6	2,629 91.1	1,863 88.1	138 81.2	40 41.7	- -
県外	592 11.2	256 8.9	252 11.9	32 18.8	51 53.1	1 50.0
JV	7 0.1	1 0.0	- -	- -	5 5.2	1 50.0

注：構成比は縦軸で表している（図表 2-2-3-4 とは異なる）。



#### 4) 建設業種区分別、業者所在地区分別受注の実態

2010年度の受注件数 5,269 件について、県内業者、県外業者、JV をそれぞれの業種別にみたものが図表 2-2-3-6 である。

まず県内業者 4,670 件についてみると、土木一式が 1,839 件（県内業者のうち 39.4%）と最多であり、次いでほ装が 632 件（同 13.5%）、菅が 594 件（同 12.7%）、建築一式が 439 件（同 9.4%）、電気が 382 件（同 8.2%）、とび大工が 359（同 7.7%）である。この 6 業種で 4,245 件、県内業者受注件数の 90.9%とである。

一方県外についてみてみると、機械器具が 143 件（県外業者受注件数 592 件の 24.2%）と最も高く、次いで電気の 142 件（同 24.0%）である。この 2 業種に電気通信 68 件（同 11.5%）を加えた設備業種で 353 件、県外業者受注件数の 59.6%である。県外業者の受注は設備工事が多いことが分かる。

図表 2-2-3-6 業種と受注業者県内外別件数

単位：件・%

	県内		県外		J V	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
全体	4,670	100.0	592	100.0	7	100.0
さく井	5	0.1	1	0.2	-	-
しゅんせつ	1	0.0	36	6.1	-	-
とび土工	359	7.7	21	3.5	-	-
ほ装	632	13.5	22	3.7	-	-
管	594	12.7	11	1.9	1	14.3
機械器具	49	1.0	143	24.2	-	-
建築一式	439	9.4	9	1.5	-	-
鋼構造物	17	0.4	32	5.4	-	-
水道	16	0.3	28	4.7	-	-
造園	53	1.1	-	-	-	-
電気	382	8.2	142	24.0	1	14.3
電気通信	59	1.3	68	11.5	-	-
塗装	105	2.2	2	0.3	-	-
土木一式	1,839	39.4	76	12.8	5	71.4
内装一式	7	0.1	-	-	-	-
防水	32	0.7	-	-	-	-
消防	71	1.5	-	-	-	-
建具	4	0.1	1	0.2	-	-
ガラス	1	0.0	-	-	-	-
タイル	-	-	-	-	-	-
鉄筋	1	0.0	-	-	-	-
清掃	1	0.0	-	-	-	-
屋根	3	0.1	-	-	-	-
板金	-	-	-	-	-	-

#### 5) 県内業者の資本区分別受注件数の業種別にみる特徴

2010年度県内業者の受注件数 4,670 件を、資本金階層ごとに区分し業種別にみたものが

図表 2-2-3-7 である。さらに同表を資本金階層別に再集計したものが、図表 2-2-3-8 である。

これをみると資本金 1 千万円未満の小零細業者の受注件数は 224 件（県内業者全受注件数の 4.8%）であるが、そのうち、土木一式が 103 件（小零細業者受注件数の 46.0%）、管が 60 件（同 26.8%）、電気が 22 件（同 9.8%）となっている。県内業者全体の中でも最も受注件数の多い土木業者が小零細業者の中でも半数に近い割合を示している。

次に資本金 1 千万～5 千万円未満の地域中小業者は 3,754 件（県内業者全受注件数の 80.4%）受注しているが、そのうち土木一式が 1,485 件（中小・中堅業者受注件数の 40.0%）、ほ装が 523 件（同 13.9%）、管が 448 件（同 11.9%）となっている。

資本金 1 億円未満の中規模でもやはり土木・ほ装が多く、土木が 198 件（中規模業者受注件数の 40.2%）、ほ装が 82 件（同 16.6%）、建築一式が 82 件（同 16.6%）となっている。一方資本金 1～10 億円未満の大手業者は、大震災の影響もあってか消防が 43 件（大手業者受注件数の 33.1%）と最も高く、同業種受注件数 71 件のうち 60.6%が大手業者によって受注されている。大手業者ではこれに次いで土木一式が 32 件（24.6%）である以外は建築一式、ほ装、管に分散している。

各資本金階層における受注の主要業種はほぼ同様であるが、中小・中堅業者は主要業種に集中しつつも、その他の専門業種でも幅広く受注が確保されているといえよう。

図表 2-2-3-7 県内業者の業種と資本金区分

単位：件

資本金区分→	全体	500万円未満	～1000万円未満	～3,000万円未満	～5,000万円未満	～1億円未満	～10億円未満	～50億円未満	50億円以上	JV	無回答
全体	4,670	131	93	2,744	1,010	493	130	14	-	-	55
さく井	5	-	-	4	1	-	-	-	-	-	-
しゅ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
とび土工	359	5	-	262	77	15	-	-	-	-	-
ほ装	632	9	3	328	195	82	10	-	-	-	5
管	594	45	15	342	106	57	16	6	-	-	7
機械器具	49	-	-	32	11	3	1	-	-	-	2
建築一式	439	4	2	280	48	82	17	2	-	-	4
鋼構造物	17	-	-	3	4	3	2	5	-	-	-
水道	16	-	-	8	4	3	-	-	-	-	1
造園	53	3	2	37	9	1	-	-	-	-	1
電気	382	10	12	232	87	26	6	1	-	-	8
電気通信	59	-	1	28	15	10	1	-	-	-	4
塗装	105	-	1	75	22	7	-	-	-	-	-
土木一式	1,839	52	51	1,061	424	198	32	-	-	-	21
内装仕上	7	-	1	4	-	1	-	-	-	-	1
防水	32	1	5	20	2	2	2	-	-	-	-
消防	71	1	-	21	2	3	43	-	-	-	1
建具	4	-	-	2	2	-	-	-	-	-	-
ガラス	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
タイル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
清掃	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
屋根	3	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-
板金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図表 2-2-3-8 県内業者の業種と資本金階層別区分

単位：件

資本金区分→	全体	小零細 1,000万円 未満	中小 5,000万円 未満	中堅 1億円 未満	大手 10億円 未満	超大手 10億円 以上	JV	無回答
全体	4,670	224	3,754	493	130	14	-	55
さく井	5	-	5	-	-	-	-	-
しゅ	1	-	1	-	-	-	-	-
とび土工	359	5	339	15	-	-	-	-
ほ装	632	12	523	82	10	-	-	5
管	594	60	448	57	16	6	-	7
機械器具	49	-	43	3	1	-	-	2
建築一式	439	6	328	82	17	2	-	4
鋼構造物	17	-	7	3	2	5	-	-
水道	16	-	12	3	-	-	-	1
造園	53	5	46	1	-	-	-	1
電気	382	22	319	26	6	1	-	8
電気通信	59	1	43	10	1	-	-	4
塗装	105	1	97	7	-	-	-	-
土木一式	1,839	103	1,485	198	32	-	-	21
内装仕上	7	1	4	1	-	-	-	1
防水	32	6	22	2	2	-	-	-
消防	71	1	23	3	43	-	-	1
建具	4	-	4	-	-	-	-	-
ガラス	1	-	1	-	-	-	-	-
タイル	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋	1	-	1	-	-	-	-	-
清掃	1	-	1	-	-	-	-	-
屋根	3	1	2	-	-	-	-	-
板金	-	-	-	-	-	-	-	-

## 6) 受注業者県内外・JV別と工事場所別金額

10年度の県内外・JV別に工事地域別の発注金額を示したものが図表 2-2-3-9 である。

地域別の発注金額は、先に述べたように「千葉地域、葛南地域、東葛飾地域に集中する傾向」にある状況である。10年度の県内業者の地域別受注金額をみると、1位は北西部の東葛飾地域で109億1,300万円（構成比15.4%）であり、2位は同じく北西部の葛南地域の104億5,200万円（同15.4%）、3位は中西部の千葉地域で102億2,900万円（構成比14.4%）となっており、県内業者の工事場所別受注金額においてもこの3地域に集中している。

一方、県外業者は千葉地域が111億5,500万円（同43.2%）で突出している。2位は、東京に近い北西部の都市部の葛南地域で37億7,700万円（同14.6%）、3位は北中部の印旛地域で23億3,400万円（同9.0%）であった。県外業者の受注が県内業者よりも高い地域は千葉市を中心とした千葉地域のみである。千葉地域における県外業者が受注した主な工

事は、消防救急無線設備工事 53 億円、花見川終末処理場整備関連 14.6 億円、柏井浄水場整備関連 9.2 億円、幕張メッセ整備関連 4.8 億円などである。

J V 工事は、千葉地域で 16 億 1,300 万円（同 34.5%）、夷隅地域で 9 億 8,100 万円（同 21.0%）、安房地域で 7 億 5,400 万円（同 16.1%）であった。千葉地域では「旧千葉県警察本部別館耐震改修空調設備工事」が 5 億 8,800 万円、「若葉住宅地区都市基盤整備工事（その 2）」4 億 6,305 万円、夷隅地域では J V 工事は「社会資本総合交付金工事（トンネル工）」が含まれている。

図表 2-2-3-9 受注業者県内外・J V 別と工事場所（金額）

単位：百万円・%

	県内		県外		J V		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
全体	71,003	100.0	25,813	100.0	4,669	100.0	
中西部	千葉地域	10,229	14.4	11,155	43.2	1,613	34.5
	市原地域	3,059	4.3	674	2.6	-	-
北西部	葛南地域	10,452	14.7	3,777	14.6	-	-
	東葛飾地域	10,913	15.4	2,117	8.2	1	0.0
北中部	印旛地域	5,780	8.1	2,334	9.0	-	-
	成田地域	3,935	5.5	1,077	4.2	-	-
	香取地域	1,969	2.8	26	0.1	-	-
北東部	海匝地域	3,787	5.3	1,785	6.9	-	-
	山武地域	4,698	6.6	573	2.2	-	-
中東部	長生地域	4,216	5.9	180	0.7	-	-
	夷隅地域	2,148	3.0	380	1.5	981	21.0
南部	安房地域	3,738	5.3	328	1.3	754	16.1
	君津地域	4,424	6.2	1,134	4.4	-	-
複数	1,315	1.9	68	0.3	1,320	28.3	
県外	339	0.5	202	0.8	-	-	
無回答	0	0.0	-	-	-	-	

#### 第 4 節 受注工事の業種と工事規模からみた特徴

##### 1) 業種別受注金額および受注件数の状況

図表 2-2-4-1 は、09 年度および 10 年度の千葉県発注公共工事の業種別受注金額および受注件数の状況である。まず受注金額についてみると最も多い業種は、土木一式であり 09 年度で 459 億 9,000 万円（構成比 41.5%）、10 年度は若干減少するも 413 億 3,300 万円（同 40.7%）と他業種に比べ圧倒的に高く、全体の 4 割を占めている。次いで管が 09 年度 145 億 7,500 万円（同 13.2%）、10 年度が 131 億 5,300 万円（構成比 13.0%）、ほ装が 09 年度 102 億 6,600 万円（9.3%）、10 年度で 102 億 3,800 万円（同 10.1%）となっており、この 3 業種のみで受注金額が 09 年度 708 億 3,100 万円（同 64.0%）、10 年度 647 億 3,000 万円（同 63.8%）である。

次に受注件数の状況についてみると最も多い業種は、受注金額と同じく土木一式であり、09 年度で 2,022 件（構成比 37.2%）、10 年度は 1,920 件（同 36.4%）であったが過去 6 年

間で受注件数が1,000件を超えた業種は土木一式のみである。次いで、ほ装が09年度で664件(同12.6%)、10年度は654件(同12.4%)、管が09年度で687件(同12.6%)、10年度は606件(同11.5%)となっている。さらに電気についても09年度で510件(同12.6%)、10年度は525件(同10.0%)と件数の面では10%を超えるシェアとなっている。これら4業種で7割を超えている。

業種のうち建築一式、土木一式、しゅんせつを総合工事業、その他を専門工事業として構成比を出すと、09年度は総合工事業が47.7%、専門工事業が52.3%、10年度は総合工事業が48.7%、専門工事業が51.3%となる。ほぼ2分の1ずつとみることができる。

専門工事業のうち、管、機械器具、水道、電気、電気通信、消防を設備工事としてくると、09年度は32.5%、10年度は31.5%である。残る専門工事業はさく井、とび大工、ほ装、鋼構造物、造園、塗装、内装一式、防水、建具で、合せて09年度は19.8%、10年度は19.8%である。専門工事業が分離発注等により元請としての受注を増やすための発注努力が必要である。

図表 2-2-4-1 2009・2010年度業種別、受注金額および受注件数

単位：百万円・件・%

2009年度	金額	構成比	件数	構成比	2010年度	金額	構成比	件数	構成比
全体	110,791	100.0	5,438	100.0	全体	101,484	100.0	5,269	100.0
さく井	75	0.1	7	0.1	さく井	63	0.1	6	0.1
しゅんせつ	1,019	0.9	31	0.6	しゅんせつ	1,383	1.4	37	0.7
とび土工	5,226	4.7	376	6.9	とび土工	4,256	4.2	380	7.2
ほ装	10,266	9.3	664	12.2	ほ装	10,238	10.1	654	12.4
管	14,575	13.2	687	12.6	管	13,159	13.0	606	11.5
機械器具	4,690	4.2	201	3.7	機械器具	4,224	4.2	192	3.6
建築一式	5,902	5.3	398	7.3	建築一式	6,679	6.6	448	8.5
鋼構造物	3,936	3.6	72	1.3	鋼構造物	3,518	3.5	49	0.9
水道	1,400	1.3	41	0.8	水道	1,459	1.4	44	0.8
造園	848	0.8	63	1.2	造園	672	0.7	53	1.0
電気	10,691	9.7	510	9.4	電気	6,121	6.0	525	10.0
電気通信	4,489	4.1	115	2.1	電気通信	6,917	6.8	127	2.4
塗装	1,032	0.9	112	2.1	塗装	712	0.7	107	2.0
土木一式	45,990	41.5	2,022	37.2	土木一式	41,333	40.7	1,920	36.4
内装一式	7	0.0	14	0.3	内装一式	12	0.0	7	0.1
防水	588	0.5	40	0.7	防水	648	0.6	32	0.6
消防	49	0.0	76	1.4	消防	83	0.1	71	1.3
建具	1	0.0	4	0.1	建具	3	0.0	5	0.1
ガラス	0	0.0	1	0.0	ガラス	1	0.0	1	0.0
タイル	-	-	-	-	タイル	-	-	-	-
鉄筋	-	-	-	-	鉄筋	0	0.0	1	0.0
清掃	5	0.0	1	0.0	清掃	1	0.0	1	0.0
屋根	1	0.0	3	0.1	屋根	2	0.0	3	0.1
板金	-	-	-	-	板金	-	-	-	-

## 2) 業種別受注金額の推移

業種別の受注金額について上位業種の過去6年間の推移をみたものが図表2-2-4-2である。土木一式の受注金額の推移は、05年度567億6,800万円（受注金額全体に対する構成比50.4%）から06年度432億100万円（同40.3%）に減少し、07年度で494億900万円（同46.8%）と増加したものの、08年度は再び減少に転じ、407億3,300万円（同39.4%）となった。09年度に459億9,000万円（同41.5%）と50億円以上増加したが、10年度には413億3,300万円（同40.7%）と40億円以上減少した。ピークであった06年度と比べるとその差は80億円以上である。

管は07年度まで他の業種が減少しているにもかかわらず、増加の傾向を示していたが、08年度以降減少傾向に転じ、08年度は前年度比約2億円減少の160億8,800万円（受注金額全体に対する構成比15.5%）、翌年度以降は約15億円ずつしており、10年度はピークの07年度と比べ31億6,500億円減少している。

図表 2-2-4-2 業種別、受注金額の推移

単位：百万円・%

	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
全体	112,747	100.0	107,261	100.0	105,561	100.0	103,507	100.0	110,791	100.0	101,484	100.0
さく井	34	0.0	24	0.0	129	0.1	114	0.1	75	0.1	63	0.1
しゅんせつ	1,822	1.6	1,541	1.4	1,170	1.1	1,273	1.2	1,019	0.9	1,383	1.4
とび土工	2,902	2.6	2,866	2.7	2,675	2.5	4,029	3.9	5,226	4.7	4,256	4.2
<b>ほ装</b>	<b>8,105</b>	<b>7.2</b>	<b>7,579</b>	<b>7.1</b>	<b>7,379</b>	<b>7.0</b>	<b>8,308</b>	<b>8.0</b>	<b>10,266</b>	<b>9.3</b>	<b>10,238</b>	<b>10.1</b>
<b>管</b>	<b>12,491</b>	<b>11.1</b>	<b>12,687</b>	<b>11.8</b>	<b>16,324</b>	<b>15.5</b>	<b>16,088</b>	<b>15.5</b>	<b>14,575</b>	<b>13.2</b>	<b>13,159</b>	<b>13.0</b>
機械器具	6,386	5.7	5,530	5.2	3,559	3.4	4,825	4.7	4,690	4.2	4,224	4.2
建築一式	5,748	5.1	7,343	6.8	4,736	4.5	8,856	8.6	5,902	5.3	6,679	6.6
鋼構造物	2,675	2.4	5,466	5.1	4,057	3.8	2,777	2.7	3,936	3.6	3,518	3.5
水道	1,839	1.6	2,472	2.3	1,144	1.1	1,716	1.7	1,400	1.3	1,459	1.4
造園	884	0.8	1,078	1.0	960	0.9	755	0.7	848	0.8	672	0.7
電気	8,318	7.4	8,827	8.2	7,860	7.4	7,840	7.6	10,691	9.7	6,121	6.0
電気通信	3,821	3.4	7,312	6.8	4,723	4.5	5,161	5.0	4,489	4.1	6,917	6.8
塗装	450	0.4	575	0.5	635	0.6	604	0.6	1,032	0.9	712	0.7
<b>土木一式</b>	<b>56,768</b>	<b>50.4</b>	<b>43,201</b>	<b>40.3</b>	<b>49,409</b>	<b>46.8</b>	<b>40,733</b>	<b>39.4</b>	<b>45,990</b>	<b>41.5</b>	<b>41,333</b>	<b>40.7</b>
内装一式	14	0.0	5	0.0	10	0.0	6	0.0	7	0.0	12	0.0
防水	449	0.4	540	0.5	566	0.5	375	0.4	588	0.5	648	0.6
消防	37	0.0	206	0.2	201	0.2	42	0.0	49	0.0	83	0.1
建具	1	0.0	0	0.0	8	0.0	5	0.0	1	0.0	3	0.0
ガラス	0	0.0	-	-	-	-	-	-	0	0.0	1	0.0
タイル	0	0.0	4	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0.0
清掃	-	-	3	0.0	15	0.0	2	0.0	5	0.0	1	0.0
屋根	-	-	-	-	5	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0
板金	-	-	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-

ほ装は、2005年度以降、受注金額で80億円前後で推移していたが、09年度に入ると受

注金額は100億円超え、10年度も100億円を維持している。道路の維持補修が主な工事であるほ装において05～08年度の水準を20%も増加させていることは注目される。

### 3) 工事規模別、業種別受注件数

図表2-2-4-3は10年度の工事規模別にみた業種別受注件数の状況である。受注件数が多い土木一式、ほ装、管、はいずれも工事規模1千万～5千万未満がそれぞれ803件、462件、281件と最多の受注件数である。1千万円未満の累計でみると土木一式が986件と同業種の全受注件数1,920件の51.4%を占めている。管では284件で同業種の全受注件数606件の46.9%、ほ装では191件で同業種の全受注件数654件の29.2%が1千万円未満の工事である。さらに電気では70%、建築一式では73.7%、電気通信では71.7%が1千万円未満規模の工事である。内装一式、建具、ガラス、鉄筋、清掃、屋根防水ではすべての工事が1千万円未満の工事である。どの業種でも、小規模工事に集中しているといえる。

図表2-2-4-3 業種と工事規模（件数）

単位：件

1件当り 工事金額→	全体	50 万円 未満	～100 万円 未満	～500 万円 未満	～1,000 万円 未満	～5,000 万円 未満	～1 億円 未満	～5 億円 未満	～10 億円 未満	～50 億円 未満	50 億円 以上
全体	5,269	741	517	959	669	2,115	170	90	6	1	1
さく井	6	-	-	2	1	3	-	-	-	-	-
しゅんせつ	37	1	-	4	5	18	7	2	-	-	-
とび土工	380	43	33	94	91	111	7	1	-	-	-
ほ装	654	5	20	72	94	462	1	-	-	-	-
管	606	90	56	75	63	281	27	12	2	-	-
機械器具	192	12	10	58	30	66	7	9	-	-	-
建築一式	448	160	110	34	26	91	16	10	1	-	-
鋼構造物	49	-	4	7	6	21	1	10	-	-	-
水道	44	13	5	2	-	19	2	3	-	-	-
造園	53	2	4	18	6	22	1	-	-	-	-
電気	525	166	68	78	55	146	4	7	1	-	-
電気通信	127	20	21	29	21	30	1	4	-	-	1
塗装	107	13	9	39	29	17	-	-	-	-	-
土木一式	1,920	161	147	443	235	803	96	32	2	1	-
内装一式	7	2	4	-	1	-	-	-	-	-	-
防水	32	-	4	2	3	23	-	-	-	-	-
消防	71	49	16	1	3	2	-	-	-	-	-
建具	5	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-
ガラス	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
タイル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄筋	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
清掃	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
屋根	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
板金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 第5節 建設業協会会員・非会員別にみた受注の特徴

図表 2-2-5-1  
建設業協会会員・非会員、県内外別受注者業数の推移

単位：上段・社、下段・%

	会員 地元 業者	会員 県外 業者	非会員 地元 業者	非会員 県外 業者	受注 業者 数合計	協会 会員数
2008 年度	403 27.5	- -	871 59.3	194 13.2	1,468 100.0	550
2009 年度	431 29.1	- -	860 58.2	188 12.7	1,479 100.0	531
2010 年度	425 29.9	- -	808 56.9	188 13.2	1,421 100.0	531

図表 2-2-5-1 は、千葉県建設業協会会員・非会員別、県内外別の受注業者数を示したものである。受注業者のうち千葉県建設業協会会員は 09 年度では 431 社、受注業者全体の 29.1%、10 年度では 425 社、受注業者全体の 29.9% である。他方、会員企業以外の県内業者は 09 年度では 860 社、受注業者全体の

58.2%、10 年度では 808 社、受注業者全体の 56.9% と県内業者の受注業者数では非会員業者が会員業者の約 2 倍となっている。

協会会員全員が入札参加申請業者だとすれば、図表 2-2-1-1 における県内入札参加業者数から協会会員数を除いたものが非会員の県内入札参加申請業者数である。これを前提にすれば 10 年度における全協会会員業者に対する受注業者数の割合は 80.0% (425 社/531 社)、非会員・県内入札参加申請業者に対する受注業者数の割合は 37.4% (808 社/2,158 社) である。協会会員業者の受注割合が高いことが分かる。

なお全受注業者数に対する会員業者、非会員県内業者、県外業者の割合は会員業者が増加傾向にあるが、あまり大きな変化はない。

図表 2-2-5-2 会員区分別受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

年度		2008	2009	2010
全体		103,507 100.0	110,791 100.0	101,484 100.0
会員 区分	会員 県内	45,010 43.5	52,571 47.5	48,152 47.4
	会員 県外	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	非会員 県内	26,767 25.9	25,872 23.4	22,850 22.5
	非会員 県外	29,168 28.2	30,807 27.8	25,813 25.4
	J V	2,562 2.4	1,541 1.4	4,669 4.6

図表 2-2-5-2 は受注業者について会員・非会員別にみた受注金額の推移を示すものである。建設業協会会員企業の受注金額は 09 年度で 525 億 7,100 万円であり、同年度の県発注金額総額に対して 47.5% を占める。10 年度の受注金額は 481 億 5,200 万円と総額に占める割合は 47.4% と横ばいである。県内非協会会員の受注金額は 09 年度 258 億 7,200 万円 (構成比 23.4%)、10 年度で 228 億 500 万円 (同 22.5%) である。09、10 年度の県内業者受注金額における会員と非会員の割合はおよそ会員 2 対非会員 1 であり、会員業者の優勢が顕著である。そのことは建設業協会が千葉県の建設産業政策に果たす役割の大きさを

示すものでもある。

図表 2-2-5-3・2-2-5-4 は 2010 年度の会員・非会員・JV 別にみた業種別の受注金額およ



び受注件数を示すものである。協会会員業者の中で、業種別受注金額の最多は土木一式 296 億 7,100 万円、協会会員企業の受注金額全体の 6 割強（全受注金額に対する構成比 61.6%）を占めた。次いで、ほ装 91 億 7,600 万円（同 19.1%）、建築一式 42 億 1,000 万円（同 8.7%）であった。件数についても土木一式が最も多く、1,459 件（全受注件数に対する構成比 59.1%）ついでほ装が 572 件（同 23.2%）、建築一式が 223 件（同 9.0%）を占めており、上位 3 業種で金額・件数ともにほぼ 90%を占めている。

県内非会員業者において、受注金額の多い業種は管 99 億 200 万円（構成比 43.1%）、土木一式 30 億 7500 万円（同 13.5%）、電気 25 億 9900 万円（同 11.4%）などである。この 3 業種で県内非会員業者受注額の約 70%を占めている。

図表 2-2-5-3 会員区分別、業種別受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

		全体	さく井	しゅんせつ	とび土工	ほ装	管	機械器具	建築一式	鋼構造物	水道	造園
		会員区分別	会員 県内	48,152 100	53 0.1	28 0.1	1,797 3.7	9,176 19.1	2,379 4.9	3 0	4,210 8.7	780 1.6
	会員 県外	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *
	非会員 県内	22,850 100	7 0	- -	1,651 7.2	594 2.6	9,902 43.3	334 1.5	1,737 7.6	573 2.5	5 0	651 2.8
	非会員 県外	25,813 100	3 0	1,355 5.3	808 3.1	468 1.8	289 1.1	3,887 15.1	732 2.8	2,165 8.4	1,453 5.6	- -
	J V	4,669 100	- -	- -	- -	- -	588 12.6	- -	- -	- -	- -	- -
		電気	電気通信	塗装	土木一式	内装一式	防水	消防	建具	ガラス	清掃	屋根
		会員区分別	会員 県内	5 0	- -	5 0	29,671 61.6	1 0	21 0	- -	1 0	- 0
	会員 県外	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *
	非会員 県内	2,599 11.4	319 1.4	678 3	3,075 13.5	12 0.1	627 2.7	83 0.4	1 0	1 0	- -	1 0
	非会員 県外	2,956 11.5	6,597 25.6	30 0.1	5,068 19.6	- -	- -	- -	1 0	- -	- -	- -
	J V	562 12	- -	- -	3,519 75.4	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

図表 2-2-5-4 会員区分別、業種別受注件数の推移

単位：上段・件数、下段・%

		全体	さく井	しゅんせつ	とび土工	ほ装	管	機械器具	建築一式	鋼構造物	水道	造園
会員区分	会員 県内	2,469 100	3 0.1	1 0	115 4.7	572 23.2	65 2.6	2 0.1	223 9	6 0.2	1 0	3 0.1
	会員 県外	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *
	非会員 県内	2,201 100	2 0.1	-	244 11.1	60 2.7	529 24	47 2.1	216 9.8	11 0.5	15 0.7	50 2.3
	非会員 県外	592 100	1 0.2	36 6.1	21 3.5	22 3.7	11 1.9	143 24.2	9 1.5	32 5.4	28 4.7	-
	J V	7 100	-	-	-	-	1 14.3	-	-	-	-	-
			電気	電気通信	塗装	土木一式	内装一式	防水	消防	建具	ガラス	清掃
会員区分	会員 県内	3 0.1	-	7 0.3	1,459 59.1	1 0	2 0.1	-	3 0.1	-	1 0	1 0
	会員 県外	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *
	非会員 県内	379 17.2	59 2.7	98 4.5	380 17.3	6 0.3	30 1.4	71 3.2	1 0	1 0	-	2 0.1
	非会員 県外	142 24	68 11.5	2 0.3	76 12.8	-	-	-	1 0.2	-	-	-
	J V	1 14.3	-	-	5 71.4	-	-	-	-	-	-	-

## 第6節 J V工事受注の特徴

### 1) 県内外業者・J V別の受注金額・件数の推移

図表 2-2-6-1 および図表 2-2-6-2 は、千葉県発注工事の県内外及び J V業者別の受注金額および件数の推移である。発注金額全体が減少していく中で県内業者の受注比率が高まり、他方で、県外業者と J Vの受注金額が減少している。

千葉県発注工事全体における J V 工事の比率は 05 年度の 82 億 1,400 万円（構成比 7.3%）、件数 14 件、06 年度の 49 億 3,800 万円（同 4.6%）に対し 07 年度以降金額・件数ともに大きく減少している。J V が減少した要因の一つに、大規模工事の減少も考えられるが、07 年度以降の大幅な減少は、J V 発注をひかえ、単独企業への発注を中心に実施してきたと考えられる。

図表 2-2-6-1

県内外及びJV業者別、受注金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	県内	県外	JV
2005年度	112,760 100.0	70,499 62.5	34,048 30.2	8,214 7.3
2006年度	107,261 100.0	68,978 65.3	33,345 31.1	4,938 4.6
2007年度	105,561 100.0	74,751 70.8	28,045 26.6	2,765 2.6
2008年度	103,507 100.0	71,777 69.3	29,168 28.2	2,562 2.5
2009年度	110,791 100.0	78,443 70.8	30,807 27.8	1,541 1.4
2010年度	101,484 100.0	71,003 70.0	25,813 25.4	4,669 4.6

図表 2-2-6-2

県内外及びJV業者別、受注件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	県内	県外	JV
2005年度	6,229 100.0	5,408 86.8	807 13.0	14 0.2
2006年度	5,956 100.0	5,202 87.3	742 12.5	12 0.2
2007年度	5,865 100.0	5,174 88.2	687 11.7	4 0.1
2008年度	5,399 100.0	4,710 87.2	681 12.6	8 0.1
2009年度	5,438 100.0	4,827 88.8	609 11.2	2 0.0
2010年度	5,269 100.0	4,670 88.6	592 11.2	7 0.1

図表 2-2-6-3 JV工事の県内・県外業者別実績

単位：件・百万円・%

年度	JV 工事 件数	県内 外別	件数	金額	構成比
2008 年度	8	県内	10	2,410	94.1
		県外	7	152	5.9
		合計	17	2,562	100.0
2009 年度	2	県内	3	368	23.9
		県外	2	1,173	76.1
		合計	5	1,541	100.0
2010 年度	7	県内	8	1,794	38.4
		県外	7	2,875	61.6
		合計	15	4,669	100.0

※2005～2007年度はJVの構成員比率が不明のため除いた。

2) JVを振り分けた県内外別受注金額

JV工事についてJV工事について構成業者の業者数および構成比率で構成者ごとに受注金額を配分し県内外別に実績の推移を示したのが図表 2-2-6-3 である。

JV工事における県内業者の受注比率は08年度94.1%、09年度23.9%、10年度38.4%である。工事毎の構成企業の県内外別およびその出資比率（構成比

率）は工事内容によるところが大きいと、一概に判断は出来ないが、一般的には構成員が県外業者と県内業者の場合、県外業者は大手企業が多く、構成比率は県内業者よりも高い。従って県内業者の金額構成比が少ない09、10年度のような比率となる。08年度はJV工事金額25億6,200万円のうち22億6,800万円を占める2つの工事の構成員がいずれも県内業者のみであったため、県内業者の金額構成比が94.1%となっている。

JVを県内外業者に振り分けた金額（図表 2-2-6-3）を含め、工事金額全体を県内外別に見たものが図表 2-2-6-4 である。これをJVを別にした県内外別受注比率（図表 2-2-6-1）と比べてみると、その変化は県内業者受注比率が08年度69.3%→71.7%、09年度70.8%→71.1%、10年度70.0%→71.7%、県外業者受注比率は08年度28.3%→29.3%、09年度27.8%→28.9%、10年度25.4%→28.3%である。県内別受注比率に大きな変化はないこと

が分かる。

図表 2-2-6-4 J V を振り分けた県内・県外別受注金額

単位：百万円

	県内業者				県外業者				合計	%
	単独	J V	計	%	単独	J V	計	%		
2008年度	71,777	2,410	74,187	71.7	29,168	152	29,320	28.3	103,507	100.0
2009年度	78,443	368	78,811	71.1	30,807	1,173	31,980	28.7	11,791	100.0
2010年度	71,003	1,794	72,797	71.7	25,813	2,875	28,687	28.3	101,484	100.0

### 3) J V 工事一覧

図表 2-2-6-5 は 09 年度の、図表 2-2-6-6 は 10 年度の J V 工事一覧である。09 年度は県外業者と県内業者の組み合わせが 1 件、県内業者同士の組合せが 1 件（経常 J V）である。10 年度は県外と県内の組合せが 6 件、県内同士が 1 件である。

県内と県外の組合せにおける構成比率は 09 年度が県外 80%、県内 20% が 1 件、10 年度が県外 80%、県内 20% が 1 件、県外 70%、県内 30% が 5 件である。

前述したとおり、県外業者と県内業者の組合せでは県外業者の構成比率が高くなる。しかし構成比率が低くても工事金額が大きいため、県内業者にとっても J V 工事は、大規模工事の受注機会となる。

県内業者の大規模工事受注のためには県内業者同士の組合せによる J V が有効である。J V 発注においては、県内業者同士の組み合わせを増やす努力が必要と考える。

図表 2-2-6-5 2009 年度千葉県 J V 工事一覧

単位：円・%

No	工事名	業者名	契約金額 (円)	落札率	県外 業者数 (構成比 率)	県内 業者数 (構成比 率)
1	手賀沼流域下水道管渠築造工事 (南部第一幹線 9 6 2 工区)	日本国土・大豊・萩原特定建設工事共同企業	1,465,695,000	85.1	2 (80%)	1 (20%)
2	千葉県立銚子商業高等学校校舎 (普通教室 A 棟) 大規模改造建築工事	テクト・小林経常建設共同企業体	75,041,400	85.0	—	2 (100%)

図表 2-2-6-6 2010 年度千葉県 J V 工事一覧

単位：円・%

No	工事名	業者名	契約金額 (円)	落札率	県外 業者数 (構成比 率)	県内 業者数 (構成比 率)
1	手賀沼流域下水道管渠築造工事 (南部第一幹線 0 6 3 工区)	五洋・東邦特定建設工事共同企業体	1,320,492,600	85.4	1 (70%)	1 (30%)
2	社会資本総合交付金工事 (トンネル工)	五洋・片岡特定建設工事共同企業体	980,963,550	84.7	1 (70%)	1 (30%)
3	安房中央地区ダム改修工事	大豊・京成特定建設工事共同企業体	753,721,500	84.4	1 (70%)	1 (30%)

4	旧千葉県警察本部別館 耐震改修空調設備工事	三機・ケイハイ 特定建設工事共同企業体	588,000,000	97.4	1 (70%)	1 (30%)
5	旧千葉県警察本部別館 耐震改修電気設備工事	小峯・高率特定建設工事共同企業体	561,750,000	89.1		2 (100%)
6	若葉住宅地区都市基盤整備工事 (その2)	東亜・新総特定建設工事共同企業体	463,050,000	87.5	1 (70%)	1 (30%)
7	手賀沼流域下水道管渠築造工事 (南部第一幹線962工区) 関連付帯工事	日本国土・大豊・萩原共同企業体	696,150	100.0	2 (80%)	1 (30%)

## 第7節 工事受注上位50社の特徴

図表 2-2-7-1 は 10 年度時点での受注業者上位 50 社の一覧表である。

上位 50 社のうち県内業者は 31 社（50 社のうちの 62.0%）、県外業者は 19 社（同 38.0%）で、県内業者のうち千葉県建設業協会会員が 27 社、非会員が 4 社と上位 50 社の過半数が県内協会会員業者である。

受注金額 10 億円以上の業者は 5 社で、そのうち県内業者はわずかに 1 社、残りの 4 社は県外の大手業者である。

図表 2-2-7-1 受注業者上位 50 社の一覧表

単位：件・百万円

業者名	ランキング		会員区分	所在地	資本金	件数	契約金額
	H21	H22					
総計 (1421 企業)						5,277	101,484
日本電気 (株) 千葉支社	-	1	非会員	県外	397,199	4	5,315
五洋建設 (株)	56	2	非会員	県外	30,449	5	1,744
(株) 畔蒜工務店	23	3	会員	県内	100	25	1,528
東亜建設工業 (株)	6	4	非会員	県外	18,977	19	1,355
大豊建設 (株)	20	5	非会員	県外	5,100	4	1,063
(株) 市原組	7	6	会員	県内	70	10	948
京成建設 (株)	11	7	会員	県内	450	10	924
飛島建設 (株)	19	8	非会員	県外	5,520	3	874
古谷建設 (株)	10	9	会員	県内	60	26	873
東邦建設 (株)	35	10	会員	県内	35	10	787
(株) サクラダ	74	11	会員	県内	1,402	5	780
片岡工業 (株)	43	12	会員	県内	20	12	768
若築建設 (株)	9	13	非会員	県外	15,432	19	711
竹内建設 (株)	13	14	会員	県内	21	12	681
三機工業 (株)	89	15	非会員	県外	8,105	3	673
メタウォーター (株)	1	16	非会員	県外	7,500	13	670
(株) 駒井ハルテック	-	17	非会員	県外		3	636
千葉県水道管工事 (同)	-	18	非会員	県内	118	1	630
山本建設 (株)	22	19	会員	県内	42	36	601
(株) 川名工務店	49	20	会員	県内	20	28	596
(株) 大滝工務店	30	21	非会員	県外	100	22	547
京葉工管 (株)	115	22	会員	県内	50	14	526
(株) 岡本組	17	23	会員	県内	50	9	526
(株) 明電舎	5	24	非会員	県外	17,070	18	525
荏原エンジニアリングサービス (株)	14	25	非会員	県外	650	22	516
庄司工業 (株)	29	26	会員	県内	20	17	484
佐藤工業 (株)	-	27	非会員	県外		1	482

東洋建設 (株)	35	28	非会員	県外	10,683	12	460
月島テクノメンテサービス (株)	28	29	非会員	県外	180	9	459
(株) 進日本工業	53	30	会員	県内	100	8	447
(株) 横河住金ブリッジ	201	31	非会員	県内	499	1	443
鶴沢建設 (株)	122	32	会員	県内	90	11	440
上国興業 (株)	85	33	会員	県内	50	8	426
村檜建設工業 (株)	39	34	会員	県内	21	13	425
(株) 堀建設	18	35	会員	県内	100	6	421
鈴木土建 (株)	25	36	会員	県内	50	13	415
(株) 市川水道センター	55	37	非会員	県内	43	5	414
(株) 三和工業	65	38	会員	県内	20	6	411
(株) 鈴木組	99	39	会員	県内	20	23	408
東豊土木工業 (株)	26	40	会員	県内	20	18	404
パナソニックシステムソリューションズジャパン (株)	36	41	非会員	県外	350	13	399
月島機械 (株)	16	42	非会員	県外	6,647	1	399
(株) KOUSHU コーポレーション	48	43	非会員	県内	40	11	398
青木総業 (株)	32	44	会員	県内	20	18	394
萩原土建 (株)	21	45	会員	県内	45	14	391
篠田建設 (株)	38	46	会員	県内	24	17	383
興和建设 (株)	196	47	会員	県内	36	11	371
(株) 東芝	8	48	非会員	県外	439,901	15	367
アキラ (株)	33	49	非会員	県外		32	359
遠藤建設 (株)	41	50	会員	県内	30	11	354

注：JVは構成比率により構成会社に振り分けて算出した。

### 第3章 千葉県発注工事の入札・契約面からみた特徴 千葉県の入札制度の現状と改革

国等の動向		千葉県の動向	
2009.04	低入札調査基準価格の変更（国交省） ・基準額の範囲を予定価格の 2/3～85%→70%～90% ・基準額算定式の変更（引上げ）	2009.05	（公共事業等の早期施行に向けた対応について） 最低制限価格及び低入札価格調査の 適用範囲の見直し ・最低制限価格の適用金額 2500万円未満→5000万円未満 ・低入札価格調査の適用金額 2500万円以上→5000万円以上 総合評価方式の見直し ・特別簡易型は評価項目に 「施工期間」を求めない
		2009.08	低入札価格調査の見直し ・基準価格の範囲を予定価格の 2/3～85%→70%～90% ・基準価格算定式の変更（引上げ） ・価格による失格基準算定式の変更（引上げ） 最低制限価格算定方法の見直し ・現行：建築一式及び付帯設備工事は 予定価格の85% その他工事は予定価格の80% ・改定：低入札調査基準価格と 同様の算定式とする
2010.03	「総合評価落札方式の透明性の 確保等に関する改善策」（国交省） ・技術提案の評価に関する通知の具体化 ・評価内容に関する問い合わせ窓口の設置 ・難易度の低い工事の入札参加要件の緩和	2010.04	建設工事等における見積公募方式の導入 ・設計金額の参考とする見積もりを 公告により公募する ・業種は機械器具設置、電気、電気通信の3業種 ・見積公募の後一般競争入札とする ・1者入札を有効とする 総合評価方式の評価項目の見直し ・「県内業者の活用」を評価項目に追加など
2010.03	「入札契約制度の更なる改善について」 ・企業の経営評価に関する改善の方針 経営事項審査についてペーパーカンパニー対 策を強化（立入検査など） ・下請け企業対策に対する改善の方針 書面による契約の徹底、下請企業の見積り を 踏まえた入札契約方式の試行など		
2010.04	低入札価格調査基準価格の見直し ・技術提案の履行確実性審査の導入 ：履行確実性度の導入		

この間、進められてきた入札制度改革の背景には「談合の頻発」「長期化した不況による地域建設業者の経営の疲弊」「低価格の下請業者・労働者へのしわ寄せ」「公共工事の品質低下への懸念」などがあり、社会的にも厳しい批判に晒されていた。

国は「入札の客観性、透明性、競争性の確保」、「地域の優良業者への発注」、「ダンピング排除」など、上記の問題解決のための方策として「一般競争入札の拡大」「総合評価方式の導入・促進」「最低制限価格制度、低入札価格調査制度の活用」などを主要施策として地方自治体を指導してきた。

この間、千葉県でも国の方針に沿って入札制度改革が行われてきた。09年度・10年度では最低制限価格および低入札価格調査の適用範囲を拡大している。これらの目的はダンピング受注の防止および公共工事の品質確保である。

## 第1節 落札率の実態

### 1) 落札率区分別落札率の推移

図表 2-3-1-1 は落札率区分ごとの落札件数の推移をみたものである。05 年度以降の単純平均落札率をみると、05 年度 96.5%、06 年度 95.7%、07 年度 94.7%、08 年度 94.0%、09 年度 93.3%、10 年度 93.8%と 05 年度から 09 年度までは毎年低下を続けていたが、10 年度は前年度夜 0.5%上昇した。

落札率の集中している区分をみると、05 年度が 97%～98%未満と 98%～99%未満で合わせて全体の 41.2%、10 年度は 94%～95%未満と 95%～96%未満で合わせて 43.3%である。落札率の集中する区分が 6 年間で徐々に低下してきていることが分かる。

落札率の変化は受注競争の激しさの度合いによるところが大きい。同時に入札形態の違いによる競争性の違いによる影響も指摘される。平均落札率低下の原因を探るために、次に入札形態別落札率の状況を見る。

図表 2-3-1-1 落札率区分別落札率の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	50% 未満	～55% 未満	～60% 未満	～65% 未満	～70% 未満	～75% 未満	～80% 未満	～85%		
2005 年度	6,229 100.0	9 0.1	1 0.0	1 0.0	5 0.1	6 0.1	11 0.2	26 0.4	162 2.6		
2006 年度	5,956 100.0	5 0.1	8 0.1	12 0.2	13 0.2	19 0.3	22 0.4	46 0.8	138 2.3		
2007 年度	5,865 100.0	1 0.0	1 0.0	2 0.0	8 0.1	15 0.3	33 0.6	58 1.0	227 3.9		
2008 年度	5,399 100.0	2 0.0	- -	- -	1 0.0	41 0.8	16 0.3	39 0.7	337 6.2		
2009 年度	5,438 100.0	7 0.1	3 0.1	7 0.1	6 0.1	8 0.1	17 0.3	27 0.5	539 9.9		
2010 年度	5,269 100.0	18 0.3	4 0.1	5 0.1	9 0.2	17 0.3	23 0.4	28 0.5	521 9.9		
	～90% 未満	～95% 未満	～96% 未満	～97% 未満	～98% 未満	～99% 未満	～100% 未満	落札率 100%	無回答	単純 平均	
2005 年度	203 3.3	727 11.7	439 7.0	853 13.7	1,293 20.8	1,273 20.4	584 9.4	599 9.6	37 0.6	96.5	
2006 年度	265 4.4	838 14.1	444 7.5	823 13.8	1,212 20.3	1,070 18.0	495 8.3	546 9.2	- -	95.7	
2007 年度	360 6.1	1,033 17.6	811 13.8	1,060 18.1	890 15.2	473 8.1	358 6.1	535 9.1	- -	95.0	
2008 年度	495 9.2	1,434 26.6	865 16.0	839 15.5	477 8.8	318 5.9	275 5.1	260 4.8	- -	94.0	
2009 年度	531 9.8	1,575 29.0	769 14.1	796 14.6	485 8.9	316 5.8	243 4.5	109 2.0	- -	93.3	
2010 年度	527 10.0	1,484 28.2	794 15.1	771 14.6	389 7.4	237 4.5	196 3.7	199 3.8	47 0.9	93.8	

### 2) 2010 年度入札形態別落札率・件数の状況

図表 2-3-1-2 は、2010 年度の入札形態別の落札率階層別の落札件数である。競争入札に



においては、一般競争入札が指名競争入札よりも競争性が高いと言われている。従って落札率は一般競争入札、指名競争入札、随意契約の順に高くなるのが一般的である。

図表 2-3-1-2 の平均落札率を見ると、一般競争入札 90.8%、指名競争入札 92.7%、随意契約 96.6%で、上記で述べた傾向を示していることが分かる。

随意契約の落札率区分を見ると、100%が構成比で 11.3%であり、以下 90%～100%未満までの高落札率の割合が高く、平均落札率も 96.6%と高い。随意契約はほとんど競争性が働いていないことが明らかである。なお落札率 80%未満はほとんどが随意契約であることがわかる。

図表 2-3-1-2 2010 年度入札形態別落札率・件数

単位：上段・件、下段・%

	全体	50% 未満	～55% 未満	～60% 未満	～65% 未満	～70% 未満	～75% 未満	～80% 未満	～85% 未満		
全体	5,269 100.0	18 0.3	4 0.1	5 0.1	9 0.2	17 0.3	23 0.4	28 0.5	521 9.9		
一般競争	289 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 0.7	- -	64 22.1		
指名競争	3,228 100.0	- -	1 0.0	1 0.0	1 0.0	- -	1 0.0	1 0.0	412 12.8		
随意契約	1,752 100.0	18 1.0	3 0.2	4 0.2	8 0.5	17 1.0	20 1.1	27 1.5	45 2.6		
		～90% 未満	～95% 未満	～96% 未満	～97% 未満	～98% 未満	～99% 未満	～100% 未満	落札率 100%	不明	単純 平均
全体	527 10.0	1,484 28.2	794 15.1	771 14.6	389 7.4	237 4.5	196 3.7	199 3.8	47 0.9		93.8
一般競争	65 22.5	68 23.5	32 11.1	22 7.6	17 5.9	13 4.5	6 2.1	- -	- -		90.8
指名競争	366 11.3	1,073 33.2	608 18.8	540 16.7	184 5.7	31 1.0	8 0.2	1 0.0	- -		92.7
随意契約	96 5.5	343 19.6	154 8.8	209 11.9	188 10.7	193 11.0	182 10.4	198 11.3	47 2.7		96.6

次に図表 2-3-1-3 で入札形態別の平均落札率の推移をみる。3 年間とも落札率は一般競争入札、指名競争入札、随意契約の順に高くなっている。前項でみた 05 年度以降の平均落札率の変化の要因を探るため、05 年度以降の入札形態別の工事件数をみてみると、図表 2-3-1-4 のようになる。

入札制度改革による一般競争入札の対象工事拡大の方針により、一般競争入札が 05 年度 4 件、06 年度 40 件、07 年度 87 件、08 年度 272 件、09 年度 316 件、10 年度 289 件と増加している。指名競争入札はほとんど変化がないが随意契約が 05 年度 2,454 件、06 年度 2,191 件、07 年度 2,106 件、08 年度 1,719 件、09 年度 1,655 件、10 年度 1,752 件と減少している。

この入札形態別の件数の変化が、05 年度以降平均落札率が低下を続けた要因の 1 つと考えられる。

図表 2-3-1-3 契約方法別落札率・件数の推移

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	5,399	94.0	5,438	93.3	5,269	93.3
一般競争	272	89.9	316	90.1	289	90.8
指名競争	3,408	93.0	3,467	92.8	3,228	92.7
随意契約	1,719	96.6	1,655	94.8	1,752	96.5

図表 2-3-1-4 入札形態別契約件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	一般競争	指名競争	随意契約
2005 年度	6,229 100.0	4 0.1	3,771 60.5	2,454 39.4
2006 年度	5,956 100.0	40 0.7	3,725 62.5	2,191 36.8
2007 年度	5,865 100.0	87 1.5	3,672 62.6	2,106 35.9
2008 年度	5,399 100.0	272 5.0	3,408 63.1	1,719 31.8
2009 年度	5,438 100.0	316 5.8	3,467 63.8	1,655 30.4
2010 年度	5,269 100.0	289 5.5	3,228 61.3	1,752 33.3

### 3) 工事規模別落札率の件数の推移

図表 2-3-1-5 は 08 年度以降の工事規模別落札率階層ごとの受注件数の推移をみたものである。これをみると、各年度の平均落札率をみると 50～100 万円未満の工事規模の平均落札率が 08 年度で 97.7%、09 年度 95.5%、10 年度 97.9%と最も高い。この規模の落札率が高い理由は随意契約が多いためと考えられる。一般競争入札が適用されている 5,000 万円以上の規模の工事が明らかに低く出ている。

図表 2-3-1-5 工事規模別落札率・件数の推移

単位：件・%

	2008年度			2009年度			2010年度		
	件数	構成比	平均落札率	件数	構成比	平均落札率	件数	構成比	平均落札率
全体	5,399	100.0	94.0	5,438	100.0	93.3	5,269	100.0	93.8
50万円未満	572	10.6	95.6	661	12.2	93.7	741	14.1	95.1
～100万円未満	510	9.4	97.7	519	9.5	95.5	517	9.8	97.9
～500万円未満	1,226	22.7	94.8	989	18.2	94.0	959	18.2	94.1
～1,000万円未満	676	12.5	93.4	691	12.7	93.1	669	12.7	92.9
～5,000万円未満	2,147	39.8	92.9	2,273	41.8	92.7	2,115	40.1	93.0
～1億円未満	162	3.0	90.7	198	3.6	91.3	170	3.2	91.9
～5億円未満	97	1.8	89.2	97	1.8	88.8	90	1.7	90.4
～10億円未満	5	0.1	96.5	7	0.1	89.1	6	0.1	91.4
～50億円未満	4	0.1	85.0	3	0.1	88.6	1	0.0	85.4
50億円以上	-	-	-	-	-	-	1	0.0	91.6

#### 4) 2010年度県内・県外・JV別の落札率・件数の状況

図表 2-3-1-6 は 10 年度の業者の県内外・JV別に落札率階層ごとの受注件数を見たものである。単純平均落札率は県内業者が 94.9%、県外業者が 93.0%と県内業者が若干高い状況にある。県内業者に落札率 100%、99%～100%未満の随意契約工事が多いことが県内業者が県外業者よりも落札率が高い要因と考えられる。

図表 2-3-1-6 2010 年度県内・県外・J V 別の落札率・件数の状況

単位：上段・件、下段・%

	全体	50% 未満	~55% 未満	~60% 未満	~65% 未満	~70% 未満	~75% 未満	~80% 未満	~85% 未満	
全体	5,269 100.0	18 0.3	4 0.1	5 0.1	9 0.2	17 0.3	23 0.4	28 0.5	521 9.9	
県内	4,670 100.0	15 0.3	4 0.1	4 0.1	9 0.2	16 0.3	19 0.4	25 0.5	445 9.5	
県外	592 100.0	3 0.5	- -	1 0.2	- -	1 0.2	4 0.7	3 0.5	74 12.5	
J V	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 28.6	
	~90% 未満	~95% 未満	~96% 未満	~97% 未満	~98% 未満	~99% 未満	~100% 未満	落札率 100%	不明	単純 平均
全体	527 10.0	1,484 28.2	794 15.1	771 14.6	389 7.4	237 4.5	196 3.7	199 3.8	47 0.9	93.8
県内	413 8.8	1,292 27.7	723 15.5	720 15.4	363 7.8	212 4.5	177 3.8	192 4.1	41 0.9	94.0
県外	111 18.8	192 32.4	71 12.0	51 8.6	25 4.2	25 4.2	19 3.2	6 1.0	6 1.0	93.0
J V	3 42.9	- -	- -	- -	1 14.3	- -	- -	1 14.3	- -	89.8

### 5) 県内・県外・J V 別の落札率・件数の推移

図表 2-3-1-7 は 08 年度から 10 年度の業者の県内外・J V 別に落札率階層ごとの受注件数の推移を示すものである。これをみると、県内業者の平均落札率は 93~94% を推移しているが、県外業者の平均落札率が 08 年度で 90.7%、09 年度で 92.9%、10 年度で 93.0% と上昇傾向にある。県内業者の平均落札率が県外業者よりも高い傾向は変わらない。

図表 2-3-1-7 県内・県外・J V 別の落札率・件数の推移

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率
全体	5,399	94.0	5,438	93.3	5,269	93.8
県内	4,710	94.4	2,437	93.7	4,670	94.0
県外	681	90.7	2,999	92.9	592	93.0
J V	8	96.2	2	85.1	7	89.8

### 6) 2010 年度資本金別落札率・件数の状況

図表 2-3-1-8 は、10 年度の業者資本金別の落札率階層ごとの落札件数を示すものである。単純平均落札率をみると、資本規模 50 億円以上の業者が 95.4% と高く、次いで資本金 1,000 万円~5,000 万円未満、5,000 万円~1 億円未満の業者が 94.2% となっている。資本金 500 万円未満の業者では 92.6% と 2 番目に低い平均落札率であり、零細業者での受注競争の激

しさがうかがえる。他のランクとの差はそれほど大きくないが、地域の零細業者であり、今後の落札率の推移に注目していく必要がある。

図表 2-3-1-8 2010 年度資本金別落札率・件数の状況

単位：上段・件・下段・%

		全体	50% 未満	～55% 未満	～60% 未満	～65% 未満	～70% 未満	～75% 未満	～80% 未満	～85% 未満		
全体		5,269 100.0	18 0.3	4 0.1	5 0.1	9 0.2	17 0.3	23 0.4	28 0.5	521 9.9		
資本金	500 万円	131 100.0	- -	1 0.8	- -	- -	1 0.8	1 0.8	- -	13 9.9		
	～1,000 万円	93 100.0	- -	- -	- -	- -	2 2.2	1 1.1	- -	2 2.2		
	～5,000 万円	2,764 100.0	13 0.5	3 0.1	2 0.1	3 0.1	7 0.3	12 0.4	17 0.6	245 8.9		
	～1 億円	1,029 100.0	- -	- -	1 0.1	1 0.1	3 0.3	3 0.3	5 0.5	117 11.4		
	～5 億円	585 100.0	3 0.5	- -	- -	5 0.9	3 0.5	2 0.3	2 0.3	55 9.4		
	～10 億円	313 100.0	- -	- -	2 0.6	- -	- -	1 0.3	2 0.6	42 13.4		
	～50 億円	57 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.8	8 14.0		
	50 億円以上	188 100.0	1 0.5	- -	- -	- -	1 0.5	3 1.6	- -	27 14.4		
	J V	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 28.6		
		～90% 未満	～95% 未満	～96% 未満	～97% 未満	～98% 未満	～99% 未満	～100% 未満	落札率 100%	不明	単純 平均	
全体		527 10.0	1,484 28.2	794 15.1	771 14.6	389 7.4	237 4.5	196 3.7	199 3.8	47 0.9	93.8	
資本金	500 万円	18 13.7	38 29.0	19 14.5	16 12.2	9 6.9	3 2.3	6 4.6	4 3.1	2 1.5	92.6	
	～1,000 万円	8 8.6	34 36.6	10 10.8	14 15.1	7 7.5	4 4.3	5 5.4	6 6.5	- -	93.9	
	～5,000 万円	246 8.9	736 26.6	450 16.3	442 16.0	213 7.7	133 4.8	104 3.8	111 4.0	27 1.0	94.2	
	～1 億円	73 7.1	330 32.1	136 13.2	158 15.4	80 7.8	50 4.9	32 3.1	34 3.3	6 0.6	94.2	
	～5 億円	78 13.3	152 26.0	96 16.4	84 14.4	44 7.5	16 2.7	17 2.9	22 3.8	6 1.0	92.6	
	～10 億円	43 13.7	79 25.2	49 15.7	32 10.2	20 6.4	15 4.8	16 5.1	10 3.2	2 0.6	92.4	
	～50 億円	10 17.5	11 19.3	4 7.0	7 12.3	6 10.5	1 1.8	4 7.0	5 8.8	- -	92.8	
	50 億円以上	39 20.7	67 35.6	16 8.5	10 5.3	6 3.2	8 4.3	5 2.7	2 1.1	3 1.6	95.4	
	J V	3 42.9	- -	- -	- -	1 14.3	- -	- -	- -	1 14.3	- -	89.8

図表 2-3-1-9 は資本金規模別に落札率の 2 年間の推移をみたものである。09 年度でもっとも落札率が高いのは資本金 10～50 億円未満の超大手に分類される業者で 93.8%であった。10 年度も超大手に分類される資本金 50 億円以上の業者であり平均落札率は 95.4%であった。超大手業者の落札率が高い要因としては、競争相手が少なく、競争がそれほど激しくないということが考えられる。各資本金ランクとも 09 年度と 10 年度に大きな変化はない。

図表 2-3-1-9 資本金別落札率・件数の推移

単位：件・%

	2009 年度		2010 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	5,438	93.3	5,269	93.8
500 万円未満	131	92.9	131	92.6
～1,000 万円未満	101	93.2	93	93.9
～5,000 万円未満	2,829	93.7	2,764	94.2
～1 億円未満	1,111	93.1	1,029	94.2
～5 億円未満	569	92.9	585	92.6
～10 億円未満	328	92.1	313	92.4
～50 億円未満	48	93.8	57	92.8
50 億円以上	228	91.0	188	95.4
J V	2	85.1	7	89.8

## 7) 建設業協会会員・非会員別落札率・件数の状況

図表 2-3-1-10 は 2010 年度の千葉県建設業協会会員・非会員別に見た落札率階層別の落札件数である。平均落札率は県内会員業者 94.0%、県内非会員業者 93.9%でありほとんど差は無い。

しかし、ほとんどが随意契約である落札率 99%～100%未満および 100%の 2 区分の件数割合が、県内会員より県内非会員の方が多いため、競争入札における落札率は県内非会員業者の方が低いと想定される。

図表 2-3-1-10 2010 年度建設業協会会員・非会員別落札率・件数の状況

単位：上段・件、下段・%

		全体	50% 未満	～ 55% 未満	～ 60% 未満	～ 65% 未満	～ 70% 未満	～75% 未満	～ 80% 未満	～ 85% 未満		
全体		5,269 100.0	18 0.3	4 0.1	5 0.1	9 0.2	17 0.3	23 0.4	28 0.5	521 9.9		
会員	県内	2,469 100.0	3 0.1	1 0.0	2 0.1	5 0.2	3 0.1	3 0.1	7 0.3	290 11.7		
	県外	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *		
非会員	県内	2,201 100.0	12 0.5	3 0.1	2 0.1	4 0.2	13 0.6	16 0.7	18 0.8	155 7.0		
	県外	592 100.0	3 0.5	- -	1 0.2	- -	1 0.2	4 0.7	3 0.5	74 12.5		
J V		7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 28.6		
			～ 90% 未満	～ 95% 未満	～ 96% 未満	～ 97% 未満	～ 98% 未満	～ 99% 未満	～ 100% 未満	落札率 100%	不明	単 純 平 均
全体		527 10.0	1,484 28.2	794 15.1	771 14.6	389 7.4	237 4.5	196 3.7	199 3.8	47 0.9	93.8	
会員	県内	121 4.9	577 23.4	478 19.4	497 20.1	226 9.2	104 4.2	64 2.6	75 3.0	13 0.5	94.0	
	県外	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	*	
非会員	県内	292 13.3	715 32.5	245 11.1	223 10.1	137 6.2	108 4.9	113 5.1	117 5.3	28 1.3	93.9	
	県外	111 18.8	192 32.4	71 12.0	51 8.6	25 4.2	25 4.2	19 3.2	6 1.0	6 1.0	93.0	
J V		3 42.9	- -	- -	- -	1 14.3	- -	- -	1 14.3	- -	89.8	

図表 2-3-1-11 は千葉県建設業協会会員・非会員別に見た落札率の推移を示したものである。3年間とも会員と非会員の差は1%に満たず、両者に特段の差はないといえる。

図表 2-3-1-11 建設業協会会員・非会員別落札率・件数の推移

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度	
	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率
全体	4,710	94.0	5,438	93.3	5,269	93.8
会員	2,244	94.7	2,437	93.7	2,469	94.0
非会員	2,466	94.2	2,999	92.9	2,793	93.7

## 第2節 県発注工事のランク別発注実績にみる特徴

(ただし、JVによる発注件数、金額はランク別データから除外している)

### 1) 業種別格付一覧の仕組み

業者の業種別格付は客観点数（経営事項審査の総合評定値）に千葉県独自の主観点数を加算して決めている。2012年度に主観点数の評価項目を従来の評価項目である、工事成績、技術者、安全対策、障害者雇用、優良工事表彰、企業連携に加え、品質管理、環境対策、新規卒業者の雇用を追加した。図表 2-3-2-1 の格付区分のランク別点数は客観点数に主観点数を加えた総合点数である。格付区分は ABCD の 4 区分と ABC の 3 区分とがあるが、4 区分は土木一式と建築一式のみである。3 区分は舗装、電気、管以外に 22 業種が存在する。

客観点数の基礎となる経営事項審査は建設業者の申請により、国土交通省または都道府県の行政庁によって行われる。その項目には建設業者の経営状況を評価する経営状況分析（Y 点）と経営規模、技術的能力、その他の客観的事項を評価する経営規模等評価（XZW 点）がある。経営状況分析と経営規模等評価の結果により算出した各項目を総合的に評価したのが総合評価値（P 点）となり、この P 点により業種別格付が決まる。また、主観点数は図表 2-3-2-2 にあるように 9 項目について評価が行われ点数化される。

これら点数は 2 年に一度 P 点の数値を見直すこと、また必要に応じて主観点数の評価項目の見直しなどにより、業種別の入札参加業者の格付に若干の変化をもたらすことになる。

図表 2-3-2-1 2012 年度・2013 年度格付及び発注基準

単位：点・万円

業種	格付区分（単位：点）				発注基準（単位：万円）			
	A	B	C	D	A	B	C	D
土木一式	1,080 以上	1,079 以下 900 以上	899 以下 740 以上	739 以下	5,000 以上	5,000 未満 2,000 以上	2,000 未満 500 以上	500 未満
建築一式	980 以上	979 以下 840 以上	839 以下 740 以上	739 以下	8,000 以上	8,000 未満 2000 以上	2,000 未満 500 以上	500 未満
ほ装	900 以上	899 以下 730 以上	729 以下	-	2,500 以上	2,500 未満 1,000 以上	1,000 未満	-
電気	980 以上	879 以下 730 以上	729 以下	-	1,500 以上	1,500 未満 500 以上	500 未満	-
管・その他	840 以上	839 以下 730 以上	729 以下	-	2,000 以上	2,000 未満 500 以上	500 未満	-

出所：千葉県 HP より



図表 2-3-2-2 2012 年度・2013 年度主観点数一覧

評価項目	概要	点数
工事成績	基準日前 2 年以内に工事竣工検査が終了した工事	最大 155 点
技術者	経営事項審査で申請した資格を有する職員数	最大 60 点
安全対策	加入団体に加入しているとき加算対象工事工種の業種に対し加点	最大 25 点
品質管理	ISO9000 シリーズの認証取得	3 点
環境対策	ISO14001 の認証取得 エコアクション 21 の認証取得	ISO3 点 エコ 2 点
障害者雇用	布袋雇用率達成または在宅就業障害者特例報奨金の受給	20 点
優良工事表彰	基準日前 2 年以内に千葉県優良工事表彰要綱に基づく優良工事表彰を受けたもの	最大 20 点
企業連携	千葉県入札参加資格者同士の合併・営業譲渡履歴	最大 30 点
新規卒業生の雇用	基準日前 2 年以内に新卒者を採用し、かつ継続して雇用している者	1 人 5 点最大 10 点

出所：千葉県 HP より。

## 2) 入札参加申請者をランク別、県内外別に分類した特徴

入札参加業者はそれぞれ業種区分ごとに複数の入札参加申請書を提出しているため、業種ごとに合計すると、2010 年度の申請者合計は延 12,977 業者となる（図表 2-3-2-3）。一業者あたり平均でみると 3 以上の業種に申請書を提出していることになる（実申請者 3,994 業者、図表 2-2-1-1 参照）。最も多く参加申請が提出されている業種は「土木一式」の 2,186 業者、次いで「舗装」の 1,526 業者、次いで「とび土工」1281 業者、「管」1,267 業者と続く。

「建築一式」は 1,077 業者だが、「土木一式」「建築一式」を総合建設業種とすると、この合計で 3,263（申請者合計の 25.1%）の参加申請書が提出されている。これに対してそれ以外の専門業種は、総合業種の 4 倍近くにのぼっている。このことは、県の専門業種区分には総合工事業者（ゼネコン）だけでなく専門工事業者（サブコン）にも元請受注の道が開かれていることを示している。

次に入札参加申請業者を県内・県外業者別にみると、県内業者が延 8,316 業者、県外業者が延 4,661 業者となっている（図表 2-3-2-3）。県内業者（実申請業者 2,689）は一業者当たり 3.1 業種に参加申請を出し、県外業者は（実申請業者 1,277）一社当たり 3.6 業種に参加申請を出していることになる。県外業者が県内業者以上に入札参加申請業者が多い業種をみると、内装仕上げ、さく井、タイル、清掃、建具、電気、鋼構造物、機械器具、屋根、大工、熱絶縁、ガラス、板金、電気通信、左官、と 15 業種（全体 27 業種）にも上っている。

主に大規模で専門的な電気、鋼構造物、機械器具、熱絶縁、電気通信などであるが、清掃、建具、大工、左官など県内業者でも十分可能とみられる業種にも県外業者が積極的に入札参加を試みている。

次に業者ランクを業種、県内外との関係でみる。

千葉県では条件付き一般競争入札、指名競争入札の要件としてランク区分と地域要件（県内業者と県外業者の区分）を採用している。ランク区分のあり方は業種別業者の総合点数によるランク（格付）と業種別の発注基準金額によるランク（図表 2-3-2-1 右側の発注基準）の双方から、どの工事にどの業者が入札参加できるか決められる。業者と発注工事を規模などで区分し、区分されたそれぞれの枠内で競争するという、公正な競争のルールが作られている。

業種別に4つのランクが作られているのは「土木一式」と「建築一式」のみであり、他の25業種は3つのランクで区分されている。地域の中小零細業者が入札参加でき、落札の機会を増やすためにはできる限り、ランク区分を増やし、下位ランク業者だけの競争の枠を設ける必要がある。特に「とび土工」「ほ装」「管」「水道」「造園」「塗装」などの業種はCランクに多くの業者が集中しているが、Dランクを設けることにより、Cランクの中の小零細業者の受注機会を増やすことができる。

業者ランクと県内・県外業者との関係を見ると、Aランク合計では県内業者1,343に対して県外業者3,354と県外業者の方が2.5倍も入札参加申請者が多い。基本的に県外業者は大規模工事の受注を希望しているといえる。県外業者のAランク比率の高い業種をみると、「建築一式」（県外247、県内96）、「水道」（県外277、県内37）、「塗装」（県外120、県内40）、「鋼構造物」（県外230、県内15）、「機械器具」（県外288、県内19）、「電気通信」（県外211、県内11）などを挙げることができる。

Bランク以下は県内業者が県外業者をうわまわっている。ランクごとの県内・県外業者比率をみると、Bランク（県内2,053、県外752）2.7倍、Cランク（県内3788、県外475）8.0倍、Dランク（県内1091、県外80）13.6倍というように下位ランクになるほど県内の入札参加申請者が圧倒的に多くなる。

図表 2-3-2-3 2010年度の入札参加申請者の業種別県内外別内訳一覧表

業種	入札参加申請業者数	県内業者		県外業者		業種	入札参加申請業者数	県内業者		県外業者	
		ランク	業者数	ランク	業者数			ランク	業者数	ランク	業者数
土木一式	2,186	計	1,672	計	514	内装仕上	178	計	74	計	104
		A	146	A	293			A	6	A	78
		B	290	B	101			B	23	B	18
		C	460	C	76			C	45	C	8
		D	776	D	44			計	89	計	54
とび土工	1,281	計	903	計	378	石工	143	A	1	A	26
		A	166	A	294			B	13	B	17
		B	270	B	44			C	75	C	11
		C	467	C	40			計	25	計	38
ほ装	1,526	計	1,264	計	262	さく井	63	A	5	A	26
		A	202	A	167			B	6	B	8

		B	402	B	61			C	14	C	4
		C	660	C	34			計	21	計	46
管	1,267	計	906	計	361	タイル	67	A	1	A	34
		A	290	A	275			B	9	B	7
		B	233	B	54			C	11	C	5
		C	383	C	32			計	2	計	57
		計	724	計	353			清掃	59	A	
A	96	A	247	B		B	4				
B	144	B	41	C	2	C	4				
C	169	C	29	計	21	計	31				
D	315	D	36	建具	52	A	1			A	19
計	612	計	371			B	8	B	7		
A	37	A	277			C	12	C	5		
B	129	B	54			計	23	計	34		
C	446	C	40			屋根	57	A		A	20
計	389	計	424	B	5			B	10		
A	150	A	361	C	18			C	4		
B	90	B	46	大工	49			計	24	計	25
C	149	C	17					A	1	A	17
計	490	計	149			B	7	B	7		
A	116	A	89			C	16	C	1		
B	104	B	36			熱絶縁	19	計	6	計	13
C	270	C	24	A				A	7		
計	299	計	181	B	5			B	4		
A	40	A	120	C	1			C	2		
B	73	B	35	ガラス	18			計	8	計	10
C	186	C	26			A		A	2		
計	162	計	291			B	6	B	4		
A	15	A	230			C	2	C	4		
B	38	B	33			鉄筋	21	計	11	計	10
C	109	C	28	A				A	3		
計	84	計	371	B	6			B	4		
A	19	A	288	C	5			C	3		
B	24	B	57	板金	13			計	4	計	9
C	41	C	26			A		A	2		
計	180	計	122			B	4	B	4		
A	8	A	86			C		C	3		
B	51	B	22			左官	18	計	4	計	14
C	121	C	14	A				A	6		
計	65	計	245	B	4			B	4		
A	11	A	211	C				C	4		
B	28	B	25	合計	12977			計	8,316	計	4,661
C	26	C	9			A	1,343	A	3,354		
計	151	計	94			B	2,053	B	752		
A	20	A	51			C	3,788	C	475		
B	47	B	29			D	1,091	D	80		
防水	245	C	84	C	14						

### 3) 県発注工事のランク別発注基準について

千葉県では予定価格 250 万円以上の工事について、業種別に等級（ランク）別発注基準金額を決めている（図表 2-3-2-1 右側）。さらにこれを一般競争入札と指名競争入札に分離したのが図表 2-3-2-4 である。千葉県では予定価格 5,000 万円未満工事は指名競争入札、5,000 万円以上工事は一般競争入札となっている。そのため、予定価格 5,000 万円以上の工事は一般競争入札に基づく等級別発注基準、5,000 万円未満工事は指名競争入札に基づく等級別発注基準となっている。

「土木一式工事」は A 等級工事を 5,000 万円以上としているため、A 等級工事は一般競争入札で、B 等級以下は指名競争入札で入札参加者を募集する。「建築一式工事」は B 等級の発注基準が 2,000 万円以上 8,000 万円未満となっているため、5,000 万円以上 8,000 万円未満は B 等級の一般競争入札、2,000 万円以上 5,000 万円未満は B 等級の指名競争入札となる。「ほ装工事」は 2,500 万円以上、「電気工事」は 1,500 万円以上、「管・その他工事」は 2,000 万円以上を A 等級工事としているため、5,000 万円を境に一般競争、指名競争双方から A ランク工事募集される。

このように、県発注工事は基本的に業種と工事規模に応じてランク分けされている。そのため、例えば「土木一式工事」では A ランク業者は予定価格 5,000 万円以上の工事には入札参加できるが、5000 万円未満工事には参加できないというルールが作られている。

ただし、「千葉県建設工事指名業者選定基準」では「発注基準に対する特例」を設け、以下のような場合には、基準等級の上位、下位の等級に格付けされた業者を指名できるとしている。

- ① 指名業者数の選定が困難であるとき
- ② 災害その他の理由により緊急を要する工事
- ③ 特殊な機械または技術を必要とする工事
- ④ 主として請け負った工事と密接不可分の関係にある工事

このような特例は必要ではあるが、特例が拡大解釈した場合、等級基準のルールが崩れることになる。従って、特例は相当例外的なケースに限定することが必要である。

また、できるだけ、県内中小建設業者が入札に参画できるように、等級別発注基準金額を不断に見直す必要がある。2012 年度には若干の見直しが行われた。しかし、その内容は「土木一式工事」の A 等級を 6000 万円以上を 5,000 万円以上に、「電気工事」の A 等級を 2,000 万円以上を 1,500 万円以上にというように、A 等級の基準の引き下げが行われた。A 等級には県外業者を含め比較的規模の大きい業者が入札参加しているが、その枠組みを広げることが行われた。本来 A 等級の下限をもう少し引き上げることにより B 等級以下の枠を広げる方向を目指すべきである。

図表 2-3-2-4 等級別発注基準（金額）

一般競争入札

業種	等級	発注基準金額
土木一式工事	A	5,000 万円以上
	B	—
建築一式工事	A	8,000 万円以上
	B	5,000 万円以上 8,000 円未満
ほ装工事	A	5,000 万円以上
設備その他の工事	A	5,000 万円以上

指名競争入札

業種	等級	発注基準金額
土木一式工事	A	—
	B	2,000 万円以上 5,000 万円未満
	C	500 万円以上 2,000 万円未満
	D	500 万円未満
建築一式工事	A	—
	B	2,000 万円以上 5,000 万円未満
	C	500 万円以上 2,000 万円未満
	D	500 万円未満
ほ装工事	A	2,500 万円以上 5,000 万円未満
	B	1,000 万円以上 2,500 万円未満
	C	1,000 万円未満
電気工事	A	1,500 万円以上 5,000 万円未満
	B	500 万円以上 1,500 万円未満
	C	500 万円未満
管・その他工事	A	2,000 万円以上 5,000 万円未満
	B	500 万円以上 2,000 万円未満
	C	500 万円未満

千葉県 HP 「千葉県建設工事指名業者選定基準」2012年3月16日改定

#### 4) 県内・県外別、格付別の受注件数と金額の推移

2008 年度から 3 年間のランク別、県内外別の受注件数、金額の推移を見たのが図表 2-3-2-5 である。A ランク工事は各年度とも件数で 50%弱、金額で 70%～75%を占めている。県発注工事は A ランク工事に集中していることがわかる。その中で県内業者の受注割合は件数で 08 年度 75.7%、09 年度 77.9%、10 年度 77.9%と 75%以上を占めている。金額では 08 年度 63.1%、09 年度 62.8%、10 年度 63.9%と 60%以上を占めている。5,000 万円未満工事が指名競争入札ということもあり、A ランク工事（ほ装・電気・管・その他工事）と言えども県内業者の受注割合が高いといえることができる。しかし、県外業者が金額で A ランク工事の 40%弱を占めていることに対して、地域建設業振興の立場から吟味する必要があるだろう。

一方、B～D ランク工事は各年度とも件数、金額ともに県内業者が圧倒的に多くを占めている。しかし、B～D ランクは全体金額が A ランク工事に比較し各年度とも圧倒的に少ない。

B ランク工事金額の各年度の全体工事に対する割合は 08 年度 19.7%、09 年度 19.3%、10 年度 20.6%と 20%前後である。C ランク工事では 08 年度 4.8%、09 年度 3.8%、10 年

度 4.9%である。また D ランクでは 08 年度 0.8%、09 年度 0.8%、10 年度 1.0%となっている。D ランク工事は土木・建築の総合業種のみであるため、ランクを設けている意義すら問われるほどの少額である。C ランク工事も各年度とも 5%未満の発注金額であり、ランク制が形骸化しているといえる実態となっている。

特に 2010 年度の C ランクの県内入札参加申請者が 3,788 業者ある中で受注件数は 794 件である。申請者のうち年間 1 件でも受注できたのは 5 分の 1 の業者に過ぎない。

ランク制が機能するためには各ランクに発注工事が公平・公正に配分しなければならない。

図表 2-3-2-5 県内外別、格付別の受注件数と金額の推移

単位：件・百万円

		県内業者		県外業者		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
A ランク	2008 年度	1,875	44,898	602	26,273	2,477	71,171
	2009 年度	2,087	52,140	591	30,757	2,678	82,897
	2010 年度	2,018	45,309	570	25,611	2,588	70,921
B ランク	2008 年度	1,585	19,813	12	76	1,597	19,889
	2009 年度	1,615	21,066	5	41	1,620	21,107
	2010 年度	1,576	19,923	6	55	1,582	19,978
C ランク	2008 年度	900	4,807	5	50	905	4,857
	2009 年度	818	4,183	2	2	820	4,186
	2010 年度	794	4,752	2	1	796	4,753
D ランク	2008 年度	180	759	2	1	182	760
	2009 年度	179	922	3	2	182	923
	2010 年度	195	948	1	0	196	948
不明	2008 年度	170	1,500	60	2,768	230	4,268
	2009 年度	128	133	8	5	136	138
	2010 年度	87	71	13	145	100	216
合計	2008 年度	4,710	71,777	681	29,168	5,391	100,945
	2009 年度	4,827	78,443	609	30,807	5,436	109,250
	2010 年度	4,670	71,003	592	25,813	5,262	96,815

### 5) 2010 年度の業種別、格付け別、県内外別発注金額

2010 年度の発注金額を業種別にランクと地域要件との関係で実態を示したのが図表 2-3-2-6 である。

#### ① 県発注工事の主体は土木関係事業

業種別に最も発注量の多い業種は「土木一式」の 413 億円で全体発注金額（1,015 億円）の 40.7%を占めている。さらに土木と関係する「舗装」103 億円、「管」132 億円、「とび土工」43 億円を加えると 68.1%にも上る。この点では千葉県の公共工事の主体は土木事業で占められているといえる。これに対して「建築一式」の発注量は 67 億円と全体発注金額の 6.6%に過ぎない。建築に関係する「塗装」7 億円、「防水」6 億円、その他関係業種を加えても 10%に届かない。一方、設備関係では「機械器具」42 億円、「鋼構造物」35 億円、「電気」61 億円、「電気通信」69 億円と合計で 207 億円と全体金額の 20.4%を占めている。

この点では機械、電気、通信メーカへの発注が一定割合を占めているといえる。

## ② 業種別発注量とランクとの関係

発注量の多い業種をランク別に発注金額の比較をすると、最も発注量の多い「土木一式」(413億円)では、Aランクへの発注が230億円(55.7%)、Bランクへの発注が113億円(27.4%)、Cランクへの発注が28億円(6.8)、Dランクへの発注8億円(1.9%)、JVへの発注35億円(8.5%)となっている。JVへの発注がランク別に分類できないので除外すると、過半数がAランクとなり、特にC、Dランクへの発注量が少なくなっている。土木事業の小零細業者の多くがAランク業者の下請に入っているとみられるが、直接受注の観点からC、Dランクへの発注量を増加させる入札方式の改善が必要であろう。

次に発注量の多い「管」業種では、全体発注量132億円に対し、Aランク108億円(81.8%)、Bランク9億円(8.3%)、Cランク9億円(8.3%)と圧倒的にAランク業者が受注している。これではランク分類する意味を問われかねないと言わざるを得ない。

次に「舗装」業種では全体発注量102億円に対し、Aランク68億円(66.7%)、Bランク32億円(31.4%)、Cランク1億円(1.0%)となっている。A、Bランクで受注が占められ、Cランクまで受注が回っていない実態がある。

「建築一式」では、全体67億円に対して、Aランク41億円(61.2%)、Bランク19億円(28.4%)、Cランク5億円(7.5%)、Dランク2億円(3.0%)となっている。「土木一式」業種よりAランクに発注が集中しており、やはりC、Dランクへの発注量が少ない。この点では総合業種を4ランク制にしている趣旨が十分活かされていないといえる。

次に設備関係の業種を見てみると、「機械器具」では全体発注量42億円に対し、Aランク40億円(95.2%)とほとんどがAランクへの発注で占められている。「電気」では全体発注量61億円に対し、Aランク52億円(85.2)、Bランク3億円(5.8%)、Cランク0、JV6億円(11.6%)と、JVを除外すればやはりほとんどAランクへの発注となっている。設備関係は特殊な工事ということもあるが、Aランク業者に発注が集中している。

## ③ 業種別にみた県内業者、県外業者別のランク別発注量

すでに図表2-3-2-5で見たように、Aランク以外はほぼ100%県内業者に発注されている(B、C、Dランクの発注量257億円のうち、県外業者への発注量0.56億円)。Aランクでは全体発注量709億円のうち県内業者453億円(63.9%)、県外業者256億円(36.1%)となっている。これをAランクへの発注量の多い業種の中で県内業者への発注量が圧倒的に多い業種を見てみると、「土木一式」ではAランク発注量230億円のうち県内業者179億円(77.8%)、

「管」ではAランク発注量108億円のうち、県内業者105億円(97.2%)、「舗装」ではAランク発注量68億円のうち県内業者64億円(94.1%)、「建築一式」ではAランク発注量41億円のうち、県内業者33億円(80.5%)となっている。これら4業種合計の県内発注量は381億円でAランクの県内業者発注量全体(453億円)の84.1%を占めている。このようにAランク工事のうち県内業者向けに多くを発注している業種は土木系業種及び「建築一式」だと言える。

これに対して、Aランク業種のうち、県外業者に多くを発注している業種を見てみると、「機械器具」ではAランク発注量40億円のうち、県外業者37億円(92.5%)、「電気通信」ではAランク発注量67億円のうち、県外業者66億円(98.5%)、「電気」ではAランク発

注量 52 億円のうち、県外業者 30 億円 (57.7%)、鋼構造物 A ランク発注量 35 億円のうち、県外業者 21 億円 (60.0%)、「水道」では A ランク発注量 15 億円すべてが県外業者発注となっている。このように、A ランク工事のうち県外業者向けに多くを発注している業種は設備関係の業種ということができる。設備関係は比較的大規模な A ランク業者に集中していると同時に県外業者に集中しているといえる。これら県外業者への発注を分離発注等を通じて県内業者に振り向けられないか工夫が必要とされる。

#### ④ 比較的県内 B ランク業者に発注されている業種の特徴

県発注工事が A ランク業者に多く発注されている中で、比較的 B ランクにも発注量の多い業種を挙げてみると、「とび土工」では A、B ランク合計 41 億円のうち B ランク 16 億円 (39.0%)、「土木一式」では A、B ランク合計 342 億円のうち B ランク 113 億円 (33.0%)、「舗装」では A、B ランク合計 101 億円のうち B ランク 32 億円 (31.7%)、「建築一式」では A、B ランク合計 60 億円のうち B ランク 19 億円 (31.7%) を挙げることができる。これら業種では B ランク工事が 30%~40%発注されている。B ランクはほぼ 100%県内業者が受注しており、県内の中小規模業者の受注割合が高い業種ということができる。

#### ⑤ 比較的県内 C、D ランク業者に発注されている業種の特徴

全体的に発注量が極端に少ない C、D ランク業者の中で比較的発注量の多い業種を挙げてみると、「土木一式」が 36 億円、「管」が 9 億円、「建築一式」が 5 億円とこの 3 業種で C、D ランク工事量 (57 億円) の 87.7%を占めている。従って、C、D ランク工事を増大し地域の小零細業者への発注量を拡大していく必要がある。

また、現在、D ランクを設定しているのは土木・建築の総合業種のみであるが、今後、「管」「とび土工」のような専門業種にも拡大を図る必要がある。



図表 2-3-2-6 業種別・県内外別・格付別発注金額

単位：上段・百万円 下段・%

格付け→ 業種	全体	A		B		C		D		不明		
		県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	JV
全体	101,484	45,309	25,611	19,923	55	4,752	1	948	0	71	145	4,669
	100.0	63.8	99.2	28.1	0.2	6.7	0.0	1.3	0.0	0.1	0.6	4.6
さく井	63	23	3	36	-	1	-	-	-	-	-	-
	100.0	38.3	100.0	59.8	-	1.9	-	-	-	-	-	-
しゅんせつ	1,383	28	1,355	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
とび土工	4,256	1,624	807	1,622	-	199	-	-	-	3	1	-
	100.0	47.1	99.9	47.0	-	5.8	-	-	-	0.1	0.1	-
ほ装	10,238	6,377	467	3,236	1	131	-	-	-	26	-	-
	100.0	65.3	99.9	33.1	0.1	1.3	-	-	-	0.3	-	-
管	13,159	10,504	288	903	-	872	-	-	-	2	1	588
	100.0	85.5	99.6	7.4	-	7.1	-	-	-	0.0	0.4	4.5
機械器具	4,224	274	3,717	39	38	15	-	-	-	10	132	-
	100.0	81.1	95.6	11.5	1.0	4.4	-	-	-	3.0	3.4	-
建築一式	6,679	3,331	728	1,924	-	534	0	152	0	7	3	-
	100.0	56.0	99.5	32.3	-	9.0	0.0	2.6	0.0	0.1	0.5	-
鋼構造物	3,518	1,350	2,149	-	16	2	-	-	-	1	-	-
	100.0	99.8	99.3	-	0.7	0.2	-	-	-	0.0	-	-
水道	1,459	-	1,452	-	-	5	-	-	-	1	1	-
	100.0	-	99.9	-	-	85.8	-	-	-	14.2	0.1	-
造園	672	589	-	38	-	45	-	-	-	-	-	-
	100.0	87.6	*	5.7	*	6.7	*	-	*	-	*	-
電気	6,121	2,266	2,953	291	-	44	0	-	-	4	3	562
	100.0	87.0	99.9	11.2	-	1.7	0.0	-	-	0.1	0.1	9.2
電気通信	6,917	66	6,597	217	-	33	-	-	-	3	-	-
	100.0	20.8	100.0	67.9	-	10.2	-	-	-	1.1	-	-
塗装	712	456	28	162	-	64	-	-	-	1	2	-
	100.0	66.8	93.6	23.7	-	9.3	-	-	-	0.1	6.4	-
土木一式	41,333	17,886	5,066	11,290	0	2,771	-	796	-	4	2	3,519
	100.0	54.6	100.0	34.5	0.0	8.5	-	2.4	-	0.0	0.0	8.5
内装一式	12	-	-	-	-	11	-	-	-	2	-	-
	100.0	-	*	-	*	87.6	*	-	*	12.4	*	-
防水	648	458	-	163	-	25	-	-	-	3	-	-
	100.0	70.6	*	25.2	*	3.8	*	-	*	0.4	*	-
消防	83	79	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	95.0	*	1.9	*	1.5	*	-	*	1.5	*	-
建具	3	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	100.0	-	-	39.3	-	-	-	60.7	-	-
ガラス	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	-	*	100.0	*	-	*	-	*	-	*	-
タイル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
鉄筋	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-
	100.0	-	*	-	*	-	*	-	*	100.0	*	-
清掃	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	100.0	-	*	-	*	-	*	-	*	100.0	*	-
屋根	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	100.0	-	*	-	*	-	*	-	*	100.0	*	-
板金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*

### 第3節 工事発注契約の入札形態との関係からみた特徴

#### 1) 入札形態別契約金額の推移

図表 2-3-3-1 は、入札形態別の発注金額の推移である。千葉県では 07 年 10 月以降の発注から一般競争入札の基準額を引下げ、5,000 万円以上の工事の入札に一般競争を適用した。それ以前は、06 年に 2 億円以上の工事に一般競争を導入し、入札形態の公明性の拡大に着手した経緯がある。

入札形態別に発注金額を見ると、06 年の一般競争に基準額 2 億円以上を導入してから、一般競争の発注金額が急速に拡大した。05 年度の 70 億 5,100 万円（発注金額全体の 6.3%）を大きく上回り 06 年度は 216 億 600 万円（同 20.1%）となった。07 年度は 07 年 10 月から基準額が 5,000 万円以上工事へ引き下げられたが、発注金額は 06 年度の横這いであった。しかし 08 年度は 07 年度を 200 億円も上回る 394 億 5,690 万円（同 38.1%）と大幅に増加した。09 年度はさらに 55 億円増加の 449 億 7,000 万円となり、全体に占める割合も 40.6% となった。10 年度は 36 億円減少の 413 億 3,300 万円となったが、全体に占める割合は 40.7% と 0.1% 上昇した。

一般競争の実施に伴って指名競争は 05 年度以降、年々減少の傾向にある。入札形態別に見た構成比率は一般競争の基準額を 5,000 万円に引き下げたことによって、一般：指名の比が 06・07 年度は約 2：8 であったものが、08 年度以降は 4：6 へと大きく変動した。

随意契約の発注金額は 05 年度 39 億 6,100 万円から 09 年度 19 億 7,500 万円へと 5 年間で半減した。しかし 10 年度は 26 億 6,900 万円と前年度より 6 億 9,400 万円増加した。

図表 2-3-3-1 入札形態別契約金額の推移

単位：上段・百万円、下段・%

	全体	一般競争	指名競争	随意契約
2005年度	112,760 100.0	7,051 6.3	101,748 90.2	3,961 3.5
2006年度	107,261 100.0	21,606 20.1	82,196 76.6	3,458 3.2
2007年度	105,561 100.0	19,593 18.6	83,551 79.1	2,417 2.3
2008年度	103,507 100.0	39,457 38.1	61,931 59.8	2,119 2.0
2009年度	110,791 100.0	44,970 40.6	63,846 57.6	1,975 1.8
2010年度	101,484 100.0	41,333 40.7	57,482 56.6	2,669 2.6

図表 2-3-3-2 は入札形態別契約件数の推移を示すものである。06 年に一般競争の導入（基準額 2 億円以上工事）で 40 件となった一般競争の発注件数は、07 年度は年度途中（07 年 10 月）から基準額の 5,000 万円への引き下げによって 87 件に増えた。そして、08 年度には本格的となり、急速に増えて 272 件となった。09 年度は 316 件、10 年度は若干減少し 289 件となった。

指名競争入札は 05 年度以降件数は少しずつ減少しているものの、構成比 60% 強はほとん

ど変わっていない。随意契約は05年度2,454件から09年度1,655件へと年々減少を続け、構成比も05年度39.4%から09年度30.4%へと減少した。

図表 2-3-3-2 入札形態別契約件数の推移

単位：上段・件、下段・%

	全体	一般競争	指名競争	随意契約
2005年度	6,229 100.0	4 0.1	3,771 60.5	2,454 39.4
2006年度	5,956 100.0	40 0.7	3,725 62.5	2,191 36.8
2007年度	5,865 100.0	87 1.5	3,672 62.6	2,106 35.9
2008年度	5,399 100.0	272 5.0	3,408 63.1	1,719 31.8
2009年度	5,438 100.0	316 5.8	3,467 63.8	1,655 30.4
2010年度	5,269 100.0	289 5.5	3,228 61.3	1,752 33.3

図表 2-3-3-3 と図表 2-3-3-4 は千葉県と首都圏の他県との入札形態別契約の比較である。

図表 2-3-3-3 より入札形態別契約金額と件数を千葉県の09年度と埼玉県の08年度を比較してみると、比較年度に1年の差はあるがその違いが明らかである。千葉県は金額の構成比で一般競争40.6%、指名競争57.6%、件数ではそれぞれ5.8%と63.8%であり、競争入札においては指名競争入札を中心に運用している。埼玉県は金額で一般競争83.9%、指名競争は12.6%、件数ではそれぞれ41.6%と39.7%であり、一般競争入札を中心に運用している。

図表 2-3-3-4 でみるとおり、一般競争入札の適用基準額は千葉県が5,000万円以上、埼玉県が500万円以上であり、その適用範囲の違いは明らかである。

2006年12月に全国知事会が公共調達改革に関する指針緊急報告として「一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則禁止」を打ち出したが、千葉県における上記改革は遅れているといえる。

図表 2-3-3-3 入札形態別契約の埼玉県との比較

単位：上段・百万円、下段・%

(千葉県)								
	金額				件数			
	全体	一般競争	指名競争	随意契約	全体	一般競争	指名競争	随意契約
2009年度	110,791	44,970	63,846	1,975	5,438	316	3,467	1,655
	100.0	40.6	57.6	1.8	100.0	5.8	63.8	30.4
2010年度	101,484	41,333	57,482	2,669	5,269	289	3,228	1,752
	100.0	40.7	56.6	2.6	100.0	5.5	61.3	33.3
(埼玉県)								
	金額				件数			
	全体	一般競争	指名競争	随意契約	全体	一般競争	指名競争	随意契約
2008年度	96,699	81,158	12,189	3,351	3,096	1,287	1,229	580
	100.0	83.9	12.6	3.5	100.0	41.6	39.7	18.7

※埼玉県のデータは「埼玉県政の公共事業政策に関する調査・研究報告書（2011年6月）」（建設政策研究所）より

図表 2-3-3-4 首都圏3県の一般競争入札の基準額

	基準額	適用年度
千葉県	5,000万円以上	2009,2010年度
埼玉県	500万円以上	2008年度
神奈川県	250万円以上	2009,2010年度

## 2) 工事規模と入札形態別契約件数

図表 2-3-3-5 は、10 年度の工事規模別にみた入札形態ごとの発注件数を示すものである。これをみると、一般競争は 5,000 万円以上、指名競争は 5,000 万円未満という運用基準を千葉県がほぼ遵守していることがわかる。ただし、運用基準は予定価格であり、図表 2-3-3-5 の金額区分は契約金額であるため、実際とは若干の差があると考えられる。

随意契約は、低額工事の契約方法として広く実施されている。低額工事における随意契約の基準額である 250 万円以下の工事に主に適用されている状況を反映して、工事規模 50 万円未満が 736 件で最多であり、次いで 50 万円～100 万円未満が 499 件、100 万円～500 万円が 483 件となっている。

図表 2-3-3-5 工事規模別入札形態別契約件数（2010 年度）

単位：上段・件、下段・%

		全体	一般競争	指名競争	随意契約
全体		5,269 100.0	289 5.5	3,228 61.3	1,752 33.3
工事規模	50万円未満	741 100.0	1 0.1	4 0.5	736 99.3
	～100万円未満	517 100.0	- -	18 3.5	499 96.5
	～500万円未満	959 100.0	- -	476 49.6	483 50.4
	～1,000万円未満	669 100.0	- -	651 97.3	18 2.7
	～5,000万円未満	2,115 100.0	25 1.2	2,076 98.2	14 0.7
	～1億円未満	170 100.0	166 97.6	3 1.8	1 0.6
	～5億円未満	90 100.0	90 100.0	- -	- -
	～10億円未満	6 100.0	5 83.3	- -	1 16.7
	～50億円未満	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	50億円以上	1 100.0	1 100.0	- -	- -
	無回答	- *	- *	- *	- *

### 3) 資本金と入札形態別契約件数

図表 2-3-3-6 は、10 年度の受注業者の資本金階層別にみた入札形態別発注件数である。これを資本金規模ランクごと 5 区分別に示したものが図表 2-3-3-7 である（図表 2-3-3-7 の構成比は入札形態ごとの件数を 100%としている）。千葉県ではほとんどの業者が地域中小規模業者に分類される 1,000 万～5,000 万円未満の階層に集中しており、業者全体数の 7 割以上を占めている。1,000 万～5,000 万円未満の主な受注対象工事は、指名競争による工事であり、指名競争による受注件数のうち 75.0%が中小規模業者によって受注されている。さらに随意契約でも中小規模業者が 72.0%を占めている。

他方、資本金規模の小さい 1,000 万円未満の小零細業者は、ほとんどの工事を指名競争と随意契約によって受注しており、指名競争が 140 件（同入札形態受注件数の 4.3%）であり小零細業者全体の受注件数の 62.5%（140 件÷224 件）が指名競争入札によるものである。次いで随意契約 84 件（同入札形態受注件数の 4.3%、同規模業者受注件数の 37.5%）となっている。1,000 万円未満の業者の一般競争入札が 0 件ということは 5,000 万円以上の工事の入札に参加できないということである。

より規模の大きい資本金規模 5,000 万円以上の中規模・大手・超大手でも、最多は指名競争 614 件でこれら 3 ランクの合計受注件数 1,143 件の 53.7%を占めている（614 件は指名競争全体 3,228 件の 19.0%）。一般競争は 165 件（一般競争全体 289 件の 57.1%）、随意契約は 364 件（随意契約全体 1,752 件の 20.8%）であり、このクラスでも指名競争が主要な入札形態になっている。

図表 2-3-3-6 資本金規模別入札形態別契約件数（2010 年度）

単位：上段・件、下段・%

		全体	一般競争	指名競争	随意契約
全体		5,269 100.0	289 5.5	3,228 61.3	1,752 33.3
資本金	500 万円未満	131 100.0	- -	84 64.1	47 35.9
	～1,000 万円未満	93 100.0	- -	56 60.2	37 39.8
	～3,000 万円未満	2,764 100.0	67 2.4	1721 62.3	976 35.3
	～5,000 万円未満	1,029 100.0	44 4.3	700 68.0	285 27.7
	～1 億円 未満	585 100.0	58 9.9	348 59.5	179 30.6
	～10 億円 未満	313 100.0	48 15.3	151 48.2	114 36.4
	～50 億円 未満	57 100.0	12 21.1	18 31.6	27 47.4
	50 億円 以上	188 100.0	47 25.0	97 51.6	44 23.4
	JV	7 100.0	6 85.7	- -	1 14.3
	無回答	102 100.0	7 6.9	53 52.0	42 41.2

図表 2-3-3-7 資本金規模ランク別入札形態別契約件数（2010 年度）

単位：上段・件、下段・%

		全体	一般競争	指名競争	随意契約
全体		5,269 100.0	289 100.0	3,228 100.0	1,752 100.0
資本金	小零細 ～1,000 万円未満	224 4.3	0 0.0	140 4.3	84 4.8
	中小 ～5,000 万円未満	3,793 72.0	111 38.4	2,421 75.0	1,261 72.0
	中規模 ～1 億円未満	585 11.1	58 20.1	348 10.8	179 10.2
	大手 ～10 億円未満	313 5.9	48 16.6	151 4.7	114 6.5
	超大手 10 億円以上	245 4.6	59 20.4	115 3.6	71 4.1
	JV	7 0.1	6 2.1	- -	1 0.1
	無回答	102 1.9	7 2.4	53 1.6	42 2.4

#### 第 4 節 随意契約工事の特徴

##### 1) 随意契約の金額と件数の推移

本来、随意契約は競争入札を行なわない特定業者との契約方式であるため、例外的契約方式であると同時に大規模工事ではできる限り避けなければならない。図表 2-3-4-1 にある

ように随意契約は件数においては05年度の2,454件から10年度の1,752件へと減少傾向にある。金額面でも05年度の39億6,100万円から10年度の26億6,900円へ約13億円減少している。随意契約案件1件あたりの金額は05年度の161万円から10年度は152万円に減少している。このように千葉県では随意契約が低額工事の発注形態として実施されてきたことが分かる。

2007年6月に作成された千葉県の公共調達制度改革では「公正な競争の確保」のため「随意契約を見直し、競争入札へ移行」することを謳っている。随意契約の件数と金額が減少傾向にあるのは、公共調達制度改革の反映と考えられる。

図表 2-3-4-1 随意契約の金額と件数の推移

単位：百万円・件

		金額		件数	
		全体	随意契約	全体	随意契約
2005年度	実数	112,760	3,961	6,229	2,454
	比率	100.0%	3.5%	100.0%	39.4%
2006年度	実数	107,261	3,458	5,956	2,191
	比率	100.0%	3.2%	100.0%	36.8%
2007年度	実数	105,561	2,417	5,865	2,106
	比率	100.0%	2.3%	100.0%	35.9%
2008年度	実数	103,507	2,119	5,399	1,719
	比率	100.0%	2.0%	100.0%	31.8%
2009年度	実数	110,791	1,975	5,438	1,655
	比率	100.0%	1.8%	100.0%	30.4%
2010年度	実数	101,484	2,669	5,269	1,752
	比率	100.0%	2.6%	100.0%	33.3%

## 2) 1,000万円以上の随意契約工事

図表 2-3-4-2 は契約金額 1,000 万円以上の随意契約工事である。15 件あるが、No.14 金額 6 億 3,000 万円、No.2 金額 3,339 万円、No.3 金額 1,680 万円の 3 件は東日本大震災に伴う復旧工事である。

千葉県の随意契約は大規模なものは少なく、主に低額工事に適用されているといえる。

図表 2-3-4-2 2010 年度 1,000 万円以上の随意契約工事

単位：円

No	業種	契約金額	県内外	No	業種	契約金額	県内外
1	土木一式	11,634,000	県内業者	9	土木一式	47,250,000	県内業者
2	しゅんせつ	33,390,000	県外業者	10	土木一式	45,150,000	県内業者
3	土木一式	16,800,000	県外業者	11	土木一式	44,100,000	県内業者
4	土木一式	10,605,000	県内業者	12	電気	63,525,000	県外業者
5	土木一式	12,967,500	県内業者	13	鋼構築物	10,290,000	県外業者
6	とび大工	12,600,000	県内業者	14	管	630,000,000	県内業者
7	土木一式	30,182,250	県内業者	15	機会器具	10,920,000	県外業者
8	土木一式	48,720,000	県内業者				

### 3) 業種別随意契約の金額と件数の状況

図表 2-3-4-3 は随意契約による工事について業種別に金額と件数を見たものである。最も件数が多いのは土木一式で 09 年度 529 件、10 年度 572 件であった。10 年度の状況は、土木一式の受注件数 1,920 件中 29.7%を占めており、同業種の約 3 割が随意契約による低価格工事であったことが分かる。特筆すべきは建築一式であり、10 年度の随意契約件数 289 件は同年度の建築一式の総受注件数 657 件の 44.0%であった。

図表 2-3-4-4 は随意契約による工事について業種別に工事一件当たりの金額を見たものである。一件当たりの金額が高いのは 09 年度で清掃の 470 万円、鋼構造物の 410 万円、10 年度ではしゅんせつが 1,280 万円と極めて高く、次いで鋼構造物が 350 万円であった。

図表 2-3-4-3 業種別随意契約の金額と件数の状況

単位：百万円・件

		さく井	しゅんせつ	とび土工	舗装	管	機械器具	建築一式	鋼構造物	水道	造園	電機	電気通信
2009 年度	件数	-	3	91	70	175	52	267	11	16	10	248	53
	金額	-	5	185	114	165	67	183	45	11	13	177	72
2010 年度	件数	1	3	103	55	186	48	289	11	19	13	267	58
	金額	1	38	103	83	766	86	170	39	8	16	222	79
		塗装	土木一式	内装仕上	防水	消防	建具	ガラス	タイル	鉄筋	清掃	屋根	板金
2009 年度	件数	26	529	14	8	73	4	1	-	-	1	3	-
	金額	23	862	7	7	32	1	0	-	-	5	1	-
2010 年度	件数	38	572	6	6	66	5	1	-	1	1	3	-
	金額	39	974	4	6	29	3	1	-	0	1	2	-

図表 2-3-4-4 業種別随意契約の一件当たり金額の状況

単位：百万円

		さく井	しゅんせつ	とび土工	舗装	管	機械器具	建築一式	鋼構造物	水道	造園	電機	電気通信
2009 年度		-	1.6	2.0	1.6	0.9	1.3	0.7	4.1	0.7	1.3	0.7	1.4
2010 年度		1.2	12.8	1.0	1.5	4.1	1.8	0.6	3.5	0.4	1.2	0.8	1.4
		塗装	土木一式	内装仕上	防水	消防	建具	ガラス	タイル	鉄筋	清掃	屋根	板金
2009 年度		0.9	1.6	0.5	0.8	0.4	0.3	0.2	-	-	4.7	0.3	-
2010 年度		1.0	1.7	0.6	1.0	0.4	0.6	0.6	-	0.4	0.9	0.6	-

### 4) 随意契約工事の理由別件数

「地方自治法施行令第 167 条の 2」には随意契約が可能となる 9 つの理由が示されている（公営企業の場合は「地方公営企業法施行令」）。図表 2-3-4-1 は 08 年度～10 年度の随意契約工事を 9 つの理由別に集計したものである。全随意契約工事のうち 1 号理由によるものが、08 年度 1,719 件中 1,686 件（98.1%）、09 年度 1,655 件中 1,626 件（98.2%）、10 年度 1,752 件中 1,694 件（96.7%）である。千葉県において随意契約は、そのほとんどが予定価格 250 万円以下の小額工事に適用されている。



随意契約は競争性が確保されないため、その適用は競争入札が適当でない場合に限定されている。従って工事金額に限度のない 2 号から 9 号の理由による随意契約は極力避けなければならない。1 号については入札事務の軽減を図ることとあわせて、競争入札による受注機会の無いあるいは少ない小零細業者への受注機会としての活用が可能である。千葉県における 1 号理由の随意契約発注を県内の小零細業者の受注に結びつける意識的な取り組みが期待される。

図表 2-3-4-5 随意契約工事 契約理由一覧

単位：件数

法令	随意契約定義	2008 年度	2009 年度	2010 年度
1 号	定額以下工事(地方公共団体の規則による (千葉県 250 万円以下)	1,686	1,626	1,694
2 号	競争入札に適さない工事	9	9	12
3 号	身障者関連での物品調達、契約	—	—	—
4 号	新規開発商品等の購入	—	—	—
5 号	緊急時、競争入札不可の場合 (災害復旧工事など)	5	8	27
6 号	競争入札が不利な工事	12	9	13
5 号および 6 号		-	-	3
7 号	時価に対し安価に契約可能見込みの工事	7	1	-
8 号	競争入札で入札者無し 又は再入札落札者無しの場合	—	2	-
9 号	落札者が契約しない場合	—	—	-
不明	—	—	—	3

\* 不明は 1 号ではないことのみ判明している。

## 第5節 総合評価方式入札にみる特徴

### 1) 総合評価方式の取り組み状況

千葉県における総合評価方式の実施方針の推移は以下のとおりである。

図表 2-3-5-1 総合評価方式の改正の推移

	主な実施方針と改正点
2005年4月	・総合評価方式の試行開始
2007年10月	・1億円以上の工事は、原則総合評価方式とする。方式は簡易型とする。 ・5千万円以上1億円未満の工事も、原則総合評価方式とする。方式は特別簡易型とする。 ・評価値の算出方法は、除算方式とする。
2008年10月	・簡易型の加算点を20点から30点に変更する。 ・評価項目の配点の見直しを行う。
2009年5月	・特別簡易型の評価項目に「施工計画」は求めないこととする。
2010年4月	・企業の地域貢献度の評価に「県内業者の活用」を追加。

総合評価のタイプは工事の特性（技術的な工夫の余地、技術提案の余地など）に応じて次の4タイプが設定されている。

特別簡易型：小規模工事で施工上の工夫を求める工事。

簡易型：適切で確実な施工を行う能力を求める工事。

標準型、高度技術提案型：工事目的物の性能や機能向上等に対し請負者に技術提案を求める工事。

図表 2-3-5-2 2008～2010年度発注部署別実施件数

単位：件

発注部署	2008年度	2009年度	2010年度
県土整備部	139	122	133
総務部	2	4	5
教育委員会	-	1	-
警察本部	7	-	-
病院局	-	-	4
農林水産部	47	67	52
整備センター他	22	-	-
企業庁	13	19	15
水道局	40	57	62
計	270	270	271

図表 2-3-5-1 にあるとおり、総合評価方式は原則として予定価格5千万円以上の工事に適用される。2008年度から3年間は年間約270件で総合評価方式が実施されている。

図表 2-3-5-3 2009、2010年度の実施タイプ件数

タイプ	2009年度			2010年度		
	全件数	1億円未満	1億円以上	全件数	1億円未満	1億円以上
特別簡易型	176 (65%)	169	7	151 (56%)	142	9
簡易型	94 (35%)	20	74	120 (44%)	33	87
計	270 (100%)	189	81	271 (100%)	175	96

注：金額は予定価格。

2009、2010 年度とも特別簡易型が多く採用されているが、2010 年度は簡易型の採用が 2009 年度よりも 9%増えている。2010 年度は 2009 年度よりも 1 億円以上の工事が増えたことと、予定価格が 1 億円未満で簡易型を採用した案件が増えたためと考えられる。両年度とも標準型及び高度技術提案型の採用実績はない。

図表 2-3-5-4 総合評価方式の首都圏 4 都県の取り組み (2010 年度)

	千葉県	埼玉県	神奈川県	東京都
適用件数	282	350	52	571
適用条件	原則 5,000 万円以上全て	1,000 万円以上のうち 2～3 割	適宜選定	適宜選択

注：国交省「入札契約適正化法に基づく実施状況調査」(平成 23 年度調査) より

総合評価方式の首都圏 4 都県の取り組み状況の比較では、千葉県は埼玉県、東京都と同程度の取り組み状況と見ることが出来る。全国の県レベルの取り組みにはばらつきがあるが、千葉県の取り組みは全国の平均レベル程度といえる。神奈川県は全国的にみても、実施件数が少ない。

評価値算定方式は除算方式が採用されている。算出式は以下のとおりである。

$$\text{評価値} = \frac{\text{技術評価点}}{\text{価格}} = \frac{\text{標準点} + \text{加算点}}{\text{価格}}$$

\*加算点の算出

- ・加算点の満点は簡易型 30 点、特別簡易型 20 点とする
- ・評価点 (各評価項目の取得点) の合計が最高点の者に加算点の満点を与える
- ・その他は評価点の合計の最高点に対する各社の評価点の合計の割合に満点を乗じた点を加算点とする

\*標準点は 100 点とする

## 2) 落札者決定結果について

逆転 (入札金額が最低でない業者が落札者となる場合) と落札率の関係をタイプ別に見てみる。

図表 2-3-5-5 タイプ別逆転数、逆転率、落札率

	タイプ	全体		逆転有り			逆転無し	
		件数	落札率	逆転件数	逆転率	落札率	件数	落札率
2009 年度	特別簡易型	176	92.0%	27	15.3%	86.1%	149	93.0%
	簡易型	94	89.2%	39	41.5%	86.6%	55	91.0%
	計	270	91.0%	66	24.4%	86.5%	204	92.4%
2010 年度	特別簡易型	151	92.3%	36	23.8%	87.0%	115	93.9%
	簡易型	120	89.2%	66	55.0%	86.8%	54	92.2%
	計	271	90.9%	102	37.6%	86.9%	169	93.4%

全体の逆転率は2009年度が24.4%、2010年度が37.6%である。逆転率を他の自治体及び国と比較すると以下ようになる。

図表 2-3-5-6 逆転率の比較

		千葉県	横浜市	川崎市	国交省 (WTO)
2009年度	実施件数	270	50	34	121
	逆転数	66	30	7	93
	逆転率	24.4%	60.0%	20.5%	76.8%
2010年度	実施件数	271		18	90
	逆転数	102		4	64
	逆転率	37.6%		22.2%	71.1%

出所：千葉県、横浜市、川崎市は当研究所作成の「発注公共工事の分析報告書」、国交省分は「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」資料より。

総合評価方式は価格と価格以外の技術力等を総合的に評価して落札者を決定する方式であるから、逆転の発生状況が総合評価方式が狙い通り機能しているか否かの目安になる。逆転するか否かは個別案件における業者の入札事情（応札業者数、入札金額のばらつき、入札業者の獲得評価点のばらつき等）が、総合評価の仕組み（価格と価格以外のものの評価のバランス）に反映して決まるわけであるから、一概に逆転率の高低によって制度の良し悪しが判定できるものではない。しかし、逆転が全く発生しなければ、総合評価方式を採用する意味がないわけであるから、一般論としては逆転率が高いほど総合評価方式が機能していると見ることは出来る。

次にタイプ別の逆転率を見てみると、2009年度は特別簡易型が15.3%、簡易型が41.5%、2010年度は特別簡易型が23.8%、簡易型が55.0%であり、特別簡易型と簡易型の逆転率の差が顕著である。

落札者の技術評価点と入札価格の関連をタイプ別に見てみると下表のようになる。

図表 2-3-5-7 落札者の技術評価点と入札金額の関連その1（千葉県2010年度）

単位：件数

タイプ	技術評価点	最低価格者	最低価格者以外（逆転）	計
特別簡易型	最高得点者	80 (71%)	33 (29%)	113 (100%) (75%)
	最高得点者以外	35	3	38 (25%)
	計	115	36	151 (100%)
簡易型	最高得点者	49 (46%)	57 (54%)	106 (100%) (88%)
	最高得点者以外	5	9	14 (12%)
	計	54	66	120 (100%)

技術評価点の最高得点者が落札者である割合は特別簡易型が151件中113件75%、簡易型が120件中106件88%である。技術評価点も最高得点者が落札者となる割合が高いが、逆転の割合をみると特別簡易型が33件29%、簡易型が57件54%と大きく差が出ている。

前述したように逆転の発生は案件ごとの入札事情の影響を受けるため一概には言えないが、この差の要因の一つとして技術評価点の加算点の差が考えられる。加算点の満点は特別簡易型が 20 点、簡易型が 30 点である。技術評価のウエイトが高い簡易型の方が逆転が起こる可能性が高いということである。

同様の検討を国交省のデータと比較して見る。

図表 2-3-5-8 落札者の技術評価点と入札金額の関連その 2 (2010 年度)

単位：件数

	技術評価点	最低価格者	最低価格者以外 (逆転)	計
千葉県	最高得点者	129 (59%)	90 (41%)	219 (100%) (81%)
	最高得点者以外	40	12	52 (19%)
	計	169	102	271 (100%)
国交省	最高得点者	22 (29%)	55 (71%)	77 (100%) (86%)
	最高得点者以外	4	9	13 (14%)
	計	26	64	90 (100%)

注：国交省分はWTO標準型のみ「総合評価方式の活用・改善等による品質確保に関する懇談会」資料より。

最高得点者が落札者の割合は千葉県が 271 件中 219 件 81%、国交省が 90 件中 77 件 86% である。最高得点者のうちの最低価格者以外の落札は千葉県が 219 件中 90 件 41%、国交省が 77 件中 55 件 71% である。最低価格者以外の落札者すなわち逆転の割合は国交省が 30 ポイント高くなっている。この差の要因の一つは加算点の与え方の差にあると考えられる。千葉県の加算点の満点は前述したとおり 20 点又は 30 点であるが国交省のWTO標準型の加算点の満点は 60~70 点である。なお千葉県と国交省は共に除算方式（総合評価値＝技術評価点/入札価格）を採用している。

次に図表 2-3-5-5 の落札率を見てみる。

タイプ別に落札率を見ると、2009 年度は特別簡易型が 92.0%、簡易型が 89.2% で 2.8% 簡易型が低い。2010 年度は特別簡易型が 92.3%、簡易型が 89.2% で 3.1% 簡易型が低い。逆転の有無で落札率をみると、2009 年度は逆転有りが 86.5%、逆転無しが 92.4% で 5.9% 逆転無しが高い。2010 年度は逆転有りが 86.9%、逆転無しが 93.4% で 6.5% 逆転無しが高い。タイプ別の落札率あまり差が出ていないが、逆転の有無ではかなりの差が出ている。落札率は競争者が多いほど競争性が高く、率が低くなる傾向にある。このことが逆転の有無による落札率の差の要因の一つと考えられる。そのことを検証するため応札者数を見てみる。

図表 2-3-5-9 平均応札者数

単位：件・％・者

	タイプ	逆転有り			逆転無し		
		件数	落札率	平均応札者数	件数	落札率	平均応札者数
2009年度	特別簡易型	27	86.4%	6.2	149	93.0%	4.2
	簡易型	39	86.6%	5.3	55	91.0%	3.5
	計	66	86.5%	5.7	204	92.4%	4.0
2010年度	特別簡易型	36	87.0%	5.3	115	93.9%	4.0
	簡易型	66	86.8%	6.9	54	92.2%	2.9
	計	102	86.9%	6.3	169	93.4%	3.6

2009年度は逆転有りの応札者平均は5.7社、逆転無しは4.0社で1.7社逆転有りが多くなっている。2010年度は逆転有りは6.3社、逆転無しは3.6社で2.7社逆転有りが多くなっている。応札者が多いことが逆転が発生する要因の一つと考えられ、同時に応札者が多いことで競争性が増し、落札率が低くなったと考えられる。

ちなみに前述した逆転率71.1%の2010年度国交省WTO案件における応札者は1件平均約21社である。

### 3) 落札者決定基準について

下表は2010年度で採用された評価項目とその項目の配点を特別簡易型、簡易型それぞれ10件を抽出したものである。

図表 2-3-5-10 評価項目と配点の事例（2010年度）

	工事NO	施工計画	企業実績	工事成績	優良工事表彰	事故・不誠実	技術開発	ISO認	手持工事量	技術者保有資格	技術者施工経験	CPD継続教育	地域精通度	災害協定	県内企業活用	県産品の所在地	営業拠点の貢献	地域特有	配点計
特別簡易型	必須→			○	○	○			○		○		○				○	○	
	県3		1	6	3	0		1	1		2		3			1	2	2	22
	県20		1	6	3	0		1	1		2		3	2		1	2	2	24
	県33		1	6	3	0		1	1		2	1	3	3		1	2	2	26
	県78		1	6	3	0		1	1		2	1	3	3		1	0	2	24
	県125	3	1	6	3	0		1	1		2	1	3	3		1	2	2	29
	農3		1	6	3	0		1	1	2	2	1	3			1	2	2	25
	農22			6	3	0		1	1		2	1	3			1	2	2	22
	水3	3	1	6	3	0		1	1	2	2		3	2		1	2	2	29
	水12		1	6	3	0		1	1		2	1	3	3		1	2	2	26
企13		1	6	3	0			1		2	1	3	3		1	2	2	25	
簡易型	必須→	○		○		○			○		○		○						
	県5	12	2	6	3	0	1	1	2		2		2			1			32
	県38	12	2	6		0	1	1	2		2	1	2	3	1	1			34
	県48	12	1	6		0			2		1		2					1	25
	県49	12	1	6		0	1		2	2	1		2		1				28
	県115	24	2	6		0	1	1	2		2	1	2	3		1			45
	農10	12	2	6		0			2		2	1	2		1				28
	農24	12	2	6		0			2		2	1	2		1	1			29
	水8	12	2	6		0	1	1	2		2		2		1	1			30
	水62	12	2	6	3	0		1	2	2	2	1	2	3		1			37
企15	12	2	6		0	1	1	2		2		2		1				29	

- \* 必須欄の○印は全ての工事で選択しなければならない評価項目。
- \* 工事NOは別表「総合評価方式入札結果一覧表」に掲載したもの。
- \* 2009年5月から特別簡易型は施工計画を求めないものになっているが、例外扱いも認められている。
- \* 配点計が技術評価点の加算点ではない。(加算点の計算方式は前述の「加算点の算出」を参照)
- \* 評価項目の「地域精通度」は当該管内での施工実績、「地域特有貢献」は障害者雇用や高齢者雇用などである。

配点の配分を見ると特別簡易型は企業の技術力を「工事成績」「優良工事表彰」など過去の施工実績で評価していることが分かる。また「地域精通度」「災害協定」「営業拠点の所在地」「地域特有貢献」など県内業者の受注を想定した項目設定となっている。

簡易型は企業の技術力を「施工計画」と「施工実績」「工事成績」で評価している。「営業拠点の所在地」「地域特有貢献」が採用されていないこと等から、県外を含めた受注業者を想定していると考えられる。

公共工事には地域経済の振興という役割がある。千葉県ではこれまでも地域振興の観点から評価項目や評価点の追加・変更を行ってきた。2010年4月からは「県内業者の活用」が評価項目に追加され、簡易型において採用されている。地域経済の振興をさらに推進するために、「県産品」や「県内業者の活用」項目の積極採用と同時に、簡易型においても「営業拠点の所在地」や「地域特有貢献」の採用を推進すべきである。

公共工事の品質確保は、技術力と同時に作業員の良好な労働環境の確保が必要である。総合評価方式は労働環境を改善する評価項目を設定することが可能であり、既に進んだ自治体において、取り組みが行われている。「労働安全」「公正労働基準」「法令順守」「公正な下請け契約の締結」「技能労働者の雇用・育成」「労働者の賃金等労働条件の改善」に取り組む企業を評価する項目を加えて行く取り組みが必要である。

## 第6節 低入札価格調査制度にみる特徴

### 1) 低入札価格調査制度の概要

千葉県の高入札価格調査制度の変遷は下表のとおりである。

図表 2-3-6-1 低入札価格調査制度の変遷

	～2005年3月	2005年4月	2006年4月	2008年10月	2009年5月	2009年8月	2011年8月
基準額 の 範囲	予定価格の 2/3～8.5/10	同左	同左	同左	同左	予定価格の 7/10～9/10	予定価格の 7/10～9/10
基準 額 計 算 式	直接工事費の額 共通仮設費の額 現場管理費×0.2 の合計額	同左	同左	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.9 現場管理費×0.6 一般管理費×0.3 の合計額	同左	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.9 現場管理費×0.7 一般管理費×0.3 の合計額	直接工事費×0.95 共通仮設費×0.9 現場管理費×0.8 一般管理費×0.3 の合計額
適 用 範 囲	予定価格2億円以 上	予定価格1 億円以上	予定価格 2,500万円 以上	同左	予定価格 5,000万円 以上	同左	同左
最 低 制 限 価 格 制 度 の 適 用 範 囲	予定価格2億円未 満	予定価格1 億円未満	予定価格 2,500万円 未満	同左	予定価格 5,000万円 未満	同左	同左
格 価 格 基 準 失				価格による失格基 準の導入 (詳細は下記参照)	同左	基準額算定式の1 部変更 (詳細は下記参照)	同左

\* 基準額の範囲、計算式および見直し時期は国の同制度に準拠している。

\* 低入札価格調査制度の対象外は最低制限価格制度が適用されるため参考にその適用範囲を載せた。



なお千葉県は 2008 年 10 月から価格による失格判定基準を導入している。失格判定基準は以下の通りである。

図表 2-3-6-2 低入札価格調査制度の失格基準

1. 価格失格判定基準	(1) 予定価格 2,500*万円以上の工事	(2) 予定価格 1 億円以上の工事	(3) 工事の性質上各号の規定により難しいものについては、価格失格判定基準を定められないことができる。		
	予定価格の下記の合計額を下回って入札した場合 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.7 現場管理費×0.7* 一般管理費×0.3	予定価格の下記に掲げる費用のいずれかについて、工事費内訳書の当該費用の額が下回る場合 直接工事費×0.75 共通仮設費×0.7 現場管理費×0.7* 一般管理費×0.3			
2. 価格失格判定基準以外の失格判定基準	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
	設計仕様等に適合しない場合	積算内訳書算出根拠が適正でない場合	建設副産物の処理が適正でない場合	法令違反や契約上の基本事項違反等であると認められる場合	上記の他、適正な工事の履行がなされないと認められる場合

\*2009 年 5 月以降は 5,000 万円である。

\*価格失格判定基準額のうち現場管理費の割合は 2009 年 8 月 1 日に 0.6 から 0.7 に変更された。

## 2) 低入札価格調査制度の運用状況

2009、2010 年度の低入札価格調査制度適用工事件数と基準価格の設定状況等は以下の通りである。

図表 2-3-6-3 低入札制度の適用工事件数・基準価格率設定状況・落札率

単位：件・%

年度	基準価格率 →	全体	70%未満	70~75%未満	75~80%未満	80~85%未満	85~86%未満	86~87%未満	87~88%未満	88~89%未満	89~90%未満	90%	90%超
2009	制度適用工事件数	304	2	-	-	206	61	8	8	2	3	14	0
		100%	0.7%	-	-	67.8%	20.1%	2.6%	2.6%	0.7%	1.0%	4.6%	0.0%
	平均基準価格率A	86.3	66.7	-	-	82.8	85.0	86.4	87.3	88.1	89.5	90.0	85.0
	平均落札率B	90.2	81.2	-	-	90.2	90.1	89.9	89.9	88.6	94.8	91.1	98.0
	B-A	3.9	14.5			7.3	5.1	3.6	2.6	0.5	5.4	1.1	13.0
2010	制度適用工事件数	277	-	1	-	177	32	11	24	15	4	11	2
		100%	-	0.4%	-	63.9%	11.6%	4.0%	8.7%	5.4%	1.4%	4.0%	0.7%
	平均基準価格率	84.9	-	71.8	-	83.7	85.1	86.7	87.3	88.5	89.3	90.0	95.6
	平均落札率	90.9	-	91.6	-	90.1	94.3	87.9	90.2	91.9	92.4	95.2	94.5
	B-A	6.0		19.8		6.4	9.2	1.3	2.9	3.4	3.1	5.2	-1.1

\* 基準価格率 = 基準価格 / 予定価格

低入札価格調査制度の適用範囲は前述のとおり、予定価格 5,000 万円以上の工事である。2009 年度の適用工事 304 件は全体 5,438 件の 5.6%、2010 年度の 277 件は 5,269 件の 5.3% である。

調査基準価格率の設定範囲は図表 2-3-6-1 で示したとおり 2009 年 8 月以前が「予定価格

の 2/3～8.5/10」以後が「予定価格の 7/10～9/10」となっている。2009 年度に基準価格率が 70%未満の案件が 2 件あるが、いずれも基準価格率 66.6%（予定価格の 2/3）で設定された案件である。2010 年度に設定範囲の上限を超える 90%超の案件が 2 件ある。1 件は 100%、1 件は 91%で設定されているが、理由は不明である。

上記の 4 件を除くと 2009 年度は全て基準価格率 80%以上で設定され、267 件全体の 87.8%が基準価格率 80%以上 86%未満の範囲で設定されている。適用工事全体の平均基準価格率は 86.3%である。

2010 年度は 1 件が 71.8%で設定されているが、それ以外は全て 80%以上で設定され、209 件全体の 75.5%が 80%以上 86%未満の範囲で基準価格率が設定されている。適用工事全体の平均基準価格率は 84.9%である。

設定価格の適用範囲は予定価格の 7/10～9/10 であるが、実際の設定は 8/10～9/10 の範囲で行われていることがわかる。

2009 年 8 月に基準価格算定式の現場管理費割合が 0.6 から 0.7 に変更された。変更以前の該当工事件数が不明なため、変更による基準価格率への影響はわからないが、平均基準価格率が 2010 年度よりも 2009 年度の方が 1.4 ポイント高いところから、その影響はあまり大きくはないと考えられる。

基準価格率と落札率の関係を見ると、例外と思われる 2010 年度の 90%超の案件以外は全て平均落札率が基準価格率を上回っている。最も案件が集中している基準価格率 80～86%の範囲で見ると、基準価格率と落札率の差は 5.1%～9.2%の範囲で落札率が高くなっている。基準価格率と落札率について特に関連性は見られない。

### 3) 工事規模別に見た基準価格率の設定状況

次に工事規模別に基準価格率の設定状況をみて見る。

図表 2-3-6-4 工事規模別低入札調査基準価格率

2009年度		単位：件数											
	全体	70%未満	70~75%未満	75~80%未満	80~85%未満	85~86%未満	86~87%未満	87~88%未満	88~89%未満	89~90%未満	90%	90%超	平均%
全体	304 100.0	2 0.7	-	-	206 67.8	60 19.7	8 2.6	8 2.6	2 0.7	3 1.0	14 4.6	1 0.3	86.3
1000万~5000万円未満	11 100.0	-	-	-	7 63.6	2 18.2	-	1 9.1	-	-	1 9.1	-	84.3
5000万~1億円未満	186 100.0	1 0.5	-	-	145 78.0	25 13.4	6 3.2	4 2.2	1 0.5	2 1.1	2 1.1	-	83.3
1億~5億円未満	97 100.0	1 1.0	-	-	54 55.7	29 29.9	2 2.1	3 3.1	1 1.0	1 1.0	5 5.2	1 1.0	92.2
5億~10億円未満	7 100.0	-	-	-	-	3 42.9	-	-	-	-	4 57.1	-	87.9
10億~50億円未満	3 100.0	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	2 66.7	-	88.4
50億円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2010年度													
	全体	70%未満	70~75%未満	75~80%未満	80~85%未満	85~86%未満	86~87%未満	87~88%未満	88~89%未満	89~90%未満	90%	90%超	平均%
全体	277 100.0	-	1 0.4	-	177 63.9	32 11.6	11 4.0	24 8.7	15 5.4	4 1.4	11 4.0	2 0.7	84.9
500万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500万~1000万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1000万~5000万円未満	15 100.0	-	-	-	13 86.7	-	1 6.7	1 6.7	-	-	-	-	83.8
5000万~1億円未満	165 100.0	-	-	-	123 74.5	16 9.7	7 4.2	11 6.7	4 2.4	-	4 2.4	-	84.4
1億~5億円未満	90 100.0	-	-	-	39 43.3	15 16.7	3 3.3	12 13.3	9 10.0	4 4.4	7 7.8	1 1.1	86.1
5億~10億円未満	5 100.0	-	-	-	2 40.0	-	-	-	2 40.0	-	-	1 20.0	87.3
10億~50億円未満	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	-	85.4

上記表をみると工事規模が大きくなるほど基準価格率が高く設定される傾向が見られる。特に2009年度は1億円未満と1億円以上の差が顕著に表れている。一般的に工事規模が大きくなるほど企業の原価圧縮の可能性が高くなるといわれている。したがって基準価格率の設定は工事規模が小さいほど高く設定されるべきである。

### 4) 低入札価格調査の結果について

低入札価格調査適用工事のうち調査に該当した工事件数は以下の通りである。

図表 2-3-6-5 低入札価格調査件数

年度	2008	2009	2010
制度適用工事件数	1,321	304	277
調査件数	58	54	33
調査発生率	4.4%	17.80%	11.90%

\*適用工事範囲は 2008 年度が 2500 万円以上、2009 年度以降が 5000 万円以上。

低入札価格調査に該当した工事件数は 2008 年度以降減少してきている。今後減少傾向が続くのか否かはもう少し経過を見ないと判断はできない。ちなみに 2009 年度の横浜市は適用工事件数 56 件、調査件数 28 件、発生率 50%、川崎市はそれぞれ 81 件、61 件、75%である。千葉県とは適用工事件数に差があるので単純に比較はできないが、2 市に比べ千葉県の調査発生率はかなり低い。

調査結果の概要は以下の通りである。

図表 2-3-6-5 2009 年度低入札価格調査工事一覧表

工事 NO	工種	参加業者数	低価格入札者	A 予定価格 (千円)	B 最低入札価格 (千円)	C 調査基準価格 (千円)	C/A	B/A	最低価格入札者	落札者名
1	土木一式	20	1	147,641	112,350	121,075	82.0%	76.1%	畔蒜工務店	古谷建設
2	土木一式	5	1	225,036	173,250	184,269	81.9%	77.0%	村本建設	日本国土開発
3	土木一式	8	2	406,875	300,300	338,347	83.2%	73.8%	飛島建設	東亜建設工業
4	土木一式	5	3	150,476	117,390	125,128	83.2%	78.0%	西松建設	東亜建設工業
5	水道施設	3	2	401,835	281,295	340,334	84.7%	70.0%	日鉄パイプライン	同左
6	機械器具	5	2	68,219	53,655	61,397	90.0%	78.7%	電業社	同左
7	建築一式	10	2	84,809	63,000	74,100	87.4%	74.3%	杉山建設工業	古谷建設
8	舗装	12	2	149,195	89,250	124,877	83.7%	59.8%	日本体育施設	市原組
9	防水	13	2	48,374	36,280	41,117	85.0%	75.0%	日東	イセ化工
10	とび土工	13	3	119,070	81,900	101,210	85.0%	68.8%	丸昭開発工事	石井工業
11	とび土工	7	4	236,985	166,950	201,437	85.0%	70.4%	大葉開発	岡本組
12	とび土工	8	4	211,680	88,200	179,928	85.0%	41.7%	石井興業	鶴沢建設
13	建築一式	23	5	100,758	84,210	85,644	85.0%	83.6%	石井工業	鎌形建設
14	管	11	3	124,320	86,667	105,672	85.0%	69.7%	サクラ設備	早見設備
15	電気	5	1	1,036,046	700,245	880,639	85.0%	67.6%	正興電機	三菱電機
16	建築一式	20	3	338,100	241,500	287,385	85.0%	71.4%	池田工建	京成建設
17	電気	4	2	318,990	243,075	271,142	85.0%	76.2%	E&Eシステム	フィデス
18	電気通信	4	2	331,422	186,900	298,280	90.0%	56.4%	日本無線	東芝
19	土木一式	7	2	241,101	195,720	205,128	85.1%	81.2%	風間建設	同左
20	土木一式	30	3	1,722,000	1,441,650	1,464,744	85.1%	83.7%	浅沼他企業体	大豊他企業体
21	建築一式	10	8	484,470	359,835	426,474	88.0%	74.3%	古谷建設	大城組
22	土木一式	5	1	72,639	60,375	60,516	83.3%	83.1%	永井建設	中川組
23	しゅんせつ	9	1	98,028	82,100	82,201	83.9%	83.8%	りんかい日産	東亜建設工業
24	鋼構造物	2	1	153,542	120,645	130,307	84.9%	78.6%	矢田工業	横川住金
25	建築一式	10	1	94,196	80,066	83,104	88.2%	85.0%	広島建設	丸要建設
26	土木一式	11	4	430,773	322,088	367,675	85.4%	74.8%	鉄建建設	若築建設
27	建築一式	18	1	200,340	175,560	175,747	87.7%	87.6%	石井工業	京成建設
28	鋼構造物	9	3	454,209	356,475	386,916	85.2%	78.5%	高田機工	宮地鉄工所
29	鋼構造物	5	4	492,702	364,455	419,469	85.1%	74.0%	三菱重工	三井造船
30	土木一式	3	1	142,286	119,175	119,835	84.2%	83.8%	五洋建設	東亜建設工業
31	鋼構造物	9	1	224,328	176,190	192,818	86.0%	78.5%	丸島アクアシステム	豊国工業
32	鋼構造物	13	2	166,347	132,720	141,651	85.2%	79.8%	大同機工	西田鉄工
33	建築一式	8	1	72,671	63,189	63,281	87.1%	87.0%	伊東建設	松栄建設
34	鋼構造物	3	1	52,367	43,922	44,553	85.1%	83.9%	宇野重工	大同機工
35	とび土工	15	3	82,268	63,074	72,830	88.5%	76.7%	ハマダ	シンコー
36	管	12	1	38,335	30,555	31,535	82.3%	79.7%	池田建設工業	同左
37	土木一式	12	3	34,818	28,549	29,092	83.6%	82.0%	伊藤工務店	小?組
38	土木一式	8	1	78,519	62,790	65,742	83.7%	80.0%	立山工業	市原組
39	土木一式	14	3	57,550	44,940	48,277	83.9%	78.1%	永井建設	保戸田組
40	土木一式	4	1	76,776	63,945	64,286	83.7%	83.3%	総電建	森川建設
41	土木一式	10	1	482,496	370,650	403,185	83.6%	76.8%	風間建設	堀建設
42	土木一式	7	1	154,696	122,010	126,375	81.7%	78.9%	飛島建設	同左
43	建築一式	6	5	80,818	53,879	70,262	86.9%	66.7%	金内建設	湯浅建設
44	電気通信	5	2	768,064	577,290	691,258	90.0%	75.2%	横川電機	日立製作所
45	電気	7	1	1,805,653	1,317,540	1,625,088	90.0%	73.0%	明電舎	メタウオター
46	電気通信	8	1	677,649	596,400	609,884	90.0%	88.0%	西川計測	横河電機
47	機械器具	1	1	315,462	262,500	272,580	86.4%	83.2%	千代田工商	同左
48	建築一式	6	4	740,775	561,750	629,659	85.0%	75.8%	鉄建建設	大成建設
49	管	7	1	353,220	226,800	300,237	85.0%	64.2%	伸栄工業	芝工業
50	電気	14	1	151,305	125,790	128,609	85.0%	83.1%	会田電業	橋本電業社
51	電気通信	3	1	74,260	56,500	63,121	85.0%	76.1%	日新電機	東芝
52	土木一式	11	1	261,293	206,850	217,859	83.4%	79.2%	飛島建設	市原組
53	土木一式	5	2	232,166	180,600	191,446	82.5%	77.8%	オリエンタル白石	安部日鋼工業
54	土木一式	3	1	53,645	44,940	45,053	84.0%	83.8%	白幡興業	大滝工務店
	平均	9	2.1				85.3%	76.4%		

図表 2-3-6-6 2010 年度低入札価格調査工事一覧表

工事 NO	工種	参加業者数	低価格入札者	失格者数	A 予定価格 (千円)	B 最低入札価格 (千円)	C 調査基準価格 (千円)	C/A	B/A	最低価格入札者	調査結果	次順位落札者名
1	建築一式	18	2	1	118,020	97,125	103,039	87.3%	82.3%	古谷建設	無	鶴沢建設
2	建築一式	19	1	1	108,465	87,360	94,605	87.2%	80.5%	内山建設	失	鶴沢建設
3	土木一式	15	1	0	153,405	123,900	129,572	84.5%	80.8%	若築建設	無	あおみ建設
4	建築一式	12	1	0	85,134	65,625	73,949	86.9%	77.1%	新昭和	無	伊東建設興業
5	しゅんせつ	4	1	0	99,960	84,588	84,763	84.8%	84.6%	若築建設	無	みらい建設工業
6	とび土工	14	2	0	170,258	150,001	151,658	89.1%	88.1%	鴻池組	無	清水建設
7	土木一式	15	2	1	261,534	199,500	222,630	85.1%	76.3%	KOUSHU	失	市原組
8	管	10	1	0	67,379	57,330	58,717	87.1%	85.1%	岬建設	無	しばさき建設
9	電気	12	8	5	144,480	99,865	126,409	87.5%	69.1%	北総電機産業	失	モデン工業
10	管	12	2	0	55,724	48,038	48,910	87.8%	86.2%	サクラ設備	失	ウッドテック
11	機械器具	11	1	1	147,746	110,250	128,679	87.1%	74.6%	電業社	失	ミゾタ
12	鋼構造物	11	2	1	191,667	158,865	161,791	84.4%	82.9%	高田機工	失	サクラダ
13	鋼構造物	7	1	1	324,912	261,975	276,005	84.9%	80.6%	高田機工	失	駒井ハルテック
14	機械器具	12	1	1	242,267	179,550	213,131	88.0%	74.1%	荏原実業	失	三機工業
15	電気	11	1	0	78,771	66,817	68,761	87.3%	84.8%	北総電機産業	無	アズサ電気工業
16	鋼構造物	4	1	0	57,120	46,515	46,876	82.1%	81.4%	ナプコ	無	ショーバンド
17	土木一式	6	2	1	269,325	227,850	228,588	84.9%	84.6%	エムテック	無	安部日鋼工業
18	建築一式	11	2	1	149,310	116,445	130,700	87.5%	78.0%	鎌形建設	失	旭建設
19	鋼構造物	8	3	1	348,821	262,395	295,784	84.8%	75.2%	片山ストラテック	失	サクラダ
20	土木一式	7	2	2	134,085	112,655	113,166	84.4%	84.0%	三井住友建設	失	東亜建設工業
21	建築一式	12	2	2	127,155	100,597	111,084	87.4%	79.1%	池田工建	失	旭建設
22	土木一式	9	4	1	105,420	86,100	88,566	84.0%	81.7%	オリエンタル白石	無	萩原土建
23	土木一式	8	1	1	87,318	73,529	73,535	84.2%	84.2%	東洋建設	無	りんかい日産
24	電気	9	1		200,172	176,596	178,872	89.4%	88.2%	NTT東日本		日本信号
25	建築一式	21	3		482,475	236,250	428,486	88.8%	49.0%	森本組		佐藤工業
26	土木一式	11	2	0	187,635	135,450	157,353	83.9%	72.2%	西松建設	落	同左
27	水道施設	3	2	0	341,890	240,240	289,198	84.6%	70.3%	JFEエンジニアリング	落	同左
28	造園	8	1	0	69,762	52,800	57,806	82.9%	75.7%	植忠造園土木	無	藤木園緑化
29	建築一式	5	1	1	149,940	131,250	132,357	88.3%	87.5%	旭建設	失	鶴沢建設
30	土木一式	9	1	0	89,250	74,540	74,975	84.0%	83.5%	総電建	無	京成建設
31	土木一式	6	1	0	97,272	81,560	81,560	83.8%	83.8%	古谷建設	無	畔蒜工務店
32	土木一式	11	1	0	893,267	748,230	748,935	83.8%	83.8%	熊谷企業体	無	大豊企業体
33	舗装	12	1		95,602	73,448	79,986	83.7%	76.8%	泰明工業		市原組
	平均(合計)	10.4	1.8	(22)				85.8%	79.6%			

- \* 「最低制限価格入札者」が調査対象者である。
- \* 「低価格入札者」の欄は、低入札価格調査実施要領第2条大12号に規定する低価格入札者の数。
- \* 「最低入札価格」及び「最低価格入札者」の欄は、総合評価方式による入札にあっては、それぞれ第1順位者の入札価格及び第1順位者の名称を表示。
- \* 「失格者数」「調査結果」欄の空欄は該当データが不明。2009年度分は該当データが不明のため欄を設けてない。
- \* 「調査結果」欄の「無」は無効、「失」は失格、「落」は落札である。
  - 「無効」の例（千葉県「入札約款」より）
    - ・入札に参加する資格を有しない者。
    - ・低入札価格調査において、事情聴取に協力しない者、調査報告書の提出に代わる届出をした者、指示された書類を規定の期間までに提出しない者。
    - ・予定価格を事前公表された入札において、予定価格を超える金額の入札。
    - ・総合評価方式において、技術資料の提出がなかった者。
  - 「失格」の例（千葉県「入札約款」より）
    - ・低入札価格調査において失格とされた入札（図表 2-3-6-2 参照）

調査の結果、最低価格入札者と最低価格入札者以外の者の落札者数は以下のようになる。

	調査工事件数	最低価格入札者*が落札	最低価格入札者*以外が落札
2009年度	54	6	48
2010年度	33	2	31
計	87 (100%)	8 (9%)	79 (91%)

\*最低価格入札者とは総合評価方式の場合は第1順位者のこと。

調査工事件数のうちの91%が最低入札者以外の者が落札している。調査が実施された案件では最低価格者が落札できない割合が90%以上ということである。これはかなり高い割合とすることができる。最低価格入札者が落札しなかった理由については後述する。

次に入札者数、低価格入札者数、調査基準価格率(C/A)、最低入札価格率(B/A)を見てみる。それぞれの年度平均は以下のようになっている。

	入札参加者数	低価格入札者数	調査基準価格率(C/A)	最低入札価格率(B/A)	差(C/A)-(B/A)
2009年度平均	9.0	2.1	85.3%	76.4%	8.9%
2010年度平均	10.4	1.8	85.8%	79.6%	6.2%

入札参加者数は案件毎のばらつきはあるものの、1件平均10社程度である。低価格入札者数は1件平均2社程度である。

調査基準価格率と最低入札価格率の差は2009年度が8.9%、2010年度が6.2%であり、2009年度の方が2010年度より低価格で入札していることになる。一概には言えないが、2009年度がより競争が厳しかったとも考えられる。

次に最低価格入札者が落札者にならなかった理由について検討する。理由が明らかでない2010年度の調査結果欄を集計すると以下のようになる。

	合計	無効	失格	落札	不明
件数	33	15	13	2	3
構成比	100%	45%	40%	6%	9%

「無効」と「失格」の事例については前述(図表2-3-6-6の注)した。案件毎にどの事例に該当するのかわからない。しかし「失格」については2011年度県土整備部の失格業者25社を調べた結果、その全てが失格判定基準のうちの「1 価格失格判定基準」(図表2-3-6-2参照)によるものであった。したがって2010年度の13件の「失格」もそのほとんどが「価格失格判定基準」によるものと考えられる。ちなみに価格失格基準の導入によって落札率がどう変化したかをみる。

図表 2-3-6-7 調査結果の「失格」12件の入札価格率と落札率の差

単位：千円

工事NO	予定価格A	失格者の入札価格B	落札者の入札価格C	B/A	C/A	C/A-B/A
2	108,465	87,360	94,710	80.5%	87.3%	6.8%
9	144,480	99,865	131,250	69.1%	90.8%	21.7%
10	55,724	48,038	49,560	86.2%	88.9%	2.7%
11	147,746	110,250	128,730	74.6%	87.1%	12.5%
12	191,667	158,865	162,225	82.9%	84.6%	1.8%
13	324,912	261,975	297,675	80.6%	91.6%	11.0%
14	242,267	179,550	216,510	74.1%	89.4%	15.3%
18	149,310	116,445	131,250	78.0%	87.9%	9.9%
19	348,821	262,395	296,520	75.2%	85.0%	9.8%
20	134,085	112,655	113,925	84.0%	85.0%	0.9%
21	127,155	100,597	112,350	79.1%	88.4%	9.2%
29	149,940	131,250	143,850	87.5%	95.9%	8.4%
			平均	79.3%	88.5%	9.2%

\* 「失格」13件のうち工事NO7は落札者の入札価格が不明の為割愛した。

上記12件で仮に価格失格基準が導入されていなかった場合の落札率の平均は79.3%、導入された後の落札率の平均が88.5%である。すなわち価格失格基準の導入によって落札率が9.2%上昇したという予測が出来る。低入札価格調査に該当した33件中12件(36%)で落札率が約9%上昇したことは、低入札価格調査制度における価格失格基準の導入がダンピング防止策として有効であったと判断できる。



## 第7節 最低制限価格制度の特徴

### 1) 最低制限価格制度の概要

千葉県の最低制限価格制度は以下のように推移してきた。

図表 2-3-7-1 最低制限価格制度の変遷

実施日	制度の概要
2002年5月1日	最低制限価格:建築1式とこれに付帯する設備工事並びに解体工事は予定価格の85%、その他は予定価格の80%
2005年4月1日	適用範囲を予定価格2億円未満から1億円未満に変更する
2006年4月1日	適用範囲を予定価格2500万円未満とする
2009年5月1日	適用範囲を予定価格5000万円未満とする(特例措置)
2009年8月1日	最低制限価格・予定価格の70%から90%の範囲内 ・直接工事費の95%、共通仮設費の90%、現場管理費の70%、一般管理費の30%の合計額
2011年4月1日	最低制限価格・予定価格の70%から90%の範囲内 ・直接工事費の95%、共通仮設費の90%、現場管理費の80%、一般管理費の30%の合計額

\*2009年8月1日以降の最低制限価格の算出方法は低入札価格調査の調査基準額と同じである。

上記表で分かるとおり、2009年度は年度の途中で適用範囲と制限価格の算出方法が変更されている。

### 2) 最低制限価格制度の運用状況

2009、2010年度の最低制限価格制度の適用件数と制限価格率の運用状況等は以下の通りである。

図表 2-3-7-2 最低制限価格制度の適用工事件数・制限価格率運用状況・落札率

単位：件・%

年度	制限価格率→	全体	70%未満	70~75%未満	75~80%未満	80~85%未満	85~86%未満	86~87%未満	87~88%未満	88~89%未満	89~90%未満	90%	90%超
2009	制度適用工事件数	3,457	-	14	79	2,667	415	125	81	17	18	40	1
		100%	-	0.4%	2.3%	77.1%	12.0%	3.6%	2.3%	0.5%	0.5%	1.2%	0.0%
	平均制限価格率A	82.5	-	71.7	78.9	81.7	85.1	86.5	87.4	88.4	89.5	90.0	95.2
	平均落札率B	92.8	-	91.6	94.0	93.0	91.9	90.8	92.5	91.4	94.5	93.7	95.7
	B-A	10.3	-	19.9	15.1	11.3	6.8	4.4	5.1	3.1	5.0	3.7	0.5
2010	制度適用工事件数	3,232	8	12	109	2,650	175	148	48	14	17	50	1
		100%	0.2%	0.4%	3.4%	82.0%	5.4%	4.6%	1.5%	0.4%	0.5%	1.5%	0.0%
	平均制限価格率A	82.4	60.8	72.4	79.0	82.0	85.4	86.5	87.3	88.4	89.4	90.0	95.2
	平均落札率B	92.7	95.1	93.1	93.9	93.0	89.5	90.1	91.7	92.3	92.6	92.0	97.0
	B-A	10.2	34.3	20.7	14.9	11.0	4.1	3.6	4.5	4.0	3.1	2.0	1.8

\*制限価格率=制限価格/予定価格

\*適用工事件数は予定価格が5250万円(税込み)未満の工事を対象とした。

2009年度の適用工事3,457件は全体5,438件の63.6%、2010年度の3,232件は5,269件

の 61.3%である。

制限価格率の設定範囲は図表 2-3-7-1 で示したとおり、2009 年 8 月以前が予定価格の 80% 又は 85% であり、それ以降は予定価格の 70~90% の範囲である。この範囲から外れる 70% 未満の案件が 2010 年度に 8 件ある。いずれも制限価格率が 67.2%~69.9% の間で設定されている。90% を超える案件が 2009 年度 1 件 2010 年度 1 件ある。いずれも基準範囲外で設定された理由は不明である。

制限価格率の設定は 80%~86% 未満の範囲が 2009 年度は全体の 89.1%、2010 年度は 87.4% であり、2 年度とも大半がこの範囲で設定されている。全体の制限価格率の平均は 2009 年度が 82.5%、2010 年度が 82.4% である。最低制限価格率の運用状況には特に問題ないと考えられる。

制限価格率と落札率の関係をしてみると、全体では 2009 年度は平均制限価格率が 82.5%、平均落札率が 92.8%、その差は 10.3%、2010 年度は平均制限価格率 82.4%、平均落札率 92.7%、その差 10.3% である。制限価格率の階層別にみると、2 年度とも制限価格率のばらつきと落札率のばらつきには特に関連は見当たらない。図表 2-3-7-2 からは最低制限価格が落札率を誘引するという関係は見られない。

しかし千葉県は予定価格 1 億円未満の工事は予定価格が事前公表されている。個別案件では最低制限価格近辺での価格競争が考えられる。図表 3-2-1-2 (2010 年度入札形態別落札率・件数) を見ると落札率 70%~85% 未満の指名競争入札の件数が 412 件ある。すなわち指名競争入札の適用範囲である 5,000 万円以下の工事の 412 件が最低制限価格率 70%~85% の近辺で落札したことを示している。この様な低落札率の小規模工事を無くすために、最低制限価格率の下限である予定価格の 70% を上げることが必要と考える。当研究所では下限を予定価格の 85% 以上とすることを提言している。

### 3) 最低制限価格率の工事規模別、業種別運用状況

下表は最低制限価格率の設定を工事規模別、業種別に見たものである。

図表 2-3-7-3 工事規模別最低制限価格率 (2010 年度)

単位：上段・件数、下段・%

制限価格率→	全体	70% 未満	70~ 75% 未満	75~ 80% 未満	80~ 85% 未満	85~ 86% 未満	86~ 87% 未満	87~ 88% 未満	88~ 89% 未満	89~ 90% 未満	90%	90% 以上	平均	
全体	3232 100.0	8 0.2	12 0.4	109 3.4	2650 82.0	175 5.4	148 4.6	48 1.5	14 0.4	17 0.5	50 1.5	1 0.0	82.4	
工事規模	50万円未満	3 100.0	-	-	-	3 100.0	-	-	-	-	-	-	84.9	
	50万~100万円未満	17 100.0	-	-	1 5.9	15 88.2	-	-	-	1 5.9	-	-	82.8	
	100万~500万円未満	473 100.0	1 0.2	7 1.5	38 8.0	380 80.3	22 4.7	9 1.9	1 0.2	4 0.8	5 1.1	6 1.3	-	81.5
	500万~1000万円未満	651 100.0	3 0.5	3 0.5	40 6.1	518 79.6	57 8.8	8 1.2	8 1.2	6 0.9	1 0.2	7 1.1	-	82.0
	1000万~5000万円未満	2,084 100.0	4 0.2	2 0.1	30 1.4	1,733 83.2	95 4.6	129 6.2	39 1.9	4 0.2	10 0.5	37 1.8	1 0.0	82.9
	5000万~1億円未満	4 100.0	-	-	-	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	-	83.4
	1億~5億円未満	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	*

図表 2-3-7-4 業種別最低制限価格率（2010 年度）

単位：上段・件、下段・%

制限価格率→	全体	70% 未満	70~ 75% 未満	75~ 80% 未満	80~ 85% 未満	85~ 86% 未満	86~ 87% 未満	87~ 88% 未満	88~ 89% 未満	89~ 90% 未満	90%	90% 超	平均	
全体	3,232 100.0	8 0.2	12 0.4	109 3.4	2,650 82.0	175 5.4	148 4.6	48 1.5	14 0.4	17 0.5	50 1.5	1 0.0	82.4	
業種	さく井	5 100.0	-	-	-	4 80.0	-	-	1 20.0	-	-	-	82.5	
	しゅ	25 100.0	-	-	1 4.0	20 80.0	-	-	1 4.0	-	-	3 12.0	83.7	
	とび土工	268 100.0	1 0.4	-	8 3.0	248 92.5	3 1.1	2 0.7	5 1.9	1 0.4	-	-	81.5	
	舗装	597 100.0	-	-	9 1.5	586 98.2	-	-	1 0.2	-	-	-	0.2	81.5
	管	378 100.0	-	-	-	307 81.2	38 10.1	30 7.9	3 0.8	-	-	-	-	83.7
	機械器具	128 100.0	-	4 3.1	32 25.0	56 43.8	8 6.3	3 2.3	8 6.3	5 3.9	6 4.7	6 4.7	-	82.4
	建築一式	131 100.0	1 0.8	-	-	12 9.2	42 32.1	62 47.3	13 9.9	1 0.8	-	-	-	85.4
	鋼構造物	26 100.0	-	1 3.8	2 7.7	15 57.7	4 15.4	-	2 7.7	1 3.8	1 3.8	-	-	83.0
	水道	20 100.0	-	-	1 5.0	18 90.0	1 5.0	-	-	-	-	-	-	82.5
	造園	38 100.0	-	-	1 2.6	34 89.5	1 2.6	1 2.6	1 2.6	-	-	-	-	82.0
	電気	246 100.0	1 0.4	4 1.6	19 7.7	111 45.1	57 23.2	21 8.5	5 2.0	2 0.8	3 1.2	23 9.3	-	83.9
	電気通信	63 100.0	-	2 3.2	8 12.7	15 23.8	7 11.1	7 11.1	-	2 3.2	7 11.1	15 23.8	-	85.6
	塗装	69 100.0	-	-	5 7.2	61 88.4	3 4.3	-	-	-	-	-	-	80.8
	土木一式	1,206 100.0	5 0.4	1 0.1	23 1.9	1,155 95.8	8 0.7	9 0.7	1 0.1	2 0.2	-	2 0.2	-	81.9
	内装仕上げ	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	90.0
	防水	26 100.0	-	-	-	5 19.2	1 3.8	13 50.0	7 26.9	-	-	-	-	86.0
消防	5 100.0	-	-	-	3 60.0	2 40.0	-	-	-	-	-	-	85.2	

上記 2 表で制限価格率が 80%未満は 129 件である。その内工事規模では 100 万円～1,000 万円未満が 92 件（129 件の 71%）であり、制限価格率の設定が低い案件は 1,000 万円以下の小規模工事に多いことが分かる。業種では機械器具 36 件（28%）、土木一式 29 件（19%）、電気 24 件（14%）などが多い。

制限価格率の平均は、工事規模では件数の少ないランクを除くと 100 万円～500 万円未満の 81.6%、500 万円～1000 万円未満の 81.8%が低い。業種では建築一式の 85.4%、電気通信の 85.7%、防水の 86.0%が高く、とび土工の 81.5%、舗装の 81.5%。土木一式の 81.9%が低い。

最低制限価格の算定式では、直接工事費、共通仮設費にくらべ現場管理費と一般管理費の割合が低くなっている。（図表 2-3-7-1 参照）従って工事費総額のうち、現場管理費、一般管理費の割合が高い工事の最低制限価格率が低く設定されていると考えられる。

## 第8節 不調案件にみる特徴

下表は 2009,2010 年度の不調案件の一覧表である。

図表 2-3-8-1 2009, 2010 年度不調案件一覧表

2009 年度				2010 年度			
NO	業種	入札参加者数	不調理由	NO	業種	入札参加者数	不調理由
1	機械器具	12	応札者なし	1	建築	9	応札者 1 社
2	とび・土工	0	応札者なし	2	建築	9	発注者の都合
3	機械	0	応札者なし	3	建築	9	工期
4	機械	0	応札者なし	4	電気	12	応札者なし
5	土木一式	9	応札者なし	5	設備	9	6 社が辞退、3 社の全員が最低制限価格を下回った
6	土木一式	12	応札者なし	6	機械	0	応札者なし
7	鋼構造物	12	応札者なし	7	土木一式	5	応札者 1 社
8	とび・土工	9	応札者なし	8	土木一式	11	応札者なし
9	とび・土工	12	応札者なし	9	土木一式	5	応札者なし
10	土木一式	5	応札者なし	10	鋼構造物	9	応札者なし
11	機械	1	低価格入札	11	土木一式	1	応札者 1 社
12	機械器具	5	応札者 1 社	12	土木一式	0	応札者なし
13	鋼構造物	12	応札者なし	13	機械器具	1	応札者 1 社
14	土木一式	0	応札者なし	14	機械器具	1	応札者 1 社
				15	機械器具	0	応札者なし
				16	電気	5	応札者 1 社
				17	機械	1	応札者 1 社
				18	土木一式	5	応札者 1 社
				19	鋼構造物	1	応札者 1 社

\* 入札参加者有り、応札者なしの場合：「入札参加者数」は指名業者数、「応札者なし」は全社辞退を表す。

\* 入札参加者ゼロ、応札者なしの場合：一般競争入札で応札者がゼロを表す。

\* 応札者 1 社の場合：「入札参加者が 1 者である場合は、特別な事情がない限り入札をとりやめるものとする」（入札約款第 5 条の 2）

\* 応札者なしの案件でその後随契となった案件は不調案件の対象外。

\* 理由のうち「低価格入札」「発注者の都合」「工期」についての詳細理由は不明。

不調案件数は 09 年度 14 件、10 年度 19 件、合計 33 件である。2 年間で最も多い不調理由は「応札者なし」の 19 件、次いで「応札者 1 社」の 10 件、その他 4 件である。不調理由の約 9 割が応札者ゼロか 1 社のみである。

入札形態別にみると、指名競争入札が「応札者なし」12 件、「応札者 1 社」5 件で、一般競争入札が「応札者なし」7 件、「応札者 1 社」5 件である。全契約件数では指名競争入札が一般競争入札の 10 倍以上ある中で、一般競争入札における不調案件の発生割合が指名競争入札よりもかなり高いことが分かる。

下表は千葉県 09 年度と埼玉県 08 年度の不調件数の比較である。

図表 2-3-8-2 不調の主な理由の千葉県と埼玉県と比較

年度	一般競争 入札件数	指名競争 入札件数	計	応札者なし	応札者1社	計（発生率）
千葉県 2009	289	3,228	3,517	12	1	13 (0.4%)
埼玉県 2008	1,287	1,229	2,516	78	132	210 (8.3%)

比較年度に1年の差はあるが、千葉県の不調発生割合は埼玉県に比べてかなり低いことが分かる。上記には表示していないが、埼玉県における不調件数210件のうち一般競争入札が124件、指名競争入札が86件である。上記図表で見るとおり、千葉県と埼玉県の一般競争入札と指名競争入札の件数の違いが、不調案件発生割合の違いの一因と考えられる。

## おわりに

本報告書は第1部において千葉県内の国、地方の機関が実施している公共事業の特徴を述べ、第2部において2009年度、2010年度の千葉県発注公共工事の実態と特徴および入札契約の特徴をみてきた。その大まかな特徴をまとめてみると以下のようになる。

1. 千葉県内では道路関連事業の国家的プロジェクトが、2008年度以降本格的に展開されている。具体的には東京外郭環状道路（外環道）、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）、北千葉道路（一部国交省直轄）などで、2008年度の国の機関の発注金額583億円から2010年度1,397億円と2倍以上の増加となっている。
2. 千葉県はこれら国家的プロジェクトに直轄事業負担金として、2011年度118億円、2012年度111.5億円を負担し、その一方で2012年度予算では、防災対策事業がわずかに16億円強で実質前年度より減額されている。同様に既存施設の維持補修費も前年度より9.4%も減額されており、防災対策や老朽化対策が県民生活の安全を守るうえで重要な課題になっているにもかかわらず、目が向けられていない。
3. 県発注工事の発注金額は2005年度以降2010年度まで概ね1,000億円強で推移している。発注規模別では1千万円～5千万円クラスが最も多く、2005年度の41.8%から2010年度の51.5%へと増加し、2007年度以降年間500億円台以上を占めている。発注金額1千万円未満の小規模工事は2005年度9.0%から2010年度の8.0%へと次第に減少し、年間100億円から80億円台となっている。
4. 県発注工事の発注金額を地域別にみると、千葉地域（千葉市、習志野市、八千代市）、葛南地域（市川市、船橋市、浦安市）、東葛飾地域（松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、柏市、我孫子市）の三地域に集中している。2009年度では3地域合計で全体金額の48.9%、2010年度では49.5%とほぼ半数を占めている。一方、その他地域の2010年度の発注金額をみると県北中部（印旛・成田・香取地域）では14.9%、県北東部（海匝・山武地域）では10.7%、中東部（長生・夷隅地域）では7.5%、南部（安房・君津地域）では10.2%というように、県発注公共工事は千葉地域及び東京隣接・江戸川流域の各市に集中するとともに、県北・中央部・南部および九十九里側は過疎地域として、公共事業の恩恵に十分与っていない。
5. 県発注工事への県内業者の入札参加申請者数と受注業者数をみてみると、2008年度は申請者数2,990社、受注業者数1,273社、受注比率42.6%、2009年度は申請者数2,689社、受注業者数1,291社、受注比率48.0%、2010年度申請者数2,689社、受注業者数1,233社、受注比率45.9%となっている。2008年度に比較し、2009年度、10年度は申請者数、受注業者数ともに減少している。特に申請者数の減少が大きいのが、その要因として業者の倒産・廃業もしくは受注可能性の減少から申請の断念などが考えられる。
6. 県発注工事受注業者の資本金別受注金額をみると、2010年度最も多く受注した階層は資本金1千万円～3千万円未満のクラスで全体の33.4%、次いで資本金3千万円～5千万円未満のクラスで17.2%となっており、1千万円～5千万円未満クラスで50%を超えている。この点では県発注工事の過半が中小企業向けに発注されているといえる。しかし、一方で資本金50億円以上のクラスが約147億円と全体の14.5%を受注していること

にも注目する必要がある。

7. 県発注工事の県内業者の受注状況をみると、2010年度では710億円と全体金額の70%を占めている。この比率は2005年度の62.5%から年度ごとに上昇してきている。

さらにJV工事を構成員ごとに分解して県内業者の比率をみると2010年度では71.7%とさらに上昇する。

千葉県の「公共調達制度改革」では「地域産業の育成に配慮する」と謳われており、その反映とみることができる。

8. 県発注工事を業種別に分類し、業種ごとに県内・県外業者の受注件数をみると、県内業者の受注件数の多い業種は「土木一式」が1,839件と県内業者受注件数全体(4,670件)の39.4%を占めている。その他「舗装」13.5%、「管」12.7%と、主に土木系業種を多く受注している。これに対して県外業者では「機械器具」が143件と県外業者受注件数全体(592件)の24.2%を占め、次いで「電気」24.0%、「土木一式」12.8%、「電気通信」11.5%となっており、主に機械・電気等の設備系業種を多く受注している。一方「建築一式」は全体で448件しかなく、全体件数の10.9%しか占めていない。その点では県発注工事の多数は土木系およびそれに付随する設備系事業に集中しており、県内・県外業者が棲み分けをしてそれらを受注しているといえる。

9. 県内業者を千葉県建設業協会会員と非会員別に受注業者数、受注金額をみると、2010年度の県内受注業者のうち会員受注業者は425社、非会員受注業者は808社と非会員業者が県内受注業者の65.5%を占めている。これに対して2010年度の県発注工事の受注金額は会員業者481億円、非会員業者228億円と非会員業者の受注割合は32.1%にしかない。この点では会員業者は比較的大規模工事(一社平均1.1億円)を受注し、非会員業者は比較的小規模工事(1社平均0.28億円)を受注していることになる。また、2010年度の協会会員数は531社であり、その80%の業者が県発注工事を受注したことになる。これに対して非会員の入札参加申請者(県内入札参加申請者2,689社一協会会員数531社)2,158社に対する受注業者割合は37.4%(808社/2158社)と不利な状況に置かれている。

県内業者の中で会員業者が一方的に有利になる原因を究明し、発注方式を含め検討が求められる。

10. 県発注工事の落札率を2005年度からの推移をみてみると、05年度96.5%、06年度95.7%、07年度95.0%、08年度94.0%、09年度93.3%、10年度93.8%、と傾向的に低下してきている。とはいえ、90%半ばで推移している点では比較的高い落札率といえる。

その原因は入札形態に関係している。2010年度の入札形態別発注件数と落札率をみると、一般競争入札は落札率90.8%であるが、全体発注件数(5,269件)の5.5%に過ぎない。指名競争入札の落札率は92.7%で発注件数は3,228件と61.3%を占め、さらに随意契約の発注件数は1,752件と33.2%を占めており、この落札率が96.5%と高くなっている。千葉県では指名競争入札及び随意契約の件数が多いことが落札率の相対的な高さに影響しているといえる。

11. 県では一般競争入札、指名競争入札の条件としてランク区分と地域要件(県内・県外業者の区分)を採用している。ランク区分は業種別業者の総合点数によるランクと業種

別工事の発注基準金額のランクの双方から、どの工事にどの業者が入札参加できるか決められる。業者発注工事を規模などで区分し、区分されたそれぞれの枠内で競争するという公正な競争の枠組みが作られている。

しかし、業種別に4つのランクが作られているのは、「土木一式」と「建築一式」のみで、他の25業種は3つのランクとなっている。小零細業者の受注機会を増やすうえでは4ランクの業種をさらに増やす必要がある。

また、ランク別発注基準では「土木一式」のA等級は5,000万円以上、「電気工事」のA等級は1,500万円以上などとなっている。2010年度の「土木一式」のランク別発注金額をみても、Aランク55.7%、Bランク27.4%、Cランク6.8%、Dランク1.9%と、Aランクに過半数の発注量が行きわたり、C,Dランク業者にはほとんど発注量がないという状況である。A等級の下限をもう少し引き上げることにより、B等級以下の枠を広げることがめざす必要がある。

12. 県の入札形態は、2010年度の発注件数では一般競争入札5.5%、指名競争入札61.3%、随意契約33.3%と一般競争入札の比率が圧倒的に少なく、指名競争入札中心の形態となっている。その原因は一般競争入札が予定価格5,000万円以上、指名競争は5,000万円未満と、他県より指名競争入札の基準価格を高く設定しているところにある。

全国知事会では「一般競争入札の拡大と指名競争入札の原則禁止」を打ち出している。埼玉県では予定価格500万円以上が一般競争入札となっているが、千葉県においても一般競争入札の基準価格を一層低くし、指名競争入札を例外として扱っていく必要がある。

13. 随意契約は業者との見積もり合わせで受注金額を決め、競争に付することがない。そのため随意契約は少額工事を中心とし、規模の大きい工事は例外を除き随意契約を避ける努力をする必要がある。県においても2007年に「随意契約を見直し、競争入札へ移行」という改革方針が掲げられた。

随意契約の理由別件数では2010年度の随意契約総件数1,752件中、地方自治法施行令第167条の2の1に該当する、250万円以下の少額工事が1,694件と圧倒的多数を占めている。今後とも随意契約を通じて小零細業者の受注に結び付ける意識的取組が求められる。

14. 県の総合評価型入札方式は原則として予定価格5,000万円以上の工事に適用される。2008年度以降3年間は年間270件程度の総合評価方式が実施されている。タイプとして簡易型と特別簡易型があるが、特別簡易型が2009年度176件(65%)、2010年度151件(56%)と過半数を占めている。最低落札率の入札業者が落札しなかった逆転件数は2009年度では総合評価件数270件のうち66件(24.4%)、2010年度では271件のうち102件(37.6%)となっている。逆転割合が比較的高く、この点では価格以外の要素を加味するという総合評価型入札方式が一定の効果を上げていると評価できる。

15. 県の低入札価格調査制度の適用範囲は2009年度以降、予定価格5,000万円以上の工事となっている。2009年度では発注総件数(5,438件)のうち同制度適用件数は304件(5.6%)、2010年度では発注総件数(5,269件)のうち277件(5.3%)となっている。調査基準価格率の設定範囲は2009年9月以降「予定価格の7/10~9/10」となった。該当工事ごとの調査基準価格率をみると、2009年度、10年度ともに予定価格1億円未満では低く設定され、同1億円以上では高く設定されている。一般的に工事規模が大きくなるほど、企業の原価圧縮の可能性が高くなるといわれており、基準価格率の設定は工



事規模が小さくなるほど高く設定されるべきである。

低入札の調査対象となった件数は 2009 年度 54 件、2010 年度 33 件で、このうち最低価格以外の業者が落札した件数は 2009 年度 48 件 (88.9%)、2010 年度 31 件 (93.9%) と高い割合を示している。また 2010 年度では失格基準に触れ失格となった件数が 13 件 (39.4%) もあり、低価格競争の激しさを反映しているものとみられる。

16. 最低制限価格制度は 2009 年度以降予定価格 5,000 未満工事に適用することとし、最低制限価格率は「予定価格の 7/10～9/10」の範囲内となった。最低制限価格制度適用工事は 2009 年度では 3,610 件 (発注総件数の 66.4%)、2010 年度では 3,318 件 (同 63.0%) と多数になっている。最低制限価格率と落札率の関係では、2009 年度は平均最低制限価格率 82.5% に対して平均落札率 92.9%、2010 年度では平均最低制限価格率 82.5% に対して平均落札率 92.8% と、いずれもその差が 10% 以上あり、落札率が最低制限価格に張付くという状況ではない。しかし、予定価格 1 億円未満工事では予定価格が事前公表されており、2010 年度の予定価格 5,000 万円未満工事の中で落札率 7/10～8.5/10 の件数が 521 件あり、これら工事は最低制限価格率の近辺で低価格競争が行われている。中小規模工事における低価格競争を防止するために、最低制限価格率の下限を 7/10 から、さらに引上げる必要がある。

以上、本報告書の大まかな特徴を 16 項目にまとめた。本報告書に掲げた改善すべき内容を千葉土建および県内業者団体、さらに県議会において活用していただき、県発注公共工事の「公正性」「競争性」「透明性」の立場から、また地域経済振興の立場から、一層の改善を願うものである。

別表 1 2009 年度受注業者ランキング (協会会員業者)

単位：件・百万円

09 年 度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09 年 度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
1	(株)市原組	会員	県内	13	1,186	41	(株)十文字土木	会員	県内	16	329
2	古谷建設(株)	会員	県内	24	953	42	(株)岡田建設	会員	県内	13	327
3	京成建設(株)	会員	県内	9	900	43	(株)サクラダ	会員	県内	2	326
4	竹内建設(株)	会員	県内	14	828	44	永井建設(株)	会員	県内	9	324
5	(株)岡本組	会員	県内	6	710	45	(株)ナリコー	会員	県内	6	324
6	(株)堀建設	会員	県内	5	705	46	(株)風間建設工業所	会員	県内	6	319
7	萩原土建(株)	会員	県内	19	650	47	(株)伊藤工務店	会員	県内	19	310
8	山本建設(株)	会員	県内	37	643	48	オバタ総業(株)	会員	県内	9	302
9	(株)畔蒜工務店	会員	県内	23	638	49	輝建設(株)	会員	県内	6	299
10	鈴木土建(株)	会員	県内	21	630	50	上国興業(株)	会員	県内	6	296
11	東豊土木工業(株)	会員	県内	17	619	51	(株)斎藤組	会員	県内	15	296
12	庄司工業(株)	会員	県内	19	591	52	鎌形建設(株)	会員	県内	10	295
13	東海建設(株)	会員	県内	29	546	53	(株)渡辺工務店	会員	県内	9	286
14	青木総業(株)	会員	県内	28	538	54	佐久間土木(株)	会員	県内	9	279
15	(株)大城組	会員	県内	7	529	55	石村建設(株)	会員	県内	15	268
16	岡田土建(株)	会員	県内	19	507	56	(株)中村工務店	会員	県内	11	264
17	篠田建設(株)	会員	県内	14	504	57	(株)中山工務店	会員	県内	16	263
18	村樫建設工業(株)	会員	県内	11	500	58	(株)仲潮組	会員	県内	9	263
19	遠藤建設(株)	会員	県内	11	492	59	(株)鈴木組	会員	県内	15	261
20	片岡工業(株)	会員	県内	7	450	60	田杭建設(株)	会員	県内	4	249
21	山内工業(株)	会員	県内	23	450	61	(株)佐生	会員	県内	14	247
22	(株)オカモト	会員	県内	12	438	62	櫻工営(株)	会員	県内	6	244
23	(株)久野工業	会員	県内	20	425	63	(株)保戸田組	会員	県内	7	241
24	(株)川名工務店	会員	県内	19	411	64	(株)緑川組	会員	県内	4	237
25	中央建設(株)	会員	県内	19	407	65	インバ建設(株)	会員	県内	12	234
26	東邦建設(株)	会員	県内	12	403	66	(株)岡部建設	会員	県内	8	232
27	(株)進日本工業	会員	県内	8	401	67	佐久間建設(株)	会員	県内	15	224
28	(株)今井組	会員	県内	7	382	68	(株)石浜建設	会員	県内	6	219
29	奥村建設(株)	会員	県内	16	371	69	池田建設工業(株)	会員	県内	8	219
30	(株)アジア開発興業	会員	県内	15	368	70	三浦建設(株)	会員	県内	8	218
31	(株)三枝組	会員	県内	13	360	71	京葉工管(株)	会員	県内	6	217
32	阿部建設(株)	会員	県内	15	359	72	(株)安藤建設	会員	県内	7	215
33	(株)大松建設	会員	県内	12	358	73	田中建設(株)	会員	県内	10	212
34	勝美建設(株)	会員	県内	12	355	74	新日本建設(株)	会員	県内	2	211
35	(株)板橋建設	会員	県内	9	345	75	小原建設(株)	会員	県内	5	210
36	(株)三和工業	会員	県内	5	342	76	日進建設(株)	会員	県内	9	209
37	(株)金城組	会員	県内	10	336	77	(株)丸二工務店	会員	県内	12	208
38	(株)湯浅建設	会員	県内	14	336	78	鶴沢建設(株)	会員	県内	4	207
39	(株)大進工業	会員	県内	7	334	79	(株)大兼工務店	会員	県内	8	206
40	石井工業(株)	会員	県内	10	333	80	佐瀬土建(株)	会員	県内	16	202

09年 度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09年 度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
81	丸勝建設(株)	会員	県内	6	197	121	小林建設(株)	会員	県内	12	145
82	(株) 大多和組	会員	県内	6	196	122	日興建設(株)	会員	県内	9	145
83	和泉建設(株)	会員	県内	12	196	123	(株) 新栄組	会員	県内	8	140
84	高根建設(株)	会員	県内	8	193	124	興和建設(株)	会員	県内	9	139
85	(株) コスモ工業	会員	県内	7	190	125	(株) 開拓公社	会員	県内	5	138
86	(株) ヘイワ	会員	県内	6	189	126	共立工業(株)	会員	県内	10	136
87	大市産業(株)	会員	県内	6	189	127	小畑建設(株)	会員	県内	7	136
88	(株) 桑田工務店	会員	県内	12	187	128	前田建設(株)	会員	県内	8	133
89	(株) 一福土木	会員	県内	9	187	129	聖和興業(株)	会員	県内	9	132
90	(株) 小松土建	会員	県内	14	186	130	(株) 中川組	会員	県内	4	131
91	新千葉建設(株)	会員	県内	9	184	131	(株) 国井組	会員	県内	10	131
92	堀内建設(株)	会員	県内	20	179	132	(株) 平野建設興業	会員	県内	13	129
93	(株) 加藤建設	会員	県内	4	177	133	幸和建設興業(株)	会員	県内	3	129
94	南総建設(株)	会員	県内	10	177	134	森川建設(株)	会員	県内	4	128
95	三枝建設(株)	会員	県内	9	174	135	西原工業(株)	会員	県内	8	127
96	鈴木建設(株)	会員	県内	7	174	136	松浦建設(株)	会員	県内	4	127
97	尾頭建設(株)	会員	県内	10	174	137	平建設(株)	会員	県内	6	125
98	入吉吉田工業(株)	会員	県内	5	171	138	(株) 野口興業	会員	県内	4	125
99	市原建設工業(株)	会員	県内	8	171	139	(株) 藤工務所	会員	県内	5	124
100	関東機工建設(株)	会員	県内	4	168	140	千東建設(株)	会員	県内	7	124
101	(株) 泰組	会員	県内	8	168	141	藤英建設(株)	会員	県内	8	122
102	郡司建設(株)	会員	県内	9	167	142	村越建設(株)	会員	県内	6	121
103	櫻井建設(株)	会員	県内	7	167	143	(株) 神代工業	会員	県内	6	121
104	(株) テクト	会員	県内	4	166	144	尾出建設(株)	会員	県内	9	121
105	(株) 君津特殊	会員	県内	9	165	145	池田工建(株)	会員	県内	5	120
106	(株) 平田工務店	会員	県内	7	163	146	(株) シバサキ建設	会員	県内	4	120
107	(株) 協同建設	会員	県内	7	162	147	不二公業(株)	会員	県内	7	117
108	丸信工業(株)	会員	県内	5	161	148	(株) 南武建設	会員	県内	5	116
109	東日本建設(株)	会員	県内	7	158	149	戸邊建設(株)	会員	県内	4	115
110	(株) 小棚組	会員	県内	7	157	150	(株) 六和建設工業	会員	県内	3	115
111	(株) アオイ	会員	県内	5	155	151	(株) 安川	会員	県内	5	115
112	(株) 船越組	会員	県内	12	152	152	(株) 鈴木工務店	会員	県内	9	113
113	小倉土建(株)	会員	県内	8	151	153	(株) 米本工務店	会員	県内	9	111
114	大真建設(株)	会員	県内	5	151	154	(株) 山崎工務店	会員	県内	7	111
115	須崎建設(株)	会員	県内	6	150	155	(株) 鹿野建設	会員	県内	5	111
116	(株) 佐久谷	会員	県内	4	149	156	(株) 佐野工務店	会員	県内	5	110
117	(株) 中村組	会員	県内	14	148	157	博正建設(株)	会員	県内	7	109
118	太陽工業(株)	会員	県内	8	147	158	池沢土木(株)	会員	県内	5	109
119	京葉都市開発(株)	会員	県内	4	146	159	田辺建設(株)	会員	県内	5	107
120	(株) 佐久間工務店	会員	県内	6	146	160	ユタカ建設(株)	会員	県内	3	105

09 年度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09 年度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
161	(株) 中野工務店	会員	県内	7	104	201	白幡興業(株)	会員	県内	6	74
162	大昌建設(株)	会員	県内	13	101	202	(有) いなり建設	会員	県内	5	74
163	(資) 小原組	会員	県内	6	101	203	工建設(株)	会員	県内	4	73
164	(株) 高橋工務店	会員	県内	5	100	204	立山工業(株)	会員	県内	2	73
165	(株) 入野土木	会員	県内	3	99	205	トキワ建設(株)	会員	県内	3	72
166	(株) 笹本土建	会員	県内	5	99	206	室町建業(株)	会員	県内	4	70
167	(株) 清水土木	会員	県内	4	98	207	日栄建設(株)	会員	県内	3	69
168	山和技建(株)	会員	県内	8	98	208	(株) 風戸建設	会員	県内	7	69
169	工営建設(株)	会員	県内	6	98	209	丸祐建設(株)	会員	県内	6	69
170	SMCテック(株)	会員	県内	2	97	210	田久保建設(株)	会員	県内	8	69
171	泰伸建設(株)	会員	県内	6	96	211	田口建設(株)	会員	県内	3	68
172	川前開発(有)	会員	県内	4	96	212	(株) 鶴澤工業	会員	県内	4	67
173	(株) 柴野工務店	会員	県内	3	95	213	(株) 北盛工業	会員	県内	2	66
174	(株) 田代土木	会員	県内	4	95	214	(株) 昇和産業	会員	県内	4	65
175	大英建設(株)	会員	県内	2	93	215	小澤建設(株)	会員	県内	11	65
176	(株) 行木工務店	会員	県内	4	92	216	松栄建設(株)	会員	県内	1	64
177	永和建設(株)	会員	県内	5	90	217	(株) 長福	会員	県内	5	63
178	正希建設(株)	会員	県内	4	90	218	渡辺建設(株)	会員	県内	7	63
179	鬼塚建設(株)	会員	県内	8	89	219	(株) 安川組	会員	県内	9	62
180	丸要建設(株)	会員	県内	7	88	220	丸一建設(株)	会員	県内	5	62
181	片岡建設(株)	会員	県内	6	88	221	総電建(株)	会員	県内	2	62
182	三平産業(株)	会員	県内	2	88	222	(株) 小関工業	会員	県内	5	61
183	(株) 三幸土木	会員	県内	8	87	223	吉岡建設(株)	会員	県内	5	60
184	松丸建設興業(株)	会員	県内	4	86	224	大起建設(株)	会員	県内	4	59
185	大映興業(株)	会員	県内	7	85	225	室田建設(株)	会員	県内	3	59
186	大現建設(株)	会員	県内	4	85	226	(株) 三橋土木	会員	県内	4	59
187	松丸建設(株)	会員	県内	4	84	227	(株) 吉岡建設工業	会員	県内	3	58
188	東葛工業(株)	会員	県内	4	84	228	(株) 坂斉建設	会員	県内	4	57
189	新総建設(株)	会員	県内	4	83	229	第進産業(株)	会員	県内	6	57
190	(株) 川上管工事	会員	県内	3	82	230	(株) プレスト	会員	県内	3	56
191	(株) 松丸開発工事	会員	県内	6	80	231	(株) 大幹	会員	県内	2	56
192	上條建設(株)	会員	県内	6	79	232	(株) 成島組	会員	県内	3	54
193	(株) 大宮組	会員	県内	4	79	233	中村産業(株)	会員	県内	3	54
194	睦建設(株)	会員	県内	7	79	234	(株) 丸昇建設	会員	県内	2	53
195	(株) 伊藤土建	会員	県内	5	78	235	武内建設(株)	会員	県内	9	52
196	新都市建設(株)	会員	県内	6	77	236	(株) 白川土建	会員	県内	2	52
197	(株) 藤田土木	会員	県内	3	76	237	總部建設(株)	会員	県内	3	51
198	カネケン京葉コミュニティ(株)	会員	県内	3	75	238	松岸興業(株)	会員	県内	5	51
199	松峰工業(株)	会員	県内	10	75	239	(株) 祐伸建設	会員	県内	3	50
200	(株) ケイハイ	会員	県内	4	74	240	鈴清建設(株)	会員	県内	3	50

09年 度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09年 度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
241	岩澤建設(株)	会員	県内	1	49	281	(株) 荒井建設興業	会員	県内	2	36
242	大葉開発(株)	会員	県内	2	49	282	本多建設(株)	会員	県内	9	36
243	飯沼土木建設(株)	会員	県内	2	49	283	(株) 蛭間興業	会員	県内	3	36
244	関東建設(株)	会員	県内	5	48	284	式田建設工業(株)	会員	県内	1	35
245	(株) 三浦建設工業	会員	県内	2	48	285	津川興業(株)	会員	県内	3	35
246	(株) 藤義建設	会員	県内	3	47	286	秋元興業(株)	会員	県内	3	35
247	(株) 董生工務店	会員	県内	4	47	287	(有) 幸治工務店	会員	県内	7	35
248	大和企業(株)	会員	県内	2	47	288	(株) 渋谷組	会員	県内	3	35
249	中島土木(株)	会員	県内	1	47	289	(株) 三和土建	会員	県内	3	34
250	(株) 目羅組	会員	県内	5	46	290	(株) 佐々木工務店	会員	県内	3	34
251	柏熊建設(株)	会員	県内	2	46	291	幸和建設(株)	会員	県内	2	34
252	常盤興業(株)	会員	県内	7	46	292	照国建設工業(株)	会員	県内	2	33
253	山本建設工業(株)	会員	県内	1	45	293	今井建設(株)	会員	県内	3	33
254	(株) 青木建材土木	会員	県内	9	45	294	(株) 本吉工務店	会員	県内	2	33
255	東建設(株)	会員	県内	4	44	295	ハルキ建設(株)	会員	県内	1	32
256	丸木興業建設(株)	会員	県内	3	44	296	鈴木建設(株)	会員	県内	2	32
257	伊藤建設(株)	会員	県内	3	43	297	青山建設(株)	会員	県内	3	32
258	(有) 吉清工業	会員	県内	7	43	298	池田建設(株)	会員	県内	5	32
259	(株) マルコウ中村組	会員	県内	2	43	299	(株) 千代田工業	会員	県内	5	31
260	(有) 三共興業	会員	県内	3	42	300	太陽ハウス(株)	会員	県内	1	31
261	澤島建設(株)	会員	県内	2	42	301	東日総業(株)	会員	県内	1	31
262	愛宕建設工業(株)	会員	県内	2	41	302	日本鋳発(株)	会員	県内	2	31
263	(株) ダイカワ	会員	県内	7	41	303	(株) 大森組	会員	県内	4	30
264	(株) 鶴沢工務店	会員	県内	3	40	304	福田建設(株)	会員	県内	5	30
265	(株) 川島工業	会員	県内	7	40	305	(株) 我妻建設	会員	県内	2	29
266	(株) 小高興業	会員	県内	4	40	306	栗原建工(株)	会員	県内	5	29
267	勝又建設(株)	会員	県内	4	40	307	(株) いたくら商事	会員	県内	3	28
268	(株) 吉岡土建	会員	県内	3	40	308	エスケイ工業(株)	会員	県内	1	28
269	丸山建設(株)	会員	県内	2	40	309	(株) 小畑工務所	会員	県内	9	27
270	(株) 座間組	会員	県内	7	39	310	(株) 鈴木興業	会員	県内	2	27
271	(株) 大関工務店	会員	県内	5	39	311	宮内建設(株)	会員	県内	1	27
272	(有) 小西企業建設	会員	県内	6	38	312	新興土建(株)	会員	県内	1	27
273	丸徳興業(株)	会員	県内	1	38	313	高木土木(有)	会員	県内	3	27
274	(株) スズキロテック	会員	県内	3	37	314	大真工業(株)	会員	県内	4	26
275	日本サービス(株)	会員	県内	1	37	315	山十道路(株)	会員	県内	4	26
276	(株) 八角工務店	会員	県内	4	37	316	(株) 黒川建設	会員	県内	3	26
277	茂田土木(株)	会員	県内	3	37	317	永岡建設工業(株)	会員	県内	1	26
278	(株) 昇和建設	会員	県内	1	37	318	三ツ木建設(株)	会員	県内	2	25
279	目黒建設総業(株)	会員	県内	3	37	319	菅谷建設(株)	会員	県内	2	25
280	安房舗装土木(株)	会員	県内	4	36	320	木名瀬商事(株)	会員	県内	3	25

09年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注 件数	契約 金額	09年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注 件数	契約 金額
321	(株) 協和興業	会員	県内	3	25	361	房総道路(株)	会員	県内	4	15
322	海野建設(株)	会員	県内	1	24	362	(株) 箕輪工業	会員	県内	3	15
323	上総工業(株)	会員	県内	4	24	363	(有) 宮原建設	会員	県内	10	15
324	利根開発機工(株)	会員	県内	4	24	364	渡辺建設工業(有)	会員	県内	7	15
325	(株) 東條工務店	会員	県内	4	24	365	(株) 伊藤工務所	会員	県内	4	15
326	京葉興業(株)	会員	県内	1	24	366	(株) 谷工務店	会員	県内	5	15
327	太陽物産(株)	会員	県内	3	23	367	富士三建工業(株)	会員	県内	4	14
328	(有) 丸間工業	会員	県内	3	23	368	トーカツ建興(株)	会員	県内	1	14
329	(有) 不二建設	会員	県内	1	23	369	(株) 古橋鉄工所	会員	県内	1	14
330	(株) ソウビ	会員	県内	1	23	370	(株) 石津建設	会員	県内	5	13
331	(株) 水越組	会員	県内	7	23	371	(株) 光栄開発	会員	県内	5	13
332	(株) 吉岡丸昭開発工事	会員	県内	3	22	372	赤浦建設(株)	会員	県内	2	13
333	三総建設(株)	会員	県内	2	22	373	(株) 吉野組	会員	県内	3	12
334	太勢建設(株)	会員	県内	6	22	374	富田建設工業(株)	会員	県内	2	12
335	(株) 寺島工務店	会員	県内	4	22	375	京葉プラントエンジニアリング(株)	会員	県内	1	11
336	(有) 土井建設	会員	県内	2	22	376	三信建設(株)	会員	県内	4	11
337	進和建设(株)	会員	県内	3	21	377	大誠建設(株)	会員	県内	1	10
338	(有) 土井工務店	会員	県内	3	21	378	(株) 慶興総建	会員	県内	1	10
339	(株) タイトウ	会員	県内	3	21	379	(株) 青柳建設	会員	県内	3	9
340	開発重機建設(株)	会員	県内	3	21	380	(株) 斉藤総業	会員	県内	3	9
341	サンキ建設工業(株)	会員	県内	1	20	381	椎木建設(株)	会員	県内	8	9
342	加藤工業(株)	会員	県内	2	20	382	平井建設(株)	会員	県内	1	9
343	(株) 鈴木工業	会員	県内	2	20	383	(株) 荒井工務店	会員	県内	1	9
344	立沢建設(株)	会員	県内	3	20	384	木之内建設(株)	会員	県内	2	8
345	(株) 石兼組	会員	県内	1	19	385	(株) 大倉	会員	県内	1	8
346	(有) 根本組	会員	県内	2	19	386	(株) 関東調査事務所	会員	県内	1	8
347	有村建設(株)	会員	県内	1	19	387	伊東建設興業(株)	会員	県内	1	8
348	日之出建設(株)	会員	県内	2	19	388	清和建设(株)	会員	県内	1	7
349	(株) 山崎工業	会員	県内	1	19	389	(有) 鈴木建材興業	会員	県内	4	7
350	(有) 浜谷総業	会員	県内	5	18	390	千葉建設工業(株)	会員	県内	2	7
351	千葉建設(株)	会員	県内	1	18	391	(株) 三枝	会員	県内	3	7
352	浅岡建設(株)	会員	県内	2	18	392	青山興業(株)	会員	県内	1	7
353	大三興業(株)	会員	県内	6	18	393	(株) 鈴徳	会員	県内	1	7
354	栄豊建設(株)	会員	県内	5	18	394	(株) 片岡工務店	会員	県内	4	7
355	(株) 和建興業	会員	県内	2	18	395	木村建設工業(株)	会員	県内	1	6
356	高須建設(株)	会員	県内	5	17	396	田中建設工業(株)	会員	県内	3	6
357	(株) 松浪工務店	会員	県内	2	17	397	(株) 山野辺建設	会員	県内	1	6
358	木内土木(株)	会員	県内	4	17	398	(有) 田中工務店	会員	県内	1	6
359	上原建設工業(株)	会員	県内	1	16	399	藤助建設(株)	会員	県内	1	5
360	總武建設(株)	会員	県内	1	16	400	(株) 戸倉商店	会員	県内	3	5

09年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注 件数	契約 金額
401	芝建設(株)	会員	県内	1	5
402	倉持工業(株)	会員	県内	3	5
403	(有)中村興業	会員	県内	1	5
404	板橋建設(株)	会員	県内	1	4
405	(有)君津運輸建設	会員	県内	2	4
406	(株)宇井軌道工業	会員	県内	1	4
407	(株)石井工務店	会員	県内	5	4
408	(株)伸栄建設	会員	県内	1	3
409	増田工業(株)	会員	県内	1	3
410	(株)関根建工	会員	県内	1	3
411	(株)田辺工務店	会員	県内	1	3
412	まるだい土木(株)	会員	県内	1	2
413	周郷建設(株)	会員	県内	2	2
414	(株)アーク	会員	県内	3	2
415	千葉ニチレキ(株)	会員	県内	2	2
416	杉山建設工業(株)	会員	県内	4	2
417	(株)加瀬建設	会員	県内	1	2
418	(有)高梨土建	会員	県内	1	1
419	(株)キミツ鐵構建設	会員	県内	1	1
420	斎藤工業(株)	会員	県内	1	1
421	東和道路(株)	会員	県内	1	1
422	(有)藤後工務店	会員	県内	1	1
423	(有)田丸土建	会員	県内	2	1
424	(有)田村建設	会員	県内	1	1
425	小池建設(株)	会員	県内	1	1
426	(株)小島建設	会員	県内	1	1
427	大利根建設(株)	会員	県内	1	1
428	那須設計工務(株)	会員	県内	2	0
429	(株)森組	会員	県内	1	0
430	椎名建設工業(株)	会員	県内	1	0
431	神明建設(株)	会員	県内	1	0

別表2 2009年度受注業者ランキング(協会非会員県内業者)

単位: 件・百万円

09年度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09年度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
1	(株) KOUSHU コーポレー ション	非会員	県内	13	416	41	三成工業(株)	非会員	県内	5	115
2	(株) 市川水道センター	非会員	県内	5	398	42	福本鐵工(株)	非会員	県内	4	112
3	(株) 松戸水道センター	非会員	県内	3	325	43	中村電設(株)	非会員	県内	7	110
4	芝工業(株)	非会員	県内	4	324	44	中央水道(株)	非会員	県内	5	110
5	(株) シモンソー	非会員	県内	5	304	45	総武設備工業(株)	非会員	県内	5	108
6	(株) 千葉水道センター	非会員	県内	4	302	46	野中土建(株)	非会員	県内	5	107
7	フィデス(株)	非会員	県内	4	289	47	鈴木建設工業(株)	非会員	県内	5	107
8	(株) NTT東日本・千葉	非会員	県内	7	230	48	印西設備工業(株)	非会員	県内	5	106
9	富士総建(株)	非会員	県内	9	217	49	北総産業(株)	非会員	県内	11	104
10	京栄電設(株)	非会員	県内	12	203	50	(株) 大吉工業	非会員	県内	4	101
11	(株) 浮島工業	非会員	県内	5	185	51	まえだ興業(株)	非会員	県内	4	101
12	(株) サンエイロテック	非会員	県内	19	175	52	前原興業(株)	非会員	県内	3	101
13	呉光塗装(株)	非会員	県内	7	172	53	新和設備(株)	非会員	県内	3	101
14	東総工業(株)	非会員	県内	24	169	54	(株) 千葉工業	非会員	県内	4	99
15	古橋工業(株)	非会員	県内	5	165	55	(株) 秋元水道工業	非会員	県内	3	99
16	(株) 大野信号設備工業	非会員	県内	14	163	56	(株) 日の出設備	非会員	県内	3	98
17	(株) 早見設備	非会員	県内	4	159	57	(株) 中央設備	非会員	県内	11	95
18	(株) 大富	非会員	県内	5	158	58	(株) 堀組	非会員	県内	12	95
19	増田産業(株)	非会員	県内	15	148	59	(株) 竹内水道工務店	非会員	県内	3	95
20	(有) 青木酸素商店	非会員	県内	4	145	60	(株) 光設備	非会員	県内	4	95
21	(株) 石井興業	非会員	県内	10	139	61	(株) 野田屋水道部	非会員	県内	3	94
22	(株) 横河住金ブリッジ	非会員	県内	1	134	62	(株) 帝設備	非会員	県内	3	93
23	(株) 橋本電業社	非会員	県内	8	134	63	(株) 篠原水道	非会員	県内	3	93
24	共和建設(株)	非会員	県内	3	134	64	(有) イセ化工	非会員	県内	3	93
25	千葉信号サービス(株)	非会員	県内	16	132	65	東武工業(株)	非会員	県内	3	92
26	ウッドテック(株)	非会員	県内	4	132	66	(株) 森水道工業所	非会員	県内	3	92
27	(株) 船橋水道センター	非会員	県内	2	127	67	光潮物産(株)	非会員	県内	7	92
28	真田建設興業(株)	非会員	県内	10	125	68	(株) 映光TY	非会員	県内	3	92
29	(株) 間宮電気工業	非会員	県内	19	124	69	(株) 片野建設	非会員	県内	3	91
30	堤管工(有)	非会員	県内	5	123	70	池田設備工業(株)	非会員	県内	3	91
31	(株) セイフティ	非会員	県内	8	123	71	(株) 真行寺建設	非会員	県内	4	90
32	第一セントラル設備(株)	非会員	県内	3	123	72	古川建設(株)	非会員	県内	2	90
33	(株) 信和アセント	非会員	県内	3	122	73	(株) 協雄電設	非会員	県内	5	90
34	三和建設(株)	非会員	県内	6	120	74	(株) 金子水道工務店	非会員	県内	3	89
35	(株) 富士工業	非会員	県内	7	120	75	(株) 芹澤商店	非会員	県内	3	89
36	小柴建設(株)	非会員	県内	7	120	76	友信電気(株)	非会員	県内	6	89
37	稲村工業(株)	非会員	県内	5	119	77	(株) 一隆興業	非会員	県内	3	88
38	(株) 計工務店	非会員	県内	9	117	78	アサヒ設備(株)	非会員	県内	3	87
39	(株) 瀧澤興業	非会員	県内	3	117	79	(株) 丸昭開発工事	非会員	県内	2	87
40	岡崎設備工業(株)	非会員	県内	3	115	80	(株) 八幡管工	非会員	県内	3	87



09年 度 ランク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受注 件数	契約 金額	09年 度 ランク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受注 件数	契約 金額
81	(株) ケンソー	非会員	県内	4	86	124	(株) 飯塚水道工務店	非会員	県内	3	69
82	(株) 市原水道センター	非会員	県内	2	86	125	東邦塗装工業(株)	非会員	県内	4	68
83	(株) 杉田工業所	非会員	県内	2	86	126	(株) 佐藤設備工業	非会員	県内	2	68
84	(株) 池田屋水道	非会員	県内	3	86	127	大渡設備工業(株)	非会員	県内	3	67
85	(株) 大伸	非会員	県内	3	86	128	(株) 加川水道	非会員	県内	2	66
86	三東管工(株)	非会員	県内	3	84	129	(株) ナカニシ管工	非会員	県内	4	66
87	(株) 海上	非会員	県内	2	83	130	松本水道(株)	非会員	県内	3	66
88	(株) 日恵工業	非会員	県内	3	82	131	(株) とさわ設備	非会員	県内	2	66
89	浦安建設(同)	非会員	県内	1	82	132	丸栄産業(株)	非会員	県内	13	65
90	渡辺電機水道(株)	非会員	県内	4	81	133	(株) アクセス	非会員	県内	7	65
91	(株) 大出水道	非会員	県内	4	81	134	(株) 山田総業	非会員	県内	2	65
92	新井工業(株)	非会員	県内	3	81	135	(株) 大橋工務店	非会員	県内	4	65
93	朝日塗装(株)	非会員	県内	4	81	136	(株) 山田保工務店	非会員	県内	4	64
94	(株) 東條管工	非会員	県内	2	79	137	オリエン工業(株)	非会員	県内	3	64
95	丸大工業(株)	非会員	県内	3	79	138	八富企業(株)	非会員	県内	9	63
96	広川電気水道工業(株)	非会員	県内	8	79	139	(株) 京葉マルゼン	非会員	県内	5	62
97	(株) スワダ管工	非会員	県内	2	78	140	(株) ダイリン	非会員	県内	7	60
98	オリエンタル工業(株)	非会員	県内	3	78	141	(株) サンエス設備	非会員	県内	2	60
99	井戸竹工業(株)	非会員	県内	2	78	142	(株) 天台組	非会員	県内	7	60
100	(株) 道標	非会員	県内	13	77	143	都葉設備(株)	非会員	県内	3	60
101	幸邦工業(株)	非会員	県内	4	76	144	(株) 川手工業	非会員	県内	2	60
102	(株) ストラクス	非会員	県内	3	76	145	(株) 中村水建	非会員	県内	2	59
103	(株) 伊藤水道	非会員	県内	3	76	146	(株) 小栗原水道工業所	非会員	県内	2	58
104	(有) 大永建材	非会員	県内	12	75	147	兼子建設(株)	非会員	県内	2	58
105	藤木園緑化土木(株)	非会員	県内	1	75	148	小川建設工業(株)	非会員	県内	2	58
106	(株) さかもと	非会員	県内	4	74	149	(株) 松樹工業	非会員	県内	2	57
107	株木建設工業(株)	非会員	県内	2	74	150	E&Eシステム(株)	非会員	県内	6	57
108	(株) 浦安設備管工	非会員	県内	2	73	151	(株) 木村建設	非会員	県内	1	57
109	袖浦設備工業(株)	非会員	県内	2	72	152	照建設(有)	非会員	県内	9	57
110	(株) 渡辺興業	非会員	県内	6	72	153	鈴木設備(株)	非会員	県内	2	57
111	(株) ティーエスケー	非会員	県内	5	72	154	(有) 内設備工業	非会員	県内	5	55
112	(株) 東和工業	非会員	県内	3	72	155	タテミチ電設(株)	非会員	県内	9	55
113	(有) 草刈設備	非会員	県内	4	72	156	岬建設(株)	非会員	県内	2	55
114	(株) 三浩総産	非会員	県内	3	72	157	大和設備工業(株)	非会員	県内	3	54
115	(株) 誠和	非会員	県内	15	71	158	宮田塗装工業(株)	非会員	県内	3	53
116	林造園土木(株)	非会員	県内	1	71	159	石川造園土木(株)	非会員	県内	1	53
117	(株) 初富水道設備	非会員	県内	3	71	160	(有) ホマレ管工	非会員	県内	2	52
118	森川産業(株)	非会員	県内	14	71	161	(株) 天昌機電社	非会員	県内	4	52
119	(株) 明成	非会員	県内	12	71	162	大徳産業(株)	非会員	県内	6	51
120	(株) 青山組	非会員	県内	4	71	163	伊藤一ガス水道(株)	非会員	県内	2	50
121	(株) 近江屋商会	非会員	県内	2	71	164	かずさ總建(株)	非会員	県内	5	50
122	(株) 引地組	非会員	県内	2	69	165	(有) 石崎水道工務店	非会員	県内	8	50
123	(株) 新松戸造園	非会員	県内	3	69	166	(株) 大浦設備工業	非会員	県内	3	49

09年 度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受注 件数	契約 金額	09年 度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受注 件数	契約 金額
167	工藤電機工業 (株)	非会員	県内	1	49	210	(株) 平野塗装	非会員	県内	3	40
168	(株) 小田原工務店	非会員	県内	2	48	211	(株) ヤオキ	非会員	県内	2	40
169	東洋スポーツ建設 (株)	非会員	県内	4	47	212	(株) 小幡工務店	非会員	県内	2	40
170	伊藤電業 (株)	非会員	県内	1	47	213	(株) エフガタ	非会員	県内	10	39
171	(有) プンゴ水道	非会員	県内	6	47	214	大同産業 (株)	非会員	県内	3	39
172	(株) 日本ロード	非会員	県内	12	47	215	伊藤仁塗装 (株)	非会員	県内	3	39
173	(株) 島田	非会員	県内	8	47	216	春日システムテクノ (株)	非会員	県内	2	39
174	(株) 山崎組	非会員	県内	3	46	217	大成パイピング工業 (株)	非会員	県内	2	38
175	(株) クニハル	非会員	県内	9	46	218	(株) 日東	非会員	県内	2	38
176	栄産業 (株)	非会員	県内	5	46	219	(有) 江澤土木	非会員	県内	3	38
177	大木化工建設 (株)	非会員	県内	5	46	220	(株) 新玉産業	非会員	県内	2	38
178	(株) 電洋社	非会員	県内	17	45	221	千都グリーン工業 (株)	非会員	県内	3	38
179	東住設工業 (株)	非会員	県内	2	45	222	モデン工業 (株)	非会員	県内	8	37
180	(株) 三石設備コンサルタント	非会員	県内	1	45	223	林園緑地建設 (株)	非会員	県内	1	37
181	(株) アート設備建設	非会員	県内	6	45	224	(株) 船橋電気工事	非会員	県内	3	37
182	(株) 大同建工	非会員	県内	3	45	225	(有) 冷暖サービス	非会員	県内	4	37
183	大崎電設 (株)	非会員	県内	1	45	226	(株) ダイエックス	非会員	県内	2	37
184	伸栄工業 (株)	非会員	県内	7	44	227	日工マシナリー (株)	非会員	県内	4	36
185	糠信瀝青 (株)	非会員	県内	1	44	228	近代住機 (株)	非会員	県内	1	36
186	千葉ライナー (株)	非会員	県内	10	44	229	(株) アクアライフ	非会員	県内	2	36
187	ウォーターワークス (株)	非会員	県内	4	44	230	日本ラインサービス (株)	非会員	県内	5	36
188	鈴木管工 (有)	非会員	県内	3	44	231	(株) ムサシ	非会員	県内	4	36
189	向後建設 (株)	非会員	県内	4	44	232	(株) センエー	非会員	県内	1	36
190	(株) 赤門	非会員	県内	5	43	233	(株) 岡野組	非会員	県内	2	36
191	(株) 健心	非会員	県内	2	43	234	(株) カンナ	非会員	県内	1	36
192	秩父産業 (株)	非会員	県内	4	43	235	(株) 宮下興業	非会員	県内	4	35
193	(株) 千葉管工事	非会員	県内	3	43	236	(有) 泰進	非会員	県内	4	35
194	(株) 栄光社	非会員	県内	2	43	237	(株) 藤井建設	非会員	県内	1	35
195	(株) 造海興業	非会員	県内	2	43	238	(株) エス・アイ・シー	非会員	県内	3	35
196	堀江建設工業 (株)	非会員	県内	1	42	239	北園電業 (株)	非会員	県内	3	35
197	及川工業 (株)	非会員	県内	1	42	240	(株) 山本建設工業	非会員	県内	2	35
198	太陽産業 (有)	非会員	県内	2	42	241	(有) 市津工業所	非会員	県内	2	35
199	丸善建設 (株)	非会員	県内	3	42	242	(株) トヨクラメント	非会員	県内	9	34
200	(株) 三晃総業	非会員	県内	2	42	243	(株) みくに建築	非会員	県内	2	34
201	千代田緑化工事 (株)	非会員	県内	1	42	244	(株) 大磐	非会員	県内	8	34
202	協進建設 (株)	非会員	県内	1	42	245	(株) 上田塗装工業	非会員	県内	2	34
203	(株) 共楽園緑化土木	非会員	県内	1	42	246	(株) 千葉水道工務店	非会員	県内	4	34
204	(株) シーテック	非会員	県内	2	42	247	泰和建设 (株)	非会員	県内	1	34
205	(有) 大川電機水道	非会員	県内	1	41	248	(有) 廣栄工業	非会員	県内	2	34
206	佐建・宇津田建設 (株)	非会員	県内	8	41	249	(株) 共栄電気工業所	非会員	県内	1	33
207	鈴栄建設工業 (株)	非会員	県内	2	41	250	綜和熱学工業 (株)	非会員	県内	5	33
208	(株) 川上工業	非会員	県内	2	41	251	(有) 真砂工業	非会員	県内	3	33
209	(株) 高松管工	非会員	県内	1	41	252	(株) 高橋水道工業	非会員	県内	1	33

09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契約 金額	09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契約 金額
253	(有)池田水道工事店	非会員	県内	1	33	296	俵屋電気工事(株)	非会員	県内	1	27
254	浅野さく泉管工(株)	非会員	県内	3	33	297	豊栄工業(株)	非会員	県内	1	27
255	(有)芝崎	非会員	県内	4	33	298	岩田産業(株)	非会員	県内	6	27
256	大栄総建(株)	非会員	県内	3	33	299	大竹工業(株)	非会員	県内	1	27
257	畠山建設(株)	非会員	県内	2	32	300	(株)稲葉商店	非会員	県内	1	27
258	(株)大英設備	非会員	県内	2	32	301	岡田建設(株)	非会員	県内	3	27
259	東神電設(株)	非会員	県内	5	32	302	(有)奥村工業	非会員	県内	5	27
260	(株)大福設備	非会員	県内	5	32	303	昭和塗装(株)	非会員	県内	1	26
261	(株)ファクト	非会員	県内	1	32	304	三徳工業(株)	非会員	県内	1	26
262	(株)南城建設	非会員	県内	3	32	305	桜田建設(株)	非会員	県内	2	26
263	(有)酒井水道工務店	非会員	県内	1	32	306	(株)ユタカ設備工業所	非会員	県内	3	26
264	(株)ヤシマ	非会員	県内	1	32	307	(株)オーユー	非会員	県内	3	26
265	(有)若菜設備	非会員	県内	1	32	308	(株)八光電気工業	非会員	県内	7	26
266	(株)橋本工務店	非会員	県内	2	32	309	(株)森山塗工	非会員	県内	4	26
267	関本工業(株)	非会員	県内	2	31	310	山清建設(株)	非会員	県内	4	26
268	(株)大幸設備	非会員	県内	2	31	311	(有)エイト・テック	非会員	県内	1	25
269	福井サービス工業(株)	非会員	県内	8	31	312	赤堀工業(株)	非会員	県内	1	25
270	(有)セイケン工業	非会員	県内	2	31	313	(株)大武組	非会員	県内	3	25
271	(株)ユタカ建設	非会員	県内	1	31	314	(株)信濃	非会員	県内	3	25
272	(株)裕木工業	非会員	県内	2	30	315	山石工業(株)	非会員	県内	2	25
273	(株)瀬谷塗装工業	非会員	県内	3	30	316	(有)大網管工	非会員	県内	2	25
274	(株)カワコー	非会員	県内	26	30	317	博澤建設(株)	非会員	県内	1	25
275	みかど造園(株)	非会員	県内	1	30	318	藤旺建設(株)	非会員	県内	1	25
276	(株)加藤工業所	非会員	県内	2	30	319	杉田建材(株)	非会員	県内	4	24
277	京葉設備建設(株)	非会員	県内	2	30	320	栄工業(株)	非会員	県内	1	24
278	(株)藤井組	非会員	県内	2	30	321	(株)常盤ガーデン	非会員	県内	1	24
279	(有)伊藤設備	非会員	県内	1	30	322	(株)ハマダ	非会員	県内	2	24
280	(株)湯澤工業	非会員	県内	2	30	323	(株)高林興業	非会員	県内	4	24
281	(有)辰巳設備	非会員	県内	2	29	324	(株)折本土建興業	非会員	県内	1	24
282	福葉水道(株)	非会員	県内	1	29	325	(有)ヨシダ住宅設備	非会員	県内	1	24
283	浦辺建設(株)	非会員	県内	3	29	326	(株)野本	非会員	県内	3	23
284	(株)阿部道路	非会員	県内	4	29	327	六幸電気工業(株)	非会員	県内	6	23
285	(株)大泉建設	非会員	県内	3	28	328	増栄産業(株)	非会員	県内	1	23
286	林産業(株)	非会員	県内	6	28	329	造園土木伊藤園(株)	非会員	県内	1	23
287	(株)菊昌工業	非会員	県内	3	28	330	HCS(株)	非会員	県内	4	23
288	(株)柴田組	非会員	県内	5	28	331	豊田電気(株)	非会員	県内	3	23
289	明正工業(株)	非会員	県内	3	28	332	(株)小坂建設工業	非会員	県内	3	23
290	(株)たつみ管工社	非会員	県内	1	28	333	石井興業(有)	非会員	県内	3	23
291	京葉瓦斯(株)	非会員	県内	8	28	334	三光建設(株)	非会員	県内	2	23
292	北総電機産業(株)	非会員	県内	1	28	335	北創工業(株)	非会員	県内	1	23
293	(株)三協グリーン	非会員	県内	2	28	336	(株)双葉工業	非会員	県内	1	22
294	(有)宮島水道	非会員	県内	3	27	337	(株)千葉プランテーション	非会員	県内	3	22
295	(株)日設工業	非会員	県内	3	27	338	芝原工業(株)	非会員	県内	5	22

09年 度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受注 件数	契約 金額	09年 度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受注 件数	契約 金額
339	(株) 目黒テクノス	非会員	県内	4	22	382	山崎電設工業(株)	非会員	県内	2	16
340	(株) 恩田商工	非会員	県内	1	22	383	旭葉設備(株)	非会員	県内	1	16
341	(株) 流山緑化土木	非会員	県内	1	22	384	(株) サクラ設備	非会員	県内	1	16
342	(株) 千葉花壇	非会員	県内	1	22	385	(有) 五十嵐建設	非会員	県内	1	16
343	植忠造園土木(株)	非会員	県内	1	22	386	三秀建設(有)	非会員	県内	4	16
344	(有) 平野園	非会員	県内	1	21	387	宮川電気通信工業(株)	非会員	県内	7	16
345	信栄開発工業(株)	非会員	県内	2	21	388	南総電機(株)	非会員	県内	3	16
346	(株) 上信水道工業所	非会員	県内	2	21	389	(有) 小谷庭苑	非会員	県内	2	16
347	(株) 飛鳥	非会員	県内	1	21	390	総武電気工業(株)	非会員	県内	11	16
348	甲栄建設(株)	非会員	県内	2	21	391	防災技術センター(株)	非会員	県内	42	16
349	久保塗装(株)	非会員	県内	5	20	392	(株) 香南園	非会員	県内	1	16
350	横尾電設(株)	非会員	県内	5	20	393	(有) 諸岡組	非会員	県内	2	15
351	(株) はやし組	非会員	県内	2	20	394	クボキ水工(株)	非会員	県内	7	15
352	(株) 北袖商事	非会員	県内	1	20	395	(株) 宮城建設	非会員	県内	11	15
353	千葉ビル代行(株)	非会員	県内	1	20	396	(有) 渡長総合防水	非会員	県内	3	15
354	菱木商会(株)	非会員	県内	3	20	397	洋廣産業(株)	非会員	県内	9	15
355	(株) 小磯電気工業	非会員	県内	1	19	398	(株) カイホ	非会員	県内	1	15
356	(株) イオク	非会員	県内	1	19	399	(株) 堀越土木	非会員	県内	1	15
357	オビヤ管工(株)	非会員	県内	3	19	400	京葉工業(株)	非会員	県内	1	15
358	(株) サン商会	非会員	県内	1	19	401	(株) 高橋電設	非会員	県内	3	14
359	(有) 日暮水道	非会員	県内	2	19	402	化工建設(株)	非会員	県内	1	14
360	大清建設興業(株)	非会員	県内	2	19	403	フェンス工業(株)	非会員	県内	6	14
361	(株) 子安電気工業	非会員	県内	1	18	404	鈴木水道(株)	非会員	県内	1	14
362	コーツー保安工業(株)	非会員	県内	6	18	405	(株) 松崎土木	非会員	県内	3	14
363	(株) 国立建設	非会員	県内	3	18	406	明成工業(株)	非会員	県内	4	14
364	小峯電業(株)	非会員	県内	1	18	407	共生建設(株)	非会員	県内	3	14
365	和泉通信工業(株)	非会員	県内	3	18	408	檉原建設(株)	非会員	県内	2	14
366	日新建設(株)	非会員	県内	1	18	409	(株) アクア	非会員	県内	2	13
367	野村建巧(株)	非会員	県内	1	18	410	東葉興業(株)	非会員	県内	3	13
368	平和防災(株)	非会員	県内	6	18	411	丸竹建設(株)	非会員	県内	1	13
369	(株) 昭永電設	非会員	県内	2	18	412	(株) エム・ケー	非会員	県内	3	13
370	(株) エフアンドエス	非会員	県内	1	18	413	(株) 岩田電気工業	非会員	県内	1	13
371	(株) 藤信建業	非会員	県内	2	18	414	上総建設(株)	非会員	県内	2	13
372	(株) カラカマ工務店	非会員	県内	1	17	415	(株) 大電テクニカ	非会員	県内	2	13
373	(有) 小倉工務店	非会員	県内	2	17	416	(有) 宮野工務店	非会員	県内	2	13
374	(有) 津軽興業	非会員	県内	1	17	417	(株) エバラデンキ	非会員	県内	2	13
375	(株) タカケン	非会員	県内	1	17	418	(株) 山本電機	非会員	県内	5	13
376	共立電設(株)	非会員	県内	1	17	419	(株) 房総工業所	非会員	県内	2	13
377	三孝建設工業(株)	非会員	県内	2	17	420	(株) ワブル	非会員	県内	3	13
378	相川建設(株)	非会員	県内	1	17	421	(株) 建総	非会員	県内	1	13
379	日立電工(株)	非会員	県内	3	17	422	(株) 金正	非会員	県内	2	13
380	(株) 生光園	非会員	県内	3	16	423	(株) 宇田川土建	非会員	県内	2	13
381	(株) ペイ・エレクトクス	非会員	県内	2	16	424	(株) 豊栄設備	非会員	県内	2	12

09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
425	(有)山紘組	非会員	県内	3	12	468	(株)千葉テクノ	非会員	県内	3	9
426	宮内設備工業(株)	非会員	県内	2	12	469	新八幡産業(株)	非会員	県内	2	9
427	(有)高根造園土木	非会員	県内	1	12	470	千葉システック(株)	非会員	県内	2	9
428	(株)日揮工業	非会員	県内	1	12	471	光陽(株)	非会員	県内	1	9
429	アジアテック(株)	非会員	県内	6	12	472	林間建設(株)	非会員	県内	1	9
430	伊藤設備工業(株)	非会員	県内	1	12	473	(株)千歳防災社	非会員	県内	4	9
431	諏訪建設(株)	非会員	県内	2	12	474	(株)砂原電気工業所	非会員	県内	4	9
432	(有)信建設備工業	非会員	県内	3	12	475	東松メンテナンス(株)	非会員	県内	1	9
433	千葉電建(株)	非会員	県内	9	12	476	竹森電設(株)	非会員	県内	17	8
434	(株)イズミ	非会員	県内	1	11	477	八潮建設(有)	非会員	県内	2	8
435	(株)島村造園緑化	非会員	県内	2	11	478	(株)飛翔工業	非会員	県内	1	8
436	(株)東松園	非会員	県内	1	11	479	鈴原産業(株)	非会員	県内	1	8
437	(株)三興組	非会員	県内	3	11	480	(株)聖電社	非会員	県内	1	8
438	(株)備建	非会員	県内	1	11	481	ロイヤルスポーツ工業(株)	非会員	県内	6	8
439	多賀建設工業(株)	非会員	県内	2	11	482	昌信電機工事(株)	非会員	県内	7	8
440	(株)河合設備	非会員	県内	2	11	483	(株)佐藤設備	非会員	県内	3	8
441	(株)ホームック	非会員	県内	3	11	484	小河原工業(株)	非会員	県内	1	8
442	(株)イワツキ	非会員	県内	2	11	485	東和建设(株)	非会員	県内	2	8
443	(有)門馬工業	非会員	県内	3	11	486	(株)ヤナギサワ電気	非会員	県内	1	8
444	谷中造園土木(株)	非会員	県内	1	11	487	日本技建(株)	非会員	県内	4	8
445	(株)ヤグチ	非会員	県内	1	10	488	進光園緑化(株)	非会員	県内	1	8
446	(株)フジカワ	非会員	県内	1	10	489	(株)鎌田電機	非会員	県内	2	8
447	(株)不二邑興業	非会員	県内	2	10	490	(株)大鐵建設	非会員	県内	5	8
448	大一建設(株)	非会員	県内	2	10	491	(有)清建設	非会員	県内	2	8
449	清建(株)	非会員	県内	1	10	492	富田電機工業(株)	非会員	県内	2	8
450	(株)大東電設	非会員	県内	1	10	493	(有)鈴木建業	非会員	県内	1	8
451	さくら建設(有)	非会員	県内	1	10	494	(有)長栄建設	非会員	県内	1	8
452	スイス通信システム(株)	非会員	県内	1	10	495	(株)共同テクノ	非会員	県内	2	8
453	(株)岡田工業所	非会員	県内	3	10	496	(株)日本都市	非会員	県内	2	8
454	中央教育機器(株)	非会員	県内	15	10	497	(株)小池電機	非会員	県内	14	8
455	(株)中田興業	非会員	県内	1	10	498	(株)北斗電業	非会員	県内	1	7
456	(株)岩脇工務店	非会員	県内	1	10	499	原建設(株)	非会員	県内	1	7
457	(有)加瀬建設	非会員	県内	2	10	500	(株)木村塗装店	非会員	県内	1	7
458	(株)サンスイ	非会員	県内	1	10	501	ノームラ化水工業(株)	非会員	県内	1	7
459	菊地水道(有)	非会員	県内	3	10	502	富弘建設(株)	非会員	県内	1	7
460	糸川建設(株)	非会員	県内	4	10	503	共同設備工事(株)	非会員	県内	2	7
461	(株)東西建工	非会員	県内	2	10	504	(有)西川塗装店	非会員	県内	3	7
462	新協工建(株)	非会員	県内	3	10	505	横川電機(株)	非会員	県内	3	7
463	(株)吉川工務店	非会員	県内	1	9	506	(株)テクノアース	非会員	県内	1	7
464	(有)大隅土建	非会員	県内	1	9	507	太田建設(株)	非会員	県内	1	7
465	(株)富澤商店	非会員	県内	1	9	508	(株)中川塗装工業	非会員	県内	1	7
466	エヌエス工業(株)	非会員	県内	1	9	509	船橋興産(株)	非会員	県内	3	7
467	千葉グリーンセールス(株)	非会員	県内	1	9	510	(株)和幸電気工事	非会員	県内	2	7

09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受注 件数	契約 金額	09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受注 件数	契約 金額
511	(株) 鈴木電気	非会員	県内	1	7	554	(株) 石毛造園土木	非会員	県内	1	5
512	(有) 柘植塗装工業	非会員	県内	2	7	555	(株) 村上建設	非会員	県内	2	5
513	環境テクノス (株)	非会員	県内	1	7	556	(有) 大林建設	非会員	県内	2	5
514	(株) 市村工業	非会員	県内	1	7	557	三鈴工業 (有)	非会員	県内	1	5
515	(株) 成田産業	非会員	県内	3	7	558	(株) サンケン	非会員	県内	1	5
516	(株) 都市環境	非会員	県内	1	7	559	(株) ビーカム	非会員	県内	2	5
517	(有) 上妻建設興業	非会員	県内	1	7	560	田丸興業 (株)	非会員	県内	2	5
518	(株) 大英電業社	非会員	県内	3	7	561	(有) 八千代緑化	非会員	県内	1	5
519	高松工業 (株)	非会員	県内	4	7	562	(株) 粕谷土木	非会員	県内	2	5
520	協和企業 (株)	非会員	県内	1	6	563	関工電設工業 (株)	非会員	県内	1	5
521	(有) シバタ工業	非会員	県内	2	6	564	杉原建設 (株)	非会員	県内	9	5
522	(有) 森本水道工業	非会員	県内	1	6	565	(有) 京葉工業	非会員	県内	1	5
523	(株) シカマ体育施設	非会員	県内	5	6	566	(有) 御園組	非会員	県内	2	5
524	(株) 酒井電気	非会員	県内	1	6	567	(株) 松月園	非会員	県内	1	5
525	(有) 山石工業	非会員	県内	1	6	568	サイトー工業 (株)	非会員	県内	1	5
526	大和興業 (株)	非会員	県内	1	6	569	房総電機工業 (株)	非会員	県内	7	5
527	キミデン工業 (株)	非会員	県内	4	6	570	(有) 生和工業	非会員	県内	1	5
528	(株) コウエイ	非会員	県内	1	6	571	(有) 藤井塗装工業	非会員	県内	1	5
529	東立電設 (株)	非会員	県内	2	6	572	(株) 志津ガーデン	非会員	県内	1	5
530	(有) 綱木工業	非会員	県内	2	6	573	(株) 新葉電気工事	非会員	県内	1	5
531	国井建設 (株)	非会員	県内	1	6	574	(株) 高岡組	非会員	県内	1	5
532	(有) 三和商事	非会員	県内	1	6	575	(有) 島野電気	非会員	県内	3	5
533	高橋水道 (株)	非会員	県内	1	6	576	(株) 芳松園	非会員	県内	1	5
534	(株) アラックス	非会員	県内	3	6	577	(株) 水郷電機	非会員	県内	2	5
535	(株) 池田工務店	非会員	県内	1	6	578	(有) 我光工務店	非会員	県内	1	5
536	白戸工業 (株)	非会員	県内	17	6	579	(有) 柏葉重機建設	非会員	県内	1	5
537	(株) 井上造園	非会員	県内	1	6	580	(株) 奄美電設	非会員	県内	1	5
538	三造興産 (株)	非会員	県内	1	6	581	(株) 豊成建設興業	非会員	県内	1	5
539	(有) 和光電設	非会員	県内	1	6	582	大越通信建設 (株)	非会員	県内	1	4
540	榮造園 (株)	非会員	県内	1	6	583	京葉塗装 (株)	非会員	県内	1	4
541	高岡電気 (株)	非会員	県内	1	6	584	(株) 山崎建設工業	非会員	県内	1	4
542	(有) 興進建設	非会員	県内	1	6	585	(有) 清和新興社	非会員	県内	1	4
543	丸佳建設 (株)	非会員	県内	1	6	586	(株) 田中電気工務店	非会員	県内	1	4
544	(株) 京葉園	非会員	県内	1	6	587	(株) くにみ	非会員	県内	1	4
545	(有) 下田土木	非会員	県内	2	6	588	(株) トーコー産業	非会員	県内	1	4
546	(有) 八幡電気	非会員	県内	2	5	589	(株) 進治建設	非会員	県内	2	4
547	(株) 総建	非会員	県内	3	5	590	丸藤建設 (有)	非会員	県内	1	4
548	(有) 土屋管工事	非会員	県内	2	5	591	森長建設 (株)	非会員	県内	2	4
549	クリモト総業 (株)	非会員	県内	2	5	592	(有) ヒロシ建設	非会員	県内	1	4
550	(株) 増田電気工業所	非会員	県内	2	5	593	三木造園土木 (株)	非会員	県内	2	4
551	(有) 高木建設	非会員	県内	2	5	594	木村土建工業 (株)	非会員	県内	7	4
552	(株) 光風ガーデン	非会員	県内	1	5	595	(株) 寺田電業所	非会員	県内	1	4
553	(株) 中根工務店	非会員	県内	2	5	596	佐藤電業 (株)	非会員	県内	1	4

09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
597	(株) ビルサービス	非会員	県内	1	4	640	(有) 森設備工業	非会員	県内	1	3
598	(企) 千葉県森林整備協会	非会員	県内	2	4	641	(有) 高野物産	非会員	県内	1	3
599	(有) コマノ設備	非会員	県内	4	4	642	(有) 富士塗装	非会員	県内	2	3
600	田中園緑化土木(株)	非会員	県内	1	4	643	守建設(株)	非会員	県内	1	3
601	(株) 岡本空調設備	非会員	県内	1	4	644	(株) 丸岡興業	非会員	県内	1	3
602	(株) 栄建工業	非会員	県内	1	4	645	(有) 須之内組	非会員	県内	1	3
603	光工商(株)	非会員	県内	9	4	646	千葉精工エンジニアリング(株)	非会員	県内	1	3
604	(株) 千葉エレク	非会員	県内	1	4	647	(株) 川城建設	非会員	県内	1	2
605	(有) 丸金建設	非会員	県内	2	4	648	さくらエンジニアリング(株)	非会員	県内	5	2
606	(株) 丸建	非会員	県内	1	4	649	三田興業(株)	非会員	県内	2	2
607	(株) 栄電社	非会員	県内	1	4	650	(有) 長門建設	非会員	県内	1	2
608	(株) 日塗工業	非会員	県内	1	4	651	日廣産業(株)	非会員	県内	1	2
609	豊四季造園土木(株)	非会員	県内	1	4	652	昭電産業(株)	非会員	県内	1	2
610	三徳電気(株)	非会員	県内	1	4	653	(株) 若林設備	非会員	県内	1	2
611	(株) フジワラ	非会員	県内	2	4	654	(有) 吉野電気商会	非会員	県内	1	2
612	五木田建設(株)	非会員	県内	1	4	655	(有) マルトモ建設	非会員	県内	1	2
613	(有) 和興重機	非会員	県内	1	3	656	(有) 内藤電機	非会員	県内	5	2
614	(株) 狩野建設	非会員	県内	1	3	657	(有) 泉台建設	非会員	県内	1	2
615	富士電設工業(株)	非会員	県内	3	3	658	(有) 南房浄化槽サービス	非会員	県内	1	2
616	テッコウエンジニアリング(株)	非会員	県内	2	3	659	栄進建設(株)	非会員	県内	1	2
617	(有) テクノエコパネル	非会員	県内	1	3	660	エスビーエスエンジニアリング(株)	非会員	県内	1	2
618	(株) スリーキュー	非会員	県内	1	3	661	袖ヶ浦興産(株)	非会員	県内	1	2
619	立建建設(株)	非会員	県内	2	3	662	福井電機(株)	非会員	県内	1	2
620	(株) 高岡電機店	非会員	県内	1	3	663	(有) プール施設サービス	非会員	県内	1	2
621	(株) 公津園設	非会員	県内	1	3	664	佐藤建設(株)	非会員	県内	1	2
622	(株) 正貴組	非会員	県内	1	3	665	アズマハウス(株)	非会員	県内	3	2
623	白浜建設(株)	非会員	県内	2	3	666	検見川リフォーム工業(株)	非会員	県内	1	2
624	(株) 矢口建設	非会員	県内	6	3	667	(有) 安田工務店	非会員	県内	1	2
625	(有) 神子建設	非会員	県内	1	3	668	(株) エーアイ	非会員	県内	3	2
626	(株) 三和電設	非会員	県内	1	3	669	環境美装(株)	非会員	県内	1	2
627	松愛造園(株)	非会員	県内	1	3	670	(株) 北総園芸	非会員	県内	1	2
628	(株) 東進ビルシステム	非会員	県内	4	3	671	(株) 石芳園	非会員	県内	1	2
629	(有) 上総電気水道	非会員	県内	3	3	672	(有) 佐久間工業	非会員	県内	1	2
630	伸和電機(株)	非会員	県内	1	3	673	(有) 東條造園土木	非会員	県内	1	2
631	(有) 中之島電工	非会員	県内	2	3	674	共和設備工業(有)	非会員	県内	1	2
632	小出造園土木(株)	非会員	県内	1	3	675	和光設備(株)	非会員	県内	2	2
633	(株) 小林工務店	非会員	県内	6	3	676	(有) 木内重機	非会員	県内	1	2
634	(株) 千葉住宅サービス社	非会員	県内	1	3	677	(株) 須藤工務店	非会員	県内	1	2
635	光商産業(株)	非会員	県内	2	3	678	(株) 白鳥塗装	非会員	県内	1	2
636	(有) 喜多住宅設備	非会員	県内	2	3	679	(有) 監物電設	非会員	県内	1	2
637	武田建装(株)	非会員	県内	1	3	680	千葉アロー(株)	非会員	県内	3	2
638	千葉緑化土木(株)	非会員	県内	3	3	681	森興業(株)	非会員	県内	2	2
639	(株) 千葉測器	非会員	県内	2	3	682	先和建設(株)	非会員	県内	1	2

09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
683	(株) 江波戸造園土木	非会員	県内	1	2	726	(株) 柏タイル水道	非会員	県内	3	1
684	(有) 金杉重機	非会員	県内	1	2	727	(有) 花島建設	非会員	県内	1	1
685	北総土木工業 (株)	非会員	県内	1	2	728	森管工 (株)	非会員	県内	1	1
686	(株) 屋代工務店	非会員	県内	2	2	729	鈴木電設 (株)	非会員	県内	1	1
687	(株) 音羽電機	非会員	県内	1	2	730	千葉県消防設備協同組合	非会員	県内	2	1
688	香樹園緑化建設 (株)	非会員	県内	2	2	731	榑浦安総合管理センター	非会員	県内	2	1
689	南総住設 (株)	非会員	県内	2	2	732	(有) 三冷設備	非会員	県内	1	1
690	宮前建設 (株)	非会員	県内	1	2	733	三裕建設工業 (株)	非会員	県内	1	1
691	(株) 島市工務店	非会員	県内	5	2	734	(株) エノモト防災工業	非会員	県内	3	1
692	(株) 黒砂工務店	非会員	県内	1	2	735	(有) 望月商店	非会員	県内	1	1
693	(株) 三晃電業社	非会員	県内	2	2	736	(株) トキタ工務店	非会員	県内	2	1
694	(株) 宮崎工業	非会員	県内	1	2	737	(株) 島崎電設	非会員	県内	2	1
695	横田建設 (株)	非会員	県内	1	2	738	(株) 山二電機	非会員	県内	1	1
696	川久設備工業 (株)	非会員	県内	2	2	739	(有) 磯野建設	非会員	県内	1	1
697	(株) 日栄建設	非会員	県内	1	2	740	伊藤造園 (株)	非会員	県内	1	1
698	(株) 平成建設工業	非会員	県内	1	2	741	伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社	非会員	県内	1	1
699	(株) ケーイージー	非会員	県内	3	2	742	九十九里町ガス課	非会員	県内	1	1
700	(株) 佐栄電気	非会員	県内	3	2	743	池澤建業 (株)	非会員	県内	1	1
701	(有) 谷中電気商会	非会員	県内	2	1	744	(株) 山田緑地建設	非会員	県内	1	1
702	(株) 八丈興業	非会員	県内	1	1	745	(株) 後藤電設	非会員	県内	1	1
703	(有) 宮下工務店	非会員	県内	1	1	746	フジスポーツ施設有限公司	非会員	県内	1	1
704	(株) 成田電機	非会員	県内	1	1	747	ロイヤル防災 (株)	非会員	県内	1	1
705	(株) 相互	非会員	県内	1	1	748	東和興産 (株)	非会員	県内	1	1
706	日鉄防蝕 (株)	非会員	県内	2	1	749	飯島設備工業 (株)	非会員	県内	1	1
707	加茂造園 (株)	非会員	県内	1	1	750	(株) 西谷電気商会	非会員	県内	2	1
708	三徳建設 (株)	非会員	県内	1	1	751	(株) 常磐電機設備	非会員	県内	3	1
709	(株) タザキ	非会員	県内	3	1	752	千葉砂防植産 (株)	非会員	県内	1	1
710	(株) 笠井商会	非会員	県内	3	1	753	(株) 春日電設	非会員	県内	1	1
711	(有) タカオカ電気	非会員	県内	1	1	754	昭和水利 (株)	非会員	県内	1	1
712	(株) サンキコーポレーション	非会員	県内	2	1	755	(株) 斉藤緑地建設	非会員	県内	1	1
713	(有) 秋葉水道設備	非会員	県内	1	1	756	大金興業 (株)	非会員	県内	2	1
714	(有) 佐瀬商事	非会員	県内	1	1	757	(株) 宝晃堂	非会員	県内	1	1
715	(有) 濱田電業社	非会員	県内	1	1	758	(株) 堀部設備工業	非会員	県内	1	1
716	(株) 斉藤設備	非会員	県内	1	1	759	オータキ産業 (株)	非会員	県内	1	1
717	(株) 尾高電工	非会員	県内	3	1	760	長島セントラルガス (株)	非会員	県内	1	1
718	会田電業 (株)	非会員	県内	3	1	761	(有) マルニ工業	非会員	県内	1	1
719	市原市塗装 (同)	非会員	県内	1	1	762	(有) カワバタ商事	非会員	県内	2	1
720	(株) 石井組	非会員	県内	1	1	763	(株) 加藤園緑化建設	非会員	県内	1	1
721	中央日化サービス (株)	非会員	県内	2	1	764	明哲開発 (株)	非会員	県内	1	1
722	(株) 市川環境エンジニアリング	非会員	県内	3	1	765	(株) カントー	非会員	県内	1	1
723	富二電機 (株)	非会員	県内	1	1	766	(株) 電機産業	非会員	県内	2	1
724	(株) 野田電機	非会員	県内	2	1	767	(有) 大熊電気工事店	非会員	県内	2	1
725	北斗建設工業 (株)	非会員	県内	4	1	768	(有) 渡辺鉄工	非会員	県内	1	1



09年 度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09年 度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
769	株式会社カントー	非会員	県内	1	1	815	(有) オカザキネット	非会員	県内	1	0
770	門倉エネルギー(株)	非会員	県内	1	1	816	マルイチ商事(株)	非会員	県内	1	0
771	東京ガスライフバル千葉(株)	非会員	県内	1	1	817	新日本改修建設(株)	非会員	県内	1	0
772	大川設備工業(株)	非会員	県内	1	1	818	(株)新千葉電設	非会員	県内	1	0
773	(有)東海林造園	非会員	県内	1	1	819	末廣物産(株)	非会員	県内	2	0
774	(株)千葉ヤバネススポーツ	非会員	県内	1	1	820	(株)千葉エンジニア	非会員	県内	1	0
775	(株)信篤	非会員	県内	2	1	821	(株)竹内設備	非会員	県内	1	0
776	㈱京葉美装	非会員	県内	1	1	822	孝和建商(株)	非会員	県内	2	0
777	志津管工設備(株)	非会員	県内	2	1	823	正文建設(株)	非会員	県内	1	0
778	三和総業(株)	非会員	県内	3	1	824	(有)三興防災設備	非会員	県内	1	0
779	㈹フジ電器	非会員	県内	1	1	825	カシワ電機 柏崎 修	非会員	県内	1	0
780	(株)ビルテック	非会員	県内	1	1	826	協栄農資㈱	非会員	県内	1	0
781	東京ガスライフバルかずさ(株)	非会員	県内	2	1	827	総合設備(株)	非会員	県内	1	0
782	(株)新倉	非会員	県内	1	1	828	(株)比企電工	非会員	県内	2	0
783	進栄電設工業(株)	非会員	県内	1	1	829	フルカワ工業(有)	非会員	県内	1	0
784	(株)新中山建設社	非会員	県内	1	1	830	(有)鶴舞ライフサポート	非会員	県内	1	0
785	(社)千葉県塗装工業会	非会員	県内	1	1	831	長島セントラル㈱	非会員	県内	1	0
786	(株)テックナカムラ	非会員	県内	1	1	832	(株)相川精機	非会員	県内	1	0
787	(有)岡崎建設	非会員	県内	1	1	833	㈱カネハン	非会員	県内	1	0
788	三豊工業(株)	非会員	県内	1	1	834	大多喜ガス(株)	非会員	県内	1	0
789	三和商事(株)	非会員	県内	1	1	835	島田設備	非会員	県内	1	0
790	中央コントロールサービス(株)	非会員	県内	2	1	836	南洲興業(株)	非会員	県内	1	0
791	(有)夷隅電工	非会員	県内	1	1	837	(株)マンザキ	非会員	県内	1	0
792	新東電設工業(株)	非会員	県内	2	1	838	金子電気工業(株)	非会員	県内	1	0
793	(株)岡本興業	非会員	県内	1	0	839	石橋産業(株)	非会員	県内	1	0
794	共和電設(株)	非会員	県内	1	0	840	千葉ネスコ(株)	非会員	県内	1	0
795	拓弥建設(株)	非会員	県内	1	0	841	(株)オーシマ	非会員	県内	1	0
796	椎名二郎	非会員	県内	1	0	842	(株)大和電機	非会員	県内	1	0
797	(株)山口電気商会	非会員	県内	2	0	843	(株)京葉施設管理センター	非会員	県内	1	0
798	(株)木村工務店	非会員	県内	1	0	844	(株)平野電設	非会員	県内	1	0
799	(有)桑田種苗店	非会員	県内	1	0	845	㈱永山環境科学研究所	非会員	県内	1	0
800	雅野建設(株)	非会員	県内	1	0	846	中央ホームサービス(株)	非会員	県内	1	0
801	中村建設(株)	非会員	県内	1	0	847	(株)安房環境衛生	非会員	県内	1	0
802	(株)小川設備工業	非会員	県内	1	0	848	(株)松丸塗装店	非会員	県内	1	0
803	(有)水管興業	非会員	県内	1	0	849	(有)共栄環境サービス	非会員	県内	1	0
804	(有)椎名土木	非会員	県内	1	0	850	(有)辰巳明工	非会員	県内	1	0
805	北九州建設(株)	非会員	県内	3	0	851	サクタ工業(株)	非会員	県内	1	0
806	(株)加藤設備	非会員	県内	1	0	852	房州瓦斯(株)	非会員	県内	1	0
807	市原塗装(株)	非会員	県内	1	0	853	(株)佐久間総合設備	非会員	県内	1	0
808	(株)関東消防機材	非会員	県内	1	0	854	(有)保足電設	非会員	県内	1	0
809	(株)山葉ハウジング	非会員	県内	2	0	855	山洋建設工業(株)	非会員	県内	1	0
810	アヅサ電気工業(株)	非会員	県内	2	0	856	㈹ヤマイチ上田商店	非会員	県内	1	0
811	ヤマダ建設(株)	非会員	県内	1	0	857	(株)堀内防災	非会員	県内	1	0
812	(有)タケイ	非会員	県内	1	0	858	共和電気工事(株)	非会員	県内	1	0
813	(株)稲村造園	非会員	県内	1	0	859	サンライト建設(株)	非会員	県内	1	0
814	(株)与志建設	非会員	県内	1	0	860	(株)南総メンテナンス	非会員	県内	1	0

別表3 2009年度受注業者ランキング(県外業者)

単位: 件・百万円

09年度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09年 度 ラン ク	業者名	所在地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
1	メタウォーター(株)	非会員 県外		14	2,077	41	日本国土開発(株)	非会員 県外		1	185
2	(株)安川電機	非会員 県外		1	1,970	42	(株)不動テトラ	非会員 県外		1	179
3	三菱電機(株)	非会員 県外		3	1,548	43	(株)関電工	非会員 県外		2	178
4	(株)明電舎	非会員 県外		20	1,312	44	(株)水機テクノス	非会員 県外		10	173
5	東亜建設工業(株)	非会員 県外		16	1,236	45	オリエンタル白石(株)	非会員 県外		1	172
6	(株)東芝	非会員 県外		19	1,146	46	クボタ機工(株)	非会員 県外		8	170
7	若築建設(株)	非会員 県外		20	1,078	47	日本信号(株)	非会員 県外		6	169
8	(株)富地鐵工所	非会員 県外		5	875	48	(株)ナプロ	非会員 県外		5	162
9	荏原エンジニアリングサービス(株)	非会員 県外		19	816	49	大勝建設(株)	非会員 県外		6	161
10	(株)日立製作所	非会員 県外		5	785	50	りんかい日産建設(株)	非会員 県外		2	155
11	月島機械(株)	非会員 県外		1	713	51	三球電機(株)	非会員 県外		10	141
12	飛鳥建設(株)	非会員 県外		3	700	52	大同機工(株)	非会員 県外		8	131
13	大豊建設(株)	非会員 県外		4	662	53	大成機工(株)	非会員 県外		4	124
14	大成建設(株)	非会員 県外		1	630	54	みらい建設工業(株)	非会員 県外		5	122
15	横河電機(株)	非会員 県外		2	618	55	東芝プラントシステム(株)	非会員 県外		1	121
16	月島テクノメンテサービス(株)	非会員 県外		7	593	56	清水建設(株)	非会員 県外		1	121
17	(株)大滝工務店	非会員 県外		18	548	57	日本無線(株)	非会員 県外		5	100
18	アキラ(株)	非会員 県外		27	532	58	(株)間組	非会員 県外		1	100
19	東洋建設(株)	非会員 県外		12	519	59	三機環境サービス(株)	非会員 県外		3	97
20	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	非会員 県外		8	516	60	(株)前澤エンジニアリングサービス	非会員 県外		7	97
21	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	非会員 県外		7	498	61	あおみ建設(株)	非会員 県外		3	93
22	クボタ環境サービス(株)	非会員 県外		4	478	62	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	非会員 県外		1	89
23	三井造船鉄構工事(株)	非会員 県外		4	444	63	明電プラントシステムズ(株)	非会員 県外		1	89
24	荏原実業(株)	非会員 県外		14	407	64	新菱工業(株)	非会員 県外		6	84
25	鹿島建設(株)	非会員 県外		1	399	65	矢野電設(株)	非会員 県外		4	82
26	五洋建設(株)	非会員 県外		8	388	66	桜井鉄工(株)	非会員 県外		1	78
27	西田鉄工(株)	非会員 県外		3	332	67	(株)NIPPO	非会員 県外		4	75
28	ショーボンド建設(株)	非会員 県外		11	327	68	(株)森田鉄工所	非会員 県外		4	75
29	三機工業(株)	非会員 県外		2	288	69	(株)大羽工業所	非会員 県外		2	73
30	日鉄バイブライン(株)	非会員 県外		2	283	70	前田建設工業(株)	非会員 県外		1	68
31	(株)フジタ	非会員 県外		1	280	71	オムロン(株)	非会員 県外		2	67
32	戸田建設(株)	非会員 県外		4	269	72	東亜道路工業(株)	非会員 県外		2	66
33	豊国工業(株)	非会員 県外		3	239	73	コスモ工機(株)	非会員 県外		2	59
34	JFEエンジニアリング(株)	非会員 県外		3	236	74	(株)日本ビーエス	非会員 県外		2	58
35	石垣メンテナンス(株)	非会員 県外		4	198	75	新菱冷熱工業(株)	非会員 県外		1	56
36	駒井鉄工(株)	非会員 県外		3	198	76	(株)ニューテック康和	非会員 県外		3	50
37	(株)安部日鋼工業	非会員 県外		1	194	77	常盤電業(株)	非会員 県外		7	49
38	小糸工業(株)	非会員 県外		10	191	78	(株)協和エクシオ	非会員 県外		2	48
39	(株)電業社機械製作所	非会員 県外		2	191	79	(株)泰明商会	非会員 県外		2	48
40	交通システム電機(株)	非会員 県外		9	189	80	シンフォニアテクノロジー(株)	非会員 県外		1	46

09年度 ランク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	09 年 度 ラ ン ク	業者名	所在地	会 員・ 非会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
81	信号器材 (株)	非会員	県外	3	44	121	北川ヒューテック (株)	非会員	県外	1	18
82	(株) 東京鐵骨橋梁	非会員	県外	1	42	122	(株) 西原環境テクノロジー	非会員	県外	1	18
83	(株) 熊谷組	非会員	県外	1	42	123	(株) 荏原由倉ハイドロテック	非会員	県外	4	17
84	長谷川体育施設 (株)	非会員	県外	1	41	124	日本電気 (株)	非会員	県外	5	17
85	住重環境エンジニアリング (株)	非会員	県外	2	40	125	(株) 日本バーカーライジング広島工場	非会員	県外	3	16
86	磯村豊水機工 (株)	非会員	県外	6	39	126	ドービー建設工業 (株)	非会員	県外	1	16
87	(株) ニッター	非会員	県外	2	37	127	(株) イスミック	非会員	県外	4	16
88	(株) 檜崎製作所	非会員	県外	1	35	128	名古屋電機工業 (株)	非会員	県外	1	16
89	日本自動機工 (株)	非会員	県外	3	34	129	(株) 朝日工業社	非会員	県外	1	15
90	(株) 第一テクノ	非会員	県外	2	33	130	ミナモト通信 (株)	非会員	県外	1	15
91	イビデングリーンテック (株)	非会員	県外	1	31	131	(株) きんでん	非会員	県外	1	14
92	五栄土木 (株)	非会員	県外	1	31	132	国土防災技術 (株)	非会員	県外	1	14
93	日立プラント建設サービス (株)	非会員	県外	2	31	133	日機装 (株)	非会員	県外	1	14
94	ピーシー橋梁 (株)	非会員	県外	3	30	134	川崎地質 (株)	非会員	県外	1	13
95	極東興和 (株)	非会員	県外	1	29	135	日本防蝕工業 (株)	非会員	県外	1	13
96	野村建設 (株)	非会員	県外	2	29	136	日新電機 (株)	非会員	県外	1	12
97	西部電機 (株)	非会員	県外	3	29	137	富士通 (株)	非会員	県外	1	11
98	鶴見曹達 (株)	非会員	県外	1	28	138	ライト工業 (株)	非会員	県外	2	10
99	(株) ナカボーテック	非会員	県外	5	27	139	千代田工商 (株)	非会員	県外	1	9
100	大成ロテック (株)	非会員	県外	1	26	140	(株) ミゾタ	非会員	県外	3	9
101	(株) キクテック	非会員	県外	1	26	141	三国屋建設 (株)	非会員	県外	1	8
102	日本道路 (株)	非会員	県外	1	25	142	京三電設工業 (株)	非会員	県外	1	8
103	昭和コンクリート工業 (株)	非会員	県外	1	25	143	(株) 住軽日軽エンジニアリング	非会員	県外	3	8
104	住友電工システムソリューション (株)	非会員	県外	1	25	144	東京瓦斯 (株)	非会員	県外	4	7
105	西川計測 (株)	非会員	県外	5	24	145	J F Eテクノス (株)	非会員	県外	1	7
106	シンフォニアエンジニアリング (株)	非会員	県外	2	24	146	富士通フロンテック (株)	非会員	県外	1	7
107	(株) 正興電機製作所	非会員	県外	1	23	147	(株) カナデンテレコムエンジニアリング	非会員	県外	1	7
108	(株) カンドー	非会員	県外	1	23	148	ヤンマーエネルギーシステム (株)	非会員	県外	3	7
109	前田道路 (株)	非会員	県外	1	23	149	松尾エンジニアリング (株)	非会員	県外	1	6
110	日本エレクトロニクスシステムズ (株)	非会員	県外	1	23	150	(株) 西島製作所	非会員	県外	2	6
111	福田道路 (株)	非会員	県外	1	22	151	ワセダ技研 (株)	非会員	県外	1	6
112	大林道路 (株)	非会員	県外	1	22	152	中央塗料工業 (株)	非会員	県外	1	6
113	鹿島道路 (株)	非会員	県外	1	21	153	(株) 鶴見製作所	非会員	県外	1	5
114	(株) 栗本鐵工所	非会員	県外	2	21	154	ユニチカ (株)	非会員	県外	1	5
115	島津システムソリューションズ (株)	非会員	県外	2	21	155	岩田地崎建設 (株)	非会員	県外	2	4
116	アタカ大機 (株)	非会員	県外	1	20	156	信幸建設 (株)	非会員	県外	1	4
117	ノダック (株)	非会員	県外	1	20	157	東芝電機サービス (株)	非会員	県外	2	4
118	東鉄工業 (株)	非会員	県外	1	20	158	J F Eメカニカル (株)	非会員	県外	1	4
119	日本ギア工業 (株)	非会員	県外	2	19	159	(株) コトブキ	非会員	県外	1	2
120	世紀東急工業 (株)	非会員	県外	1	19	160	セノー (株)	非会員	県外	4	2

09年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約金額
161	三菱電機ビルテクノサービス(株)	非会員	県外	1	2
162	荏原テクノサーブ(株)	非会員	県外	1	2
163	(株)キャプティ	非会員	県外	2	1
164	アンリツ(株)	非会員	県外	2	1
165	東亜ディーケーケー(株)	非会員	県外	2	1
166	シンリュウ(株)	非会員	県外	1	1
167	(株)ミツウロコ千葉支店木更津店	非会員	県外	1	1
168	星和電機(株)	非会員	県外	1	1
169	大日本インキ環境エンジニアリング(株)	非会員	県外	1	1
170	(株)三進ろ過工業	非会員	県外	1	1
171	(株)スエヒロ	非会員	県外	1	1
172	横河工事(株)	非会員	県外	1	1
173	東京ガス(株)千葉支店	非会員	県外	1	1
174	三菱プレジジョン(株)	非会員	県外	1	1
175	日鉄環境エンジニアリング(株)	非会員	県外	1	1
176	(株)オーエンス	非会員	県外	2	1
177	シチズンTIC(株)	非会員	県外	1	0
178	藤吉工業(株)	非会員	県外	1	0
179	大和リース(株)	非会員	県外	1	0
180	(有)三河屋商店	非会員	県外	1	0
181	(株)プラントサービス	非会員	県外	1	0
182	(株)日鉄ウォーター	非会員	県外	1	0
183	総合警備保障(株)千葉支社	非会員	県外	1	0
184	昭和ネオス(株)関東営業所	非会員	県外	1	0
185	長永スポーツ工業(株)	非会員	県外	1	0
186	日興通信(株)	非会員	県外	1	0
187	沖ウインタック(株)	非会員	県外	1	0

別表4 2010年度受注業者ランキング(協会会員業者)

単位: 件・百万円

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約金額
1	(株) 畔蒜工務店	県内	会員	25	1,528	41	鎌形建設(株)	県内	会員	14	293
2	(株) 市原組	県内	会員	10	948	42	(株) 今井組	県内	会員	9	292
3	京成建設(株)	県内	会員	10	924	43	丸信工業(株)	県内	会員	15	288
4	古谷建設(株)	県内	会員	26	873	44	旭建設(株)	県内	会員	3	286
5	東邦建設(株)	県内	会員	10	787	45	(株) 久野工業	県内	会員	14	279
6	(株) サクラダ	県内	会員	5	780	46	東海建設(株)	県内	会員	18	278
7	片岡工業(株)	県内	会員	12	768	47	(株) 大進工業	県内	会員	6	276
8	竹内建設(株)	県内	会員	12	681	48	(株) 船越組	県内	会員	15	274
9	山本建設(株)	県内	会員	36	601	49	(株) 中川組	県内	会員	7	268
10	(株) 川名工務店	県内	会員	28	596	50	小原建設(株)	県内	会員	8	264
11	京業工管(株)	県内	会員	14	526	51	(株) 岡田建設	県内	会員	16	258
12	(株) 岡本組	県内	会員	9	526	52	石村建設(株)	県内	会員	11	243
13	庄司工業(株)	県内	会員	17	484	53	(株) コスモ工業	県内	会員	8	242
14	(株) 進日本工業	県内	会員	8	447	54	田辺建設(株)	県内	会員	7	240
15	鶴沢建設(株)	県内	会員	11	440	55	(株) 一福土木	県内	会員	12	237
16	上国興業(株)	県内	会員	8	426	56	中央建設(株)	県内	会員	13	233
17	村樫建設工業(株)	県内	会員	13	425	57	京薬都市開発(株)	県内	会員	3	233
18	(株) 堀建設	県内	会員	6	421	58	(株) テクト	県内	会員	6	230
19	鈴木土建(株)	県内	会員	13	415	59	(株) 風間建設工業所	県内	会員	10	228
20	(株) 三和工業	県内	会員	6	411	60	(株) 安藤建設	県内	会員	8	226
21	(株) 鈴木組	県内	会員	23	408	61	(株) アジア開発興業	県内	会員	12	226
22	東豊土木工業(株)	県内	会員	18	404	62	尾頭建設(株)	県内	会員	6	226
23	青木総業(株)	県内	会員	18	394	63	(株) 伊藤土建	県内	会員	16	224
24	萩原土建(株)	県内	会員	14	391	64	(株) 湯浅建設	県内	会員	9	222
25	篠田建設(株)	県内	会員	17	383	65	鈴木建設(株)	県内	会員	12	222
26	興和建設(株)	県内	会員	11	371	66	(株) 山崎工務店	県内	会員	13	221
27	遠藤建設(株)	県内	会員	11	354	67	新日本建設(株)	県内	会員	1	219
28	永井建設(株)	県内	会員	14	352	68	日興建設(株)	県内	会員	12	219
29	(株) 伊藤工務店	県内	会員	12	352	69	東日総業(株)	県内	会員	8	213
30	石井工業(株)	県内	会員	10	344	70	松浦建設(株)	県内	会員	5	212
31	(株) 三枝組	県内	会員	13	333	71	立山工業(株)	県内	会員	8	208
32	(株) 板橋建設	県内	会員	11	327	72	(株) 平野建設興業	県内	会員	14	208
33	新興土建(株)	県内	会員	13	321	73	勝美建設(株)	県内	会員	4	202
34	(株) 金城組	県内	会員	11	321	74	日進建設(株)	県内	会員	9	201
35	(株) オカモト	県内	会員	6	320	75	(株) 渡辺工務店	県内	会員	19	198
36	櫻工営(株)	県内	会員	11	315	76	(株) 東條工務店	県内	会員	8	197
37	阿部建設(株)	県内	会員	13	310	77	三枝建設(株)	県内	会員	6	197
38	岡田土建(株)	県内	会員	20	302	78	(株) ケイハイ	県内	会員	3	195
39	(株) アオイ	県内	会員	8	301	79	山内工業(株)	県内	会員	9	184
40	(株) 大松建設	県内	会員	9	293	80	堀内建設(株)	県内	会員	12	184

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約 金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約 金額
81	関東機工建設(株)	県内	会員	6	183	124	池田建設工業(株)	県内	会員	8	124
82	新総建設(株)	県内	会員	2	180	125	佐久間建設(株)	県内	会員	16	123
83	(株)中村組	県内	会員	15	179	126	田中建設(株)	県内	会員	7	123
84	三浦建設(株)	県内	会員	9	179	127	(株)笹本土建	県内	会員	4	122
85	(株)シバサキ建設	県内	会員	9	178	128	大和企業(株)	県内	会員	5	121
86	小林建設(株)	県内	会員	21	175	129	日栄建設(株)	県内	会員	5	121
87	(株)丸二工務店	県内	会員	9	175	130	(株)三幸土木	県内	会員	11	121
88	須崎建設(株)	県内	会員	10	169	131	太陽工業(株)	県内	会員	9	120
89	櫻井建設(株)	県内	会員	9	165	132	(株)岡部建設	県内	会員	12	120
90	(株)六和建設工業	県内	会員	3	162	133	(株)ナリコー	県内	会員	4	117
91	輝建設(株)	県内	会員	10	160	134	菅谷建設(株)	県内	会員	3	117
92	新千葉建設(株)	県内	会員	7	159	135	南総建設(株)	県内	会員	8	116
93	大市産業(株)	県内	会員	3	159	136	(株)中野工務店	県内	会員	10	115
94	(株)中山工務店	県内	会員	12	157	137	(株)藤田土木	県内	会員	3	115
95	(株)石浜建設	県内	会員	8	151	138	千葉建設(株)	県内	会員	4	114
96	博正建設(株)	県内	会員	7	151	139	藤英建設(株)	県内	会員	6	114
97	(株)鹿野建設	県内	会員	6	150	140	(株)南武建設	県内	会員	10	112
98	佐久間土木(株)	県内	会員	10	149	141	三総建設(株)	県内	会員	6	111
99	幸和建設興業(株)	県内	会員	3	149	142	小畑建設(株)	県内	会員	6	111
100	インバ建設(株)	県内	会員	10	148	143	ユタカ建設(株)	県内	会員	5	111
101	郡司建設(株)	県内	会員	7	147	144	(株)新栄組	県内	会員	2	110
102	市原建設工業(株)	県内	会員	6	146	145	大真建設(株)	県内	会員	6	110
103	(株)野口興業	県内	会員	4	146	146	田杭建設(株)	県内	会員	4	109
104	上條建設(株)	県内	会員	7	146	147	(株)渋谷組	県内	会員	5	108
105	(株)十文字土木	県内	会員	7	141	148	千東建設(株)	県内	会員	7	107
106	(株)小松土建	県内	会員	11	139	149	(株)長福	県内	会員	4	107
107	(株)鈴木工務店	県内	会員	7	138	150	(株)佐久間工務店	県内	会員	9	105
108	(株)桑田工務店	県内	会員	15	137	151	入吉吉田工業(株)	県内	会員	3	105
109	(株)中村工務店	県内	会員	8	137	152	和泉建設(株)	県内	会員	7	104
110	(株)米本工務店	県内	会員	12	137	153	(株)高橋工務店	県内	会員	4	103
111	前田建設(株)	県内	会員	11	136	154	大映興業(株)	県内	会員	9	102
112	共和建設(株)	県内	会員	4	136	155	(株)吉岡丸昭開発工事	県内	会員	4	102
113	工営建設(株)	県内	会員	7	136	156	(株)小郷組	県内	会員	5	102
114	(株)緑川組	県内	会員	11	136	157	奥村建設(株)	県内	会員	6	101
115	(株)保戸田組	県内	会員	7	136	158	武内建設(株)	県内	会員	5	101
116	(株)大兼工務店	県内	会員	11	135	159	関東建設(株)	県内	会員	3	101
117	村越建設(株)	県内	会員	9	134	160	(株)藤工務所	県内	会員	3	100
118	(株)平田工務店	県内	会員	10	134	161	鈴清建設(株)	県内	会員	4	96
119	佐瀬土建(株)	県内	会員	9	133	162	岩澤建設(株)	県内	会員	3	96
120	(株)協同建設	県内	会員	10	132	163	(株)山田工務所	県内	会員	2	95
121	尾出建設(株)	県内	会員	18	131	164	不二公業(株)	県内	会員	6	94
122	鬼塚建設(株)	県内	会員	10	128	165	丸要建設(株)	県内	会員	6	94
123	(株)エイワ	県内	会員	5	125	166	オバタ総業(株)	県内	会員	4	94

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額
167	平建設(株)	県内	会員	8	92	210	トキワ建設(株)	県内	会員	4	70
168	(有)吉清工業	県内	会員	5	92	211	有村建設(株)	県内	会員	6	70
169	(株)岩田興業	県内	会員	3	91	212	津川興業(株)	県内	会員	3	70
170	丸祐建設(株)	県内	会員	6	90	213	(株)田代土木	県内	会員	3	68
171	(株)清水土木	県内	会員	6	89	214	大英建設(株)	県内	会員	2	66
172	大現建設(株)	県内	会員	3	88	215	東日本建設(株)	県内	会員	3	66
173	福田建設(株)	県内	会員	5	87	216	第進産業(株)	県内	会員	12	64
174	(株)小関工業	県内	会員	3	87	217	(株)成島組	県内	会員	3	64
175	(株)吉岡土建	県内	会員	3	87	218	(株)大城組	県内	会員	7	62
176	睦建設(株)	県内	会員	11	87	219	丸一建設(株)	県内	会員	4	62
177	(株)三浦建設工業	県内	会員	4	86	220	(株)佐々木工務店	県内	会員	7	62
178	大起建設(株)	県内	会員	7	86	221	三平産業(株)	県内	会員	3	61
179	松岸興業(株)	県内	会員	6	86	222	(株)斉藤総業	県内	会員	7	61
180	西原工業(株)	県内	会員	5	85	223	新都市建設(株)	県内	会員	8	60
181	(株)神代工業	県内	会員	8	84	224	川前開発(有)	県内	会員	3	59
182	カネケン京葉コミュニティ(株)	県内	会員	4	83	225	安房舗装土木(株)	県内	会員	4	58
183	(株)大多和組	県内	会員	5	82	226	田久保建設(株)	県内	会員	12	57
184	聖和興業(株)	県内	会員	8	82	227	伊藤建設(株)	県内	会員	3	57
185	池沢土木(株)	県内	会員	3	82	228	(株)国井組	県内	会員	6	57
186	室町建業(株)	県内	会員	2	82	229	(株)八角工務店	県内	会員	4	57
187	(株)蛭間興業	県内	会員	5	82	230	片岡建設(株)	県内	会員	5	56
188	(株)佐久谷	県内	会員	4	81	231	鈴木建設(株)	県内	会員	4	56
189	小澤建設(株)	県内	会員	7	81	232	松丸建設興業(株)	県内	会員	3	56
190	正希建設(株)	県内	会員	4	79	233	(株)開拓公社	県内	会員	1	55
191	(株)安川	県内	会員	4	79	234	高根建設(株)	県内	会員	2	54
192	(株)斎藤組	県内	会員	10	79	235	永和建設(株)	県内	会員	4	54
193	泰伸建設(株)	県内	会員	4	79	236	(株)坂倉建設	県内	会員	3	53
194	目黒建設総業(株)	県内	会員	5	77	237	田口建設(株)	県内	会員	2	52
195	(株)小高興業	県内	会員	6	77	238	加藤工業(株)	県内	会員	4	52
196	戸邊建設(株)	県内	会員	2	75	239	(株)丸昇建設	県内	会員	6	51
197	伊東建設興業(株)	県内	会員	1	74	240	(有)土井工務店	県内	会員	3	50
198	丸山建設(株)	県内	会員	4	74	241	(株)行木工務店	県内	会員	5	50
199	松峰工業(株)	県内	会員	14	74	242	(株)祐伸建設	県内	会員	4	50
200	吉岡建設(株)	県内	会員	6	74	243	(株)川上管工事	県内	会員	2	49
201	(株)風戸建設	県内	会員	4	74	244	(株)入野土木	県内	会員	3	49
202	東葛工業(株)	県内	会員	3	74	245	太陽物産(株)	県内	会員	4	49
203	松丸建設(株)	県内	会員	4	73	246	共立工業(株)	県内	会員	9	49
204	高須建設(株)	県内	会員	11	73	247	本多建設(株)	県内	会員	8	48
205	(有)いなり建設	県内	会員	6	73	248	(株)青木建材土木	県内	会員	11	48
206	室田建設(株)	県内	会員	3	73	249	大葉開発(株)	県内	会員	4	47
207	(資)小原組	県内	会員	7	73	250	高山総業(株)	県内	会員	1	47
208	中村産業(株)	県内	会員	5	72	251	(株)三橋土木	県内	会員	3	47
209	(株)仲潮組	県内	会員	1	71	252	(株)白川土建	県内	会員	2	47

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約 金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約 金額
253	今井建設(株)	県内	会員	3	46	296	(株)松丸開発工事	県内	会員	3	31
254	進和建設(株)	県内	会員	1	46	297	栗原建工(株)	県内	会員	4	31
255	(株)大宮組	県内	会員	2	46	298	(株)山崎工業	県内	会員	2	31
256	(株)大倉	県内	会員	3	46	299	(株)石津建設	県内	会員	7	31
257	(株)アーク	県内	会員	5	45	300	(株)秦組	県内	会員	2	30
258	(株)佐生	県内	会員	6	45	301	柏熊建設(株)	県内	会員	2	30
259	(株)鶴沢工務店	県内	会員	2	44	302	(株)北盛工業	県内	会員	2	30
260	上原建設工業(株)	県内	会員	2	44	303	(株)安川組	県内	会員	9	30
261	栄豊建設(株)	県内	会員	6	44	304	(株)いたくら商事	県内	会員	4	30
262	千葉建設工業(株)	県内	会員	3	43	305	丸木興業建設(株)	県内	会員	4	28
263	山十道路(株)	県内	会員	7	43	306	(株)藤義建設	県内	会員	3	28
264	SMCテック(株)	県内	会員	1	43	307	(株)飯田建設	県内	会員	2	28
265	(株)三和土建	県内	会員	5	43	308	(株)関東調査事務所	県内	会員	2	27
266	(株)川島工業	県内	会員	7	42	309	(株)ダイカワ	県内	会員	4	27
267	(株)古橋鉄工所	県内	会員	1	42	310	(有)土井建設	県内	会員	3	27
268	(株)君津特殊	県内	会員	3	42	311	(有)不二建設	県内	会員	2	27
269	勝又建設(株)	県内	会員	4	42	312	(株)光栄開発	県内	会員	7	26
270	青山建設(株)	県内	会員	3	42	313	浅岡建設(株)	県内	会員	3	26
271	島田建設(株)	県内	会員	2	41	314	太勢建設(株)	県内	会員	9	25
272	(株)荒井工務店	県内	会員	3	40	315	(株)鈴木工業	県内	会員	3	25
273	(株)大森組	県内	会員	5	40	316	茂田土木(株)	県内	会員	2	25
274	(有)田中工務店	県内	会員	3	40	317	(株)加藤建設	県内	会員	4	25
275	サンキ建設工業(株)	県内	会員	2	40	318	開発重機建設(株)	県内	会員	2	24
276	ホーナン建設工業(株)	県内	会員	2	39	319	(株)マルコウ中村組	県内	会員	5	24
277	三ツ木建設(株)	県内	会員	4	38	320	(株)千代田工業	県内	会員	3	24
278	(株)目羅組	県内	会員	4	38	321	上総工業(株)	県内	会員	4	24
279	(株)プレスト	県内	会員	5	36	322	高木土木(有)	県内	会員	5	23
280	(株)大関工務店	県内	会員	4	36	323	日本鋳発(株)	県内	会員	1	23
281	池田建設(株)	県内	会員	4	36	324	(株)三枝	県内	会員	3	23
282	富田建設工業(株)	県内	会員	4	36	325	(株)戸倉商店	県内	会員	6	23
283	池田工建(株)	県内	会員	2	35	326	(株)慶興総建	県内	会員	4	22
284	(株)萱生工務店	県内	会員	3	35	327	(株)加瀬建設	県内	会員	1	22
285	大塚建工(株)	県内	会員	6	35	328	宮内建設(株)	県内	会員	3	22
286	木名瀬商事(株)	県内	会員	4	34	329	京業興業(株)	県内	会員	1	22
287	杉山建設工業(株)	県内	会員	5	34	330	白幡興業(株)	県内	会員	2	22
288	トーカツ建興(株)	県内	会員	4	33	331	(株)座間組	県内	会員	6	21
289	日本サービス(株)	県内	会員	2	33	332	(株)谷工務店	県内	会員	7	20
290	(有)浜谷総業	県内	会員	6	31	333	ハルキ建設(株)	県内	会員	3	20
291	(株)鶴澤工業	県内	会員	3	31	334	(有)藤後工務店	県内	会員	6	20
292	(株)吉岡建設工業	県内	会員	6	31	335	工建設(株)	県内	会員	5	20
293	照国建設工業(株)	県内	会員	2	31	336	(株)片岡工務店	県内	会員	6	19
294	(株)大幹	県内	会員	2	31	337	小池起業(株)	県内	会員	1	18
295	永岡建設工業(株)	県内	会員	1	31	338	(有)田丸土建	県内	会員	3	18



10年 度 ラン ク	業者名	所在 地	会 員・ 非会 員	受注 件数	契約 金額	10年 度 ラン ク	業者名	所在 地	会 員・ 非会 員	受注 件数	契約 金額
339	幸和建设(株)	県内	会員	2	18	383	(株)箕輪工業	県内	会員	7	8
340	大真工業(株)	県内	会員	2	18	384	倉持工業(株)	県内	会員	3	8
341	(株)寺島工務店	県内	会員	3	17	385	(株)伸栄建設	県内	会員	2	8
342	(株)昇和産業	県内	会員	3	17	386	(株)山野辺建設	県内	会員	1	8
343	澤島建設(株)	県内	会員	1	17	387	(有)三上工務所	県内	会員	1	8
344	(有)中村興業	県内	会員	2	17	388	山和技建(株)	県内	会員	1	8
345	(株)黒川建設	県内	会員	3	17	389	(有)小西企業建設	県内	会員	2	7
346	(株)タイトウ	県内	会員	1	17	390	増田工業(株)	県内	会員	1	7
347	小見川建設(株)	県内	会員	1	16	391	石井建設(株)	県内	会員	1	7
348	青山興業(株)	県内	会員	2	16	392	(株)宇井軌道工業	県内	会員	2	6
349	(株)吉野組	県内	会員	8	16	393	大昌建設(株)	県内	会員	9	6
350	(株)水越組	県内	会員	6	16	394	(有)井ノ下組	県内	会員	2	6
351	(株)伊藤工務所	県内	会員	2	15	395	(有)君津運輸建設	県内	会員	2	5
352	(有)幸治工務店	県内	会員	3	15	396	總部建設(株)	県内	会員	1	5
353	大三興業(株)	県内	会員	4	15	397	渡辺建設(株)	県内	会員	11	5
354	(株)柴野工務店	県内	会員	6	15	398	三信建設(株)	県内	会員	2	5
355	(株)協和興業	県内	会員	1	15	399	愛宕建設工業(株)	県内	会員	1	5
356	(有)鈴木建材興業	県内	会員	4	15	400	(株)青柳建設	県内	会員	2	5
357	清和建设(株)	県内	会員	1	15	401	常盤興業(株)	県内	会員	5	5
358	東建設(株)	県内	会員	1	14	402	藤助建設(株)	県内	会員	1	4
359	(株)和建興業	県内	会員	1	14	403	(有)田村建設	県内	会員	2	3
360	木内土木(株)	県内	会員	3	14	404	式田建設工業(株)	県内	会員	2	3
361	中島土木(株)	県内	会員	1	14	405	斎藤工業(株)	県内	会員	2	3
362	(株)我妻建設	県内	会員	3	14	406	(株)昇和建设	県内	会員	1	2
363	小倉土建(株)	県内	会員	3	13	407	(株)石井工務店	県内	会員	6	2
364	房総道路(株)	県内	会員	3	13	408	(有)丸間工業	県内	会員	1	2
365	利根開発機工(株)	県内	会員	3	13	409	渡辺建設工業(有)	県内	会員	3	2
366	海野建設(株)	県内	会員	1	12	410	那須設計工務(株)	県内	会員	5	2
367	(株)スズキロテック	県内	会員	1	12	411	椎木建設(株)	県内	会員	1	2
368	(株)鳩川組	県内	会員	1	12	412	(株)森組	県内	会員	1	2
369	(株)荒井建設興業	県内	会員	3	11	413	森川建設(株)	県内	会員	1	2
370	秋元興業(株)	県内	会員	1	11	414	(株)キミツ鐵構建設	県内	会員	3	1
371	(株)鈴木興業	県内	会員	1	10	415	神明建設(株)	県内	会員	4	1
372	まるだい土木(株)	県内	会員	1	10	416	(株)小畑工務所	県内	会員	1	1
373	大秀工業(株)	県内	会員	1	10	417	(株)佐野工務店	県内	会員	1	1
374	(株)吉田工業	県内	会員	1	9	418	(株)鈴徳	県内	会員	1	1
375	(有)三共興業	県内	会員	1	9	419	(株)中川工務店	県内	会員	1	1
376	飯沼土木建設(株)	県内	会員	1	9	420	(株)田辺工務店	県内	会員	1	1
377	京葉プラントエンジニアリング(株)	県内	会員	2	9	421	高安建設(株)	県内	会員	1	1
378	平井建設(株)	県内	会員	1	9	422	日之出建設(株)	県内	会員	1	1
379	富士三建工業(株)	県内	会員	4	9	423	飯塚建設(株)	県内	会員	2	1
380	(株)松浪工務店	県内	会員	1	8	424	立沢建設(株)	県内	会員	1	0
381	椿建設(株)	県内	会員	1	8	425	杉田建設興業(株)	県内	会員	1	0
382	(有)宮原建設	県内	会員	3	8						

別表5 2010年度受注業者ランキング(協会非会員県内業者)

単位：件・百万円

10 年度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	10 年度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
1	千葉県水道管工事(同)	県内	非会員	1	630	41	共生建設(株)	県内	非会員	4	101
2	(株)横河住金ブリッジ	県内	非会員	1	443	42	(株)浮島工業	県内	非会員	3	100
3	(株)市川水道センター	県内	非会員	5	414	43	富士総建(株)	県内	非会員	6	100
4	(株)KOUSHUコーポレーション	県内	非会員	11	398	44	三和建設(株)	県内	非会員	5	98
5	(株)千葉水道センター	県内	非会員	4	340	45	(株)近江屋商会	県内	非会員	3	98
6	(株)船橋水道センター	県内	非会員	3	321	46	(株)ティージェスケー	県内	非会員	4	95
7	小峰電業(株)	県内	非会員	1	309	47	森川産業(株)	県内	非会員	15	94
8	(株)松戸水道センター	県内	非会員	3	299	48	綜和熟学工業(株)	県内	非会員	3	93
9	京栄電設(株)	県内	非会員	13	298	49	小柴建設(株)	県内	非会員	3	92
10	フィデス(株)	県内	非会員	3	269	50	(株)日建	県内	非会員	3	89
11	高率電設(株)	県内	非会員	1	253	51	八富企業(株)	県内	非会員	7	88
12	千葉信号サービス(株)	県内	非会員	9	202	52	第一セントラル設備(株)	県内	非会員	10	86
13	中村電設(株)	県内	非会員	11	188	53	(株)瀬尾組	県内	非会員	3	83
14	(株)シモンソー	県内	非会員	3	186	54	佐建・宇津田建設(株)	県内	非会員	13	82
15	東総工業(株)	県内	非会員	20	175	55	新井工業(株)	県内	非会員	3	81
16	古橋工業(株)	県内	非会員	6	168	56	(株)大富	県内	非会員	3	81
17	(株)セイフティ	県内	非会員	16	167	57	(有)芝崎	県内	非会員	4	81
18	(株)カラカマ工務店	県内	非会員	6	162	58	日本ラインサービス(株)	県内	非会員	6	81
19	ウッドテック(株)	県内	非会員	5	149	59	稲村工業(株)	県内	非会員	5	81
20	モデン工業(株)	県内	非会員	9	148	60	(株)瀧澤興業	県内	非会員	2	80
21	(株)大野信号設備工業	県内	非会員	7	146	61	(株)大吉工業	県内	非会員	2	79
22	栄産業(株)	県内	非会員	4	142	62	岡崎設備工業(株)	県内	非会員	3	77
23	(株)サンエイロテック	県内	非会員	28	141	63	真田建設興業(株)	県内	非会員	8	75
24	(株)ダイリン	県内	非会員	8	136	64	近代住機(株)	県内	非会員	2	75
25	(株)中央設備	県内	非会員	13	136	65	大和設備工業(株)	県内	非会員	6	75
26	(株)光設備	県内	非会員	5	134	66	シンコー(株)	県内	非会員	1	74
27	富田電機工業(株)	県内	非会員	8	129	67	(株)海上	県内	非会員	2	73
28	(株)NTT東日本-千葉	県内	非会員	5	128	68	(株)日本ロード	県内	非会員	13	72
29	増田産業(株)	県内	非会員	21	127	69	大徳産業(株)	県内	非会員	6	71
30	丸大工業(株)	県内	非会員	4	123	70	(株)ストラクス	県内	非会員	4	71
31	まえた興業(株)	県内	非会員	6	118	71	(株)秋元水道工業	県内	非会員	5	71
32	前原興業(株)	県内	非会員	4	117	72	(株)川城建設	県内	非会員	3	70
33	久保塗装(株)	県内	非会員	8	110	73	(株)エス・アイ・シー	県内	非会員	5	70
34	芝工業(株)	県内	非会員	4	108	74	(株)東條管工	県内	非会員	2	69
35	三成工業(株)	県内	非会員	3	107	75	(株)川上工業	県内	非会員	2	67
36	(株)市原水道センター	県内	非会員	4	106	76	明正工業(株)	県内	非会員	5	67
37	印西設備工業(株)	県内	非会員	5	104	77	オリエンタル工業(株)	県内	非会員	3	67
38	アツサ電気工業(株)	県内	非会員	5	104	78	(株)富士工業	県内	非会員	3	66
39	日工マンナリー(株)	県内	非会員	4	103	79	(株)大武組	県内	非会員	5	65
40	北総産業(株)	県内	非会員	16	102	80	大成産業(株)	県内	非会員	3	64

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額
81	(株)岡野組	県内	非会員	3	63	124	(株)大幸設備	県内	非会員	2	49
82	(株)北袖商事	県内	非会員	2	63	125	(株)大福設備	県内	非会員	3	49
83	(株)帝設備	県内	非会員	2	63	126	(株)小幡工務店	県内	非会員	2	49
84	(株)大英設備	県内	非会員	2	62	127	袖浦設備工業(株)	県内	非会員	1	49
85	(株)山本建設工業	県内	非会員	4	62	128	三良建設(株)	県内	非会員	1	48
86	太陽産業(有)	県内	非会員	2	62	129	福本鐵工(株)	県内	非会員	4	48
87	(株)アクセス	県内	非会員	9	61	130	(株)恩田商工	県内	非会員	2	48
88	山石工業(株)	県内	非会員	5	61	131	(株)一隆興業	県内	非会員	2	48
89	新和設備(株)	県内	非会員	4	61	132	共立電設(株)	県内	非会員	2	48
90	丸栄産業(株)	県内	非会員	10	60	133	古川建設(株)	県内	非会員	2	47
91	総武設備工業(株)	県内	非会員	2	60	134	(株)平野塗装	県内	非会員	2	47
92	岬建設(株)	県内	非会員	3	60	135	(株)アスク	県内	非会員	5	47
93	林造園土木(株)	県内	非会員	2	60	136	(有)渡長総合防水	県内	非会員	2	47
94	(株)篠原水道	県内	非会員	2	60	137	三東管工(株)	県内	非会員	1	47
95	(株)サクラ設備	県内	非会員	2	60	138	大同産業(株)	県内	非会員	1	46
96	藤木園緑化土木(株)	県内	非会員	2	60	139	(株)千歳防災社	県内	非会員	6	46
97	(株)中村水建	県内	非会員	2	60	140	(株)森水道工業所	県内	非会員	1	46
98	鈴木建設工業(株)	県内	非会員	4	58	141	(株)大出水道	県内	非会員	2	46
99	(株)早見設備	県内	非会員	4	58	142	糠信漕青(株)	県内	非会員	1	46
100	(有)ヨシダ住宅設備	県内	非会員	2	58	143	(株)野田屋水道部	県内	非会員	1	46
101	(株)明成	県内	非会員	17	58	144	(株)芹澤商店	県内	非会員	3	46
102	(株)三浩総産	県内	非会員	2	57	145	(株)上信水道工業所	県内	非会員	2	46
103	ウォーターワークス(株)	県内	非会員	3	57	146	(株)尾高電工	県内	非会員	3	45
104	鈴木管工(有)	県内	非会員	2	56	147	井戸竹工業(株)	県内	非会員	2	45
105	呉光塗装(株)	県内	非会員	2	56	148	(有)草刈設備	県内	非会員	2	45
106	(株)川手工業	県内	非会員	2	56	149	(株)高松管工	県内	非会員	1	45
107	(株)アート設備建設	県内	非会員	5	56	150	宮川電気通信工業(株)	県内	非会員	7	45
108	(株)映光TY	県内	非会員	2	55	151	(株)八幡管工	県内	非会員	2	45
109	(株)山田総業	県内	非会員	2	55	152	(株)小田原工務店	県内	非会員	1	45
110	伊藤仁塗装(株)	県内	非会員	5	55	153	朝日塗装(株)	県内	非会員	4	45
111	(株)金子水道工務店	県内	非会員	1	54	154	(株)東和工業	県内	非会員	2	44
112	(株)誠和	県内	非会員	9	53	155	広川電気水道工業(株)	県内	非会員	4	44
113	(有)ブンゴ水道	県内	非会員	6	53	156	(株)ダイエックス	県内	非会員	6	44
114	堤管工(有)	県内	非会員	3	53	157	小河原工業(株)	県内	非会員	7	43
115	(株)新玉産業	県内	非会員	1	53	158	東神電設(株)	県内	非会員	2	43
116	検見川リフォーム工業(株)	県内	非会員	2	52	159	E&Eシステム(株)	県内	非会員	3	43
117	(株)千葉工業	県内	非会員	2	52	160	(株)双葉工業	県内	非会員	1	43
118	(株)スワダ管工	県内	非会員	2	52	161	(株)南城建設	県内	非会員	1	43
119	(株)千葉管工事	県内	非会員	2	51	162	(有)伊藤設備	県内	非会員	1	43
120	(株)小坂建設工業	県内	非会員	2	51	163	松本水道(株)	県内	非会員	2	43
121	(株)道標	県内	非会員	7	51	164	(株)アクアライフ	県内	非会員	2	43
122	株木建設工業(株)	県内	非会員	2	50	165	(株)アクア	県内	非会員	2	43
123	野村建巧(株)	県内	非会員	2	50	166	(株)飯塚水道工務店	県内	非会員	2	42

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額
167	大渡設備工業(株)	県内	非会員	2	42	210	アサヒ設備(株)	県内	非会員	1	34
168	(有)セイケン工業	県内	非会員	1	42	211	(株)浦安設備管工	県内	非会員	1	34
169	(株)大橋工務店	県内	非会員	5	42	212	(株)東昭建設	県内	非会員	3	34
170	上松工業(株)	県内	非会員	1	41	213	渡辺電機水道(株)	県内	非会員	5	34
171	(株)初富水道設備	県内	非会員	2	41	214	(株)野本	県内	非会員	4	34
172	岩堀建設(株)	県内	非会員	4	41	215	京葉塗装(株)	県内	非会員	4	33
173	(有)内設備工業	県内	非会員	4	41	216	伊藤一ガス水道(株)	県内	非会員	2	33
174	新協工建(株)	県内	非会員	6	40	217	(株)日東	県内	非会員	1	33
175	(株)ラクシー	県内	非会員	1	40	218	(株)藤信建業	県内	非会員	3	33
176	(株)北総造園緑化	県内	非会員	1	40	219	(株)堀組	県内	非会員	6	32
177	大栄総建(株)	県内	非会員	2	40	220	(株)横芝緑化	県内	非会員	1	32
178	(株)ナカニシ管工	県内	非会員	3	40	221	(有)協和緑地	県内	非会員	1	32
179	(株)加藤緑花土木	県内	非会員	1	40	222	(株)宮下興業	県内	非会員	3	32
180	(株)カワコー	県内	非会員	31	39	223	豊栄工業(株)	県内	非会員	1	32
181	(株)千葉住宅サービス社	県内	非会員	2	39	224	(株)電機産業	県内	非会員	3	32
182	大木化工建設(株)	県内	非会員	4	39	225	(株)日恵工業	県内	非会員	1	32
183	春日システムテクノ(株)	県内	非会員	1	39	226	千都グリーン工業(株)	県内	非会員	1	32
184	(株)森山塗工	県内	非会員	4	39	227	(有)大川電機水道	県内	非会員	1	31
185	(株)信和アセント	県内	非会員	2	39	228	(株)三協グリーン	県内	非会員	2	31
186	ナナワ工業(有)	県内	非会員	1	39	229	(株)島田	県内	非会員	3	31
187	鈴木水道(株)	県内	非会員	1	39	230	池田設備工業(株)	県内	非会員	1	31
188	(株)三晃総業	県内	非会員	1	38	231	(有)酒井水道工務店	県内	非会員	2	31
189	(株)さかもと	県内	非会員	1	38	232	(株)橋本工務店	県内	非会員	2	31
190	(有)若菜設備	県内	非会員	3	38	233	(株)瀬谷塗装工業	県内	非会員	2	30
191	(有)市津工業所	県内	非会員	3	38	234	オリエント工業(株)	県内	非会員	1	30
192	(株)ときわ設備	県内	非会員	2	38	235	浦辺建設(株)	県内	非会員	2	30
193	(株)栄光社	県内	非会員	4	38	236	大成バイピング工業(株)	県内	非会員	1	30
194	藤旺建設(株)	県内	非会員	1	38	237	(株)たつみ管工社	県内	非会員	2	30
195	関本工業(株)	県内	非会員	3	37	238	向後建設(株)	県内	非会員	6	30
196	東武工業(株)	県内	非会員	2	37	239	(株)エフガタ	県内	非会員	9	30
197	(株)小栗原水道工業所	県内	非会員	2	37	240	(有)大永建材	県内	非会員	4	30
198	三徳建設(株)	県内	非会員	3	37	241	(有)清建設	県内	非会員	3	30
199	総武造園土木(株)	県内	非会員	1	37	242	(株)アライ照明	県内	非会員	2	30
200	志津管工設備(株)	県内	非会員	6	37	243	造園土木伊藤園(株)	県内	非会員	1	29
201	都業設備(株)	県内	非会員	1	37	244	大崎スステック(株)	県内	非会員	4	29
202	(株)竹内水道工務店	県内	非会員	1	37	245	(株)シーテック	県内	非会員	2	29
203	東邦塗装工業(株)	県内	非会員	3	37	246	(株)杉田工業所	県内	非会員	3	29
204	(株)加川水道	県内	非会員	1	36	247	船橋興産(株)	県内	非会員	3	29
205	千葉ライナー(株)	県内	非会員	4	35	248	(株)和洋建築	県内	非会員	2	29
206	(株)佐藤設備工業	県内	非会員	1	35	249	石井興業(有)	県内	非会員	4	29
207	中央水道(株)	県内	非会員	5	35	250	宮内設備工業(株)	県内	非会員	7	29
208	(有)島野電気	県内	非会員	3	35	251	野中土建(株)	県内	非会員	5	29
209	(有)柏葉重機建設	県内	非会員	2	35	252	(株)真行寺建設	県内	非会員	2	29

10年 度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額	10年 度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額
253	協進建設(株)	県内	非会員	1	29	296	福井電機(株)	県内	非会員	3	23
254	大清建設興業(株)	県内	非会員	3	28	297	東葉興業(株)	県内	非会員	2	23
255	(株) 守部電気商会	県内	非会員	2	28	298	寒川電業(株)	県内	非会員	2	23
256	友智産業(株)	県内	非会員	1	28	299	(株) トヨクラメント	県内	非会員	8	23
257	(株) 渡辺冷凍機	県内	非会員	1	28	300	(株) サンエス設備	県内	非会員	2	23
258	洋廣産業(株)	県内	非会員	9	28	301	(株) 東部電気	県内	非会員	5	23
259	協和工業(株)	県内	非会員	3	28	302	東亜電設工業(株)	県内	非会員	2	22
260	及川工業(株)	県内	非会員	1	28	303	(株) 小倉鑿井工業所	県内	非会員	1	22
261	(株) 片野建設	県内	非会員	1	28	304	アオバ通信(株)	県内	非会員	1	22
262	鈴木設備(株)	県内	非会員	1	28	305	(株) 阿部道路	県内	非会員	2	22
263	滝口電気工業(株)	県内	非会員	1	27	306	小峯電業(株)	県内	非会員	2	22
264	コーソー保安工業(株)	県内	非会員	8	27	307	(株) 渡辺興業	県内	非会員	3	22
265	(株) 高橋水道工業	県内	非会員	1	27	308	かざさ總建(株)	県内	非会員	1	21
266	(有) 日暮水道	県内	非会員	2	27	309	(株) サンケン	県内	非会員	2	21
267	(株) 天昌機電社	県内	非会員	4	26	310	(株) 高林興業	県内	非会員	2	21
268	朋友建設(株)	県内	非会員	1	26	311	(株) 光栄電設工業	県内	非会員	2	21
269	(株) コマノ設備	県内	非会員	6	26	312	(株) 宮城建設	県内	非会員	6	21
270	(株) ワプル	県内	非会員	3	26	313	(株) 野田電機	県内	非会員	5	21
271	ヤマダ建設(株)	県内	非会員	1	26	314	防災技術センター(株)	県内	非会員	45	20
272	(株) 京葉マルゼン	県内	非会員	1	26	315	太田建設(株)	県内	非会員	3	20
273	鈴木電設(株)	県内	非会員	1	26	316	(株) 東松園	県内	非会員	3	20
274	(株) 日設工業	県内	非会員	3	26	317	(株) 千葉エレク	県内	非会員	2	20
275	加茂造園(株)	県内	非会員	2	26	318	(有) 大網管工	県内	非会員	1	20
276	信栄開発工業(株)	県内	非会員	8	26	319	幸邦工業(株)	県内	非会員	2	20
277	(株) 与志建設	県内	非会員	4	25	320	伸栄工業(株)	県内	非会員	1	20
278	(株) 伊藤水道	県内	非会員	1	25	321	(株) 宇田川土建	県内	非会員	4	20
279	(有) 廣栄工業	県内	非会員	2	25	322	(株) 目黒テクノス	県内	非会員	3	19
280	(株) 日の出設備	県内	非会員	1	25	323	清建(株)	県内	非会員	1	19
281	三秀建設(有)	県内	非会員	3	25	324	(株) 根本電気工業	県内	非会員	2	19
282	(株) 健心	県内	非会員	1	25	325	(株) 緑建	県内	非会員	1	19
283	丸善建設(株)	県内	非会員	1	25	326	千葉ロードサービス(株)	県内	非会員	1	19
284	友信電気(株)	県内	非会員	9	24	327	(株) 松樹工業	県内	非会員	2	19
285	アオバ通信㈱	県内	非会員	1	24	328	(株) ウキガヤ	県内	非会員	1	19
286	平和防災(株)	県内	非会員	5	24	329	(有) 宮野工務店	県内	非会員	4	19
287	(株) 石井興業	県内	非会員	2	24	330	浦安電設(株)	県内	非会員	4	19
288	(株) 大鐵建設	県内	非会員	6	24	331	(株) 石芳園	県内	非会員	1	18
289	三徳工業(株)	県内	非会員	2	24	332	(有) エイト・テック	県内	非会員	1	18
290	(株) 大泉建設	県内	非会員	3	24	333	化工建設(株)	県内	非会員	1	18
291	(株) 池田屋水道	県内	非会員	1	24	334	オビヤ管工(株)	県内	非会員	2	18
292	藤防水工業(株)	県内	非会員	1	24	335	東和建設(株)	県内	非会員	2	18
293	相川建設(株)	県内	非会員	2	24	336	(株) 豊栄設備	県内	非会員	2	18
294	秩父産業(株)	県内	非会員	4	24	337	豊田電気(株)	県内	非会員	4	18
295	杉田建材(株)	県内	非会員	3	23	338	和光設備(株)	県内	非会員	2	18

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額
339	(株) 藤橋建設	県内	非会員	1	18	382	(有) 宮島水道	県内	非会員	2	15
340	(株) クニハル	県内	非会員	6	18	383	(株) 加藤園緑化建設	県内	非会員	4	15
341	(株) 井上造園	県内	非会員	2	18	384	宮原建工(株)	県内	非会員	2	15
342	北園電業(株)	県内	非会員	2	18	385	(株) はやし組	県内	非会員	1	15
343	本田土木工業(株)	県内	非会員	2	18	386	大和興業(株)	県内	非会員	1	15
344	(株) タザキ	県内	非会員	7	17	387	(株) 日揮工業	県内	非会員	2	15
345	林産業(株)	県内	非会員	8	17	388	(株) 市村工業	県内	非会員	2	15
346	(株) 佐栄電気	県内	非会員	6	17	389	俵屋電気工事(株)	県内	非会員	2	14
347	(株) ヤオキ	県内	非会員	2	17	390	(株) 佐藤設備	県内	非会員	4	14
348	(株) 生光園	県内	非会員	1	17	391	(株) 荒井造園土木	県内	非会員	1	14
349	(株) 三和電設	県内	非会員	2	17	392	(株) 北原防災	県内	非会員	1	14
350	福井サービス工業(株)	県内	非会員	4	17	393	(株) 大磐	県内	非会員	3	14
351	東住設工業(株)	県内	非会員	1	17	394	(株) 吉川工務店	県内	非会員	1	14
352	(株) 折本土建興業	県内	非会員	2	17	395	三田興業(株)	県内	非会員	3	14
353	(株) フジカワ	県内	非会員	1	17	396	(有) 亀入ポンプ店	県内	非会員	2	14
354	(有) 石崎水道工務店	県内	非会員	5	17	397	(株) 丸平電気	県内	非会員	1	14
355	(有) 花島建設	県内	非会員	1	17	398	(株) 木村建設	県内	非会員	2	13
356	共同設備工事(株)	県内	非会員	4	17	399	(株) 錦織商店	県内	非会員	1	13
357	(株) 美加土建設	県内	非会員	2	17	400	アジアテック(株)	県内	非会員	7	13
358	小金設備工業(有)	県内	非会員	2	16	401	(株) 電研工業	県内	非会員	2	13
359	北創工業(株)	県内	非会員	2	16	402	(有) 椎名土木	県内	非会員	1	13
360	(有) 泰進	県内	非会員	5	16	403	(株) 昭永電設	県内	非会員	2	13
361	(有) 高谷水道工務店	県内	非会員	4	16	404	光陽(株)	県内	非会員	1	13
362	岩田産業(株)	県内	非会員	4	16	405	櫻原建設(株)	県内	非会員	2	13
363	(株) 千葉水道工務店	県内	非会員	2	16	406	(株) 国立建設	県内	非会員	3	13
364	(有) 長生設備工業	県内	非会員	3	16	407	多賀建設工業(株)	県内	非会員	1	13
365	(株) 中田興業	県内	非会員	2	16	408	古川建商(株)	県内	非会員	4	13
366	照建設(有)	県内	非会員	2	16	409	(有) 飯沼ガーデン建設	県内	非会員	2	13
367	高松工業(株)	県内	非会員	7	16	410	東立電設(株)	県内	非会員	3	12
368	(株) 吉水電機工業	県内	非会員	1	16	411	関工電設工業(株)	県内	非会員	1	12
369	(株) ソウケン	県内	非会員	2	16	412	(有) 諸岡組	県内	非会員	2	12
370	(株) 後藤電設	県内	非会員	5	16	413	(株) マスヤ	県内	非会員	1	12
371	(有) 上妻建設興業	県内	非会員	3	15	414	(株) 山田保工務店	県内	非会員	2	12
372	新栄工業(株)	県内	非会員	4	15	415	(株) 千葉プランテーション	県内	非会員	1	12
373	中村建設(株)	県内	非会員	3	15	416	(株) 堀之内造園	県内	非会員	1	12
374	(株) 香南園	県内	非会員	1	15	417	(株) オーム電設	県内	非会員	1	12
375	(株) 堀部設備工業	県内	非会員	3	15	418	東松メンテナンス(株)	県内	非会員	1	12
376	大一造園建設(株)	県内	非会員	1	15	419	(株) 信濃	県内	非会員	1	12
377	(有) 冷暖サービス	県内	非会員	2	15	420	豊四季造園土木(株)	県内	非会員	1	12
378	(株) センエー	県内	非会員	1	15	421	(株) イズミ	県内	非会員	2	11
379	千葉アロー(株)	県内	非会員	5	15	422	(株) 高岡電機店	県内	非会員	1	11
380	協和建設工業(株)	県内	非会員	2	15	423	(株) 成田産業	県内	非会員	7	11
381	(株) DSSセンター	県内	非会員	3	15	424	(株) 青山組	県内	非会員	4	11

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注 件数	契約 金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注 件数	契約 金額
425	(株) 電洋社	県内	非会員	5	11	468	(有) 沼橋管工設備	県内	非会員	1	8
426	芝原工業 (株)	県内	非会員	3	11	469	(株) 荒木工務店	県内	非会員	1	8
427	(有) 辰巳設備	県内	非会員	1	11	470	(株) 相川精機	県内	非会員	1	8
428	大川設備工業 (株)	県内	非会員	1	11	471	(株) ナカムラ	県内	非会員	1	8
429	(有) 鹿島建工	県内	非会員	1	11	472	(有) 信建設備工業	県内	非会員	1	8
430	新東電設工業 (株)	県内	非会員	3	11	473	(株) 山清	県内	非会員	2	8
431	(株) 大東電設	県内	非会員	1	11	474	千葉グリーンセールス (株)	県内	非会員	1	8
432	栄進建設 (株)	県内	非会員	1	11	475	(株) 福本材木店	県内	非会員	2	8
433	三孝建設工業 (株)	県内	非会員	3	11	476	(株) 新築電気工事	県内	非会員	1	7
434	(株) 西谷電気商会	県内	非会員	3	11	477	(株) 共楽園緑化土木	県内	非会員	2	7
435	(有) ホマレ管工	県内	非会員	1	10	478	(有) 池田水道工事店	県内	非会員	1	7
436	(有) 小倉工務店	県内	非会員	2	10	479	協和企業 (株)	県内	非会員	1	7
437	植忠造園土木 (株)	県内	非会員	1	10	480	誠光電設 (株)	県内	非会員	1	7
438	(有) 小松電気工事	県内	非会員	1	10	481	(株) 嘉平屋設備	県内	非会員	1	7
439	(株) ウラデン	県内	非会員	1	10	482	(有) 下田土木	県内	非会員	2	7
440	小林設備工業 (株)	県内	非会員	1	10	483	武田建装 (株)	県内	非会員	2	7
441	さくらエンジニアリング (株)	県内	非会員	2	10	484	(株) 小川防災	県内	非会員	1	7
442	(株) 星和電工	県内	非会員	1	10	485	昭電産業 (株)	県内	非会員	3	7
443	(株) 住栄水道	県内	非会員	1	10	486	(有) 石塚土建	県内	非会員	1	7
444	明成工業 (株)	県内	非会員	3	10	487	大矢建工 (株)	県内	非会員	2	7
445	富弘建設 (株)	県内	非会員	4	10	488	(株) 平和建設	県内	非会員	1	7
446	(株) 植草園	県内	非会員	1	10	489	山崎電設工業 (株)	県内	非会員	1	7
447	東葉信号設備 (株)	県内	非会員	1	10	490	杉原建設 (株)	県内	非会員	14	7
448	(有) 喜多住宅設備	県内	非会員	1	10	491	日本建設 (株)	県内	非会員	1	7
449	フタバ緑化産業 (株)	県内	非会員	1	10	492	(株) 引地組	県内	非会員	1	7
450	大越通信建設 (株)	県内	非会員	2	10	493	(有) マエダ電気工事	県内	非会員	1	7
451	(株) 千葉テクノ	県内	非会員	3	10	494	(株) 総建	県内	非会員	3	7
452	(有) 外山電商	県内	非会員	1	10	495	千葉アンテナ工事 (株)	県内	非会員	2	7
453	(株) 高野設備工業	県内	非会員	1	9	496	サイトー工業 (株)	県内	非会員	2	7
454	塚本建設工業 (株)	県内	非会員	1	9	497	南総電機 (株)	県内	非会員	2	7
455	(株) 高橋電設	県内	非会員	1	9	498	房州設備 (株)	県内	非会員	1	7
456	(有) 大隅土建	県内	非会員	1	9	499	(株) 間宮電気工業	県内	非会員	12	7
457	京葉瓦斯 (株)	県内	非会員	7	9	500	(有) 中之島電工	県内	非会員	4	7
458	千年杉建設 (株)	県内	非会員	1	9	501	(株) 友愛システム	県内	非会員	1	7
459	(株) 高橋工業所	県内	非会員	1	9	502	(株) 千葉エンジニア	県内	非会員	1	7
460	(有) 寺本豊工業	県内	非会員	1	9	503	(株) 粕谷土木	県内	非会員	2	7
461	(有) 門馬工業	県内	非会員	2	9	504	(株) 三興組	県内	非会員	3	6
462	(株) 計工務店	県内	非会員	4	9	505	(株) 山洋	県内	非会員	1	6
463	(有) 御園組	県内	非会員	3	9	506	エヌエス工業 (株)	県内	非会員	2	6
464	(有) 京葉工業	県内	非会員	1	9	507	藤田管工事 (有)	県内	非会員	1	6
465	(有) 保足電設	県内	非会員	6	8	508	(株) 石毛造園土木	県内	非会員	1	6
466	旭葉設備 (株)	県内	非会員	3	8	509	(株) 海宝製材所	県内	非会員	3	6
467	中央教育機器 (株)	県内	非会員	16	8	510	白戸工業 (株)	県内	非会員	16	6

10年 度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額	10年 度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件 数	契約 金額
511	(株)丸岡興業	県内	非会員	2	6	554	(株)信光電設	県内	非会員	1	4
512	(株)天野さく泉建総	県内	非会員	1	6	555	(有)奥村工業	県内	非会員	2	4
513	アイケイ商事(株)	県内	非会員	1	6	556	布川産業(株)	県内	非会員	2	4
514	(株)横川造園土木	県内	非会員	2	6	557	(株)大和工務店	県内	非会員	1	4
515	(有)山紘組	県内	非会員	3	6	558	(有)磯野建設	県内	非会員	1	4
516	泰和建設(株)	県内	非会員	1	6	559	(株)丸建	県内	非会員	1	4
517	山清建設(株)	県内	非会員	2	6	560	(株)芳松園	県内	非会員	1	4
518	(株)三邦工務店	県内	非会員	2	5	561	(株)ヤグチ	県内	非会員	1	4
519	(有)中元土木	県内	非会員	1	5	562	大金興業(株)	県内	非会員	8	4
520	新東建設(株)	県内	非会員	1	5	563	日本設備管理(株)	県内	非会員	2	4
521	大崎電設(株)	県内	非会員	1	5	564	(株)日栄建設	県内	非会員	3	4
522	横尾電設(株)	県内	非会員	2	5	565	(有)丸山電機水道	県内	非会員	1	4
523	(有)シバク工業	県内	非会員	2	5	566	(有)飯島工業	県内	非会員	1	4
524	(有)須之内組	県内	非会員	1	5	567	(有)野島組	県内	非会員	1	4
525	八潮建設(有)	県内	非会員	4	5	568	(株)タカケン	県内	非会員	1	4
526	(有)加瀬建設	県内	非会員	1	5	569	(株)名雪電機	県内	非会員	1	4
527	(株)音羽電機	県内	非会員	1	5	570	(株)協雄電設	県内	非会員	3	4
528	(株)小池電機	県内	非会員	12	5	571	(株)ショウコウ設備	県内	非会員	1	4
529	南洲興業(株)	県内	非会員	3	5	572	(有)吉廣工務店	県内	非会員	1	4
530	(有)江澤土木	県内	非会員	1	5	573	(有)鈴木土建	県内	非会員	2	3
531	大月工業(株)	県内	非会員	1	5	574	(株)吉田電設	県内	非会員	1	3
532	(有)佐久間工業	県内	非会員	1	5	575	(株)正貴組	県内	非会員	1	3
533	(有)長栄建設	県内	非会員	2	5	576	榮造園(株)	県内	非会員	1	3
534	昭和塗装(株)	県内	非会員	1	5	577	(株)コクヨー	県内	非会員	1	3
535	緑化建設(株)	県内	非会員	1	5	578	(有)高野物産	県内	非会員	1	3
536	(株)東庄建商	県内	非会員	1	5	579	(株)中野園	県内	非会員	1	3
537	(株)トム造園	県内	非会員	1	5	580	(株)京葉施設管理センター	県内	非会員	7	3
538	竹森電設(株)	県内	非会員	11	5	581	(株)春日電設	県内	非会員	8	3
539	(有)平岡興業	県内	非会員	2	5	582	(有)久栄建設	県内	非会員	1	3
540	千葉電建(株)	県内	非会員	11	5	583	北総土木工業(株)	県内	非会員	4	3
541	山一電気工業(株)	県内	非会員	2	4	584	(株)ムサシ	県内	非会員	1	3
542	協伸工業(株)	県内	非会員	1	4	585	菊地水道(有)	県内	非会員	1	3
543	(有)五十嵐建設	県内	非会員	1	4	586	(有)野村土建	県内	非会員	1	3
544	(株)黒田電気商会	県内	非会員	4	4	587	(株)栄建工業	県内	非会員	1	3
545	(有)森設備工業	県内	非会員	1	4	588	(有)大林建設	県内	非会員	2	3
546	(株)染谷園芸	県内	非会員	1	4	589	(株)山二電機	県内	非会員	1	3
547	木村土建工業(株)	県内	非会員	7	4	590	(有)津軽興業	県内	非会員	1	3
548	(有)三共建設	県内	非会員	1	4	591	(株)若林設備	県内	非会員	2	3
549	(株)イワツキ	県内	非会員	1	4	592	桜井設備工業(株)	県内	非会員	1	3
550	(株)市原工務店	県内	非会員	1	4	593	丸竹建設(株)	県内	非会員	1	3
551	南総住設(株)	県内	非会員	1	4	594	(株)山田工務店	県内	非会員	1	3
552	昌信電機工事(株)	県内	非会員	4	4	595	クボキ水工(株)	県内	非会員	5	3
553	(株)橋本電業社	県内	非会員	8	4	596	(株)水郷電設	県内	非会員	1	3



10 年度 ラン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額	10 年 度 ラ ン ク	業者名	所 在 地	会 員 ・ 非 会 員	受 注 件 数	契 約 金 額
597	糸川建設(株)	県内	非会員	2	3	640	(有) シェル工業	県内	非会員	2	2
598	(株) 八光電気工業	県内	非会員	7	3	641	房総電機工業(株)	県内	非会員	3	1
599	進和管工(株)	県内	非会員	1	3	642	(株) 高岡組	県内	非会員	1	1
600	(株) ホームマック	県内	非会員	1	3	643	(株) 山口電気商会	県内	非会員	4	1
601	(株) ドムス	県内	非会員	1	2	644	(株) 南総メンテナンス	県内	非会員	2	1
602	(株) 松崎土木	県内	非会員	2	2	645	(株) 山本電機	県内	非会員	6	1
603	ロイヤルスポーツ工業(株)	県内	非会員	3	2	646	(株) 世広	県内	非会員	1	1
604	(有) 神定建設	県内	非会員	1	2	647	(有) 柘植塗装工業	県内	非会員	1	1
605	(株) オーユー	県内	非会員	1	2	648	(株) 矢口建設	県内	非会員	4	1
606	(有) 吉野電気商会	県内	非会員	1	2	649	(株) 新都市サービスセンター	県内	非会員	1	1
607	(有) 金杉重機	県内	非会員	1	2	650	京葉設備建設(株)	県内	非会員	2	1
608	(株) 相互	県内	非会員	1	2	651	(有) 鶴舞ライフサポート	県内	非会員	4	1
609	(株) 草壁園	県内	非会員	1	2	652	北九州建設(株)	県内	非会員	2	1
610	伊藤設備工業(株)	県内	非会員	1	2	653	(株) 安房環境衛生	県内	非会員	4	1
611	(株) 房総・総合環境センター	県内	非会員	1	2	654	共和エクステリア(株)	県内	非会員	2	1
612	東葉建設(株)	県内	非会員	1	2	655	(有) 三角製材所	県内	非会員	2	1
613	(株) 中央エンジニアリング	県内	非会員	2	2	656	光商産業(株)	県内	非会員	1	1
614	(株) 稲村造園	県内	非会員	2	2	657	(株) 東進ビルシステム	県内	非会員	2	1
615	(株) 誠進電業社	県内	非会員	1	2	658	(株) 光創	県内	非会員	4	1
616	(有) タケイ	県内	非会員	3	2	659	(株) ユタカ設備工業所	県内	非会員	4	1
617	三鈴工業(有)	県内	非会員	1	2	660	(株) カイホ	県内	非会員	2	1
618	(有) 綱木工業	県内	非会員	1	2	661	松愛造園(株)	県内	非会員	1	1
619	日廣産業(株)	県内	非会員	1	2	662	(株) サン商会	県内	非会員	2	1
620	谷中造園土木(株)	県内	非会員	1	2	663	(有) 佐瀬商事	県内	非会員	1	1
621	(有) 土屋管工事	県内	非会員	2	2	664	(株) シカマ体育施設	県内	非会員	3	1
622	(株) 岡本グリーン	県内	非会員	1	2	665	(株) ナンソーテック	県内	非会員	2	1
623	千城土木工業(株)	県内	非会員	2	2	666	つる建設	県内	非会員	1	1
624	(株) フジワラ	県内	非会員	1	2	667	(株) 葵商事	県内	非会員	2	1
625	光工商(株)	県内	非会員	3	2	668	(株) 山崎組	県内	非会員	3	1
626	田丸興業(株)	県内	非会員	1	2	669	チッソ環境エンジニアリング(株)	県内	非会員	1	1
627	(株) 石田電設工業	県内	非会員	1	2	670	会田電業(株)	県内	非会員	4	1
628	(株) 狩野建設	県内	非会員	1	2	671	(株) 飯塚緑化土木	県内	非会員	1	1
629	(有) 谷中電気商会	県内	非会員	3	2	672	(株) サンキコーポレーション	県内	非会員	1	1
630	横川電機(株)	県内	非会員	5	2	673	(株) 成田電機	県内	非会員	2	1
631	総武電気工業(株)	県内	非会員	6	2	674	(有) カワバタ商事	県内	非会員	1	1
632	(有) 石渡造園土木	県内	非会員	1	2	675	環境美装(株)	県内	非会員	1	1
633	(有) 濱田電業社	県内	非会員	2	2	676	丸藤建設(有)	県内	非会員	1	1
634	(株) エバラデンキ	県内	非会員	5	2	677	(株) 新中山建設社	県内	非会員	1	1
635	タテミチ電設(株)	県内	非会員	4	2	678	フルカワ工業(有)	県内	非会員	1	1
636	(株) ヤマロク	県内	非会員	1	2	679	(株) 平野電設	県内	非会員	2	1
637	(有) 高根造園土木	県内	非会員	1	2	680	富士電設工業(株)	県内	非会員	2	1
638	(株) 秋桜	県内	非会員	1	2	681	(株) 東管	県内	非会員	1	1
639	(有) かずさ総合企画	県内	非会員	1	2	682	東和興産(株)	県内	非会員	1	1

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注 件数	契約 金額	10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注 件数	契約 金額
683	日本建鉄環境エンジニアリング (株)	県内	非会員	1	1	726	先和建设 (株)	県内	非会員	1	1
684	北斗建設工業 (株)	県内	非会員	4	1	727	(株) ウラタ	県内	非会員	1	1
685	(株) みくに建築	県内	非会員	1	1	728	(株) 子安電気工業	県内	非会員	1	1
686	城山電機 (株)	県内	非会員	1	1	729	石坂電工	県内	非会員	1	1
687	(有) 長門建設	県内	非会員	1	1	730	(株) 増田電気工業所	県内	非会員	2	1
688	三造興産 (株)	県内	非会員	1	1	731	幸洋電設 (株)	県内	非会員	1	1
689	中央コントロールサービス (株)	県内	非会員	2	1	732	白浜建設 (株)	県内	非会員	1	1
690	(株) 五常	県内	非会員	1	1	733	(株) エーアイ	県内	非会員	2	1
691	(株) 米田塗装店	県内	非会員	1	1	734	第一電設 (株)	県内	非会員	2	1
692	(有) 雅松園	県内	非会員	1	1	735	テックウエンジニアリング (株)	県内	非会員	1	1
693	(有) 滝口電機	県内	非会員	1	1	736	(株) 大浦設備工業	県内	非会員	1	1
694	(株) 関東消防機材	県内	非会員	1	1	737	中央日化サービス (株)	県内	非会員	1	1
695	小山ガーデン (株)	県内	非会員	1	1	738	三和総業 (株)	県内	非会員	1	1
696	六幸電気工業 (株)	県内	非会員	2	1	739	(有) 内藤電機	県内	非会員	2	0
697	セントラル (株)	県内	非会員	3	1	740	丸菱工業 (株)	県内	非会員	1	0
698	三木造園土木 (株)	県内	非会員	1	1	741	(株) 香取電設	県内	非会員	1	0
699	(株) ケンソー	県内	非会員	1	1	742	(株) 赤門	県内	非会員	1	0
700	榎本電機 (株)	県内	非会員	1	1	743	(有) 水管興業	県内	非会員	1	0
701	日本技建 (株)	県内	非会員	3	1	744	飯島設備工業 (株)	県内	非会員	1	0
702	(株) 新千葉電設	県内	非会員	3	1	745	(株) 宮崎工業	県内	非会員	1	0
703	(有) ブール施設サービス	県内	非会員	2	1	746	(有) サンキョウ総業	県内	非会員	1	0
704	(有) 植辰造園土木	県内	非会員	1	1	747	(株) 新倉	県内	非会員	2	0
705	(株) 小林工務店	県内	非会員	2	1	748	(有) オカザキネット	県内	非会員	1	0
706	(株) T E C	県内	非会員	1	1	749	富士システム防災 (株)	県内	非会員	1	0
707	(株) アサヒブルーフ	県内	非会員	1	1	750	岡田建設 (株)	県内	非会員	1	0
708	(株) 三晃電業社	県内	非会員	1	1	751	(有) 田辺電機店	県内	非会員	1	0
709	キミデン工業 (株)	県内	非会員	3	1	752	(株) 大英電業社	県内	非会員	3	0
710	アズマハウス (株)	県内	非会員	2	1	753	(株) 金子電気工業	県内	非会員	1	0
711	(株) 消防機材センター	県内	非会員	1	1	754	(株) 柏葉商会	県内	非会員	1	0
712	ソニック設備工業 (株)	県内	非会員	1	1	755	(有) 大木無線電気	県内	非会員	1	0
713	丸東水道石材 (有)	県内	非会員	1	1	756	流山設備工業 (有)	県内	非会員	2	0
714	クボキ水工(株)	県内	非会員	1	1	757	(株) 谷元電機	県内	非会員	1	0
715	(株) 島崎電設	県内	非会員	2	1	758	(株) 島市工務店	県内	非会員	3	0
716	トステム鈴木シャッター (株)	県内	非会員	1	1	759	(有) 小駒ラジオ店	県内	非会員	1	0
717	(株) 河合設備	県内	非会員	1	1	760	(株) トキタ工務店	県内	非会員	2	0
718	(有) 木内重機	県内	非会員	1	1	761	(株) 岡田工業所	県内	非会員	2	0
719	千葉東京冷機 (株)	県内	非会員	1	1	762	浅野さく泉管工 (株)	県内	非会員	2	0
720	(有) 青木酸素商店	県内	非会員	2	1	763	(株) 嘉崎電設工業	県内	非会員	1	0
721	雅野建設 (株)	県内	非会員	1	1	764	(株) 柴田組	県内	非会員	1	0
722	(株) 市川環境エンジニアリング	県内	非会員	1	1	765	(株) エム・ケー	県内	非会員	1	0
723	共和設備工業 (株)	県内	非会員	1	1	766	三信通信 (株)	県内	非会員	1	0
724	拓弥建設 (株)	県内	非会員	1	1	767	(株) 石川商会住宅機材部	県内	非会員	1	0
725	(株) 木村ガラス	県内	非会員	1	1	768	正文建設 (株)	県内	非会員	1	0

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約金額
769	(株) 盛永建装	県内	非会員	1	0
770	(株) 中村製作所	県内	非会員	1	0
771	野田ガス (株)	県内	非会員	1	0
772	(株) 山田緑地建設	県内	非会員	1	0
773	関口電気 (株)	県内	非会員	1	0
774	フェンス工業 (株)	県内	非会員	1	0
775	(株) チャレンジ	県内	非会員	1	0
776	(株) 中根工務店	県内	非会員	2	0
777	房総メンテナンス (株)	県内	非会員	1	0
778	(株) ケーイージー	県内	非会員	1	0
779	(株) マサキ電設	県内	非会員	1	0
780	門倉エネルギー (株) 茂原支店	県内	非会員	1	0
781	立建建設 (株)	県内	非会員	1	0
782	(株) 高誠	県内	非会員	1	0
783	(株) 水郷電機	県内	非会員	2	0
784	(有) 大熊電気工事店	県内	非会員	2	0
785	(有) 渋谷総合設備	県内	非会員	1	0
786	(株) ナラデン	県内	非会員	1	0
787	(有) 真砂工業	県内	非会員	1	0
788	(有) 野間電機工業所	県内	非会員	1	0
789	ロード産業 (株)	県内	非会員	1	0
790	千葉県消防設備協同組合	県内	非会員	1	0
791	三菱電機システムサービス (株)	県内	非会員	1	0
792	(株) ホワイト	県内	非会員	1	0
793	(株) 共同テクノ	県内	非会員	1	0
794	(株) 房総工業所	県内	非会員	1	0
795	(有) 鈴木鉄工所	県内	非会員	1	0
796	京和住設 (株)	県内	非会員	1	0
797	協栄農資 (株)	県内	非会員	1	0
798	国際測地 (株)	県内	非会員	1	0
799	飯村健治	県内	非会員	1	0
800	(株) 公友住機	県内	非会員	1	0
801	(株) 佐久間総合設備	県内	非会員	1	0
802	(有) デンキのお医者	県内	非会員	1	0
803	(有) 田川農機	県内	非会員	1	0
804	鶴岡設備工業 (株)	県内	非会員	1	0
805	末廣物産 (株)	県内	非会員	1	0
806	白戸工業「 (株)	県内	非会員	1	0
807	(有) 飯田造園	県内	非会員	1	0
808	長島セントラルガス (株)	県内	非会員	1	0

別表6 2010年度受注業者ランキング(県外業者)

単位: 件・百万円

10年度 ラン ク	業者名	所在 地	会員・ 非会員	受 注 件 数	契約 金額	10年 度 ラン ク	業者名	所在 地	会員・ 非会員	受 注 件 数	契約 金額
1	日本電気(株)千葉支社	県外	非会員	4	5,315	41	三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	県外	非会員	1	159
2	五洋建設(株)	県外	非会員	5	1,744	42	常盤電業(株)	県外	非会員	8	155
3	東亜建設工業(株)	県外	非会員	19	1,355	43	石垣メンテナンス(株)	県外	非会員	3	149
4	大豊建設(株)	県外	非会員	4	1,063	44	(株)ミゾタ	県外	非会員	2	145
5	飛鳥建設(株)	県外	非会員	3	874	45	新日本空調(株)	県外	非会員	1	141
6	若築建設(株)	県外	非会員	19	711	46	(株)日立プラントテクノロジー	県外	非会員	1	138
7	三機工業(株)	県外	非会員	3	673	47	新菱冷熱工業(株)	県外	非会員	1	132
8	メタウォーター(株)	県外	非会員	13	670	48	須賀工業(株)	県外	非会員	1	131
9	(株)駒井ハルテック	県外	非会員	3	636	49	大勝建設(株)	県外	非会員	5	128
10	(株)大滝工務店	県外	非会員	22	547	50	オリエンタル白石(株)	県外	非会員	1	124
11	(株)明電舎	県外	非会員	18	525	51	新菱工業(株)	県外	非会員	5	122
12	荏原エンジニアリングサービス(株)	県外	非会員	22	516	52	ショーボンド建設(株)	県外	非会員	4	114
13	佐藤工業(株)	県外	非会員	1	482	53	三機環境サービス(株)	県外	非会員	3	114
14	東洋建設(株)	県外	非会員	12	460	54	(株)前澤エンジニアリングサービス	県外	非会員	5	112
15	月島テクノメンテサービス(株)	県外	非会員	9	459	55	(株)水機テクノス	県外	非会員	7	111
16	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	県外	非会員	13	399	56	(株)カナデン	県外	非会員	4	110
17	月島機械(株)	県外	非会員	1	399	57	(株)泰明商会	県外	非会員	3	100
18	(株)東芝	県外	非会員	15	367	58	交通システム電機(株)	県外	非会員	11	99
19	アキラ(株)	県外	非会員	32	359	59	日本無線(株)	県外	非会員	5	97
20	鹿島建設(株)	県外	非会員	1	351	60	りんかい日産建設(株)	県外	非会員	2	94
21	日本信号(株)	県外	非会員	7	348	61	クボタ機工(株)	県外	非会員	8	91
22	あおみ建設(株)	県外	非会員	5	334	62	(株)不動テトラ	県外	非会員	1	87
23	日本国土開発(株)	県外	非会員	2	323	63	ピーシー橋梁(株)	県外	非会員	2	87
24	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	県外	非会員	7	306	64	(株)NIPPPO	県外	非会員	3	83
25	荏原実業(株)	県外	非会員	10	304	65	(株)第一テクノ	県外	非会員	5	75
26	クボタ環境サービス(株)	県外	非会員	2	300	66	(株)ナブコ	県外	非会員	4	75
27	西田鉄工(株)	県外	非会員	1	290	67	村本建設(株)	県外	非会員	1	74
28	アタカ大機(株)	県外	非会員	1	287	68	(株)カンドー	県外	非会員	5	69
29	JFEエンジニアリング(株)	県外	非会員	3	285	69	東亜道路工業(株)	県外	非会員	2	64
30	(株)宮地鐵工所	県外	非会員	2	283	70	大同機工(株)	県外	非会員	5	64
31	清水建設(株)	県外	非会員	2	263	71	日立プラント建設サービス(株)	県外	非会員	2	63
32	(株)関電工	県外	非会員	1	258	72	(株)森田鉄工所	県外	非会員	3	63
33	(株)安部日鋼工業	県外	非会員	2	240	73	桜井鉄工(株)	県外	非会員	2	60
34	JSTブリッジ(株)	県外	非会員	1	233	74	磯村豊水機工(株)	県外	非会員	7	59
35	(株)間組	県外	非会員	2	222	75	日本自動機工(株)	県外	非会員	2	58
36	瀧上工業(株)	県外	非会員	1	218	76	三井造船鉄構工事(株)	県外	非会員	2	58
37	みらい建設工業(株)	県外	非会員	6	203	77	三菱電機ビルテクノサービス(株)	県外	非会員	1	57
38	三球電機(株)	県外	非会員	16	191	78	(株)京三製作所	県外	非会員	2	56
39	(株)福田組	県外	非会員	1	189	79	(株)ナカボーテック	県外	非会員	10	55
40	西松建設(株)	県外	非会員	2	169	80	世紀東急工業(株)	県外	非会員	2	53

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受 注 件 数	契 約 金 額	10年 度 ラ ン ク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受 注 件 数	契 約 金 額
81	矢野電設 (株)	県外	非会員	3	52	124	大成ロテック (株)	県外	非会員	1	17
82	住重環境エンジニアリング (株)	県外	非会員	2	51	125	鹿島道路 (株)	県外	非会員	1	15
83	ヤンマーエネルギーシステム (株)	県外	非会員	9	51	126	極東興和 (株)	県外	非会員	1	14
84	日鉄環境エンジニアリング (株)	県外	非会員	3	50	127	日本防蝕工業 (株)	県外	非会員	1	13
85	(株) ビーエス三菱	県外	非会員	1	49	128	日本オーチス・エレベータ (株)	県外	非会員	2	12
86	五栄土木 (株)	県外	非会員	4	49	129	日水産業 (株)	県外	非会員	1	12
87	シンフォニアテクノロジー (株)	県外	非会員	1	47	130	(株) ジーエス・ユアサフィールドディングス	県外	非会員	1	10
88	横河電機 (株)	県外	非会員	1	45	131	日本ギア工業 (株)	県外	非会員	2	10
89	(株) 日本ビーエス	県外	非会員	1	45	132	富士通 (株)	県外	非会員	1	9
90	(株) カナデンテレコムエンジニアリング	県外	非会員	2	42	133	(株) 朝日工業社	県外	非会員	1	9
91	三菱電機 (株)	県外	非会員	1	42	134	大成機工 (株)	県外	非会員	2	9
92	西川計測 (株)	県外	非会員	6	40	135	神田通信機 (株)	県外	非会員	2	8
93	日本道路 (株)	県外	非会員	1	39	136	三国屋建設 (株)	県外	非会員	1	8
94	大日本土木 (株)	県外	非会員	1	39	137	(株) エフオート	県外	非会員	1	8
95	(株) ニッター	県外	非会員	2	38	138	(株) 協和エクシオ	県外	非会員	1	8
96	シンフォニアエンジニアリング (株)	県外	非会員	4	37	139	(株) 山武	県外	非会員	1	7
97	オムロン (株)	県外	非会員	1	36	140	東京計器 (株)	県外	非会員	2	7
98	横河工事 (株)	県外	非会員	1	36	141	アマノ (株)	県外	非会員	1	7
99	(株) クレハエンジニアリング	県外	非会員	1	35	142	(株) 栗本鐵工所	県外	非会員	1	6
100	(株) 西島製作所	県外	非会員	1	35	143	ワセダ技研 (株)	県外	非会員	1	6
101	豊国工業 (株)	県外	非会員	1	35	144	(株) 東電ホームサービス	県外	非会員	2	5
102	小糸工業 (株)	県外	非会員	4	34	145	(株) 鶴見製作所	県外	非会員	1	5
103	(株) 日本パーカーライジング広島工場	県外	非会員	3	31	146	東芝電機サービス (株)	県外	非会員	1	5
104	住友電工システムソリューション (株)	県外	非会員	1	30	147	JFEテクノス (株)	県外	非会員	1	4
105	野村建設 (株)	県外	非会員	2	30	148	東日本電信電話 (株)	県外	非会員	1	4
106	(株) 竹中道路	県外	非会員	1	30	149	ニチレキ (株)	県外	非会員	2	4
107	鶴見曹達 (株)	県外	非会員	1	28	150	信幸建設 (株)	県外	非会員	2	4
108	大林道路 (株)	県外	非会員	1	28	151	バブ日立工業 (株)	県外	非会員	1	3
109	中央塗料工業 (株)	県外	非会員	1	28	152	NECネットエスアイ (株)	県外	非会員	2	3
110	オルガノプラントサービス (株)	県外	非会員	1	27	153	川崎地質 (株)	県外	非会員	1	3
111	(株) ニューテック康和	県外	非会員	2	26	154	アンリツ (株)	県外	非会員	3	3
112	東芝プラントシステム (株)	県外	非会員	2	25	155	新潟原動機 (株)	県外	非会員	1	3
113	京三電設工業 (株)	県外	非会員	2	24	156	JFE電制 (株)	県外	非会員	1	3
114	日新電機 (株)	県外	非会員	1	23	157	(株) イスマック	県外	非会員	1	2
115	前田道路 (株)	県外	非会員	1	23	158	エア・ウォーター防災 (株) 東京本社	県外	非会員	1	2
116	JFEメカニカル (株)	県外	非会員	3	22	159	信号器材 (株)	県外	非会員	1	2
117	古河産機システムズ (株)	県外	非会員	1	22	160	(株) ダイキアクシス	県外	非会員	3	2
118	大有建設 (株)	県外	非会員	1	21	161	マスプロ電工 (株)	県外	非会員	1	2
119	ミナモト通信 (株)	県外	非会員	1	21	162	ダイハツディーゼル (株)	県外	非会員	1	2
120	福田道路 (株)	県外	非会員	1	20	163	荏原テクノサーブ (株)	県外	非会員	1	1
121	イビデングリーンテック (株)	県外	非会員	1	19	164	(株) 安川電機	県外	非会員	2	1
122	西部電機 (株)	県外	非会員	3	18	165	トースイ (株)	県外	非会員	2	1
123	日鉄トビーブリッジ (株)	県外	非会員	1	17	166	日鉄バイブライン (株)	県外	非会員	1	1

10年度 ランク	業者名	所在地	会員・ 非会員	受注件数	契約金額
167	三和シャッター工業 (株)	県外	非会員	1	1
168	日興通信 (株)	県外	非会員	2	1
169	岩崎電気 (株)	県外	非会員	1	1
170	(株) 日立ビルシステム東関東支社	県外	非会員	1	1
171	アイワ美建	県外	非会員	1	1
172	星和電機 (株)	県外	非会員	1	1
173	積水アクアシステム株	県外	非会員	1	1
174	エス・イー・シーエレベーター (株)	県外	非会員	2	1
175	(株) フジタ	県外	非会員	1	1
176	オイレスECO (株)	県外	非会員	1	1
177	藤吉工業 (株)	県外	非会員	1	0
178	(株) 住軽日軽エンジニアリング	県外	非会員	1	0
179	日本電機 (株)	県外	非会員	1	0
180	東鉄工業 (株)	県外	非会員	1	0
181	アイ・ビー・テクノス (株)	県外	非会員	1	0
182	(株) コトブキ	県外	非会員	1	0
183	(株) 日立ビルシステム	県外	非会員	1	0
184	(株) 三進ろ過工業	県外	非会員	1	0
185	セノー (株)	県外	非会員	1	0
186	NECインフロンティア (株)	県外	非会員	1	0
187	長永スポーツ工業 (株)	県外	非会員	1	0
188	ミヤコ電機 (株)	県外	非会員	1	0

## 2009・2010年度千葉県発注公共工事分析報告書

---

発行日：2012年10月31日

発行：特定非営利活動法人 建設政策研究所

連絡先：特定非営利活動法人 建設政策研究所

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-8-16

けんせつプラザ東京 601号

TEL：03-5332-7820 FAX：03-5332-7821

E-mail：JDS04066@nifty.ne.jp

URL：http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html